

平成 29 年度組織評価報告書

自己評価報告書

平成 30 年 10 月

高知大学

目 次

I 学部・プログラム

01	人文社会科学部	1
02	教育学部	9
03	理工学部	16
04	医学部	26
05	農林海洋科学部	40
06	地域協働学部	50
07	土佐さきがけプログラム	61

II 医学部附属病院

08	医学部附属病院	69
----	---------	----

III 大学院（総合人間自然科学研究科）

修士課程

09	人文社会科学専攻	74
10	教育学専攻	79
11	理学専攻	85
12	医科学専攻	94
13	看護学専攻	99
14	農学専攻	104

博士課程

15	応用自然科学専攻	110
16	医学専攻	117
17	黒潮圏総合科学専攻	122

IV 教育研究部

人文社会科学系

- 18 人文社会科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
- 19 教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136

自然科学系

- 20 理学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 146
- 21 農学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 155

医療学系

- 22 基礎医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
- 23 連携医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185
- 24 臨床医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198
- 25 医学教育部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204
- 26 看護学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212

総合科学系

- 27 黒潮圏科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 222
- 28 地域協働教育学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 248
- 29 生命環境医学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 253
- 30 複合領域科学部門・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 259

V 保健管理センター

- 31 保健管理センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 267

VI 学内共同教育研究施設

- 32 大学教育創造センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 270
- 33 アドミッションセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 279
- 34 学生総合支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 283
- 35 教師教育センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 290
- 36 総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 296
- 37 地域連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 303
- 38 国際連携推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 325
- 39 学術情報基盤図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 332
- 40 防災推進センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 337

VII 全国共同利用・共同研究拠点

- 41 海洋コア総合研究センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 341

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：人文社会科学部

組織長（部局等の長）：学部長

組織評価の責任者名：中川 香代

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	32	2	2	2
准教授	29	0	11	3
講師	14	0	4	2
助教	1	0	1	1
合計	76	2人	18人	8人

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>(1) 今日、グローバル化の進展による社会の変容の中で、国・地域間の軋轢の解消に向けた協力関係やグローバル経済下での地域の持続的再生産、コミュニティの自律性の維持等、これまでのような人文科学、社会科学の個別分野だけでは解決が困難な問題が顕在化してきており、これらの課題に対して正面から向き合い、解決につなげていく人材が求められている。また、人文科学及び社会科学の学術動向の面では、グローバル化に伴う社会の流動性が更に激しくなる今日において、人間の心理的变化や文化的変容を社会科学的視点から理解する能力や、政治・経済情勢や社会構造・制度に対する分析を人間の思想・心理等人文科学的視点から理解する能力の重要性が認識されてきている。</p> <p>(2) さらに、本学部が所在する高知県は、他県に先んじて人口減・高齢化・産業の脆弱化・地域文化の消失の危機にある中で、「第 2 期高知県産業振興計画」を策定して大都市圏とは異なる経済的・社会的・文化的な自律性の維持に向けた具体的な取組を展開している。このような「課題先進県」に所在し「地域活性化の中核的拠点」として「地域の大学」を目指す本学としては、人文科学及び社会科学の視点から、国内外だけでなく「地域」にも貢献できる人材を輩出することが必要である。</p> <p>(3) 特に人文科学と社会科学の個別専門分野を越え、人文科学と社会科学を架橋する柔軟な発想力とそれを培う「人文社会科学 (領域)」の幅広い教養を具える人材を育成することが求められている。ここに本学部の教育目的がある。</p>
--

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

<p>現代社会におけるさまざまな社会問題は、経済・社会・文化が一国を越えて一段と結び合う一方、その急激な展開が、個々の地域で又個別の組織・集団の間で摩擦を生み出し、それを乗り越える新たな必要性に直面している。このような課題に対応するため、人文社会科学部は、人文社会科学各分野の専門的知識と、それと関連する諸分野に関する学際的教養をそなえて、グローバルかつローカルな課題の把握・解決のために貢献できる人材を養成する。</p>

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
<p>(1) 前年度に引き続き、学部教務委員会を基幹とし、かつ人文社会科学部の共通科目「プラットフォーム科目」=「リサーチリテラシー」(1 年次後期)、「グローバル社会と地域」(2 年次前期)について専門委員会を置き、FD を企画し実施する。</p>	<p>「リサーチリテラシー」については、5 月 28 日、専門委員会が中心となり前年度実施したアンケートの結果について FD を開催し検証し改善について話し合い、その際、次期の内容と実施体制の確認も行った。</p> <p>「グローバル社会と地域」については、10 月 25 日の国際社会コースを始め、各コースで FD 形式のミーティングを行なうと同時に、当科目運営委員会委員長が、中間、終了の時点で状況と課題を纏めて学部執行部に報告し、次年度の検討点等が学部の中で継承されていくよう工夫した。</p>

<p>(2)「プログラム制」と関連づけて個別指導を強化するため「My ポートフォリオ」を用いるため、学部ポートフォリオ運営委員会での検討、FD を企画し実施する。</p>	<p>My ポートフォリオの活用について FD を開催した。</p> <p>4 月 4 日開催の新入生オリエンテーションにおいて My ポートフォリオの説明を行った。</p> <p>9 月には 1 学期の成績に基づき My ポートフォリオを利用した学習指導を行った。3 月には 2 学期の成績に基づき「My ポートフォリオ」を利用した学習指導を行った。1 年間の成果をまとめ、各コース教務委員会で点検した。</p> <p>個別指導の方法、教育成果の評価について、学部運営委員会で検討した。</p> <p>10 月 16 日開催の人文社会科学部運営委員会（拡大）において、教育成果の点検・評価のための指標ルーブリックを検討した。2 月 7 日開催の教育ファシリテーション委員会において、教育成果の点検・評価のための指標ルーブリックを検討した。そして、総括的に、2 月 7 日開催の教育ファシリテーション委員会において、教育成果の点検・評価のための指標ルーブリックを検討し、3 月末当該の全学委員会に対して本学部の結論（中間）を提出した。</p> <p>初年次科目での面談・教育方法の確認等を含むコース主催の学部公開 FD を開催した。</p> <p>「大学基礎論」（第 1 学期）の授業期間中の FD 開催（人文科学:5/28）、（国際社会:5/24）、（社会科学:6/7、8/2）。授業終了後、11/29 に人文科学コース主催で「本年度の大学基礎論の反省と今後の課題」等の FD を実施した。また、「学問基礎論」（第 2 学期）についても、社会科学コース主催で FD「学問基礎論の円滑な授業運営と教育力向上」（11/29、2/21）を開催。さらには、国際社会コース教務委員会主催で FD「大学基礎論・学問基礎論・課題探求実践セミナーの今年度総括、および来年度計画について検討」を開催した。なお、6 月 28 日に「課題探究実践セミナー」（人文科学コース主催）に関する FD を開催した。</p> <p>アクティブラーニングの導入に関して、1 学期分の実施状況調査を 11 月に行い、12 月教授会において集計報告を行った。2 学期における実施状況調査を 3 月に行った。</p>
---	---

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p>(1) 新たな理念「人文社会科学（領域）の涵養」を基軸に教育課程を一体化する組織（1 学科体制）の下、新たに「プラットフォーム科目」を置き、専門科目との知識の連結を図りながら「人文社会科学（領域）」の教養を軸としたグローバルかつローカルな課題に取り組む人材の養成を行う。</p>	<p>「ローカルな課題」に取り組む人材養成のための教育を実施した。</p> <p>本年度は、地域関連科目 12 科目（第 1 学期「課題探究自実践セミナー」・「風景と空間の科学」・「土佐の自由民権」（人文社会コース）、「ゼミナール I」・「経済発展論演習」（国際社会コース）、第 2 学期：「風土と文化」・「考古学実習 IV」（人文科学コース）、「経済発展論」（国際社会コース）、「地域社会学」・「地域経済論」・「社会制度設計論」（社会科学コース）等）、地域関連科目 32 科目を開設した。</p> <p>6 月 28 日「課題探究実践セミナー」における当該科目の実施に関する FD を開催（人文科学コース主催）するなど、教員間で教育方法等を確認した。これについては下記の「社会貢献活動の計画と取組状況・成果」-(2)も参照されたい。他方、「グローバル」な課題に取り組む人材の養成に関しては、下記(3)をご覧ください。</p>
<p>(2) 「人文社会科学（領域）」をめぐる新たな教育を展開するため、ゼミナールによるきめ細かい履修指導とそれを支える教員の FD 活動及び学生の「ポートフォリオ」による学習成果の確認を徹底する。</p>	<p>上記「1）教育の実施体制」の(2)をご覧ください。</p>
<p>(3) 「スタディツアー」を中心に、当学部のより多くの学生が海外実習の授業を受けられるように計画し、実施する。渡航先としては台湾、中国・北京、香港、オーストラリア等を予定。</p>	<p>国際社会実習の授業計画を作成し、5 月 15 日から参加学生の募集を開始した。国際社会コース主催では、5 月 31 日に国際体験報告会を開催した。その上で、「国際社会実習 I」をオーストラリア・サンパシフィックカレッジにて 8 月 19 日～9 月 16 日、台湾・開南大学にて 8 月 17 日～8 月 30 日に実施した。国際社会実習 II を中国・北京言語大学にて 8 月 20 日～8 月 31 日に実施した。また、「国際社会実習（スタディ・ツアー） I」を中華人民共和国香港特別行政区及びマカオ特別行政区において 2 月 27 日から 3 月 5 日に実施した。「国際社会実習（国内調査実習） I」を高知県安芸郡中芸 5 町村において 12 月 22 日から 12 月 24 日に実施した。</p>

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>(1) 学部全体のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである</p> <p>[知識・理解] グローバル社会と地域に関する人文社会科学の幅広い教養、複眼的な分析・考察に必要な言語・文化・社会、社会制度の基本的な構造に関する専門知識を身につけ、活用できる。</p> <p>[思考・判断] 人文社会科学諸分野の領域横断的思考を身につけて、個々の専門分野の成果と課題を批判的に考察する一方、現実に行っている様々な社会問題の基本的な構造を理解し、主体的な判断力を身につけて、活用できる。</p> <p>[関心・意欲・態度] 地域文化や地域社会の過去・現在・将来のグローバル或はローカルな課題に多様な観点からの学問的知見を積極的に用いて、社会全般に還元する態度を身につけ、実践する。</p> <p>[技法・表現] 文献資料・データの分析法、外国語の運用能力、多様なメディアによる表現能力、</p>	<p>[知識・理解] 「国際社会実習 I」（スタディツアー、国内調査実習等）留学実習委員会を中心に 1 年間の内容を点検し、実施状況・改善点をまとめ、前年度同様に報告書を作成した（刊行は平成 30 年 7 月予定）。また、「専門英語 I」他の外国語科目（プラットフォーム科目）とグローバルヒストリー論その他の国際関係科目を実施し、実施状況改善点をまとめた。</p> <p>[思考・判断] 専門教育につなげていく学部必修科目「グローバル社会と地域」について、各コースで FD 形式のミーティングを行なった上で、毎回複数の教員が授業に参加し、受講生の議論の内容を確認、指導する形をとった。当科目運営委員会委員長が、中間、終了の時点で状況と課題を纏めて学部執行部に報告し、次年度の検討点等が学部の中で継承されていくよう工夫した。</p> <p>[関心・意欲・態度] 1 学期における地域関連科目として「課題探究自実践セミナー」・「風景と空間の科学」・「土佐の自由民権」（人文社会コース）、「ゼミナール I」・「経済発展論演習」（国際社会コース）を開講した。4 月 23 日には 1 年生向け大学基礎論でのエクスカージョンを高知市中心市街地（日曜市等）において地元の人との交流にも留意して複数教員にて実施した（国際社会コース）。</p> <p>2 学期では地域関連科目、「風土と文化」・「考古学実習 IV」（人文科学コース）、「経済発展論」（国際社会コース）、「地域社会学」・「地域経済論」・「社会制度設計論」（社会科学コース）を開講・実施を踏まえ FD を開催した。また、「国際社会実習（国内調査実習） I」では中芸 5 町村においては 2 月 22 日から 12 月 24 日に実習（地元の方への聴取調査等）を実施し、当地で成果報告会も開催した。</p> <p>[技法・表現] 「専門英語 I」他の外国語科目（プラットフォーム科目）、「グローバル社会と地域」その</p>

<p>社会科学の調査・研究手法を駆使することにより、学修・研究の成果を、グローバルかつローカルな課題の解決のために発信することができる。</p>	<p>他「グローバル ヒストリー論」等の国際関係科目を実施した。なお、アクティブラーニングの1学期分について11月にアクティブラーニングの導入に関する実施状況調査を行い12月教授会において集計報告を行った。</p>
<p>(2) 主な卒業後の進路：教員（中学の国語・社会、高校の国語・地歴等）、公務員（文教、総務等一般行政部門）、文化関係の企業（書籍販売、出版社）、情報・通信、医療・福祉、大学院進学。国や地域を越えて活動する企業（旅行・ホテル・航空会社等）、教員（中学・高校の英語等）、日本語教員（海外協定校を含む）、国際協力・支援 NPO、大学院進学。金融業、製造業などの民間企業の管理部門、公務員（一般行政部門、福祉関係）、教員（中学の社会、高校の公民・商業等）、大学院進学。</p>	<p>(2) まだ、「人文社会科学部」の卒業生は出しておらず、ここでは人文学部のデータで代替する。卒業率、就職率は 76.8%、82.9% に達した。なお、卒業率が前年度よりやや下がった原因は、卒業研究（卒論関係科目）等を残して海外に留学した学生が例年より多かったことが原因である。</p>

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率	81.9%	80.6%	76.8%
就職率	81.6%	82.7%	82.9%

※数値は人文学部のもの

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 「グローバル社会と地域」、複数の海外スタディツアーなど、教員がチームを組み、グローバルかつローカルな課題の把握・解決に貢献する人材の育成に取り組んだ。</p> <p>(2) 「経済発展論演習」「社会制度設計演習」など、複数のフィールド・ワーク、エクスカージョンを含む地域協働教育活動に取り組んだ。</p>

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) (全学的観点) 大都市圏とは異なる経済的・社会的・文化的な自律性の維持に向けた高知県の具体的な取組みに貢献する。</p> <p>(2) (部局の観点) 高知県の人文社会科学分野の社会貢献活動を行う。</p> |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>(2) 教育研究の成果の発信。</p> |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標、エビデンス (外部の意見や反応、評価も含む)、資料名も記述すること)
<p>(1) 先行する「高知人文社会科学会」の活動、或はその基盤をなす県内 2 大学 2 学部 (高知県立大学文化学部、高知工科大学経済・マネジメント学群) との交流を強化する中で、人文社会科学部としても、高知県の人文社会科学に関わる教育研究・文教行政関係の発展とそれを媒介とする社会人教育に貢献する。</p>	<p>「高知人文社会科学会」の活動の一環として、シンポジウムを開催し、広く参加を呼びかけた。例年と異なり、開催時期を 11 月初旬に変更し、地域の一般の方が参加しやすくした。</p> <p>県立大学の学部生 1 名を、シンポジウムのパネリストとして迎えた。</p>
<p>(2) 教員の研究・調査活動に学部生を参加させる機会を作り、さらには授業ともリンクさせて、その活動の成果等を関係地区 (高知県内) に発信し、地区の活性化に貢献する。</p>	<p>「中芸地域の日本遺産の『サブストーリー』を発掘しよう！」をテーマに据えた「国際社会実習 (国内調査実習) I」 (人文社会科学部人文社会科学科国際社会コース専門科目) を立ち上げ、履修生 6 名で実習を行った。(実施行程: (11/14、11/15) オリエンテーション、(12/6、12/7) 事前学習会、(12/22-24) 第 1 回現地実習 (参加者: 学生 5 名、教員 2 名)、(1/12-14) 第 2 回現地実習 (参加者: 学生 4 名、教員 1 名)、(2/17) 現地成果報告会 (地域住民: 8 名、学生 4 名、教員 2 名))</p> <p>現地実習では、日本遺産の構成文化財等を訪問し地域理解を深めた上で、安田町集落活動センターを拠点に、インタビュー調査を実施した。集落活動センターなかやま等にコーディネーターをお願いし、計 7 名のインタビューを選定し、それぞれ約 2 時間にわたりインタビューを行った (インタビューの平</p>

	<p>均年齢は約 75 歳、男性 1 名、女性 6 名)。インタビューを通じて、森林鉄道と女性との関わり、ゆずが産業化する以前の暮らしなど、地域の新たな文化資源が発掘された。</p> <p>現地成果報告会は、地域住民 8 名の参加を得て実施。学生からは、インタビューで得られた知見を学生自身の暮らしと照らし合わせ自分がどう生きるかを考えたという報告もあり、地域への愛着と関心を育むことができた。</p>
--	---

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 「日本遺産」登録にむけ協力した教員の社会的研究活動に、学生を参加させ学生の知見を拡げた。研究調査を通じて地域交流し、成果を発信することで地域の活性化に貢献した。</p> <p>(2) 「高知人文社会科学会」の地域における公開シンポジウムとして開催し、県立大の学生をパネリストに加えることで大学間の教育研究交流をはかった。</p> |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教育学部

組織長（部局等の長）：学部長

組織評価の責任者名：岡谷 英明

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	30	2	4	1
准教授	24	0	7	0
講師	21	0	4	1
助教	1	1	0	0
合計	76	3 人	15 人	2 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)****【学校教育教員養成課程】**

(1) 実践的指導力を持った教員の養成

- ・ 4年一貫の教育実習授業の実施：フレンドシップ、観察実習、介護等体験、教育実習、応用実習、教職実践演習
- ・ 実習による実践的指導力および教育に対する熱意と使命感、子どもに対する共感性、リーダーシップの育成
- ・ ボランティア活動等による主体的活動の育成と支援
- ・ 介護等体験による協調性豊かな人間性と思いやり

(2) 教員に必要な学力と応用力の育成

- ・ 共通教育、教科専門科目、教職科目による基礎学力の育成
- ・ 教育学、心理学による子どもの全体像を深く把握する力の育成
- ・ ゼミ、プレゼンテーションによるコミュニケーション能力の育成
- ・ アカデミックな知識を実践現場で生かす力の育成
- ・ 社会的問題に対応可能な情報収集力の育成
- ・ 総合的判断能力・課題探求能力の育成
- ・ 問題解決能力の育成

(3) 地域に根ざした教育の推進

- ・ 地域に開かれた高等教育機関としての使命を果たす
- ・ 教育委員会および教育現場、現職教員と幅広く交流、連携する
- ・ 地域が必要とし、地域から認められる人材の供給
- ・ 幅広く社会のさまざまな教育現場で活躍できる人材を育成
- ・ 初等・中等教育に係る情報発信の基地となる
- ・ 高知県内の教育機関との連携協力による地域の教育活動支援
- ・ 学生の地域社会への自主的貢献活動の支援育成

(4) 国際通用性の育成

- ・ 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流

【生涯教育課程】

(1) 地域指導者の育成

- ・ 生涯学習社会に対応した地域人材、指導者の育成

(2) 幅広い教養と柔軟な思考力、高度な技術力の養成

- ・ 芸術文化、スポーツ、生活環境問題の専門技術を持った社会人の育成
- ・ 国際社会に対応して、異文化を理解し、交流することのできる能力の習得

(3) (4) は学校教育教員養成課程に同じ

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

(1) カリキュラムや入試改革案の推進

- ・ 教育組織改革にともなうカリキュラムや実習、入試の改革案を推進する
- ・ リスク社会対応型教員養成プログラムなどを実施する

(2) 学生ボランティアの活性化と国際通用性の育成

- ・ 学生の主体性を育成するためのボランティア支援を行う
- ・ 国際教育実習を実施する

- | |
|--|
| (3) 附属学校園の活用
・附属学校園をより活用した教員養成に取り組む |
|--|

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教育組織改革に対応した学部組織の見直しを図る	改革後の教育実施体制として組織改革委員会を設け、その下部組織として教育目的の達成に必要な部会が設けられた。その結果、教育組織改革に対応した学部組織改革が実現し、改革の進行をモニターすることが可能となった。本年度は平成 33 年度の入試に向けて新しく部会を設けた。
(2) FDの活用により、教員の意識向上を図る	FDを4回（面談に必要な準備と心得、高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント）実施し、教員の意識啓発に努めた。学生の就職に対する教員の意識改革につながった。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教職課程の厳格化に対応し、実践的指導力を持った教員養成のための新カリキュラムを実施する	教職課程の厳格化に対応し、教育実習や教職6科目（教育課程論、道德教育、特別活動指導法、教育の方法・技術、生徒指導、教育相談）を取得する教員免許校種別に開講した。
(2) 教職実践演習および教材開発演習を実施し、実践的指導力を養う	教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携により実施した。その結果、学生の教育実習における学びの見える化が実現した。教職専門教員と教科専門教員の協働もさらに進んだ。教育学部学校教育教員養成課程以外の学生が履修する教職実践演習を、高知県教育センター指導主事等の協力を得ながら実施し、学生たちの実践的指導力を養うことに貢献した。
(3) グローバル社会に対応した国際教育実習を実施する	本年度、外国人留学生を3名受け入れた。
(4) 地域のニーズに応じたボランティア活動を促進する	高知市教育委員会と連携して約60名の学生を高知市内の学校等へ派遣した。高知子ども守り隊：守るんジャーや国立室戸青少年の家ボランティアリーダーなど、正課外活動における教育ボランティア活動を支援した。
(5) ICTを整備し教育設備の改善を図る	機能低下した講義室のICT機器を整備し、「課題探究・問題解決型」授業を支援するよう教育設備の改善を図った。
(6) TAの活用を促進し、学生の理解度を高める	TAの普及を促進し、9名がTAとして授業の理解を助ける役割を果たした。TAアン

	ケートでは、教員になるための勉強の一環として大きな成果があったことがうかがえる。
(7) 附属学校園を活用した教員養成の充実を図る	附属学校園と大学とをテレビ会議システムで中継し、公開授業研究を行った。学生は附属学校園の授業およびその後の検討会に参加し、授業研究についての知識を獲得した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 学生支援委員会を中心に教職キャリア形成支援を充実させる	<p>学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が 100 %で、就職未定者は 0 名である。就職者のうち、教員就職者は 68 名で、教職以外の公務員・企業等への就職者が 21 名である。昨年度と比べて、教員就職者が 2 名減少し、教職以外就職者は 2 名増加した。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は 65 %で、昨年度よりも 4 ポイント程度減少した。また、正規教員採用者数は 54 名で、昨年度より 5 名増加した。教員就職率は昨年度よりも若干減少したが、正規教員採用者数は、本課程設置以来、最も高い数値を達成した。これは、教育実践力の向上を重視した教員養成と教職キャリア支援の成果が現れたものと考えられる。</p> <p>生涯教育課程については、実質就職率が 100 %で、就職未定者は 0 名である。昨年は 95 %であったので、5 ポイント程度向上した。就職者の内訳として、教職就職者が 9 名、教職以外就職者が 51 名で、教職就職者は昨年度より 8 名減少し、教職以外就職者は 11 名増加している。特に、教職就職者のうち正規教員採用者数が 2 名で、正規採用数の極めて少ない教科の教員としても採用されており、本課程の専門的能力の育成と本学部の教員養成機能が十分活かされた成果が現れたものと考えられる。</p>
(2) 後援会や同窓会、教育委員会と連携、協力して学生支援を強化する	<p>学部の教員就職者は、正規教員 54 名、臨時教員 23 名で、計 77 名であった。昨年より 10 名減少した。また、高知県公立学校教員採用候補者の正規就職者数は 26 名で、昨年度の 18 名を大きく上回った。ここ 5 年間では、特に小学校教員採用試験の合格者数が増加傾向にある。学生支援委員会および同窓会、後援会の連携を強め、また、高知県教育委員会や</p>

	元校長や現職教員の協力を得て、教職キャリア支援の内容と方法をより効果的なものに改善してきた。このことが、このような地元教員採用の結果として表れていると考えられる。
(3) 大学院進学者を確保する	6 月に教育学専攻進学者説明会を開催した。本年度の大学院等への進学者は 8 名（うち教育学部卒業生 4 名）であった。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	87.2%	91.5%	91.5 %
就職率	82.6%	83.1%	84.8 %

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 教育実習の振り返りを行う「教材開発演習」を、教職専門教員と教科専門教員の連携により実施した。その結果、学生の教育実習における学びの見える化が実現した。教職専門教員と教科専門教員の協働もさらに進んだ。</p> <p>(2) 学校教育教員養成課程の卒業生は、実質就職率（就職者÷就職希望者）が 100 %で、就職未定者は 0 名である。就職者のうち、教員就職者は 68 名で、教職以外の公務員・企業等への就職者が 21 名である。昨年度と比べて、教員就職者が 2 名減少し、教職以外就職者は 2 名増加した。この結果、教員就職率（教員就職者÷卒業生）は 65 %で、昨年度よりも 4 ポイント程度減少した。また、正規教員採用者数は 54 名で、昨年度より 5 名増加した。教員就職率は昨年度以上の高い数値であり、特に、正規教員採用者数は、本課程設置以来、最も高い数値を達成した。</p>
--

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- (1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- (2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- (3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- (4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- (5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 学部と教育委員会との組織連携をより密接に図り、高知県教育のシンクタンクとなる
- (2) 教員の資質向上のための組織的な研修講座を開くとともに、地域社会・学校への講演会活動、研究会活動を推進する
- (3) 教育相談・発達相談活動、スクールカウンセラー、心理・教育相談活動、教師へのコンサルテーションを積極的に行う
- (4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動に積極的に寄与する
- (5) 学生による自主的社會貢献活動を支援し育成する
- (6) 附属学校園を中心とした研修を推進し、高知県教育の拠点となる
- (7) 国際交流を推進しグローバル社会に対応する人材育成を行う

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 高知県教育センターとの連携事業を推進する	高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において、研究を指導した。
(2) 高知CSTプログラムを実施する	附属教育実践総合センターを中心にICTの活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの40件以上の研修を、県内教員に対して実施した。800名を超える参加者があった。
(3) 附属教育実践総合センターを中心に研修、講習を開設する	附属教育実践総合センターを中心にICTの活用方法や道徳研修講座、学校組織マネジメント、教育力向上などの40件以上の研修を、県内教員に対して実施した。800名を超える参加者があった。

(4) 免許更新講習, 認定講習を実施し教員研修に定める	教員免許更新講習は 50 講座を開設し, 796 名の受講者があった。発達障害教育の認定講習を実施し, 400 名以上の受講者があった。
(5) 協定校との国際交流を推進する	交流協定校との間で研究者派遣 5 名, 留学生の受入 32 名, 留学生派遣 1 名であった。
(6) 附属学校園の研修と研究を充実し地域の拠点となる	高知県教育委員会との連携協議会, 高知市教育委員会との連携協議会, 高知市校長会との意見交換会において, 高知県教育委員会と附属教育実践総合センターの共同研究, 同センターによる研修, 学生チューターの派遣, 応用実習など, 高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。

③ 上記社会貢献活動において, 特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において, 研究指導した。</p> <p>(2) 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座, 学校組織マネジメント, 教育力向上などの 40 件以上の研修を, 県内教員に対して実施した。800 名を越える参加者があった。</p>

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：理工学部

組織長（部局等の長）：学部長

組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	46	3	1	0
准教授	30	0	4	1
講師	15	0	1	0
助教	6	0	1	0
合計	97	3	7	1

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

高知大学は、幅広い教養と高度で実践的な専門能力を身に付け、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成することを目標としている。その中でも「環・人共生」の精神に立って地域が直面する諸課題を自ら探求し、解決策を提案できる人材の養成に重点を置いている。

このような全学的方針に沿って、理工学部は、総合的な教養及び理学や工学に関する専門的知識と、理工学的な視点を有しグローバル化する社会の中で自らが課題を発見しそれを解決していける能力を身に付けさせ、地域社会や国際社会において、地域イノベーションの創出と持続可能な社会づくりに貢献できる人材を育成する。

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

以下に、理工学部 5 学科の教育活動の目的を記す。

(1) 数学物理学科

数学分野と物理学分野の各専門分野に関する知識を学ぶことで自然科学の基礎となる理論を理解し、さらに論理的思考力や問題解決能力を強固に身に付け、それらを用いることにより、基礎理学の進展と応用を目指し、社会における様々な理系分野で獨創性を発揮して活躍できる人材を育成する。

(2) 情報科学科

情報科学分野に関連の深い数学や物理学の学習を通して論理的思考力を身に付けさせ、さらに、計算システム科学、ソフトウェア科学、数情報科学の各分野での教育研究を通じて、情報科学の基礎から応用までソフトウェアとハードウェアの両面にわたり高度情報化社会で幅広く活躍できる研究者や技術者を育成する。

(3) 生物科学科

分子・細胞から生態系までの様々なレベルにおける生物学の知識に加え、進化の歴史も踏まえた幅広い総合的な観点からの生物科学の知識を有し、野外調査や実験手法の基礎も身に付け、国内外の様々な地域に根ざした環境教育や生物多様性や自然環境の保全に資する人材、あるいはバイオ・食品関連産業などを担える人材を育成する。

(4) 化学生命理工学科

理学的思考と工学的思考をシームレスに連携させた教育研究を通して、化学と生命科学に関する専門知識をもとに、新しい物質材料の創製、機能物質の開発やグリーンケミストリー、ライフサイエンス及びバイオテクノロジー等の様々な課題に対応し、社会の要請に柔軟かつ創造的に対応でき、豊かな人間性や崇高な倫理観を併せ持ち、国際的にも活躍できる人材を育成する。

(5) 地球環境防災学科

地球構成要素の特性、自然現象の発生機構、自然災害の進行準備過程、災害に対する生命財産と構造物の保全策などの教育を行い、総合的な防災力を兼ね具え、持続可能な自然共生型社会の構築・発展に貢献できる人材を育成する。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p>理工学部は教育実施体制を下記のように整備する。</p> <p>① 理工学部（総定員 240 名）に 5 学科（数学物理学（学生定員 55 名）、情報科学（学生定員 30 名）、生物科学（学生定員 45 名）、化学生命理工学（学生定員 70 名）、地球環境防災学（学生定員 40 名））を置く。数学物理学には、数学コースと物理科学コースの 2 コースを置く。</p> <p>② 各学科は、AC 期間中は以下の教員数で教育にあたる：数学物理学（15 名）、情報科学（10 名）、生物科学（15 名）、化学生命理工学（20 名）、地球環境防災学（18 名）。</p> <p>③ 専門科目においては、数学物理学及び生物科学は基礎理学に重点を置き、情報科学、化学生命理工学、地球環境防災学は基礎理学と工学の両輪を学ぶ教育課程を提供する。</p> <p>理工学部は、教育改善に取り組む体制とその役割を以下のように定める。</p> <p>① 理工学部運営会議（役割：改革改善の方向付け）</p> <p>② 理工学部学科長・施設長会議（役割：学科間の意見調整、及び教育改善の議論）</p> <p>③ 理工学部学務委員会（役割：教育プログラム作成、各種 FD 活動の企画実施）</p>	<p>① 理工学部 1 期生として、数学物理学 56 名（学生定員 55 名）、情報科学 32 名（定員 30 名）、生物科学 49 名（定員 45 名）、化学生命理工学 71 名（定員 70 名）、地球環境防災学 43 名（定員 40 名）の入学者があり、合計は 251 名であった（定員 240 名：超過率は 4.6 %）。入試の実質競争倍率は 5.29 倍であった。</p> <p>② 予定通り、数学物理学（15 名）、情報科学（10 名）、生物科学（15 名）、化学生命理工学（20 名）、地球環境防災学（18 名）、合計 78 名の教員で理工学部の教育にあたった。</p> <p>③ 予定通り、数学物理学及び生物科学は基礎理学に重点を置き、情報科学、化学生命理工学、地球環境防災学は基礎理学と工学の両輪を学ぶ教育課程を提供した。</p> <p>① 理工学部運営会議を 8 回開催し、改革改善の方向付け及び情報共有を行った。</p> <p>② 理工学部学科長・施設長会議を 10 回開催し、学科間の意見調整、及び教育改善の議論を行った。</p> <p>③ 理工学部学務委員会を 11 回開催し、教育プログラムのチェック、各種 FD 活動の企画実施を行った。</p>

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p>学部共通の教育に関する内容</p> <p>① イノベーションの創出に関わる、あるいはそれに強い関心を持ち、理工学の視点から防災も含めたリスク管理に関する基礎知識を身に付けた人材を育成するために、理工学の基礎となる「数学概論」に加え、学部共通科目として、「理工系数学」、「科学者・技術者倫理」、「防災理工学概論」、「リスクマネジメント」、「理工学研究プロポーザル」を配置する（必修）。</p> <p>② 企業経営者等から働くことの意義を学ぶ「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」を選択必修科目にするとともに、実践的な地域密着型企業研究やインターンシップに取り組む「実践キャリアデザイン」を配置する。</p> <p>③ グローバル社会への対応として、「英会話」（共通教育：1年次）、ネイティブスピーカーによる「科学英語」（2年次）、「理工学英語ゼミナールⅠ」（3年次）、「理工学英語ゼミナールⅡ」（4年次）を体系的に学ばせる（必修）。</p> <p>④ GPAによる成績評価の確認を行うとともに、アドバイザー教員による履修指導（個人面談）を実施することで学習到達度を把握する。</p> <p>⑤ eポートフォリオを用いて学生の学習の質を保証し、実践的学修と理論的学修の統合を図る。</p> <p>⑥ 理工学的視点を持つためのFD等を充実する（授業とリンクさせた教員向けのFD）。</p> <p>⑦ 地域社会の有識者の意見を学部運営に反映するため、「理工学部運営委員会」を設置する。</p>	<p>① 本年度は、初年次学生に対して、理工学の基礎となる「数学概論」に加え、学部共通科目の「理工系数学」、「科学者・技術者倫理」（いずれも必修）を開講した。</p> <p>② 「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「実践キャリアデザイン」は2年次以降の科目である。理学部生に対する関連科目として、「ベンチャービジネス論Ⅰ」（受講生91名）、「ベンチャービジネス論Ⅱ」（受講生77名）、「ベンチャービジネス論Ⅳ」（受講生10名）を開講した。</p> <p>③ 本年度は、初年次学生に対して、「英会話」（共通教育）のみが該当する。理学部生に対する関連科目として、ネイティブスピーカーによる「科学英語」（2年次）、「英語ゼミナール」（3年次）を体系的に学ばせた（必修）。</p> <p>④ 年に2回行うアドバイザー教員による履修指導（個人面談）の際に、GPAによる成績評価と学習到達度の確認を行った。</p> <p>⑤ 理工学部1年生に対する年2回の面談記録のeポートフォリオへの入力数は209件であり（全学の総数は388件）、eポートフォリオが理工学部で有効に利用されつつあることが伺える。</p> <p>⑥ 教員の理工学的視点の醸成のためのFDを4件実施した（6月14日、7月12日、9月13日、11月8日）。理工学部教員の参加者数は、それぞれ、66名、66名、57名、50名であり、理工学視点が醸成された。</p> <p>⑦ 地域の有識者6名および理工学部教員5名から構成される「理工学部運営委員会」を3月8日に開催し、次年度の理工学部の取り組みに対する意見を伺った。</p>
<p>各学科に関する教育内容</p> <p>① 各学科では、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設する。</p> <p>② 「学科基礎科目」の中で、学士（理学）</p>	<p>① 各学科で、専門分野に関する「学科基礎科目」、「学科専攻科目」を開設した。</p> <p>② 「学科基礎科目」の中で、学士（理工学）</p>

<p>を授与する「数学物理学」,「生物科学」では「理学情報処理演習」を, 学士(理工学)を授与する「情報科学」,「化学生命理工学」,「地球環境防災学」では,「理工学情報処理演習」を必修科目として指定する. また, 学士(理工学)を授与する学科においては「物理学概論」を必修科目として学ぶことで, 工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につける.</p>	<p>を授与する学科においては「物理学概論」を必修科目として指定し, 工学系科目を履修するに当たって必要とされる物理学の基礎的知識を身につけさせている(1年次から履修開始). また, 学士(理学)を授与する学科では「理学情報処理演習」を, 学士(理工学)を授与する学科では,「理工学情報処理演習」を必修科目とする(2年次から).</p>
---	--

3) 学業の成果(上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど) と進路・就職の状況

1 計画(前年度に作成したものを記載)	2 取組状況(左記に対応する取組を記載)(成果を示す指標(卒業率, 就職率など), エビデンス, 資料名も記述すること)
<p>総合的な教養及び理学や理工学に関する専門的知識を身につけるとともに, 理工学的な視点を有しグローバル化する社会の中で自らが課題を発見しそれを解決していける能力を身に付けさせる. これにより, 地域イノベーションの創出と持続可能な社会づくりに貢献できる理工系人材が育成できる.</p>	<p>理工学部の取り組み</p> <p>①理工学部の各学科は4月のオリエンテーションにおいて, 理工学部教育課程, 及び教員免許取得に関する履修方法を徹底して指導した.</p> <p>②理工学部の各教員は, 設置申請書に記載した通りの授業を実施した. また, 授業ごとの成績評価の方法はシラバスに明記し, 受講生に周知することで, 明確かつ厳格な成績評価を行った(成績分布はeポートフォリオ上で公開).</p> <p>③理工学部1年生の成績優秀者(GPA 3.0以上)は17名であり, 昨年度の理学部1年生と比較すると半数以下に減少した. この理由としては, 各学科での成績評価がより厳格になったためと思われる.</p> <p>理学部の取り組み</p> <p>①理学部生において, 過去3年間(平成27-29年度)の標準修業年限(4年)を超えて在籍している学生数(留年者数)は, 80名, 76名, 68名と順調に減少した. 平成22-24年度には100名を超えていたことを考えると, 留年生は確実に減少している.</p> <p>②理学部生において, 平成26-28年度の3年間の休学者数は, 62名, 44名, 38名と大幅に減少している. 休学者が最も多い学年は4年次であり, 休学理由としては, 「一身上の都合」「進路再考」が多かった.</p> <p>③理学部生において, 平成26-28年度の3年間の退学者数は, 31名, 28名, 21名と順調に減少している.</p> <p>④理学部生は教員希望者が多いが, 平成29年度は, 正規教員として10名, 臨時教員として20名が教職に就いた.</p> <p>⑤理学部では平成20年度から, 教育コースごとに学士力確認試験により4年間の学修成果の確認を行い, 卒業生に学士力が身につけていることを保証して社会に送り出している. 学士力は以下の4項目に分類し, 卒業研究での取り組みを含んで, 口頭試問や筆記試験により評価を行っている: 1. プレゼンテーション能力, 2. 課題探求能力(課題発見能力・課題解決能力), 3. 理学士としての基礎能力(数学力, 科学英語理解力, 情報スキル能力), 4. 専</p>

門分野基礎知識. すべての項目で 60 点以上を合格とし, クリアできるまで再試験を行っている. 多くの学生は 4 年間の学習を復習してから受験しているので, 基礎知識を再確認する意義は大きい. 平成 29 年度卒業生は, 全員, 学士力確認試験に合格した.

⑥標準修業年限内での卒業率は年々上昇し, 平成 29 年度 3 月卒は 83.4 %に達している (H27 年度 79 %, H28 年度 82.9 %).

理学部生の受賞状況

- ① 理学部の学生 6 名が, 優秀な卒業論文に対して「理学部長賞」を受賞した.
- ② 平成 29 年度電気学会・電子情報通信学会・情報処理学会四国支部より, 理学部応用理学科情報科学コースの三宮廣海さんが表彰を受けた.
- ③ 平成 29 年度日本化学会中国四国支部より, 理学部理学科化学コースの中桐麻人さん, 及び理学部応用理学科応用化学コース森本航平さんが表彰を受けた.
- ④ 理学部理学科応用化学コース 4 年の関仁望さんが, 第 7 回「サイエンス・インカレ」研究発表会において, ポスター賞 (企業賞: SCREEN 賞) を受賞した.

理学部学生による評価 (平成 30 年 2 月実施分)

10 年以上継続して行っている卒業予定者のアンケートの集計結果の中で, 「総合的に考えて高知大学理学部で学んでよかったと思うか」との問いに対しては, 平成 29 年度卒業生の 96.1 %の学生が学んでよかったと回答した (平成 28 年度生 91.5 %, 平成 27 年度生 91 %). アンケートでは, 「大学生活で満足できたものとその理由」「満足できなかった授業とその理由」「理学部の標準履修モデルについて」「授業の難易度や実習実験等について」「成績評価」「アドバイザー教員の指導・支援」「高知大学の就職支援活動」などを問うている. 詳細については教育コースごとに, 分析が済み次第, 理工学部 HP に掲載してある

(<http://science.cc.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=751>).

理学部生の就職進学状況

- ① 平成 29 年度の理学部卒業生の就職率 (就職希望者に対する就職者の割合) は前年度より若干高い 96.2%であった. 卒業生 264 名のうち, 就職希望者は 182 名であり, 就職者数は 175 名であった. 県内への就職者は 30 名 (20%) である.
- ② 進学者を除く卒業者に占める実就職者の割合は 91.6%であり, 昨年度の値より約 6%, 一昨年度の値より約 10%増加した.
- ③ 産業別にみると, 「公務員・教員」, 「製造業」, 「情報通信業」, 「金融・保険業」が上位を占め, この傾向は昨年までと大きく変わらない. 公務員就職者は 28 名 (昨年度 20 名), 教員就職者は 30 名 (昨年度は 21 名) であり, 昨年度に比べて両者を志望する学生数が大幅に増加した. 卒業生に対する, 公務員と教員の就職者の割合は 22%に達している.
- ④ 「就職未定者」または「就職を希望しないもの」に分類される学生は 16 名 (昨年度は 36 名) おり, そのうち 7 名 (昨年度は 21 名) は公務員または教員の再受験を目指している. 両者ともその数は昨年度より大幅に減少した.
- ⑤ 進学率 (進学者/卒業生) は 26.5%であり (進学者数 70 名), 昨

	<p>年度より若干減少した。内部への進学者は 47 名であり、23 名が外部へ進学している。</p> <p>⑥ 教員免許状の取得者数は、中学校数学 25 名、中学校理科 29 名、高等学校数学 33 名、高等学校理科 60 名、高等学校情報 2 名であり、免許総数で 149 件、免許取得学生実数で 83 名（卒業生の 3 分の 1）である。</p> <p>理学部生への就職支援</p> <p>① ベンチャービジネス論 IV を 5 月下旬から 10 月上旬にかけて開講した。学外での実習や陶芸の体験などを通して地域の活性化を考え、新たな価値観でベンチャービジネスを考える内容に取り組んだ（受講生は 10 名）。</p> <p>② オープンキャンパスにて、高校生とその保護者に理学部の就職状況や就職支援について説明と個別面談を行った。</p> <p>③ 9 月 17 日の第 3 回理学部保護者会において、学部が取り組む就職支援について説明を行い、その後、個別相談会を開催する予定であったが、台風のために中止せざるを得なかった。</p> <p>④ 11/9～12/12 に企業人等の学外講師 16 名による「ベンチャービジネス論 I」及び「ベンチャービジネス論 II」を開講した。履修登録者は合計 168 名であった。</p> <p>⑤ ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 21 日に実施した。講師 10 名に出席していただき、今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに、理工学部への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内容充実についても意見交換した。</p> <p>⑥ 各教育コースの就職担当を通じて、全学実施の企業就職ガイダンス、インターンシップガイダンス、就職模擬試験、就活直前対策講座、面接対策実践、業界研究セミナー、公務員就職ガイダンス・セミナー、教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を学生に呼びかけた。</p>
--	---

【参考】標準年限内卒業率、就職率（進学者を除く卒業者に占める就職者の割合）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率 (%)	79.0	82.9	83.4
就職率 (%)	81.2	85.7	91.6

※数値は理学部のもの

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) <u>学士力確認試験の実施による卒業生の学士力の担保（理学部）</u>。学士力は以下の 4 項目により評価：1. プレゼンテーション能力、2. 課題探求能力（課題発見能力・課題解決能力）、3. 理学士としての基礎能力（数学力、科学英語理解力、情報スキル能力）、4. 専門分野基礎知識。すべての項目で 60 点以上を合格とし、クリアできるまで再試験を行った。</p> <p>(2) <u>学生に対する教育上の全般的な取り組みの改善結果としての留年者数、休学者数、退学者数の減少、及び標準修業年限内（4 年以内）での卒業率の上昇（理学部）</u>。</p> <p>(3) <u>キャリア教育の充実</u>：ベンチャービジネス論 3 コマ（座学 2 コマ、実践形式 1 コマ）の開講（理学部）。</p>

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを，理工学部教員は常に自覚して行動する。</p> <p>(2) 教育研究活動を通して育成した人材，深い学識と技術，将来的課題を見抜く視座を社会に還元し，地域・国際社会に広く貢献する。</p> |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 理工学部の教育を通じて，地域・社会のニーズにあった人材を育成する。</p> <p>(2) 理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を通して，企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。</p> <p>(3) 高大連携協定に基づき，出張授業や体験入学・体験実験等を実施し，高等学校の数学・理科教育を支援する。</p> <p>(4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。</p> |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標，エビデンス (外部の意見や反応，評価も含む)，資料名も記述すること)
(1) オープンキャンパス等で理工学部の教育を広報し，地元の高校生の受入を促進する。	<p>オープンキャンパスでは，午前中に理工学部 5 学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて，学生による学科 (コース) の教育や大学生活の紹介を行った。午後は，学科別企画として，講義や研究紹介，研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より 70 人ほど多い 165 人であった。</p> <p>理工学部の広報活動として，平成 29 年度は県内外の高校等を中心に，11 件の進学ガイダンス等を行った (うち県外 5 件)。</p> <p>平成 29 年度の出前授業として，県内外の高校に対して，10 件の講義を行った (うち県外 7 件)。</p>
(2) 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき，高大連携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を推進する。	<p>7 月 15, 16, 22, 23, 24 日の延べ 5 日間「自然科学概論」(主管校 高知西高校) を実施した。参加者は，県内 4 校からの 22 名であった (昨年は，5 校 20 名)。</p> <p>7 月 29, 30, 8 月 19, 20, 11 月 4, 5 日の延べ 6 日間，「高校生のためのおもしろ科学講座」(主管校 高知小津高校) を実施した。参加者は，県内 4 校からの 38 名であった (昨年は，6 校 50 名)。</p>

<p>(3) 理工学部教員の学外活動（各種審議会委員，講演会講師，出前授業講師）を支援する。</p>	<p>理工学部教員の学外活動（各種審議会委員，講演会講師，出前授業講師，進学ガイダンスへの参加）の支援として，担当者に対して相応な教育評価点を加算した。</p> <p>① 理工学部の米村教授が，科研費の助成を得て 8 月 8 日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へー KAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援 高知県教育委員会）を理工学部において実施した。対象は，中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名，5 年連続の採択，実施となった。</p> <p>② 平成 29 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し，合計 8 名の教員がこれまでの基礎科学，応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは，高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また，公開可能な講演要旨は，理学部門のホームページで公開した。</p> <p>③ 理学部教員によるその他の社会貢献活動の要約は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会貢献活動の実施状況は，昨年度を大きく上回るものが多かった。 2. 学外における教育活動は延べ 474 時間である。 3. 公開講座を 28 件実施した。 4. 講演，研修などが 111 件あった。 5. 審議会活動などの学外委員会には，124 件の派遣や委託がされた。 6. 産官学との連携は 88 件であった。 7. メディアによる啓発活動は 63 件であった。 8. 国際セミナー，シンポジウムは 9 回であった。 9. 大学（学部）/学術組織との交流等が 39 回あった。 10. 在外研究が 3 回あった。 11. 海外姉妹校との交流は 5 回あった。 12. 留学生，研究者の受け入れは 13 人であった。 13. 技術指導が 6 件あった。 14. 国際委員会活動が 5 件あった。 <p>具体例を以下に示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 岡本竜教授は高知県の教育委員会，県教育センター，県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った。 2. 石川教授は高知県環境審議会会長，自然環境部会長として高知県の行政に貢献した。 3. 島内准教授は高知県環境審議会委員，河川委
--	---

	<p>員会委員，水環境部会長として地域に貢献した。</p> <p>4. 田部井教授は東京大学，京都大学，国土交通省等から各種委員を委託された。また県内の小中学校 2 校で地震防災に関する講演を行った。</p> <p>5. 村上教授は県内小中学校 4 校で防災講演を行うとともに，地学オリンピック日本大会の広報，試験の実施を行った。</p> <p>6. 大久保准教授は防災アドバイザーとして生徒・住民に啓蒙活動を行った。</p>
(4) 理工学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指す。	理工学部附属施設長を中心として，国内外の共同研究受入の増加を目指した。
(5) 「キャリアデザイン (ベンチャービジネス論)」の講師懇談会等を通じて，県内企業人との連携を一層強化する。	ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 21 日に実施した。外部講師 10 名が参加し，今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに，理工学部への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内容充実についても意見交換した。この取り組みによって，理工学部と県内企業人との連携が一層強化された。

③ 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 「自然科学概論」(主管校 高知西高校：参加者は県内 4 校からの 22 名)，「高校生のためのおもしろ科学講座」(主管校 高知小津高校：参加者は，県内 4 校からの 38 名)を実施し，高大連携を継続した。</p> <p>(2) 「キャリアデザイン (ベンチャービジネス論)」の講師懇談会等を通じて，県内企業人との連携を一層強化した。</p>
--

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学部

組織長（部局等の長）：学部長

組織評価の責任者名：菅沼 成文

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	48	3	6	0
准教授	37	2	6	0
講師	19	0	9	2
助教	72	6	18	2
合計	176 人	11 人	39 人	4 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 豊かな人間性と裾野の広い価値観を有し、自己の人間形成を目指す医師、看護師および医学研究者を育成する。
- (2) 医療人としての使命に徹し、生命の尊厳と医の倫理をわきまえた医師と看護師を育成する。
- (3) 社会の変化と時代の要請に対応可能な高度の情報収集・分析能力、および自ら課題を設定し、問題を解決する能力を有する医師、看護師、医学研究者および教育者を養成する。
- (4) 高度の知識、技能を身に付け、地域住民の健康や高度専門医療の発展に貢献できる医師、看護師、医学研究者および看護学研究者を育成する。
- (5) 上記の目的を達成するために、学生が勉学や人間形成活動に励めるように環境を整備する。

(1) -2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。****(医学科)**

- ・2020 年度から開始される新入試制度に向けた検討を開始する。
- ・2022 年度の医学教育分野別認証評価受審に向けて、自己点検評価委員会内のカリキュラム WG を中心に医学教育の国際標準に沿って、カリキュラム改定作業を進める。

(看護学科)

- ・ディプロマ・ポリシーの目標をより多く達成した「革新力のある」医療職を養成する。
- ・看護学教育モデルコアカリキュラムを反映し、高知大学の特色を生かした新カリキュラム案を作成する。

(医学科・看護学科共通)

- ・養成する人材像：現代社会が求める医療人には、優れた知性や高い倫理観に加えて、豊かな感性や人間そのものに対する深い共感、自然を理解するための鋭い洞察力が必要である。また、多様な専門職の同僚たちと協力して円滑に医療を行うための協調性やリーダーシップ、生涯を通して医学・看護学を学び続ける強い向上心や探究心も求められる。高知大学医学部は、これらの能力を備え、全人的な医療が実践できる医療人の育成を目標とする。

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(医学科) <ul style="list-style-type: none"> ・平成 32 年度から開始予定の大学入学試験新入試制度の 2 年前予告 (平成 30 年度末) に向けて、前期一般入試、AO 入試、推薦Ⅱ (地域枠) および学士編入学の各入試制度についてこれまでのデータ解析から定員、試験方法、評価方法等についての再検討を開始する。 	(医学科) <ul style="list-style-type: none"> ・新入試制度については、平成 32 年度から開始予定 (平成 33 年度入試) に向けて、各入試形態での検討を継続した。AO 入試については、当該入試の開始以来のデータの見直しを行い、評価法について議論した。地域枠についても、これまでの問題点などを議論の上で、H31 年度入試から定員変更し

<ul style="list-style-type: none"> IR(Institutional Research)部門の活動を開始し、教育全般に関わる情報収集を行い教育方法・教育体制の改善に向けての取り組みを進める。 カリキュラム WG を中心に、世界医学教育連盟 (WFME) グローバルスタンダードに準拠したカリキュラム改定の検討を進める。 何らかの健康問題を抱える学生、あるいは成績不振学生について、成績、講義の出席状況および生活状況などの情報から、アドバイザー教員、保健管理センタースタッフ、学生課スタッフなどによる早期介入を行ってサポートする。 卒前、卒後の臨床教育の充実のため、県からの寄附講座「家庭医療学講座」と「災害・救急医療学講座」との協力体制を引き続き維持する。 	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> IR 室については、入学試験、学部成績データ、共用試験 CBT データなどを順調に収集しており、国家試験に向けて一部データ解析を進めている。 カリキュラム検討 WG を中心に、国際認証受審に向けて新カリキュラムの策定を終了し、H30 年度入学生から適応する。 種々の問題を抱える学生については、保健管理センター分室および医学教育部門教員を中心に引き続き対応している。またアドバイザー教員に対しても、定期的な面談を呼び掛けている。 家庭医療学講座を中心に他部門の教員も加わり、地域医療への貢献が強く期待される地域卒学生 (主に推薦Ⅱ) への積極的に行っている。
<p>(看護学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入試制度に向けた新しい入試方法を検討するための検討委員会を看護学科内に設置する。 アドバイザー教員が 2 年間継続するキャタピラー方式について中間評価を行う。 学期毎にアドバイザー教員による個別面談を行う。 学生の状況と指導内容を把握できるポートフォリオの記録を充実させ、教員間の連携と一貫した指導を推進するために活用する。 附属病院での実習指導の充実、附属病院への就職率向上および現任者教育の充実を図るため、附属病院との連携を強化する。 看護学科教育改革推進委員会を中心に看護学教育モデルコアカリキュラムの理解を深め、看護学科の全教員に周知する。 	<p>(看護学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入試制度については、看護学科内入試委員会で検討し、必要な決定は看護学科会議で検討を行うことになった。 すべて試験において面接を行っているが、その点数の公表に向けた準備を行った。 一般入試の後期日程は、年ごとの受験倍率の変動が大きく、入学生の学力担保が難しいため、平成 31 年度一般入試 (後期日程) の定員を 4 名削減し 6 名とすることに決定した。削減した 4 名については、特別選抜 (推薦Ⅰ) の募集人員を 2 名、一般入試 (前期日程) を 2 名増員する。結局、平成 31 年度からの募集人員は、特別選抜 (推薦Ⅰ) は 27 名、一般入試 (前期日程) 27 名、一般入試 (後期日程) 6 名となる。 看護学科会議で、アドバイザー教員配置について意見交換を行い、当面キャタピラー方式を継続することになった。 学生の状況把握のためにアドバイザー教員による学生との個別面談 (年 2 回) と指導記録のポートフォリオを継続した。 全学 e-ポートフォリオについて看護学科教員対象に FD を行い、その内容と活用についての周知を図った。 看護学科と看護部 (附属病院) 連携検討会を昨年に引き続き 1 回/月で開催し、お互いの連携を図った。臨地実習の具体的内容

<p>(医学科・看護学科共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外協定校との間で締結している留学プログラムに則って学生を派遣する。 ・医学教育ワークショップ，各種 FD について，教職員のニーズを確認しながらより多くの参加が得られるよう継続実施する。 	<p>に関してスタッフまで浸透させるべく、病棟会や病棟カンファレンスを利用して教員が臨地実習に関する説明の機会が持てるよう働きかけた。また、看護部発信で臨地実習における実習生への関わり方に関する研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育改革推進委員会の看護学教育モデルコアカリキュラム対応班が文部科学省の説明会等に参加し，理解を深めた。本学カリキュラムとの対応では，ほぼ含まれていることが分かったため，看護学科教員への周知は資料提供に止めた。 ・台湾大学への派遣時期を臨地実習に影響を及ぼさない3月とした。学生たちは現地での実習に専念でき、プログラムもより充実した。 ・教員等における研究力の醸成支援として、「研究に関する研修会」を教育改革推進委員会と共同で開催した。5回にわたるシリーズとして開催し、延べ198名の教員、院生、病院看護師が参加した。 <p>(医学科・看護学科共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年通り継続的に海外協定校には引き続き実習等で学生を派遣した。医学科ではハワイ大学から夏季に短期交換留学生を3名を受け入れた（医療管理学）。一方で，本学からも6年生の実習時期を中心に例年若干名がハワイ大学関連の施設で実習を行って評価を受け，その合格をもって本学の実習単位の一部として認定した。 ・医学教育ワークショップは，医学英語教育をテーマにここ数年実施してきたが，外部講師の調整がつかず，本年度は医学部 FD 講演会に置き換えて，秋田大学医学部の蓮沼直子准教授を講師に招聘して，11月27日に実施した。テーマは「秋田大学における若手医師支援の取り組み」として，教員25名が参加した。他に保健管理センター主催 FD として，3月2日に「パニック症とは一広場恐怖の合併から考えるー」を開催し，教職員13名の参加があった。医学教育 FD として3月9日に愛知医科大学から講師を招聘し，「プロフェッショナル教育をどう進めるか」と題して開催し，教職員30名の参加があった。
---	--

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p><u>(医学科)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラム検討 WG を中心に、具体的な新カリキュラムの教育内容および時間配分について検討し、平成 30 年度から実施の方向で決定する。 初年次科目、教養科目、専門科目の中の自然科学系科目および英語教育と医学教育モデル・コア・カリキュラムの関係を再検討し、継続性のあるカリキュラムを策定する。 基礎・臨床統合型教育の導入について検討する。 医学科 5～6 年生における臨床実習のさらなる改善と診療参加型（クリニカルクラークシップ）への移行と実習期間の延長を継続的に進める。実習評価の標準化について検討し、ルーブリックなどを用いた評価実施の方向で進める。 PBL チュートリアルから、より多くのアクティブラーニングを含んだ、TBL（チーム基盤型学習）への移行を更に進める。 医学教育分野別認証評価受審に向けて、先端医療学コース、リサーチコースなど研究室配属の在り方について、自己点検評価委員会で継続的に検討する。 障害のある学生の学習支援の継続を進めると同時に、これまで卒業したこれらの学生の教育状況についての検証を行って今後に生かすことができるように総括を行う。 教育改善に向けた学生の自主組織である BRIDGE の活動を継続的に支援する。 	<p><u>(医学科)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラム検討 WG を中心に、新カリキュラムに関して全教室へのアンケート調査を行い、結果を学務委員会および教授会等で検討の結果、H30 年度からの新カリキュラムを策定した。初年次カリキュラムでは、従来からの課題探求型の講義に加えて、医師としてのキャリア形成、プロフェッショナルリズム教育を加えている。 <p>医学科 5～6 年生における臨床実習のさらなる改善と診療参加型（クリニカルクラークシップ）への移行について、平成 28 年度からは神経内科学講座単独で 1 週間の実習期間を確保したのをはじめとして、平成 29 年度は 6 年生の実習期間を 6 週から 7 週に延長し実習期間は 50 週（5 年生 43 週、6 年生 7 週）になった。6 年生臨床実習は平成 28 年度まで学外実習は希望者のみであったが、平成 29 年度から最低 1 週は学外実習を義務付け、各講座および外部実習機関と医学教育モデル・コア・カリキュラムおよび世界医学教育連盟（WFME）グローバルスタンダードに準拠した実習内容を目標としたより実践的な臨床推論スキルの育成を目指し、改善を進めている。また、臨床実習の評価法の標準化を目指して、ルーブリック評価（案）の作成に取り組み、今後の学内実習での運用について議論を進めている。</p>
<p><u>(看護学科)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 現行カリキュラムを見直し、看護学教育モデルコアカリキュラムと比較して不足している教育内容を補うと共に、新しいディプロマポリシーを実現するための新カリキュラムを検討する。 e ポートフォリオを活用して、看護職に必須な実践能力を評価できる枠組みを作成する。 ディプロマポリシーの項目を総合的に評価できるルーブリックを作成する。 	<p><u>(看護学科)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 教育改革推進委員会の看護学教育モデルコアカリキュラム対応班を中心に本学カリキュラムとの対応を検討し、ほぼ包含できていることが確認された。また、教職課程の再認定との関係で科目名や内容の変更が困難なため、H31 年度のカリキュラム改訂は行わないこととした。なお、現行カリキュラムに対する改善点・問題点を調査した結果、複数の科目で修正希望が出ているため、新カリキュラムの検

	<p>討は継続する。</p> <p>(2) 看護実践能力を評価できる独自の機能を e-ポートフォリオに搭載した。</p> <p>(3) 学生の能力を総合的に評価する科目を臨地実習および統合実習、編入生においては卒業研究とし、これらの教育内容に沿ったルーブリック（案）を作成した。</p>
--	---

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
<p>(1) 学業成果向上への取組 (医学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な学修科目の時間配分を検討し、臨床実習前の医学知識・技能の指標となる共用試験（CBT・実習前 OSCE）の成績を向上させるため効率的な臨床実習前教育を整備する。 6 年生は、クリニカルクラークシップおよび医師国家試験に向けての準備の両方が要求され、今後の負担増が予想される。実習、講義および卒業試験の適正な実施方法について学生との意見交換も行いながら、カリキュラム検討 WG で十分に審議、決定する。 全国統一の卒業前 OSCE の実施に向けて、実際のトライアルに参加し、その結果を解析した上で、更に臨床実習を充実させ、臨床実習教育カリキュラムの改善に向けて取り組む。 国家試験に関する準備学習の指導法およびサポートを継続し、新卒の合格率は 95%以上を目指す。既卒生についても単年の浪人後の合格を目指してサポートを行う。多重浪人に陥った既卒生についても、可能な範囲で適切な指導を実施する。 	<p>(医学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床実習前の医学知識・技能の指標となる共用試験（CBT・実習前 OSCE）については、OSCE は 99 名が受験し、98 名が合格した。CBT では、対象者 103 名全員が受験し、全員が本試験を合格した。平均点は 82.2 と昨年の 79.2 より大幅に向上し、また全国平均の 78.2 を 4 ポイントも上回った。 系統講義および卒業試験について学生の意見も参考にして自己点検評価委員会のカリキュラム検討 WG で審議を続け、新たな卒業試験の作題方針で、PC による試験も実施した。 近い将来予定されている全国統一の卒業前 OSCE（6 年生対象）の実施に向け、平成 29 年度は全国トライアルに参加し、中央からモニターを招いて 7 月 23 日に臨床実習後 OSCE を実施し、受験者 105 名全員が合格した。 国家試験結果：準備学習の指導法および模試費用の負担など継続的サポートを行った。第 112 回医師国家試験を新卒 104 名、既卒 15 名の 117 名が受験。117 名中の 106 名が合格し合格率は 90.6%（第 111 回は 90.7%）と 2 年連続で 90%を超え、全国 80 大学中 49 位（第 111 回は 36 位）の成績であった。国立大学では 43 大学中 25 位でほぼ昨年と同様であった。また新卒については 104 名中の 99 名が合格し合格率は 95.2%（第 111 回は 93.9%）と、14 年ぶりに 95%を超える結果であり、全 80 大学中 42 位、43 国立大学中で 20 位であった。全国の合格率は

<p>(看護学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院での実習をより充実させるために、学生・教員と現場スタッフとのコミュニケーション向上を図る。 ・演習科目における講義を必要最小限にし、グループ討議・クラス発表・発表後のレポート作成など学習方法の多様化を行い、問題解決能力・表現力・協働力を育成する教育を強化する。 <p>(2) 進学・就職への取組</p> <p>(医学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの卒業生が初期研修を県内で行うようにするため、低学年から卒後を意識した教育およびサポートを行う。 ・地域枠を中心とする奨学金受給学生 (SEED) への指導, サポートを, WG を中心に継続する。 ・地域枠以外の入試形態で入学した学生について、卒後の高知県への定着率を高くするための取り組みについて検討する ・地域で働く医師, あるいは十分な地域医療研修を享受できてプライマリケアに関心を持つ医師の養成を目指す高知方式の地域医療研修システムが魅力的なものとなるよう、引き続き改善に取り組む。 	<p>総合 (新卒+既卒) で 90.1%, 新卒単独では 93.3%で、本学はいずれをも上まわった。</p> <p>(看護学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生懇親会 [1 年生 (4/4) と 3 年生 (4/19)] への参加を附属病院に依頼し、看護部、師長、スタッフ (参加者は、1 年 ; 30 人程度、3 年 ; 40 人程度) と、学生・教員との交流を深めることができ、充実した実習に向けての導入となった。 ・看護学科看護部連携協議会が実施した、臨地実習指導体制に関するアンケートの結果を附属病院参加の実習連絡会 (3/22) で現状把握を行い、情報の共有と今後の課題を明らかにした。 ・各実習 (基礎実習 I・II、領域実習、統合実習) のオリエンテーションやまとめへの出席を依頼し、看護部長の講話・先輩看護師との座談会・師長からの病棟の説明、コメントをもらい、実習体制を整えた。 ・演習科目 (55 科目) において PBL を 10 科目、TBL を 1 科目が取り入れていた。また反転授業は 3 科目あり、グループワークやプレゼンテーションは 6~7 割の演習科目が行っていた。さらにフィールドワークを取り入れた体験学習は 18 科目 (3 割)、ピアティーチングは 18 科目 (3 割)、フィードバックを実施している科目は 18 科目 (3 割) とアクティブラーニングにより学習の多様化が図られていた。 <p>(医学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年から卒後を意識した教育体制として、正課では一年次の初期臨床医学体験 (EME) から始まる。本学附属病院および学外施設の協力を得て行われている初年次体験実習で、施設実習が 5 か所、プライマリ・ケア実習が 38 か所の協力を得て実施している。課外実習としては地域枠学生を中心として行われている家庭医療学講座の家庭医道場 (梶原町, 馬路村) や他の地域施設 (幡多けんみん病院, 四万十市民病院) での幡多地域医療道場などがあり、医療現場や地域での医療関係者や地域住民と学生達が積極的に学び交流している。
--	---

・初期研修医・後期研修医採用者数（歯科除く）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
初期研修医	県全体	52	58	59	58	52
	卒業生	41	45	49	51	39
	本学	22	17	19	17	8
	卒業生	22	17	19	17	6
後期 卒後 3年	県全体	33	44	44	41	49
	本学	19	21	22	23	33

・より多くの初期研修修了医師が、後期研修を県内施設で行うようにするため、県外の卒業生にもアプローチする体制を検討する。

○高知県臨床研修連絡協議会の活動への参画

* 県外臨床研修合同セミナー（eレジ、レジナビ）に高知県下の8基幹型臨床研修病院で参加することにより、県全体で若い医師を育てる姿勢を示し、卒後研修だけではなく、専門研修も充実していることをアピール。

* 高知県内で開催される研修行事（病院合同説明会、レジデントクエスト、コーチフェス 等）への参加および研修病院見学に対して交通費の支援を行っている。

* 医師会員のご子息への情報提供を検討中。

* 研修医らが企画する事業への支援（レジデントクエスト、サマーキャンプ、コーチフェス など）を実施。

* コーチレジの活動への協力：高知県出身の県外初期研修医や医学生に対するサマーキャンプ等への参加を呼びかけている。

* 広報：研修医募集サイト（eレジ、レジナビ等）に登録し、広報を行っている。

・研修医と医学科高学年学生との懇談の機会を設け、よりよい臨床研修プログラム開発に反映させる。

* 医療人育成支援センターの会議等

・指導懇談会と研修懇談会を定期的に行い、双方の意見を吸い上げて研修環境の改善等に生かしている。

* 医学科6年生学習室への研修医派遣

<p>(看護学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進医療を行う附属病院への就職を促進するため、附属病院に就職した卒業生と在學生との関わりを増やす。また、学部 の講義・実習などに卒業生が参加・協力 できるように調整する。 ・ キャリア支援委員会を中心に進路指導の 強化を図ると共に、ホームカミングデー 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的は国試合格への協力であるが、このよ うな活動を通じて学生と研修医がつながり を持つことにより学生の生の声を聴くこと ができ、研修体制の改善やプログラム開発 に反映できる可能性がある。 * 高知県臨床研修連絡協議会の活動への参画 ・ 県内各病院の研修医, コーチレジ代表, 高知 大学医学部学生代表 (BRIDGE SEED) が参加しており, 高知県の臨床研修に 対する意見や要望を聴き, 研修プログラム 開発や助成事業等に反映させている。 ・ 県内臨床研修合同説明会, 県外臨床研修合 同セミナー (e レジ, レジナビ) では, 各病 院の研修医が学生に対して研修プログラ ムや病院の特色を説明している。学生にと っては研修医の生の声を聴ける場となっ ているが, 逆に学生のニーズ等を研修医を 通じて吸い上げることができる。 * コーチレジの活動への協力 ・ レジデントクエスト, サマキャンプ, コチフェスなどで, 研修 医と学生が交流することにより, 学生のニ ーズや要望を吸い上げ, 高知県内の研修体 制の改善やプログラム開発に反映させて いる。 * モーニングセミナー等 ・ 研修医に対して実施しているモーニングセ ミナー等を学生にも公開し, 研修医との交 流に役立てている。 ・ 地域で働く医師, あるいは十分な地域医療 研修を享受できてプライマリケアに関心 を持つ医師の養成を目指す高知方式の地 域医療研修システムが魅力的なものとな るよう, 引き続き改善に取り組む。 * 高知家総合診療専門研修プログラム 総合診療部 瀬尾教授がプログラム統括責 任者, 家庭医療学講座 阿波谷教授が事務 局となり, 高知医療再生機構, 高知県, 県下 の医療機関とともにオール高知の体制でプ ログラム作成を進めている。 <p>(看護学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 年生の基礎看護学実習の直前に, 附属病 院で働く卒業生が実習に向けての講話を行 うと共に, グループ毎で 2 年生と直接対話 できる時間を設けた。 ・ 進路ガイダンス時に, 卒業生が 3 年生に講 話をする機会と小グループで対話する機会 を設け, 3 年生が附属病院で働く先輩と親
---	---

<p>の取組などを活用し、早い時期から学生自身が将来の適切な進路選択ができるように指導する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の保健医療機関の参加する就職説明会を開催する。 	<p>しくなることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実習では附属病院スタッフに日々指導を受けの中で、卒業生にも関わってもらえることができている。 附属病院への就職は 13 名であり、昨年度の 2/3 に止まった。高知県出身学生が少なかったことが大きな要因であるが、引き続き附属病院への就職を促進する取り組みが必要である。 ホームカミングデーでは、卒業生、学生、教員ら 33 名が交流した。学生は 4 年生だけでなく 2、3 年生も参加しており自身の将来像を考えるきっかけになった。3 年生に対しては、進路ガイダンスを 2 回に分けて開催し、自身にあった就職先の選び方や面接対策など様々な角度から進路について考える機会を提供した。 第 1 回進路ガイダンス（12 月開催）は、県内の看護師、保健師、養護教諭に関する病院など 6 団体に参加いただき、学内で就職説明会を開催した。3 年生全員が参加した
--	--

【参考】卒業率／修了率、就職率

医学科

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	87.9%	89.1%	83.5%
就職率（臨床研修医）	93.6%	93.0%	95.2%

看護学科

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	95.0%	90.2%	92.4%
就職率	87.9%	98.4%	98.4%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(医学科)

- (1) **IR**：平成 28 年度に正式発足した医学部 IR 室では現在、医学科で各学年毎の進級判定根拠となる各科目の成績評価および最終的な総括評価としての卒業試験に加えて、4 年次終了時の全国共通の共用試験、長期間にわたる参加型臨床実習評価、実習後 OSCE などについて、最終的な国家資格である医師国家試験結果の向上を目指して安定した情報集積を行っている。
- (2) **評価**：総括評価としての卒業試験において、良質の作問を目指して全臨床教室を対象に問題作成 FD を実施、提出された全問題を卒業試験 WG でブラッシュアップを実施。最終的な試験については PC による試験を実施。正確で迅速な評価と適切な feedback を目的とした取り組みを始めている。

(看護学科)

- (1) 看護実践能力を評価できる独自の機能を e-ポートフォリオに搭載した。
- (2) 看護師国家試験合格率 100%が 2 年連続して達成できた。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのC (Chance, Challenge, Create and Change)に基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- (1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- (2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学・看護学・医療を担う人材の育成を支援する。

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)****(看護学科)**

- ・地域の医療活動への関心を高め、より多くの卒業生が地域の医療機関へ就職するように努める。
- ・地域における看護学や看護実践の発展について学会開催等で寄与する。
- ・少子化・核家族化の現状に対応した子どもと家族とのきずなを育む地域活動を支援する。
- ・地域協働の取り組みとして、学生のボランティア活動を支援する。
- ・協定に基づく国際交流を推進する。

(医学科・看護学科共通)

- ・地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。
- ・地域住民を対象とした講演で健康啓発活動を推進する。
- ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。
- ・地域の各種教育機関へ教員を派遣し、メディカル・スタッフの育成に協力する。
- ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当外国の医学・看護学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(看護学科) ・高知大学看護学会の開催と高知大学看護	(看護学科) ・高知大学看護学会誌第 11 巻第 1 号を発刊

<p>学会誌の発刊を行い、看護職の研究成果を発表する場および看護学を学ぶ場を提供する。主な対象は、高知県内の医療機関・社会福祉施設・教育現場に従事する看護職とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の高知大学看護学会への参加や地域の保健医療等の課題活動への参加を促し、地域の保健医療活動への関心を高める。 ・地域で生活する子どもと家族とのきずなを育むための学習会を開催する(参加者のニーズ調査含む)。主な対象は、高知県下の母子(住民・関係者)とする。 ・学生のボランティア活動へのニーズがある団体や組織と協働し、学生のボランティア活動を推進する。主な対象は、医学部看護学科学部生・大学院生及び、県下の自主活動グループで学生ボランティアのニーズがある団体や組織である。 ・国立台湾大学看護学科との国際交流協定に基づき、双方の学生間交流を推進する。 	<p>し、原著 2 編、総説 1 編と平成 28 年 11 月 19 日に開催された第 11 回高知大学看護学会の報告を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11 月 18 日に第 12 回高知大学看護学会を開催し、「地域の中にある看護－災害にどう備え、どう動くかー」をテーマにシンポジウムと講演を行った。災害に対する行政の取り組みや被災経験を聞くことで、備えの必要性を再認識できた。 参加者は、地域の保健医療福祉従事者や地域住民を含め 90 名であった。 ・第 12 回高知大学看護学会への学生参加は 15 名に止まっており、引き続き学生への働きかけが必要である。また、地域の保健医療機関に就職する卒業生は 17 名(教育機関を含めると 18 名)であり、卒業生の 27% であった。 ・公開講座 子どもと家族のきずなを育むサポートプログラム Un Sourire の運営を行った。 ・附属病院小児科病棟の、季節行事、病棟病院環境改善への取り組み、遊びのボランティア活動に参加し、高知県内では、特別支援学校修学旅行ボランティアやダウン症協会主催イベントに延べ 100 人近くの学生が参加し、「子どもたちがすごく楽しそうでありがたい」という反応が得られた。 ・1 月 22 日から 26 日まで台湾大学の学生 6 名が来校し、実習施設の見学とセミナーを開催し、「地域医療について」活発なディスカッションができた。3 月 12 日から 16 日まで、学生 5 名が台湾大学に留学し、学生間交流ができた。
<p>(医学科・看護学科共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に必要とされる医療スタッフを派遣する。 ・今後の高知県の地域医療を担う人材の育成を行う。 ・南国市健康啓発講演会など地域住民への啓発活動を継続する。 ・地域のメディカル・スタッフを対象とした講演会やセミナーを実施する。 ・高校生のためのサイエンス体験学習を実施する。 ・安田町と協働し地域住民へのヘルスプ 	<p>(医学科・看護学科共通)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県内の地域医療充実のため、地域の医療機関や保健機関への継続的な医療支援と医療従事者の派遣を行っている。 (2) 平成 29 年度も南国市岡豊地区健康啓発講演会を 3 回、南国市関係健康啓発講演会を 7 回開催した。 (3) 高校生のためのサイエンス体験学習を 8 月 2 日、3 日の 2 日間の日程で開催した。 (4) 高知大学医学部附属病院栄養サポートチームのチェアマンとして、実地修練認定教育臨地実習を行い、地域病院の医療スタッ

ロモーション活動を促進する。	フ（6名）の栄養学的専門知識及び技能の習得に貢献した。 (5)「安田町健康・福祉ふれあいまつり」に参加し、安田町住民の健康意識向上に働きかけた。参加状況は、教員 3 名、学部生 10 名（1 年 3 名、2 年 4 名、3 年 2 名、4 年 1 名）であった。
----------------	--

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 南国市岡豊地区健康啓発活動については、高知医科大学時代から続く息の長い地域貢献の取り組みである。
- (2) 日本学術振興会の支援による最先端の研究に触れることで科学の面白さを感じてもらおうプログラムである。
- (3) 11 月 18 日に第 12 回高知大学看護学会を開催し、「地域の中にある看護－災害にどう備え、どう動くか－」をテーマにシンポジウムと講演を行った。参加者は、地域の保健医療福祉従事者や地域住民を含め 90 名であった。
- (4) 附属病院小児科病棟の、季節行事、病棟病院環境改善への取り組み、遊びのボランティア活動に参加し、高知県内では、特別支援学校修学旅行ボランティアやダウン症協会主催イベントに延べ 100 人近くの学生が参加し、「子どもたちがすごく楽しそうでありがたい」という反応が得られた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：農林海洋科学部

組織長（部局等の長）：学部長

組織評価の責任者名：尾形 凡生

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	36	1	1	2
准教授	35	0	3	0
講師	7	0	1	0
助教	3	0	1	1
合計	81	1人	6人	3人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 高度で実践的な専門能力を身につけ、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。</p> <p>(2) 本学の立地を活かしたフィールドサイエンス重視の教育によって、実社会で直面する諸課題を自ら探求し学際的な視点で考えるとともに、「環・人・共生」の精神に立ってその解決策を提案できる人材を輩出する。</p> <p>(3) 豊かな教養に裏打ちされつつ、創造力を備えた人材を育てる。</p> |
|---|

(1) -2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

<p>(養成する人材像) 農林海洋科学部は、「幅広い教養及び農学・海洋科学分野に関連する自然科学や社会科学についての専門能力を統合的に身につけ、汎用的能力を持って、人と環境が調和のとれた共生関係を保ちながら持続可能な社会の構築を志向する人材」を養成する。</p>

- | |
|---|
| <p>(1) 農林海洋科学の体系の基幹となる原論的理念を学生および社会に明示し、その共通の基盤の上で一体感を有しながらも、末端では多様な学問領域が豊かな枝葉を茂らせるという学部の姿勢を、体系的カリキュラムの構築と運営によって具現化する。</p> <p>(2) 学生と教員のコンタクトタイムが十分に確保されたお互いの顔の見え合う教育体制の整備と気配りのできる教育運営を目指す。</p> |
|---|

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
<p>(1) 新学部のAC期間終了後のカリキュラムの維持・発展を見据え、エルダープロフェッサー・シニアプロフェッサー制度の活用等を含めた学部人的資源の効率的運用を図る。</p>	<p>学部学務委員会、同入試委員会において、改組完成後の教育体制について、入試改革と絡めながら検討を開始した。前年度に退職した1教員の担当授業については、昨年度、新採用による教員補充がなされ、平成29年度首より無事すべての教育業務の引継ぎができています。また、平成29年度内に退職した1教員については、非常勤教員を充てて補填していたが、平成30年度内に採用人事を行う予定である。</p> <p>農林資源環境科学科の森林科学領域においては、改組前の旧カリキュラムの維持のために退職教員1名をシニアプロフェッサーとして雇用しているが、新カリキュラムにおいても、特に暖地フィールドサイエンス教育研究センター嶺北フィールドにおける森林科学実習の円滑な運営を図るため、当該教員をもって、特に作業中の安全面での指導をあおいでいる。</p>

<p>(2) 施設や教育機器の更新・補強を含む教育環境の整備に取り組む。</p>	<p>改組に伴って新設した物・化・生・地の理科基礎実習、および海底資源環境学・海洋生命科学カリキュラムコースの実験・実習をはじめとして、新カリキュラムでは実験・実習科目の設備・備品の充実をはかっており、授業内容の構築も含めて綿密な準備をすすめてきた。改組後の入学生が2年次を迎えた平成28年度には、各学科・コース・領域で専門課程が本格的に始まり、実習・実験も本格化した。平成30年度には、より応用的な内容を扱う実践科目が計画されており、その準備につとめているところである。初めての卒論分属となる平成30年度に向け、物部キャンパスに新たに研究室をかまえる新規教員の研究教育環境の整備も進行しつつある。改組前より岡豊キャンパスおよび海洋コアセンターに研究室を置いている一部教員の物部キャンパスへの移動は、現在、物部のスペース不足により達成できていないが、卒論生の教育への影響を最小限にするべく授業の履修等での不都合を聞き取り、随時、個別に対処していく予定である。</p>
<p>(3) カリキュラム運営におけるPDC Aサイクルを十分に機能させる。</p>	<p>学部共通の新入生対象の啓蒙的科目である「フィールドサイエンス実習」、学部の設置理念を原論的に学ばせる内容にアレンジした「大学基礎論」、同様に学科のよって立つところを教授し学びの意欲を喚起する内容を強調した「学問基礎論」、学科教員が体系性を意識して学科のコンセプトを的確に伝えることを主眼に置いた学科プロデュースの各種共通教育科目・1年次配当専門科目など、オムニバス形式の授業を中心に、科目の運営委員会が設置され、その内容の構築やグループワーク手法の折り込み、学習効果の吟味、授業改善などに取り組んでおり、PDC Aサイクルを意識した授業運営がなされている。</p>

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p>(1) 農林海洋科学の全体像とその学問的・社会的存在意義を入学後すぐの学部生全員に修得させるため、初年次科目の「大学基礎論」、「学問基礎論」、「課題探求実践セミナー」と1年次配当「フィールドサイエンス実習」などの基幹科目における学生の学びの動機付けを重視し、これら科目を構築す</p>	<p>入学後、農林海洋科学の基本的概念を新入生に伝え、学びの意義づけと学習意欲の惹起を狙う取り組みとして、初年次科目の「大学基礎論」、および「学問基礎論」において、学部や学科で設計された講義ならびにグループワークを行うこととしている。平成29年度においても、これら科目については、運営委員会や世話役会議等を学部・学科委員で組織し、</p>

る。	前年度の運営状況の反省や履修生の授業評価を踏まえた改善課題の設定に取り組んでいる。これに加えて、「課題探求実践セミナー」および1年次配当学部共通専門科目の「フィールドサイエンス実習」についても運営委員会をたてて、授業の設計と実施にあたりとともに、農水省担当官を招き農業白書ならびに農林水産施策の解説を乞う取り組みを実施した。
(2) 物・化・生・地の理科基盤 4 科目の充実と基礎学力向上を目指す。	学部専門科目中に理科基盤科目として設定した「物理学概論」(農林資源環境科学科必修)、「化学概論」(農林資源環境科学科・海洋資源科学科海底資源環境学コース必修)、「生物学概論」(農林資源環境科学科必修)、「地球科学概論」(海洋資源科学科海底資源環境学コース必修)の履修者数はそれぞれ100名、180名、196名、105名であり、海洋資源科学科が別に開設している「海洋物理学概論」「海洋化学概論」「海洋生物学概論」(海洋資源科学科必修)の履修者がそれぞれ39名、63名、59名である。学部人数が200余名であるので、多くの学生が学科やカリキュラムコースの必修指定に加えて理科基盤科目を選択履修しており、学部の方針に沿った教育が期待する通りに達成されている。
(3) 新学部の専門科目の円滑な実施に努める。「専門基盤科目」、「専門応用科目」、「専門発展科目」のカテゴリー区分に留意しながら、基礎から応用的・先端的領域に至る知識と実践的技術を効率的修得させる。	<p>基盤から応用・先端へという科目間の合理的連環を明示するものとして、農林海洋科学部のすべての専門科目と一部の初年次科目を「専門基盤科目」、「専門応用科目」、「専門発展科目」のカテゴリーに分け、このカリキュラム体系の意義を学生にも明確に理解させることに留意しながら新学部のカリキュラムを進行させている。</p> <p>1年次に配置される学部共通のフィールドサイエンス実習や、物・化・生・地の理科基盤科目や基礎実験、ならびに各学科の原論・概論科目などのうち、多くの教員が関わるものについては、授業の運営委員会を設置して、学部・学科の存在意義の提示、および学びの動機付け推進のため、それらの内容の検討とさらなる改善に取り組んでいる。また、成績の分析等を行っている。</p>
(4) 学部横断型教育課程として設置した「国際協働特別プログラム」および「農山漁村地域連携プログラム」を滞りなく実施するとともに、学生がこれらプログラムを履修しやすい環境を調える。	平成 28 年度改組より、すべての学科の学生が履修でき、通常の専門科目に加えたプラスアルファの学びを得ることのできる学科横断プログラムとして、「国際協働特別プログラム」および「農山漁村地域連携プログラム」を設置している。平成 29 年度終了時点で、「国

	<p>際協働特別プログラム」では、2年次配当のプログラム必修科目である「フィールドワーク入門演習」(平成 29 年度 4 名履修)、同「海外フィールドサイエンス実習」(5 名履修)、同「熱帯農林水産業論」(11 名履修)を開講した。本プログラムは、SUIJI 関連科目である「地域未来創成入門」(本プログラムとしては選択科目・1年次開講、9 名履修(1年生2年生のみ))、「カルチャーシェアリング」(同、10 名履修)、「ベーシック国内サービスラーニング」(同、9 名履修)、「ベーシック海外サービスラーニング」(同、6 名履修)、「アドバンスド国内サービスラーニング」(同、1 名履修(2年生))、「アドバンスド海外サービスラーニング」(同、1 名履修)とも連携している。また、「農山漁村地域連携プログラム」については、2年次配当の必修科目である、「農山漁村論理入門」(平成 29 年度 20 名履修)と選択科目である「農業インターン実習」(同、7 名)を開講した。</p> <p>いずれのプログラムも3年次より特徴的な実習科目が多く配置され、また、卒業要件外の科目が大半であることから、要卒科目の単位取得の見込みが立ったのちに履修を開始する学生も多いと予想され、順調なすべり出しであると評価するところである。なお、これらプログラムは、「国際協働特別プログラム」については学部国際委員会、「農山漁村地域連携プログラム」については学部地域連携委員会において、実施計画、実施状況のチェックと反省がなされ、また、学部教授会・学務委員会への報告が迅速になされる体制がとられており、プログラムの PDCA が確実に行われている。</p>
<p>(5) 各種評価アンケートやピアレビューの手法を用いた PDCA サイクルを推進し、教育力の継続的な改善に取り組む。</p>	<p>従来実施してきた授業評価アンケート、卒業時アンケート、授業相互参観については継続的に実施し、また、教員個別に学生からの授業に対する意見収集を行い授業の質向上に取り組むことを推奨している。実施された教育力向上活動の結果は、学部学務委員会にて集約し、その成果を学部全体で共有することにとめている。</p> <p>新入生の学びの意識付けにあたる初年次科目群および1年次配当の専門基盤教育科目群は、オムニバス形式で行われ、また、授業設計・実施・授業評価を組織的に取り組んでいるため教育経験の豊富な教員の各種手法を若手教員に伝える格好の機会であると捉えてお</p>

	り、授業の世話役委員会の中に教育歴の少ない教員を順番に配置して、ベテラン教員の教育手法や授業設計方法に多く触れられるようにしている。
(6) 教員相互授業参観の推進や教育メソッドに関するFD講習会など教育方法の工夫や効果のあった事例を共有できる機会確保を進める。	学生のメンタルヘルスケアに関するFDを実施した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 修学状況と学習成果をチェックする機会を増やしトラブルの回避あるいはリカバリーが速やかに行える体制を、アドバイザー教員、事務スタッフ、および学生相談室、保健管理センターの有機的協力のもとに構築する。	<p>特別修学支援体制として、学生相談室、特別修学支援室、保健管理センターとの連携のもと、特にメンタルトラブルにより修学が困難な状況に陥っている学生について、平成 29 年度に 5 件の個別支援委員会を立ち上げ事態に対応した。支援事例は、学務委員会、教授会等で構成員に示して本システムの周知徹底をはかり、問題の早期発見と支援システムの効率的活用を呼び掛けた。</p> <p>学生修学状況については、全学的取り組みである初年次英語科目での出席チェックに加えて、かねてより、大学基礎論、情報処理、学問基礎論、課題探求実践セミナーでの出席チェック、ならびに年度末の成績不振者の抽出を行っており、学習意欲を喪失する学生の早期発見につとめた。</p> <p>これら以外に、就学上のトラブルあるいはそれにつながる可能性のあるべ 47 件の就学相談を学務係で受けている。いずれも学務係からアドバイザーや保護者等、あるいは保健管理センターへのつながりが行われ、迅速なつながりができた。</p>
(2) 組織的な就職支援や進路指導の充実を図る。	<p>学務委員会に特命学生支援委員を置き、学部の学生支援委員会ならびに就職委員会を統括させた。例年通り、学部では就職ガイダンス（計 10 回）、就活セミナー（計 2 回）、自己分析・理解セミナーが開催され、また、朝倉開催の就職支援関連行事への出席のためのスクールバス運行や、朝倉開催セミナーを視聴できる DVD の作成・貸出を行った。</p>
(3) インターンシップ科目や企業インターンシップを通じた実践的社会体験の場の提供を推進する。	<p>全学の共通教育課程でのキャリア形成科目に加え、従来、学部独自に実施している専門科目として「農業インターンシップ」（7 名履</p>

	修) を開講した。なお、農林海洋科学部では「先端農芸化学研修」が 3 年次配当科目として設定されており、平成 30 年度以降、学部インターンシップ科目は 2 科目となる予定である。
(4) 資格関連科目を受けやすい履修環境を整備する。	朝倉キャンパスでの受講等を考慮して、無理なく必要科目を履修できるよう時間割配置に配慮している。また、教職科目、学芸員資格関連科目等の実施スケジュールは、学務委員会・教授会で周知をはかり、専門の集中講義等との重なりが生じさせないようにしている。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	83.3%	83.6%	82.4%
就職率	91.2%	88.2%	91.7%

※数値は農学部のもの

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 平成 29 年度の学部卒業生数は 169 名であり、この内、大学院・研究生・各種学校進学者および公務員教員等再受験希望者を除く就職希望者は 111 名であった。就職希望者のうち、企業等就職者は 84 名（県内 7 名）、公務員 24 名（県内 6 名）、教員 3 名（県内 1 名）で、就職希望者の就職率は 91.7% であった。</p> <p>(2) 農学部農学科 4 年戸田聖士君が、平成 30 年 3 月開催の日本水環境学会年会において、「浸漬型 FO 膜分離法による下水の直接膜ろ過時のファウリング特性」により年会学生ポスター発表賞（ライオン賞）を受賞した。</p>
--

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 豊かな教養と高い専門的能力を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。 (2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。 (3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。 (4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。 |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域貢献および国際貢献活動を推進するために、国際・地域連携センターとの連携強化を図る。 (2) 小中および高等学校への出前授業や生徒の受け入れ、市民講座など一般市民への学習機会の提供や啓蒙活動を推進する。 (3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。 (4) 研究成果の実用化や企業との共同研究などを通じた教育研究成果の社会への還元を促進する。 (5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジアフィールドサイエンスネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。 (6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し、国際研究交流を活性化する。 (7) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。 (8) 「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」(日本とインドネシアの 6 大学連携によるサーバントリーダー養成プログラムを継続発展させる。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 高大連携事業、公開講座、体験授業、オープン・クラス等、大学の持つ教育資源を広く社会に還元する活動を進める。	高知県との協力による高大連携授業を含めて学外の大学・高校における非常勤講師・出前講座などの引き受けのべ 156 件、自治体・各種団体の主催する公開講座の講師引き受けのべ 11 件、講演会・研修会的主催及び講師引き受けのべ 64 件、その他オープン・クラス のべ 142 科目の開講などの活動を行った。
(2) 地域振興の意識を明示しながら、産学官連携事業や地域志向教育を推進する。	産学官連携活動のべ 67 件を実施した。土佐 F B C II 教育プログラムに農芸化学科教員を中心として授業提供および実習生受け入れ

	における協力を行った。
(3) マッチングセミナーや各種シンポジウムを開催し、学部の有するシーズを地域社会に向けて提示する。	学部卒業論文発表会を一般にも公開して実施した。平成 29 年 4 月 22 日に国際交流セミナー「ベトナム農業の現状を知り未来を探る」を開催した。平成 29 年 6 月 19 日および 12 月 2 日に高知大学研究拠点プロジェクト「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」主催特別講演会を開催した。第 10 回高知大学農林海洋科学部演習林トレイルランニングレース 2017 を主催し、平成 29 年 7 月 1 日に森林観察会を、同 7 月 2 日にトレイルランニングを開催した。平成 29 年 7 月 29 日に平成 29 年度ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI「ウシを通じて「生命」を考える～細胞から個体までをじっくり観察してみよう！」を開催した。平成 29 年 8 月 8 日に第 49 回アカデミアセミナー「海洋と森林のバイオマス資源の利活用」 - 高知大学研究プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」第 5 回講演会を実施した。平成 29 年 11 月 16 日に「魚介毒についての謎解き」と題し、海洋生物毒研究に関する特別講演会を開催した。2018 年 1 月 29 日に、高知県と共催してシンポジウム「高知から発信する下水道の未来 第 1 回シンポジウム「持続可能な下水道を実現する革新的水処理技術」」を開催した。
(4) 地域貢献活動・社会貢献活動・国際貢献活動の実績を的確に評価し、スタッフがそれら活動に参加しやすい環境を整備する。	学部教員が、地域貢献活動・社会貢献活動・国際貢献活動を積極的に進め、また、そこでの成果を的確に評価することにつとめた。その結果として、上記 (1) (2) (3) に示す活動、ならびにメディアによる啓発活動のべ 38 件、大学・学術組織との交流活動のべ 21 件が実施された。
(5) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携を強化し、活動のシーズを収集して社会に提示する。	高知県農業技術センターとの連携交流会を 2 回開催し、共同研究のシーズ掘り起こしをはかるとともに、県産業振興計画達成に向けて学部が積極的に協力することを確認し、また、文科省・農水省等の予算獲得に向けて積極的に行動することを方針づけた。なお、平成 29 年度には、この県との連携活動とも関連して、内閣府の地方大学・地域産業創生事業予算獲得へ向け、具体的な計画作成を開始した。
(6) ホームページや冊子によって教員の研究内容や社会貢献活動を紹介し、学外からの要請や提案が提示されやす	学部ホームページのリニューアルを実施し、教員の研究内容や社会貢献活動の実績と学外からの協力要請受け入れ体制の強化を広

い環境を作る。	く表明した。
(7) 国際学術活動を促進し、学生・教職員の交流を進める。	<p>在外研究のべ 5 件、海外姉妹校・学術協定校との交流のべ 30 件、留学生・海外研究者の受け入れのべ 21 件、海外への技術指導のべ 3 件、国際委員会活動 2 件が実施された。</p> <p>日本インドネシア 6 大学コンソーシアム (SUIJI) 事業の運営に参加し、SUIJI サービスラーニングプログラム「(日本とインドネシアの 6 大学連携によるサーバントリーダー養成プログラム) を実施した。</p> <p>アジアフィールドサイエンス実習を実施し、ベトナム、マレーシアからの短期留学生を受け入れた。</p>
(8) 教職員が学外の委員会活動等へ参加しやすい環境を整える。	<p>教職員の各種学外委員会活動等への参加を阻害しない環境づくりに留意し、学外委員会委員の引き受け数は、のべ 124 件に至っている。</p>

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 内閣府のまちひとしごと創生事業のうちの地方大学地域産業創生事業の申請に係り、高知県および県内大学との連携体制の構築と計画の具体化、およびその実施に、学部一丸となって取り組む。</p> |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：地域協働学部

組織長（部局等の長）：学部長

組織評価の責任者名：上田 健作

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	11	0	1	0
准教授	11	0	0	0
講師	5	0	0	0
助教	3	0	2	0
合計	30	0 人	3 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 地域協働マネジメント力を有する地域協働型産業人材の育成</p> <p>(1) 「6次産業化人(起業人材)」の育成</p> <p>(2) 「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」の育成</p> <p>2) 地域協働マネジメント力の構成要素である「地域理解力」「企画立案力」「協働実践力」の育成</p> <p>(1) 地域協働マネジメント力を支える知識及び技法の確実な修得の保障</p> <p>(2) 地域協働マネジメント力を支えるコンピテンシーの育成</p>

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

<p>(1) 設置計画書に定めた3年次のカリキュラムを厳格に履行する。</p> <p>(2) 実施済みの1年次及び2年次のカリキュラムとの整合性を検証し改善点を明らかにすることに努める。</p> <p>(3) 28年度に明らかになった演習授業及び実習授業における教育内容及び教育方法上の課題の改善を図って教員の教育力向上と学びの成果の向上に努める。</p> <p>(4) 引き続き、実習授業の教育効果をより高めるため、実習授業とそれに知識・技法を提供する授業(企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、商品開発演習)の接続を改善する。</p> <p>(5) 引き続き、実習担当者会議、演習担当者会議等のFD活動を活発に展開して教育内容及び教育方法に関して改善すべき課題を明らかにすることに努める。</p> <p>(6) 進路・就職支援策の具体化をはかり、学生の希望がかなえられない心理・就職支援活動を実施する。また、地域協働教育推進会議と協働して就職支援の取り組みやキャリア形成支援の取り組みを実施する件に関しては、年度末の本会議理事会で方針及び具体策を決定済みである。平成29年度2学期に高知県産業界の社会人と学生によるワークショップ等を開催してネットワークを構築する機会を提供すること。当会議会員及び高知県産業界の参加を得て、11月に2年生の事業計画に対するブラッシュアップ会を開催する。その実施が課題である。</p>

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
<p>専任教員24名を2班(各12名)に分けて実習授業及び演習授業を持ち上げる隔年担当体制を完全実施する。本体制の持つ教育力を向上・強化するために以下の取り組みを継続・改善する。</p> <p>(1) 「アクションプランによる授業改善」を学部教員の担当する全授業(共通教育及び専門教育の全授業)で実施することで教育力の向上を推進する。</p> <p>(2) 学年ごとの実習授業及び演習授業担当者全員による「実習担当者会議」を最低月1回開催して実習及び演習授</p>	<p>専任教員24名をA・Bの2班に編成して実習授業と演習授業を実施した。A班は3年生(地域協働マネジメント実習<1学期>、教えるプロジェクト実習<2学期>、地域協働研究Ⅲ<通年>)及び1年生(地域理解実習<2学期>、地域協働研究Ⅰ<通年>)を担当した。B班は2年生(地域協働企画立案実習<1学期>、事業計画プロジェクト実習<2学期>、地域協働研究Ⅱ<通年>)を担当して、所定の授業の全課程を実施した。(資料1 実習先一覧)</p> <p>(1) 受講者が少人数(10人未満)で特定で</p>

<p>業の教育内容の改善と教育方法の改善に努める。</p> <p>(3) 実習に基礎的知識・技法を提供する授業（企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、プロジェクトマネジメント演習、商品開発演習）担当者による FD 活動を強化して各授業間の体系的性を高める。</p> <p>(4) 引き続き、FD 活動を活発に実施して教育力の向上に努める。特に、平成 29 年度は、新たな取り組みとして、「教員のルーブリック」の開発を開始する。</p> <p>(5) 実習受入先との連携を強化するために教務支援員 2 名を配置する。</p>	<p>きる授業をのぞき全ての専門科目の授業で「アクションプランによる授業改善」を実施した（資料 2 アクションプラン実施一覧）。ただし、2 学期の共通教育科目については実施しなかった。</p> <p>(2) 「実習担当者会議」（演習担当者会議を兼ねる）を毎月実施して、実習の進捗状況の調整、成績評価の調整を行うとともに、成績評価に関してはその基準について議論した。</p> <p>(3) 4 授業の担当者間で調整を行う会議を 1 回開催して、授業内容の調整を行った。</p> <p>(4) 教員ルーブリック作成のための FD（外部講師＋専任教員 5 名参加）及びワークショップ FD 「地域コミュニティづくりの進め方」（外部講師 1 名＋専任教員 7 名参加）を実施した。「教員版ルーブリック」（プロトタイプ）の開発については、まずプロトタイプ原案を作成し、その後上記 FD の中で原案に対して外部講師のアドバイスを得ながらプロトタイプを完成させて、試行と精査を行った。なお、開発したルーブリックは教員のファシリテーション力に関するものである（資料 3 教員版ルーブリック<プロトタイプ>）。</p> <p>(5) 実習を中心に教務を補佐する教務補佐員（「教務支援員」）を 2 名配置した。</p>
---	---

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p>(1) 引き続き、課題探求実践セミナーの実施を通じて設置計画書に定めた教育目標（基本姿勢、状況把握力、コミュニケーション力に関するルーブリックのレベル 1）の達成を目指し、レベル 2 の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。</p>	<p>(1) 課題探求実践セミナー（資料 4 「実習報告書」（フォルダー））</p> <p>60 人を 4 班に編成してサービスマーケティングを述べ 16 回（28 時間）実施した。サービスマーケティングは、原則的に、事前学習（2 時間）＋学外実習（3 時間）＋学外学習（2 時間）で構成した。オリエンテーション（1 時間）、成果報告会（1 時間）を合わせて 30 時間（2 単位）とした。なお、学外実習は（4 月（3 回）、5 月（7 回）、6 月（5 回）、7 月（1 回）の計 16 回実施。なお、ルーブリックについては、授業評価・</p>

	改善部会の修正案を実習担当者会議で検討した上で成績評価に使用した。
(2) 引き続き、地域理解実習の実施を通じて設置計画書に定めた教育目標（論理的思考力、情報収集・分析力、関係性理解力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。	(2) 地域理解実習（資料4「実習報告書」） 7 地域（大豊町、土佐町、南国市、高知市、いの町、越智町〈高知FD〉、黒潮町）の8協働パートナーと実施した。 なお、ルーブリックについては、授業評価・改善部会の修正案を実習担当者会議で検討した上で成績評価に使用した。
(3) 地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習を通じて設置計画書に定めた教育目標（地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業プランニング力、商品・サービス開発力、関係形成力のレベル1）を達成する授業内容を提供するとともに改善点を明確にすることに努める。さらに、ルーブリックの改善に努める。	(3) 地域協働企画立案実習&事業企画プロジェクト実習（資料4「実習報告書」） 6 地域（大豊町、香南市、南国市、高知市、黒潮町、大月町）の7協働パートナーと実施した。 2つの実習授業の延授業時間数（120時間〈90分×120コマ：30日〉×7=840時間〈210日〉）のうち学外実習は、延べで4月（9日）、5月（22日）、6月（22日）、7月（23日）、8月（3日）、10月（13日）、11月（27日）、12月（27日）、1月（22日）、2月（11日）で総計179日であった。 実習授業は、学外実習が土日祝日を含むため学内実習〈学習〉の時間〈授業日数の半分105日で設定〉と合わせると正規の授業時間数を大幅に超えて実施された。それは、振替休日をとらずに学内実習〈学習〉を行ったためである。振替休日を取ると「学内学習の時間数が足りない」という声が上がっている。一方、学外での学生活動時間も減らすことはできないという声強い。 なお、休暇期間中の9月（6日）、3月（10日）にも教員引率の下で実習に伴う学外活動を実施している。 なお、ルーブリックについては、授業評価・改善部会の修正案を実習担当者会議で検討した上で成績評価に使用した。
(4) 地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習を通じて設置計画書に定めた教育目標（事業評価改善力、行動持続力、リーダーシップ、ファシリテーション力、学習プロセス構想力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。あわせて、ルーブリックの改善に努める。	(4) 地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習（資料4「実習報告書」）6地域（大豊町、香南市、高知市、いの町、仁淀川町、黒潮町）の9協働パートナーと実施した。 2つの実習授業の延授業時間数（120時間〈90分×120コマ：30日〉×9=1080時間〈270日〉）のうち学外実習は、延べで4月（24日）、5月（26日）、6月（33日）、7月（22日）、8月（9日）、10月（23日）、11月（20日）、12月（18日）、1月（13日）、2月（2日）で総計190日であった。

	<p>実習授業は、学外実習が土日祝日を含むため学内実習〈学習〉の時間〈授業日数の半分 135 日で設定〉と合わせると正規の授業時間数を大幅に超えて実施された。それは、振替休日をとらずに学内実習〈学習〉を行ったためである。振替休日を取ると「学内学習の時間数が足りない」という声が上がっている。一方、学外での学生活動時間も減らすことはできないという声もある。</p> <p>なお、休暇期間中の 9 月（4 日）、3 月（4 日）にも教員引率の下で実習に伴う学外活動を実施している。</p> <p>なお、ループリックについては、授業評価・改善部会の修正案を実習担当者会議で検討した上で成績評価に使用した。</p>
<p>(5) 地域協働研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲにおいて論文作成に必要な文献読解や文献資料等を含む情報収集・分析等に関する基本的技法の確実な習得を図る授業内容を提供する。同時に、実習における体験と授業で修得した知識・技法を活かして初歩的な論文作成（課題設定、仮説設定、論理展開、引用・参照）のプロセスと方法・ルールを確実に習得できる授業内容を提供する。各学年研究論文のループリックを定めて成績評価基準を明確化する。</p>	<p>(5) 地域協働研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを設置計画書に基づいて実施した。また、各学年研究論文のループリックを定めて、それを目安に指導を行うとともに、ループリックを評価指標として成績評価を行った（資料 5 学年研究論文ループリック）。地域協働研究Ⅰは評価の平均が 81.9 点（学生数 65 名）で 1 名が不合格であった。地域協働研究Ⅱは評価の平均が 72.7 点（学生数 60 名；うち 3 名が休学者）で 2 名が不合格であった。地域協働研究Ⅲは評価の平均は 75.6 点（学生数 62 名；うち 2 名が休学者）で 1 名が不合格であった。</p>
<p>(6) 引き続き、企画立案及び事業計画の策定を行うために必要な基礎知識・技法を実習前に修得することを目的とする企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、商品開発演習において地域協働企画立案実習及び事業企画プロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供することに努める。</p>	<p>企画立案事業計画基礎演習、非営利組織経営基礎演習、商品開発演習において地域協働企画立案実習及び事業企画プロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供した。（資料 6 「授業シラバス 1」（フォルダー））</p>
<p>(7) 引き続き、計画した事業の実施を管理するために必要な基礎的知識・技法を実習前に修得することを目的とするプロジェクトマネジメント演習、ファシリテーション演習、チームワークを考えるにおいて地域協働マネジメント実習及び教えるプロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供することに努める。</p>	<p>プロジェクトマネジメント演習、ファシリテーション演習、チームワークを考えるにおいて地域協働マネジメント実習及び教えるプロジェクト実習との連携をより意識した教育内容を提供した。（資料 7 「授業シラバス 2」（フォルダー） 注：地域協働マネジメント実習・教えるプロジェクト実習ともに担当教員名が 2 名しか記載されていないが、担当教員が異なる同じシラバスが 6 クラス分アップされている。内容は共通である）</p>

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>I. 学業の成果目標</p> <p>(1) 課題探求実践セミナー（基本姿勢、状況把握力、コミュニケーション力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。</p> <p>(2) 地域理解実習（論理的思考力、情報収集・分析力、関係性理解力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。</p> <p>(3) 地域協働企画立案実習と事業企画プロジェクト実習（地域課題探求力、発想力、論理的思考力、事業プランニング力、商品・サービス開発力、関係形成力のレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。</p> <p>(4) 地域協働マネジメント実習と教えるプロジェクト実習（事業評価改善力、行動持続力、リーダーシップ、ファシリテーション力、学習プロセス構想力に関するルーブリックのレベル1）の達成を目指し、レベル2の達成に努力する。</p>	<p>I. 学業の成果目標</p> <p>(1) ルーブリック（資料8 ルーブリック）のレベル1、「基本姿勢」（レベル設定はない）は受講者全員が達成した。「コミュニケーション力」については1名が未達成、「状況把握力」については4名が未達成となった。なお、ルーブリックの要素のうち3つとも未達成は0人であった。2つ未達成が1名、1つ未達成が3名であった。</p> <p>レベル2以上の達成に関しては、「コミュニケーション力」に関してレベル2達成者が7名、「状況は握力」に関してはレベル2達成者が8名であった。2つの要素についてレベル2を達成した学生は5名である。</p> <p>(2) ルーブリックのレベル1について、「共感力」では3名が未達成、「情報収集・分析力」で1名が未達成、「関係性理解力」では4名が未達成であった。3つの要素がすべて未達成の者は休学者である。3つの要素のうち2つが未達成の者は1名、いずれか1つが未達成の者は3名であった。</p> <p>レベル2以上の達成に関しては、「共感力」では12名がレベル2を達成、「情報収集・分析力」では10名がレベル2を達成、「関係性理解力」では12名がレベル2を達成した。3つの要素のすべてにおいてレベル2を達成した者は7名であった。2つ達成した者は3名であった。</p> <p>なお、レベル2以上の達成状況について報告書（任意）の提出を追求したが、提出者がいなかった。状況を検討した結果、ルーブリック評価のシステムを改善する必要性が明らかになった。</p> <p>(3) ルーブリックのレベル1について、1学期、「地域課題探求力」では3名が未達成、「発想力」では3名が未達成、「論理的思考力」では2名が未達成であった。3つの要素の全てが未達成の者は0名、2つ</p>

<p>II. 進路・就職に関して</p> <p>(1) 進路・就職支援策の具体化をはかり、学生の希望がかなえられる進路・就職支援活動を実施して、就職率 100%を目指す。そのため、</p> <p>①地域協働教育推進会議と協働して就職支援の取り組みやキャリア形成支援の取り組みを実施する件に関しては、年度</p>	<p>未達成者は 1 名であった。なお、レベル 2 に到達した者はいなかった。</p> <p>レベル 1 に関して、2 学期、「事業プランニング力」では 2 名が未達成であり、「商品・サービス開発力」では未達成は 0 名であり、「事業組織力」では 3 名が未達成であった。なお、レベル 2 に到達した者はいなかった。</p> <p>レベル 2 以上の達成状況について報告書（任意）の提出を追求したが、提出者がいなかった。状況を検討した結果、ルーブリック評価のシステムを改善する必要性が明らかになった。</p> <p>(4) 1 学期、ルーブリックのレベル 1 について、「事業評価力」では 6 名が未達成、「行動持続力」では 2 名が未達成、「リーダーシップ」では 7 名が未達成であった。3 つの要素のうち 2 つが未達成の者は 2 名で、いずれか 1 つが未達成の者は 11 名であった。なお、レベル 2 を達成した者は、「事業評価力」3 名、「行動持続力」3 名、「リーダーシップ」4 名であり、3 つの要素全てレベル 2 に達した者が 1 名、2 においてレベル 2 を達成した者が 2 名であった。</p> <p>2 学期、ルーブリックのレベル 1 について、「事業改善力」では 1 名が未達成であり、「学習プロセス構築力」では未達成が 0 名であり、「ファシリテーション力」では 2 名が未達成であった。レベル 2 に関しては、「事業改善力」では 3 名、「学習プロセス構築力」では 4 名だが、「ファシリテーション力」では 4 名がレベル 2 を達成した。なお、3 つの要素の全てにおいてレベル 2 を達成した者が 1 名、2 つについて達成した者が 3 名であった。</p> <p>また、レベル 2 以上の達成に関しては、報告書（任意）の提出を追求したが、提出者がいなかった。状況を検討した結果、ルーブリック評価のシステムを改善する必要性が明らかになった。</p> <p>II 進路・就職に関して</p> <p>(1) 進路・就職支援策の具体化</p> <p>①2 年生の実習授業における「事業計画」に対するブラッシュアップ会(資料 9 H29「ブラッシュアップ会」)を平成 30 年 1 月に 2 回実施した(推進会議会員 8 名参加)。ワークショップ等の開催は地域協働教育推</p>
---	---

<p>末の当会議理事会で決定した方針及びその具体策を実施する。平成 29 年度 2 学期に高知県産業界の社会人と学生によるワークショップ等を開催してネットワークを構築する機会を提供すること。当会議会員及び高知県産業界の参加を得て、11 月に 2 年生の事業計画に対するブラッシュアップ会を開催する。その実施が課題である。</p> <p>②就職〔企業向け〕セミナーの定期的開催 ③就職〔公務員向け〕セミナーの定期的開催 ④その他必要な支援（教養試験対策講座等）の実施 （2）キャリア形成に向けた学部学生の自主的活動を積極的に支援する</p>	<p>進会議（以下「推進会議」）会員がまとまって参加できる日程を確保することが困難であったため実現しなかった。その後、推進会議役員と協議して会員が個別に参加可能な学生との交流方式として「社長飯」（食事をしながら交流を深める企画）を 4 月から実施することにした（資料 10 「社長飯」企画）。</p> <p>②就職〔企業向け〕セミナー、③就職〔公務員向け〕及び④その他支援を定期的に開催した。（資料「H29 就職セミナー出席状況一覧」）平成 29 年 6 月 21 日～平成 30 年 3 月 7 日の間に 27 回開催した。述べ参加人数 194 人（3 年生 180 人、2 年生 7 人、1 年生 7 人）。なお、②〔企業向け〕は 20 回、延べ参加人数 165 人（3 年生 163 人、2 年生 2 人）、〔公務員向け〕は 7 回、延べ参加人数 29 人（3 年生 17 人、2 年生 5 人、1 年生 7 人）。〔企業向け〕セミナーは専門業者「リクナビ」〔マイナビ〕に委託した。③〔公務員向け〕及び④は学部教員が運営した。なお、④の内容は SPI または教養試験対策講座であった。なお③と④は就学・就職支援部会委員（6 名）を中心に 7 名が担当した。</p> <p>(2) 学部学生の自主的活動は、実習関連を含めて多様に生み出されてきた。自主的活動の危機管理対策もあって学部学生による自主的活動に関して学部認定団体として支援する仕組みを構築した。（資料 12 課外活動支援, 資料 13 H30 地域協働学部学生団体）</p>
---	---

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	—	—	—
就職率	—	—	—

※地域協働学部の卒業生は平成 30 年度から

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 教育成果の質を担保する仕組みの一つとして「教員のルーブリック」（主としてグループワークを効果的に指導するための「ファシリテーション力」に関するルーブリックのプロトタイプを作成し、試行・精査した。<u>この取組は設置計画を超える取り組みである。</u></p>
--

- (2) 進路・就職支援策として地域協働教育推進会議と協働して地域で活躍する人々との交流機会を多様化しつつあり、特に「社長飯」事業の開始にこぎ着けたことは大きな成果であった。
- (3) 学部独自に地域等で課外活動を行う学生の支援システムを構築した。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| (1) 学生力 (学生教育) を通じた地域貢献活動の充実・発展
(2) 実習科目における「協働的学び」の組織化を通じて社会人教育と産業人材育成支援 |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| (1) 設置計画書に定めた実習科目 (「課題探求実践セミナー」、「地域理解実習」、「地域協働企画立案実習」、「事業企画プロジェクト実習」、「地域理解マネジメント実習」、「教えるプロジェクト実習」) の地域協働による実施 (8 市町<大豊町、土佐町、香南市、南国市、高知市、いの町、仁淀川町、黒潮町>13 組織との地域協働による実習授業の実施)。学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を含む。
(2) 新たな実習フィールド (地域協働パートナー) の開発を強化する。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) サービスラーニングを中心とする実習授業「課題探求実践セミナー」を 6 市町 (高知市、いの町、大豊町、南国市、黒潮町、土佐町) の 8 組織との地域協働によって第 1 学期に実施する。	計画した取組のすべてを実施した (2) 教育内容・方法 (1) 課題探求実践セミナーの記述を参照)。
(2) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業「地域理解実習」と 6 市町 (高知市、いの町、大豊町、南国市、黒潮町、土佐町) の 8 組織との地域協働によって第 2 学期に実施する。	計画した取組のすべてを実施した (資料 15 H29 年度ワークショップ開催状況)。土佐町 (1 回)、いの町 (2 回)、南国市 (2 回) の合計 5 回を実施した。
(3) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業「地域協働企画立案実習 (第 1 学期)」及び「事業企画プロジェクト実習 (第 2 学期)」と 5 市町 (高知市、香南市、大豊町、南国市、黒潮町) 6 組織との地域協働によって実施する。	計画した取組のすべてを実施した (資料 15 H29 年度ワークショップ開催状況)。1 学期は、香南市 (3 回)、黒潮町 (1 回)、大月町 (2 回)、大豊町 (4 回) を実施。2 学期は、黒潮町 (11 回)、大月町 (1 回)、南国市 (3 回) を実施。合計 26 回のワークショップを実施して、地域における協働的学びの促進を図った。
(4) 学生主導の「地域づくりワークショップ」の実施を、実習授業 (「地域協働マネジメント実習」(1 学期)「教えるプロジェクト実習」(2 学期)) において 6 市町 (高知市、香南市、大豊町、仁淀川町、いの町、黒潮町) の 9 組織	計画した取組のすべてを実施した (資料 15 H29 年度ワークショップ開催状況)。1 学期は、いの町 (7 回)、香南市 (6 回)、高知市 (1 回)、仁淀川町 (1 回)、大豊町 (1 回) を実施。2 学期は、黒潮町 (6 回)、香南市 (6 回)、大豊町 (3 回)、仁淀川町 (1 回)、高知市 (3 回)、

との地域共同で実施する。	いの町（2回）を実施。合計 37 回実施して、地域における協働的学びの促進を図った。
(5) 地域協働パートナー説明会を年 3 回開催してフィールドの開発に努める。	例年、県西部と東部でも開催していたが、東部西部の参加の多くが県中央（高知大学）での説明会に参加するようになったため、県中央（高知大学）で 1 回開催（8 月 26 日）することとし、状況に応じて複数回開催することにした。結果的には、1 開催となった。なお、説明会によらず、問い合わせごとに説明対応を行うことにした。参加者は 16 団体（29 名）であった。（資料 16 H29 年度地域協働パートナーシップ説明会）
(6) 「株式会社里人」など学外の協働パートナーと連携して地域を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実習先の協働パートナーと協働してホームカミングデイにおいて「地域協働マルシェ」を実施した。（資料 17 地域協働マルシェ参加者一覧） ・「株式会社里人」と本学部学生が協働して大豊町当の地域イベントで地域支援を行った。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 実習授業を通じて地域関係者と協働して実施するワークショップを総計 68 回実施して、中期目標・中期計画の達成に大きく貢献している。</p> <p>(2) 地域協働パートナーシップ説明会の開催や「株式会社里人」との連携など、地域社会との連携・協働を拡大するための取組を日常的に実施している。</p> |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：土佐さきがけプログラム

組織長（部局等の長）：運営委員会委員長

組織評価の責任者名：岩崎 貢三

組織（部局等）評価の対象者（平成 30 年 3 月 31 日現在、専任教員数）

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	0	0	0	0
准教授	1	0	0	0
講師	2	1	0	1
助教	0	0	0	0
合計	3人	1人	0人	1人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

関連する様々な分野を横断的かつ総合的に学ぶことにより、幅広い知識 (基礎力) やそれらを組み合わせて考える力 (応用力) を身につけ、現代社会が抱える問題の解決に積極的に取り組む社会のリーダーを育成することを目的とする。

1. グリーンサイエンス人材育成コース

化学を基盤とし、環境に配慮した技術開発・学際研究を通じて、国際的に通用する高度な専門知識や技術を身につけた、環境問題や資源問題などの解決に貢献できる人材を、学士及び修士課程の教育を通じて育成することを目的とする。

2. 国際人材育成コース

英語・中国語・日本語などを駆使し、高い国際コミュニケーション力とともに、文化的・歴史的背景による価値観の違いを乗り越えて自文化と異文化を理解する心を持ち、国際社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。

3. 生命・環境人材育成コース

人間を含む地球上のすべての生物にとって健全な生存環境を構築するために、生物の生命活動とそれを支える環境に関連する諸科学を領域横断的に学ぶことで、生命を育み、護り、次の世代へ繋ぐために必要となる様々な課題を俯瞰し、それを解決することに貢献できる人材を育成することを目的とする。

4. スポーツ人材育成コース (副専攻)

所属する学部・学科等の専門分野の学びとスポーツ活動を両立させ、さらに副専攻としてスポーツを科学的に学ぶことで、競技力の向上及び指導力を身につけ、在学中は高知大学のスポーツ活性化を担い、卒業後は国内外においてスポーツ文化の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

(1) - 1 に記載したような人材を育成するという教育目的を達成するため、① 授業担当、② 卒業研究指導 (スポーツ人材育成コースを除く)、③ 海外または国内における研修・インターンシップの指導 (国際人材育成コース)、④ 教育改善のための活動、⑤ 就職の支援に係る活動、⑥ 学生の生活指導に係る活動等に積極的に取り組む。

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 在学生アンケートの結果に基づく教育活動の点検・評価・検証	<p>平成 28 年度に実施した在学生アンケートの結果を解析したところ、下記のような点が明らかになった。</p> <p>1) 入学前の時点で、奨学事業については知っていたが内容はよく知らなかったという学生が多く、広報活動が必要である。また、国際人材育成コースの入学前指導は、全員が役に立ったと回答しており、継続する必要がある。</p> <p>2) 各コースの主任・アドバイザー教員による指導等には、全員が、満足・ほぼ満足と</p>

	<p>回答した。一方、コースの授業については、大部分が、満足・ほぼ満足と回答したが、入学前の印象と差があると回答した学生やあまり満足していない・満足していないと回答した学生が少数あり、さらに改善が必要と判断された。</p> <p>3) 1日の活動のうち、授業外学習時間は、平均 1.8 時間であり、授業外学習時間を増やす取り組みが必要である。</p>
(2) 現在までの総括に基づく教育実施体制改善へ向けた取り組み	<p>自己点検評価書および外部評価の結果に基づき、TSP の今後の方向性について各コースで検討した。生命・環境人材育成コースの廃止については、すでに決定されているが、グリーンサイエンス人材育成コース、国際人材育成コース、スポーツ人材育成コースについても、平成 32 年度以降廃止することを各実施委員会で決定した。これを受け、土佐さきがけプログラム運営委員会で、本プログラム全体の廃止を審議・決定し、廃止理由を付して全学教育機構会議に本件を発議し、了承を得た。</p>

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p>(1) ①アクティブ・ラーニング型授業、②地域志向科目、③国際的な視点を育てる科目等の実施を通じた国際性・協働実践力・表現力・コミュニケーション力・課題探究力・問題解決力の育成。授業評価アンケートや相互授業参観の実施を通じた教育内容等の検証・改善（数値目標：のべ 30 科目程度）。</p>	<p>・授業評価改善アンケートを 26 科目において実施し、教育効果及び成果の検証・評価を行った。その結果の一部は以下のとおりである。</p> <p>①アクティブ・ラーニング型授業</p> <p>「大学基礎論」（全コース）のグループワークでは、グループ毎の相違に注意しつつ、全員が意見を言えているかを確認しながら実施した結果、概ね満足度は高まった。また、各コースの「学問基礎論」では、プレゼンテーション等を行わせるとともに、授業の感想等を調査し、次年度の参考とすることができた。</p> <p>グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 課題研究」において得られた成果をポスター発表させ、十分な成果が得られていると判断できた。また、「GS 特別講義Ⅱ」において、授業ごとの内容をまとめてから口頭発表させることにより、授業の理解度や表現能力を評価・検証し、十分に授業の目的を達成していることを確認した。</p> <p>スポーツ人材育成コースでは、講義と実技を合わせて学生の自主性を高めるための施策を組み込んだ授業科目を実施し、面接調査等にもとづき、具体例を示しながら解説するよ</p>

	<p>うに授業内容に変更を加えた。その結果、学生の理解が進み、授業内容の改善が図られた。</p> <p>②地域志向科目</p> <p>グリーンサイエンス人材育成コースでは、学生アンケート結果から、学生は地域の課題等に関心を持ったのみならず、特に英語力の向上に意欲を持ったことがわかった。</p> <p>国際人材育成コースでは、「グローバル時代の日本」「国際講座Ⅱ・Ⅲ」「Japanese StudiesⅢ：Kochi Studies」等で地域に関連したグループワーク等を実施した。「Japanese StudiesⅢ：Kochi Studies」のアンケートでは、地域に対する理解は深まったことは把握できたが、今後グループワークの議論を深めるためにテーマを絞ることや、授業外学修を奨励する等工夫が必要であることがわかった。</p> <p>生命・環境人材育成コースでは、地域関連科目として「生命と環境Ⅰ・Ⅱ」、「研究室インターン実習Ⅰ～Ⅳ」を開講し、地域貢献を意識した学びに努めさせた。また、「産官学連携インターンシップ」において講義と指導を行い、実施報告会を開催し効果を検証した。卒業生による講義と指導を含めた結果、報告内容の充実がみられた。</p> <p>③国際的な視点を育てる科目について、国際人材育成コースでは、「海外研修・インターンシップ」を実施した（留学先：米ロードアイランド大学1名、オランダハンゼ応用科学大学1名、フィリピン大学1名、台湾・中国文化大学1名、台湾・東海大学2名、韓国 漢陽大学1名、ガーナ大学1名、インターンシップ先：中国 沈阳赤橙紅鼎文化传媒有限公司1名）。また、生命・環境人材育成コースでは、「英文読解・理解力養成セミナー」「生命・環境学集中実習」等において英語論文の講読を行わせた結果、国際的に貢献できる研究力の育成につながることを確認された。</p>
<p>(2) <グリーンサイエンス人材育成コース> 修士課程における海外インターン等の実施と教育効果の検証, 実施方法・授業内容の改善</p>	<p>修士課程第2期生に対して、海外インターンを実施し（南京航空航天大学1名、モナッシュ大学1名）、10月25日に、海外インターン報告会を開催した。その発表内容から、海外インターンが、国際的な視点からの学びを保証するとともに、イノベーション創出に貢献できる高度専門職業人の育成に役立っていることが検証された。</p>
<p>(3) <国際人材育成コース> 英語力の向上と英語圏海外協定校への留学促進を</p>	<p>・「Public Speaking in English」「English for Global Communication」「English for</p>

<p>目的とした授業の実施（数値目標：5科目以上）、海外研修・インターンシップ、国内研修・インターンシップ報告会の実施、教育効果の検証と実施方法・授業内容の改善</p>	<p>International Studies I・II・III」「IELTS 講座 I・II」等の授業を実施した。加えて、共通教育で「グローバル・コミュニケーション」を開講し、TSP 国際人材育成コース 5 名、理工学部 1 名、人文社会科学部 1 名が受講した。海外学修は、オーストラリア・クイーンズランド大学内の語学学校にて実施した。</p>
<p>(4) 卒業研究等の実施と報告会の開催（スポーツ人材育成コースを除く）</p>	<p>グリーンサイエンス人材育成コースでは、「GS 課題研究」において得られた成果をポスター発表させ、評価、検証した。5 名の受講生の内 2 名は、既に学会での発表経験もつみ、十分な成果が得られていると判断できた。また、残りの 3 名もしっかり発表ができ、質問にも十分に対応できた。「GS 特別講義 II」において、授業ごとの内容をまとめてから口頭発表させることにより、授業の理解度や表現能力を評価、検証した。受講生 3 名は、十分に授業の目的を達成できた。</p> <p>国際人材育成コースでは、海外・国内研修インターンシップを踏まえて、英語と日本語で論文作成を行わせた。「海外・国内研修インターンシップ I, III」で実施したアンケート結果を比較した結果、4 年生では、論文作成過程を通じて課題に取り組む意味を理解し、積極的に取り組んだとの意識が高いが、2 年生に対する結果からは、語学学習の割合が大きく、課題探求に対する意識は高くないことがわかった。1, 2 年次の専門科目や個別指導を通じ、課題を発見し探求する能力を高める必要がある。</p> <p>生命・環境人材育成コースは、卒業論文の履修生がいなかった。</p>
<p>(5) 特別教育プログラムを実施している他大学との交流による教育内容向上</p>	<p>高知大学において学際教育交流セミナーを開催した（平成 30 年 2 月 17, 18 日、参加者：グリーンサイエンス人材育成コース 11 名、国際人材育成コース 3 名、生命・環境人材育成コース 4 名および九州大学、岡山大学、立命館大学からの参加者）。所属するコースでの学びや体験について発表し、他大学の学生との交流を通じて、学修意欲の向上が図られた。</p>

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

<p>1 計画（前年度に作成したものを記載）</p>	<p>2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）</p>
<p>(1) 就職説明会等の実施（数値目標：1</p>	<p>学内合同就職説明会、就職セミナー、企業</p>

～2 回) および就職活動支援の充実	別説明会による就活支援に加え、IEP コース主催により、卒業生を講師に迎え就職講演会を開催し、2－3 年生に対する進路指導を実施した。
(2) 就職状況調査	就職希望者全員が就職先を決定した。特に、今年度初めて修了生を輩出するグリーンサイエンス人材コースでは、2 名とも化学関連民間企業に就職した。
(3) 卒業予定者アンケートの実施	平成 28 年度卒業予定者アンケートにおけるディプロマポリシーの達成度に関する自己評価結果を検証した結果、国際人材育成コースでは、中国語等の到達度に関する自己評価が低いことが明らかとなったため、改善について検討した。

【参考】卒業率／修了率，就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	91.7%	76.5%	81.3%
就職率	87.5%	100.0%	75.0%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 土佐さきがけプログラムの廃止を審議・決定した。</p> <p>(2) 卒業生・修了生の全員が、就職先または進学先を決定した。</p> |
|---|

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の課題から国際問題、環境問題などの解決に、グローバルな視点で積極的に貢献することを目的とする。

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

① 学外における講義、実験、講演、研修、委員会等の活動、② 留学生、研究者の受け入れ・派遣、③ 国際・地域連携型教育プロジェクトの推進、ならびに、これらの情報発信を通じて、地域社会、国際社会に貢献する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) ウェブサイト等の内容充実 (対象: 地域社会, 国際社会)	各コースのウェブサイトを確認した。 http://www.kochi-u.ac.jp/tsp-gs/index.htm http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/kokusai/ http://www.kochi-u.ac.jp/sakigake_program/tspseimei/tsp_seimei_hp/
(2) 高大連携事業の推進 (対象: 地域社会, 数値目標: 大学訪問の受け入れ 5 校程度)	大学訪問の受け入れを行った (6 月 13 日須崎高校・春野高校, 7 月 14 日高知学園)。
(3) 進学説明会, 高校訪問等の実施 (対象: 地域社会, 数値目標: のべ 25 件程度)	県内外の高校等へ訪問し, プログラム・コースの説明を行うとともに出前授業や志願者との直接面談を行った。(6 月 16 日高知追手前高校出前授業, 6 月 22 日高知小津高校出前授業, 9 月 26 日高松桜井高校進路ガイダンス, 10 月 7 日土佐塾高校進学ガイダンス, 10 月 24 日松山中央高校, 11 月 8 日広島県立西条農業高校, 11 月 14 日高知南高校, 11 月 21 日愛媛県立三島高校, 11 月 30 日高知南高校, 11 月 30 日徳島県立池田高校, 12 月 8 日新居浜東高校, 12 月 15 日高知南高校)。 また, 国際人材育成コースでは, 10 月 19, 20, 23 日に福岡県にある 12 の日本語学校訪問し, 広報活動を行った。
(4) 研究者の海外派遣, 外国人研究者の受け入れ (対象: 地域社会, 国際社会, 数値目標: 2 名程度)	グリーンサイエンス人材育成コースが, ラトガース大学教授を招へいし, 集中講義形式で「GS 特別講義 I」を実施した。
(5) 英語圏協定校の開発 (対象: 地域社会, 国際社会, 数値目標: 0~1 校)	オーストラリア・クイーンズランド大学との協定更新に際し, 国際人材育成コース教員が尽力した。
(6) サマープログラムの実施 (対象: 地域社会, 国際社会, 数値目標: 1 件)	7 月 4 日~8 月 5 日に, カリフォルニア州立大学フレズノ校 (4 名), ロードアイランド大学 (4 名) から留学生を受け入れ, サマープログラムとして「Japanese

	Studies I, II, III」を開講した。「Japanese Studies III」では、地域に関連したグループワーク等を実施した。アンケート調査の結果、地域に対する理解が深まったことは把握できたが、今後グループワークの議論を深めるためにテーマを絞ることや、授業外学修を奨励する等工夫が必要である。
(7) 海外学習プログラムの開発 (対象：地域社会，国際社会， 数値目標：1 件)	共通教育科目として「グローバル・コミュニケーション」を開講した。TSP 国際人材育成コース 5 名，理工学部 1 名，人文社会科学部 1 名の計 7 名が受講した。海外学修は，オーストラリア・クイーンズランド大学内の語学学校にて，実施した。

③ 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 共通教育科目として「グローバル・コミュニケーション」を開講した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学部附属病院

組織長（部局等の長）：病院長

組織評価の責任者名：執印 太郎

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	4	1	0	0
准教授	11	4	0	0
講師	33	5	4	1
助教	71	21	24	0
合計	119	31 人	28 人	1 人

(6) 附属病院における診療活動の組織評価**(6) - 1 診療活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図るとともに、地域医療の中核機関の役割を担うため、地域との連携を強化する。 (2) 地域特性に根差し、国際社会にも貢献しうる医師・医学研究者等を養成する。特に、地域医療を担う医師・メディカルスタッフの養成を積極的に行う。 (3) 先端的で特色ある研究を推進し、その研究成果を医療現場に還元するため、先端医療の開発・導入を促進する。 (4) 安定的な経営基盤を確保するため、環境の整備、経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行う。 |
|--|

(6) - 2 平成 29 年度の診療活動における成果について**① 診療活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化を図り、地域との連携を強化するために、 <ul style="list-style-type: none"> 1) 医療の質・安全の向上に資するため、クオリティ・インディケータ(診療の質指標)の測定結果の分析、評価、改善等を行う。特に医療安全や感染対策の質を向上させるため、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに、その取組について国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営を強化する。 2) 地域医療の中核機関として、がん・地域医療・災害医療など社会的ニーズの高い医療に対応するため、がん治療センターを中心とした集学的治療や低侵襲性の治療技術の向上、救急医療体制の充実を行うとともに、トリアージ訓練など大規模災害に備えた災害医療教育を行い医療従事者の災害対応技能を向上させる。 3) 地域医療を担う大学病院として、在宅医療・介護連携の ICT システムを構築し、情報端末等を活用した在宅医療を推進するなど地域医療ネットワークを充実する。 (2) 地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成や地域への定着を促進するために、地域医療の観点から卒前・卒後・専門医・生涯までの一貫したキャリアアップのための教育・研修プログラムを提供するなどの教育研修体制を整備する。 (3) 次世代医療創造センター及び先端医療学推進センターを中心に、我が国初となる「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめ、再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み、特色ある先端医療研究を実施し、新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。 (4) 安定的な経営基盤を確保するため、環境の整備、経営管理指標等を活用した戦略的な経営改善を行うために、 <ul style="list-style-type: none"> 1) 患者本位の医療サービスや医療を取巻く環境の変化に対応するため、第 2 期中期目標期間から継続している病院再開発を着実にを行い、質の高い医療環境を整備する。 2) 安定的な経営基盤を確保するため、経営管理指標、診療科別診療状況等から経営状況を把握・分析を行い、効果的な増収策及び経費削減に向けた改善策を策定・実施し、健全で効率的な運営を行う。 |
|---|

② 診療活動の計画と取組状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （特に医療の質的向上，医療水準の向上に繋がった取組については必ず記載（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること））
(1) 医療の質と安全性を高めるために、本院独自のクオリティ・インディケーター（診療の質指標）項目の拡充とホームページ等による社会への公表及び医療安全管理研修の e-learning 導入など研修体制の充実を図る。感染対策，褥瘡予防対策などの指標分析や国立大学病院間相互チェックの外部評価の結果に基づく改善を継続的に行う。	医療安全管理研修会のうち，必須研修を含む 6 本を e-learning 用に録画し，その内容の理解度を確認するためのテスト問題を作成した。1 月に本学の共用 e-learning システム上に登録して，院外でも視聴可能な環境を整備し，研修会に出席していない職員に対して受講を促した。11 月に国立大学病院間相互チェックを受審し，おおむね良い評価を得た。同時に受審した特定機能病院間相互のピアレビューでの指摘事項についても検討・改善を行っている。また，附属病院外部監査委員会（2 回）において，医療安全体制やインシデント等の状況報告を行いおおむね良好の評価を得ている。DPC データによる病院指標の作成を行い，平成 28 年度診療統計の集計が完了し，病院ホームページに公開した。
(2) がん診療連携拠点病院として，がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大，がん緩和治療の充実を行うとともに，高知県の特徴的な疾患に対し地域の医療機関と連携を行い治療・予防など患者の QOL 向上を図る。	最新型ロボット手術支援システム（ダヴィンチ Xi）の導入を行うことでより良い手術環境を整備した。術前薬物療法による乳房温存率の向上と同時に，乳腺センターと形成外科の協力体制の下，患者ニーズに応えるために乳房再建にも積極的に取り組んだ。
(3) 災害・救急医療学講座を中心に，災害医療教育を継続的に実施し，県下の行政・地域医療機関等と知識・課題の共有化を図る。	災害医療教育に関する講演会の学内外の実施や，各種防災・災害訓練を実施・参加をすることで，スタッフの防災意識等の向上や技術習得，地域医師の災害対応技能の向上に貢献した。また，参加した教職員・学生や県内の医療従事者等と災害医療に関する知識や課題を共有することができ，地域全体の防災力向上に繋がった。
(4) ICT を活用した医療・介護情報共有システムを活用し，医療・介護連携体制の拡充を図る。	地域医療の中核機関の役割を担うため，平成 28 年度から ICT を活用した「高知医療介護情報連携システム」（高知県補助事業）を構築し，高知県下の医療機関・介護事業所 42 施設と連携して運用を開始している。平成 29 年度は，運営のしかたやシステムに関するヒアリング調査（24 事業所）を行い，指摘された点について改善した。連携体制の拡充を図り，平成 29 年度末の参加施設は 88 施設と倍増した。また，上記システムに「お薬手帳」の服用記録を加え，写真データとしてクラウドサーバーに保存し，南海トラフ大地震等の災害時に医療チームが参照してスムーズな診療が行えるよう

	<p>に機能を強化した。</p> <p>さらに、地域包括ケアに向けて高知県内の病床機能分化・連携を推進するため、転院支援のための ICT を活用した新たな医療・介護連携システムの構築を目指して、県・市町村と協力しながら協議会（4回）、地域の多職種を対象とした研修会・説明会（12回、約 300 名参加）、医療機関を含めた事業所訪問（のべ 89 回）を実施し、システムの基本的な内容について検討をすするとともに、地域にてワーキンググループ開催に協力し（8回参加）、運用ルールの作成を行った。</p>
<p>(5) 高知地域医療支援センター及び医療人育成支援センターが協働して、新専門医制度に向けた卒前・卒後・専門医・生涯までのキャリア支援体制を強化し、シームレスに繋がる教育・研修プログラムを提供する。</p>	<p>平成 30 年度からの新専門医制度開始に向けて、高知地域医療支援センター及び医療人育成支援センターが協働して、県内研修病院・行政等との連携による研修体制を構築し、専門研修プログラムを作成した。学生・研修医に対して専門研修プログラムの説明会を実施し、卒前から卒後の初期研修・基本領域専門研修・サブスペシャリティ専門研修までの一貫したキャリア形成支援プログラムをホームページと冊子で提示した。後期研修医採用者数は平成 27 年度から 24～29 名程度だったが、平成 30 年度の本学専門研修プログラム登録者は 38 名となり、制度が一新されたため単純に比較は出来ないが 30%増となった。</p>
<p>(6) 次世代医療推進センター及び先端医療学推進センターを中心に、「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」、「がんペプチドワクチンの開発」や「耳鼻科領域での再生医療」などの先進医療・再生医療の推進に係る支援を行い、新たな診断・治療法の開発や導入を促進する。</p>	<p>次世代医療創造センターの支援のもと、厚生省認可の臨床試験「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」で計画していた目標症例数の 6 例のノミネートを終了し、自家臍帯血単核球細胞輸血の安全性評価を行った。併せて、脳障害マウスモデルを用いた臍帯血輸血療法の効果確認とメカニズム解明のための基礎研究を実施した。</p>
<p>(7) 病院再開発整備計画（既存診療棟改修）の見直し案の作成を行う。医療環境では、臨床検査室の品質・能力（IS015189）を維持する。</p>	<p>附属病院再開発計画の事業再開を目指すために、平成 31 年度概算に要求書を提出できるように「高知大学医学部附属病院再開発計画（案）」の見直しを継続的に検討、文部科学省と事前協議（4回）を行い、平成 29 年度末に「高知大学医学部附属病院再開発計画再検討（案）」を作成した。今後も引き続き、文部科学省との事前協議を行い、平成 31 年度概算に要求書を提出する予定となった。臨床検査室において、カンファレンス、内部監査、MR（マネジメントレビュー）会議を実施し、継続に各種マニュアルの見直しを行うことで品質・能力（IS015189）を維持できている。</p>
<p>(8) 安定的な経営基盤を確保するために、引き続き前年度経営管理指標等の分析を行い、増収及び経費削減策を策</p>	<p>国立大学病院管理会計システム（HOMAS 2）を活用して、経営管理指標等の分析を行い、手術件数や稼働率などの数値目標の設定を行っ</p>

<p>定・実施し，効率的な運営を行う。</p>	<p>ている。また，DPC での「副病名有り」の発生率を全国平均と当院との比較，外泊日数を他大学と比較し，減算された延患者数と DPC 請求損失額を算出するなどの分析結果を基に，改善策について診療科ヒアリングで医師等のスタッフに協力依頼を行うなどの取組を行っている。収入増への取組として，稼働率を重点項目とし，総合医療情報システム（IMIS）の画面上にその時点での稼働率を表示することで，院内の稼働状況を医師等のスタッフに随時情報提供し，効率的なベッドコントロールを実施し，入院患者数の増加を図った。経営状況について経営戦略会議や病院運営委員会で随時報告し，経営状況説明会を行い病院職員と情報共有を行った。これらの取り組みが功を奏して，平成 29 年度は稼働率が前年度の 79.6%から 85.5%に改善した。</p>
-------------------------	---

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：人文社会科学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：中川 香代

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	34	0	2	2
准教授	25	0	9	1
講師	12	0	4	0
助教	0	0	0	0
合計	71	0 人	15 人	3 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

(1) 広くかつ総合的な学識を身につける (2) 人文・社会科学の高度な専門知識の養成 (3) 高度な論理的思考力及び総合的表現力の涵養 (4) 習得した知識を統合し活用する能力の養成

(1) -2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面で社会貢献を果たしていく人材を養成する。

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 総務委員会を中心に実施体制を改善する仕組みを構築した。	(1) 教育、入試に関するほぼ全ての取り組みについて、総務委員会で確認、決定する体制を整え、月 1 回の定期会議と必要に応じた随時会議により専攻の教育運用を行っている。
(2) 職階に拘らず (専攻内で基準を定めた) 要件を満たす教員は、修士論文の主指導に当たる。	(2) 専攻内で設定している基準によって、主指導を 3 名増やし、専任担当者 71 名中 44 名、61.97% (+4.88%) に比率を高めた。

2) 教育内容・方法

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 「共通総合科目」(専攻共通必修科目)として地域の問題を学ぶ「総合高知研究」で実践的な教育カリキュラムを実施する。	(1) 必修科目「総合高知研究」において、院生自らが地域での調査研究を実践できるよう指導し、その成果は院生の論文集『総合高知研究』として刊行した。
(2) コース専攻科目、修士論文を通じて幅広い学識・高度な専門知識・論理的思考力・総合的表現力の涵養に取り組んでいる。	(2) 指導・副指導の教員による修士論文作成のための研究指導はもとより、コース専攻科目においての高度な専門教育、グループ研究指導等を通じ、専門知識・論理的思考力・総合的表現力の涵養に取り組んだ。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>(1) 修士論文提出予定学生には、従前通り、公開のプレ中間発表会、中間発表会において報告し且つ分野を異にする教員から多く批評を受ける。また、提出後には、中間発表の内容を踏まえて、発表会（公聴会）で報告し批評を受ける。さらに、優秀作には専攻長賞を、最優秀作には同窓会賞を授与する。とくに最優秀作は「高知人文社会科学会」の総会でも発表し、当該院生は他大学の教員から批評を受ける。</p>	<p>(1) 修士論文中間報告会（2 年次 10 月 6 名）において口頭発表し、多様な専門分野の教員を交えて質疑応答し助言を受け、1 月末に論文を完成させた。完成後の発表会（2 年次 2 月 5 名）においても同様に他分野からの質疑を受け応答することにより、専門知識・論理的思考力・総合的表現力が身についた。 本年度も、優秀作 3 点に専攻長賞を、最優秀作 1 点に同窓会賞（「南溟会賞」）を授与した。</p>
<p>(2) 修了生は、幅広い学識・高度な専門知識・論理的思考力・総合的表現力を身につけ、幅広い分野で活躍する。就職率は前年度に準じたレベルを目指す。</p>	<p>(2) (1) の教育活動の結果、修了率、就職率も前年度に準じたレベルの 60.0%（長期履修を含む）、66.7% に達した。</p>

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
修了率	60.0%	54.5%	60.0%
就職率	72.7%	66.7%	66.7%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

本学研究科長裁量経費をうけ、院生の修士論文の完成度をより高めるため、全国学会への参加を増やすことができた。（日本地域経済学会：東北学院大学、日本政治学会：法政大学、日本語教育学会：愛媛大学）

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>(1) 教育における地域社会との連携 国際・地域連携センター等と連携して地域の社会人教育に貢献する。</p> <p>(2) 研究における社会との連携 地域の需要に応じ、民間企業や自治体との研究協力を推進する。</p> <p>(3) 国際交流・協力 人文社会科学分野における教育研究をととして国際交流・協力を推進していく。</p>

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

<p>地域社会の今日的ニーズをとらえ直し、人文社会系の教育研究面で社会貢献を果たしていく人材を養成する。</p>
--

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 人文社会系の地域研究プロジェクトを発展させる。	(1) 人文社会科学部門「知の拠点づくりプロジェクト」①高知に関する人文学・社会科学の拠点づくりのためのデータベース、アーカイブス、ネットワークの構築、②魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究、③地域における競争と共生の研究、④地域における平和学研究、⑤高知人文社会科学会総合シンポジウム運営事業を、それぞれ進めた。特に、④は本学のリサーチマガジン (2017 年版) において紹介された。
(2) 「高知人文社会科学会」と関係を持ちながら、地域への発信の核とする。	(2) 11月12日に高知大学において、人文社会科学部門並びに本専攻が協力する形で、シンポジウム「有機農業・提携と食のローカライゼーション-南国高知の事例を中心に-」を開催した。パネリストには高知県立大学の学部生にも加わってもらった。外部からの参加者は約60名であった。また、このことに関わって、本企画を立てた本専攻の教員やパネリストの研究が『高知新聞』2018年3月3日に掲載され、県内に広く紹介された。
(3) 県内 2 大学の関係大学院専攻との連携を図る。	(3) 上記(2)のシンポジウムのパネリストとして、県立大学の学部生1名を迎えた。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

平成 27 年度修了生の研究成果の書籍化を支援すべく、本専攻の教員が「高知大学短期
研究員」としてその指導に当り、その結果、書籍『北海道開拓を支えた高知県人』は当
年度高知県学術文化賞を受賞した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教育学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：岡谷 英明

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	29	1	2	0
准教授	21	0	5	0
講師	20	0	4	1
助教	0	9	0	0
合計	70	0人	11人	1人

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>(1) 高度専門職業人の育成, 優れた教員の養成 専門的知識の習得, 人間の発達や人間形成に関する基礎理論及び応用 高度なコミュニケーション能力, 総合的判断能力, 課題探求能力 問題解決能力, 専門的な研究能力, 教育に対する見識の涵養 高度な実践的教育力の育成</p> <p>(2) 中核的教員・指導者の育成, リカレント教育, 地域の教育課題にこたえる</p> <p>(3) 現職教員に対する実りある教育機会の提供</p> <p>(4) 地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応える組織づくり</p> <p>(5) 高知県内の教育機関との連携による地域の教育活動支援</p> <p>(6) 国際交流協定締結やプログラムに基づく積極的な教育交流</p>
--

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

<p>(1) 教員養成修士レベル化への対応</p> <p>(2) 県教委との連携</p> <p>(3) FD活動の強化</p> <p>(4) 実践的教育の整備・充実</p> <p>(5) 国際通用性の育成</p> <p>(6) 大学院の充足</p>
--

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 教員養成の修士レベル化にともなう教職大学院との連携を検討する	教職大学院設置に向け, 学内に教職大学院設置準備室を, 高知県教育委員会とともに教職大学院設置準備部会を開催した。
(2) 附属学校教員を含む現職教員の受入体制の改善を検討する	附属校園連絡会議を開催し, 附属学校教員の大学院受入体制の改善について検討した。
(3) 大学院入試体制と広報を整備, 充実する	大学院入試広報検討部会を組織改革委員会内に設置し, 大学院入試委員会, 大学院総務委員会と連携しながら教職大学院入試体制ならびに広報について検討, 実施した。
(4) FD活動の強化充実を行う	専攻長が中心となり専攻会議の前にFDを行うことを検討した。

2) 教育内容・方法

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 教員養成の修士レベル化にともなう教職大学院との連携を検討する	学内に教職大学院設置準備室を, 高知県教育委員会とともに教職大学院設置準備部会を開催し, 入学試験, 実習等について審議しながら申請書の作成を進め, 来年度からの教職大学院の設置が認められた。

(2) 附属学校教員を含む現職教員の受入体制の改善を検討する	附属校園連絡会議の検討を受け、教育学部長が附属学校教員の大学院受入体制の改善を関係部署に要望し、検討していただけることになった。
(3) 大学院入試体制と広報を整備, 充実する	大学院入試体制及び広報の戦略を大学院内で検討し, 高知県教育委員会と密接な連絡を取りながら, 教職大学院における入試体制および広報を充実させ, 教職大学院入試を実施した。
(4) F D活動の強化充実を行う	F Dを4回(面談に必要な準備と心得, 高知県教育委員会による教員採用講演、メンタルヘルス、セクシャルハラスメント)実施し, 教員の意識啓発に努めた。学生の就職に対する教員の意識改革につながった。
(5) 長期インターンシップ, 教育実践研究を充実させる	学務委員会を中心に長期インターンシップや教育実践研究を設けて, 院生の実践力を高める指導を実施した。
(6) 教材開発演習, カリキュラム開発論など実践的授業を強化する	教材開発演習, カリキュラム開発論などを授業実践コースの必修とし, 実践的授業を開講した。
(7) I C T環境の整備を強化する	機能低下した講義室の I C T 機器を整備し, 「課題探究・問題解決型」授業を支援するよう教育設備の改善を図った。
(8) 学生等の海外派遣と受入を促進, 強化する	異文化理解演習を設けて学生の国際化を図るとともに, 外国人留学生(国費留学生1名を含む)3名を受け入れている。

3) 学業の成果(上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど)と進路・就職の状況

1 計画(前年度に作成したものを記載)	2 取組状況(左記に対応する取組を記載)(成果を示す指標(卒業率, 就職率など), エビデンス, 資料名も記述すること)
(1) 地域の教育課題に対応した高度な実践的指導力を養う	長期インターンシップの受講生は9名, 教育実践研究の受講生は27名であり, それぞれが修士論に関わる研究テーマを地域の教育課題と対応させながら研究し, 実践力を高めている。
(2) 教員就職率の向上を図る	修了生20名のうち, 進学等が2名で, 就職希望者18名のうち18名が就職し, 就職率は100%となった。そのうち教員就職は15名で, 正規教員は12名であった。昨年度と比べ, それぞれ, 就職率は3ポイント増加, 教員就職は10名, 正規教員は9名減少しているが, 修了者に占める教員就職者の割合は69.4%から75%へと大幅に上昇し, 着実に教育成果が出ている。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	53.5%	65.5%	68.8%
就職率	73.5%	85.7%	90.0%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 長期インターンシップの受講生は 9 名、教育実践研究の受講生は 27 名であり、それぞれが修士論に関わる研究テーマを地域の教育課題と対応させながら研究し、実践力を高めている。
- (2) 修了生 20 名のうち、進学等が 2 名で、就職希望者 18 名のうち 18 名が就職し、就職率は 100 % となった。そのうち教員就職は 15 名で、正規教員は 12 名であった。昨年度と比べ、それぞれ、就職率は 3 ポイント増加、教員就職は 10 名、正規教員は 9 名減少しているが、修了者に占める教員就職者の割合は 69.4 % から 75 % へと大幅に上昇し、着実に教育成果が出ている。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知県下唯一の教員養成機関として、蓄積した専門知識を生かし、地域の教育・文化の充実と発展に寄与する。

- (1) 人材育成および研究を通じた地元教育界への貢献
- (2) 教員の資質向上のための研修機会を提供する
- (3) 児童・生徒または保護者・教師に対して教育相談・発達相談活動を行なう
- (4) 地域社会学校の求めに応じて教育知識を普及するために講演会活動を行なう
- (5) 教育行政機関等と連携協力すると共に、各種委員会・審議会活動に参加し、教育行政等の発展に寄与する

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 専攻と教育委員会との組織連携を強化する
- (2) 附属教育実践センターを中心に、教員の資質向上のための研修講座を充実させる
- (3) 教育相談・発達相談活動，スクールカウンセラー，心理・教育相談活動，教師へのコンサルテーション，学校支援などを充実強化する
- (4) 教育行政機関等での各種委員会・審議会活動を推進する
- (5) 院生による自主的社會貢献活動を支援し育成する
- (6) 国際交流の推進を図る
- (7) 附属学校園の研究，研修活動を支援する

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標，エビデンス (外部の意見や反応，評価も含む)，資料名も記述すること)
(1) 高知県教育センターとの連携事業を推進する	高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において、研究指導した。
(2) 高知CSTプログラムを実施する	高知CSTプログラムを展開し、教育委員会と連携して高知県における理数系教員の育成を実施した。今年度の養成実績は16名(うち修了者14名)であった。
(3) 附属教育実践総合センターを中心に研修，講習を開設する	附属教育実践総合センターを中心にICTの活用方法や道徳研修講座，学校組織マネジメント，教育力向上などの40件以上の研修を、県内教員に対して実施した。800名を超える参加者があった。
(4) 免許更新講習，認定講習を実施し教員研修に応える	教員免許更新講習は50講座を開設し、796名の受講者があった。発達障害教育の認定講習を実施し、400名以上の受講者があった。

(5) 協定校との国際交流を推進する	交流協定校との間で研究者派遣 5 名，留学生の受入 2 名，留学生派遣が 1 名あった。
(6) 附属学校園の研修と研究を充実し地域の拠点となる	高知県教育委員会との連携協議会，高知市教育委員会との連携協議会，高知市校長会との意見交換会において，高知県教育委員会と附属教育実践総合センターの共同研究，同センターによる研修，学生チューターの派遣，応用実習など，高知大学教育学部の地域連携の取組が大きく評価されている。

③ 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 高知県教育センターと高知大学教育学部附属教育実践総合センターの共同研究機関として「高知県教員資質向上研究拠点」において，研究指導した。</p> <p>(2) 附属教育実践総合センターを中心に I C T の活用方法や道徳研修講座，学校組織マネジメント，教育力向上などの 40 件以上の研修を，県内教員に対して実施した。800 名を越える参加者があった。</p> |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：理学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	47	1	1	0
准教授	30	0	4	0
講師	14	0	1	0
助教	8	0	2	1
合計	99	1	8	1

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

大学院修士課程理学専攻は、基礎理学と応用理学の 2 コースに 2 つの連携講座を加えた教育課程を編成し、学部が実施する課題探求教育を発展的に継承し、課題解決能力に秀でた専門職業人を育成する。

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- (1) 理学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- (2) 理学専攻は、学部と連携した高度な専門教育を行う。
- (3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型に優れた高度専門職業人を輩出する。
- (4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
<p>理学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。</p> <p>① 理学専攻修士課程に 2 コース (理学コース、応用理学コース) および 2 つの連携講座 (植物分類・地理学分野、海底資源科学分野) を置く。理学専攻は、学術研究の高度化、多様化、情報化、グローバル化や IT 革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる大学院教育を目指す。理学コースは、数学、物理科学、生物科学、地球科学の諸分野、更に学内・外の研究施設や機関と連携し、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。応用理学コースは、情報科学、応用化学、海洋生命・分子工学、災害科学の諸分野を含み、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。</p>	<p>① <u>平成 30 年度の学生受入状況</u>: 修士課程理学専攻 (入学定員 75 名) は、平成 30 年度入試で 47 人の学生を受け入れた。定員充足率は昨年度の 66% から若干低下し 63% であり、大きな定員割れが続いている。この原因の一つは、企業等の業績改善による求人数の増大と、それに誘引される学部生の就職希望率の上昇である。大学院進学後の学費負担の影響 (保護者の経済的な問題) も背景にある。この情勢を踏まえて、今後、改組後の新組織の適正な定員を決定していく。なお、自己推薦入試の合格者は 10 名 (志願者 12 名)、一次募集の合格者は 21 名、二次募集の合格者は 18 名、三次募集の合格者は 1 名であり、合計 50 名を合格としたが、3 名が入学を辞退した。定員確保に向けて、今後も多様な入試方法が必要である。また、理学専攻への進学を促進するために、年 3 回の進学説明会を実施し、ポスター (二次元バーコードで理学専攻にリンク) やフェイスブック等でも情報を発信した。</p> <p><u>平成 29 年度の教育実施体制</u>: 理学専攻在籍者 90 名に対し、教員 99 人 (うち教授 47 人) が教育を担当した。</p>

<p>理学専攻修士課程は、理工学部及び応用自然科学専攻博士課程と一体的に教育改善に取り組む体制とその役割を以下のように定める。</p> <p>① 理工学部運営会議（役割：改革改善の方向付け）</p> <p>② 理学専攻学務委員会（役割：教育プログラム作成，改善及び検証）</p> <p>③ 理学専攻会議（役割：入試判定，学位審査，教員の資格審査）</p> <p>④ 理工学部点検評価委員会（役割：学部の及び大学院の点検評価）</p>	<p>① 理学部・理学部門運営会議（原則月 1 回開催，平成 29 年度 8 回開催）：理学専攻の教育の改革改善の方向付け，年度計画の作成を行った。</p> <p>② 理学専攻学務委員会（原則月 1 回開催，平成 29 年度 11 回開催）：教育プログラム，学生募集要項，履修要項，及び学生の異動に関する審議と原案を作成した。</p> <p>③ 理学専攻会議（原則隔月開催，平成 29 年度 8 回開催）：学位審査，学生募集要項，履修要項の決定，教員の担当資格審査，及び各種企画の実施承認を行うとともに，改善点を検討した。</p> <p>④ 理工学部点検評価委員会：年度末に修了予定者アンケートを実施し，教育コースごとにアンケート分析を行って教育の改善に繋がっている。アンケート結果は，理工学部ホームページに掲載している。</p>
--	---

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
<p>① 教育課程は，専門科目，特殊科目，ゼミナール，特別研究により編成する。また，社会人科目として，基礎的事項を確認するための「序論」を置いた。</p> <p>② 専門科目に中心的授業を設定し，カリキュラムを体系的に学ばせる。</p> <p>③ 学生の進路指導を目的として，特殊科目（選択必修）を置く。特殊科目は，研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と，就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」を含む。</p> <p>④ ゼミナール及び特別研究</p> <p>⑤ 主指導教員 1 名，副指導教員 2 名以上（他の専門分野の教員を 1 名含む）による複数教員による指導体制の実施。</p> <p>⑥ TA による教育効果の増進。</p>	<p>① 平成 29 年度に理学専攻は，専門科目，特殊科目，ゼミナール，及び特別研究からなる約 100 の授業科目を開設した。</p> <p>② 各分野における中心的授業は変更していない。</p> <p>③ 「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」では研究企画能力の向上を目指しこれまでの研究の背景を含めた研究プロポーザルを行い，企業等での「インターンシップ（実習Ⅱ）」では成果を各分野で発表した。</p> <p>④ ゼミナールは，特定のテーマについての文献検索と学習を演習形式で実施した。特別研究は，専門分野の最新の知見に基づいて，研究・実験を行った。</p> <p>⑤ 全ての大学院生に複数指導体制に対する説明を行い，幅広い視点からなる指導体制を敷いた。</p> <p>⑥ 教育的配慮から理学専攻の学生のほぼ全員（117 名）を複数回 TA として採用した（延べ 193 名）。</p>

3) 学業の成果（上記 2）教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
<p>① 学術研究の高度化、多様化、情報化、グローバル化や IT 革命に代表される社会の急激な変化に柔軟に対応できる人材を育成する。理学コースは、多様で創造的な教育・研究を推進し、新しい先端的な基礎理学を創り出すことを目標とする。応用理学コースは、科学・技術における国際的な激しい競争の中で基礎研究から応用研究までを見据え、高度な課題探求能力を発揮することのできる人材を育成する。</p>	<p>① 修了状況 平成 29 年度の理学専攻 2 年生在籍者 39 名のうち、32 名が学位論文を提出し、提出者全員が合格した。学位論文未提出者は 7 名であるので、提出率はおよそ 82% であり、昨年度 (88%) より低下したが、これは未提出者の中に 3 名の長期履修者が含まれる影響が大きい。</p> <p><u>資格</u> 平成 28 年度の中学校専修数学 5 名、中学校専修理科 0 名、高等学校専修数学 5 名、高等学校専修理科 5 名、高等学校専修情報 0 名であり、免許総数 15 件（昨年度は 16 件）、免許取得者実数 10 名であった。</p> <p><u>受賞</u> (1) 平成 29 年度電気学会・電子情報通信学会・情報処理学会四国支部より、総合人間自然科学研究科修士課程理学専攻の小池柁伎さんが優れた業績により表彰を受けた。 (2) 日本化学会中国四国支部より、総合人間自然科学研究科修士課程理学専攻の松原萌さんが優れた業績により表彰を受けた (3) 優秀な修士論文を提出した理学専攻の 3 名が、同窓会組織から「南溟会賞」を授与された。</p> <p><u>修了予定者アンケート結果</u>（分析済みの平成 29 年 2 月実施分） (1) 理学専攻修了予定者 50 名に対して学習環境全般に関するアンケート調査を行った（回収率 100%）。理学専攻在学中の研究や生活において満足したものは、「研究室での研究やゼミ」「先生との出会い」「友人との出会い」が、44% 以上の高い数字を示した。逆に不満足であったものは、「課外活動」「修士論文」が 20-30% あった。 (2) 「大学の就職支援」に関しては、62% が「満足できた」「ほぼ満足できた」と答えており、毎年ほぼ同じ割合である。「大学院生が少ないために、TA が負担になった」という意見があり、今後の検討課題である。 (3) 「総合的に考えて理学専攻で学んでよかったか」を問う設問に対しては、94% が「よか</p>

<p>② 理学専攻への進学を促進するために、入試時期に合わせて年 3 回の進学説明会を実施する。</p> <p>③ 修了生に対する就職支援については、学部と一体的に取り組む</p>	<p>った」「概ねよかった」と答えている。以上のアンケート結果から、理学専攻の教育は十分に機能しているといえる。</p> <p><u>就職、進学状況</u></p> <p>(1) 平成 29 年度の大学院修士課程理学専攻の修了者は 32 名であり、29 名が就職希望者であった。就職率は 96.6% となり、昨年度 (96.2%) と同等であった。県内に 6 名、県外に 22 名が就職している。就職未定者 1 名は企業への就職を希望している。</p> <p>(2) 平成 29 年度就職者のうち、22 名が企業等、3 名が教員、3 名が公務員として就職した。</p> <p>(3) 企業への就職者の業種は、「製造業」「情報通信業」「専門・技術サービス業」が例年通り上位を占めている。</p> <p>(4) 平成 29 年度の理学専攻修了者 32 名のうち 3 名が博士課程に進学している。</p> <p><u>②進学支援</u></p> <p>(1) 理学専攻への進学を促進するために、3 回の入学試験（自己推薦入試、1 次募集、2 次募集）に合わせて進学説明会を実施した</p> <p>(2) 大学院への進学を促すために、修士課程の各分野の教育研究内容を紹介するリーフレット（研究科長裁量経費を使用）を理工学部二号館一階の正面玄関に常時配置し、学生が自由に閲覧、持ち帰りができるように配慮した。リーフレットの欠品が出た場合には各分野が迅速に補充している。</p> <p>(3) 4 回の入学試験（自己推薦入試、1 次募集、2 次募集、3 次募集）の情報をポスター及び理工学部フェイスブックにて発信した。</p> <p><u>大学院授業科目の早期履修</u></p> <p>理学専攻では、学部教育と大学院教育の連携を重視し、学部 3 年次末において 116 単位以上取得している進学予定者が、4 年次に大学院授業科目を早期履修する制度を整備している。平成 29 年度には 5 名の早期履修者希望者がおり、その単位認定を行ない、全員が可と判定された（前年度は 2 名）。</p> <p><u>③就職支援（学部、大学院共通）</u></p> <p>各教育コースの就職担当を通じて、全学の企業就職ガイダンス、インターンシップガイダンス、就職模擬試験、就活直前対策講座、面接対策実践、業界研究セミナー、公務員就職ガイダンス・セミナー、教員就職ガイダンス・セミナーなどへの参加を日常的に学生に呼びかけた。</p>
--	--

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	93.0 %	88.5 %	82.1 %
就職率	82.9 %	94.3 %	96.5 %

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| (1) 修了生に対する継続的なアンケートの実施と、及びその分析に基づく教育改善
(2) 様々な進学支援の実施（自己推薦入試の導入、リーフレットの作成による分野別研究紹介、Facebook 等による入試広報） |
|--|

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを，理工学部教員は常に自覚して行動する。</p> <p>(2) 教育研究活動を通して育成した人材，深い学識と技術，将来的課題を見抜く視座を社会に還元し，地域・国際社会に広く貢献する。</p> |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 理工学部／理学専攻の教育を通じて，地域・社会のニーズにあった人材を育成する。</p> <p>(2) 理工学部／理学専攻及び理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を通して，企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。</p> <p>(3) 高大連携協定に基づき，出張授業や体験入学・体験実験等を実施し，高等学校の数学・理科教育を支援する。</p> <p>(4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。</p> |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標，エビデンス (外部の意見や反応，評価も含む)，資料名も記述すること)
<p>① オープンキャンパス等で理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の教育を広報し，地元の高校生の受入を促進する。</p> <p>② 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき，高大連携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を推進する。</p>	<p>オープンキャンパスでは，午前中に理工学部 5 学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて，学生による学科 (コース) の教育や大学生活の紹介を行った。午後は，学科別企画として，講義や研究紹介，研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より 70 人ほど多い 165 人であった。</p> <p>理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻の広報活動として，平成 29 年度は県内外の高校等を中心に，11 件の進学ガイダンス等を行った (うち県外 5 件)。</p> <p>平成 29 年度の出前授業として，県内外の高校に対して，10 件の講義を行った (うち県外 7 件)。</p> <p>7 月 15, 16, 22, 23, 24 日の延べ 5 日間「自然科学概論」(主管校 高知西高校) を実施した。参加者は，県内 4 校からの 22 名であった (昨年は，5 校 20 名)。</p> <p>7 月 29, 30, 8 月 19, 20, 11 月 4, 5 日の延べ 6 日間，「高校生のためのおもしろ科学講座」(主管校 高知小津高校) を実施した。参加者は，県内 4 校からの 38 名であった (昨年は，6 校 50 名)。</p>

<p>③ 理工学部教員の学外活動（各種審議会委員，講演会講師，出前授業講師）を支援する。</p>	<p>理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動（各種審議会委員，講演会講師，出前授業講師，進学ガイダンスへの参加）の支援として，担当者に対して相応な教育評価点を加算した。</p> <p>① 理工学部の米村教授が，科研費の助成を得て 8 月 8 日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へー KAKENHI：光学異性体の識別に挑戦！ ～目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう～」（後援 高知県教育委員会）を理工学部において実施した。対象は，中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名，4 年連続の採択，実施となった。</p> <p>② 平成 29 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し，合計 8 名の教員がこれまでの基礎科学，応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは，高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また，公開可能な講演要旨は，理学部門のホームページで公開した。</p> <p>③ 理学部教員によるその他の社会貢献活動の要約は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会貢献活動の実施状況は，昨年度を大きく上回るものが多かった。 2. 学外における教育活動は延べ 474 時間である。 3. 公開講座を 28 件実施した。 4. 講演，研修などが 111 件あった。 5. 審議会活動などの学外委員会には，124 件の派遣や委託がされた。 6. 産官学との連携は 88 件であった。 7. メディアによる啓発活動は 63 件であった。 8. 国際セミナー，シンポジウムは 9 回であった。 9. 大学（学部）/学術組織との交流等が 39 回あった。 10. 在外研究が 3 回あった。 11. 海外姉妹校との交流は 5 回あった。 12. 留学生，研究者の受け入れは 13 人であった。 13. 技術指導が 6 件あった。 14. 国際委員会活動が 5 件あった。 <p>その他の具体例を以下に示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 岡本竜教授は高知県の教育委員会，県教育センター，県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った。 2. 石川教授は高知県環境審議会会長，自然環境部会長として高知県の行政に貢献した。
--	--

<p>④ 理工学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指す。</p> <p>⑤ 「キャリアデザイン（ベンチャービジネス論）」の講師懇談会等を通じて、県内企業人との連携を一層強化する。</p>	<p>3. 島内准教授は高知県環境審議会委員，河川委員会委員，水環境部会長として地域に貢献した。</p> <p>4. 田部井教授は東京大学，京都大学，国土交通省等から各種委員を委託された。また県内の小中学校 2 校で地震防災に関する講演を行った。</p> <p>5. 村上教授は県内小中学校 4 校で防災講演を行うとともに，地学オリンピック日本大会の広報，試験の実施を行った。</p> <p>6. 大久保准教授は防災アドバイザーとして生徒・住民に啓蒙活動を行った。</p> <p>理工学部附属施設／理工系学科を中心として共同研究受入の増加を目指した。</p> <p>ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 21 日に実施した。外部講師 10 名が参加し，今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに，理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内充実についても意見交換した。この取り組みによって，理工学部と県内企業人との連携が一層強化された。</p>
--	---

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 「自然科学概論」（主管校 高知西高校：参加者は県内 4 校からの 22 名）、「高校生のためのおもしろ科学講座」（主管校 高知小津高校：参加者は，県内 4 校からの 38 名）を実施し，高大連携を継続した。
- (2) 「キャリアデザイン（ベンチャービジネス論）」の講師懇談会等を通じて，県内企業人との連携を一層強化した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医科学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：菅沼 成文

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	43	1	1	0
准教授	19	0	0	0
講師	11	0	1	1
助教	13	0	0	1
合計	86	1人	2人	2人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>1) 自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学の調和を目指した医科学 (Medical Science) を発展・充実させるため、医療、福祉などの社会的諸問題を包括的に捉えうる専門家を育成する。</p> <p>2) 高度に専門化した知識と技術を身に付けた医科学分野の専門職業人、研究者・教育者を養成する。</p> <p>3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。</p> |
|--|

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度新たに開講した公衆衛生学コースの教育体制の充実を図る。 ・大学院カリキュラムに従った講義、実習をより具体的、かつ実効性のあるものにする。 ・医科学修士の入学者を増やし、教育体制を整備する。 ・学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築する。 ・大学院生の学習ならびに生活環境の改善に努める。 |
|--|

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を引き続き実施する。	医科学専攻学生の 74%が社会人学生である。昼夜同時開講制を今年度も実施し、社会人学生の学習環境改善に努めた。
(2) 総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会 (実習付) を随時開催し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し、常に新しい機器や技術の指導を行う。	総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会 (実習付) については、参加者のニーズに添った講義内容や日程に調整し、平成 29 年度は 9 回実施し、延べ 10 名の医科学専攻の学生が参加した。大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援した。 情報医科学コースと環境保健学コースを統合し、公衆衛生学コースを平成 29 年度に開講し、4 名が入学した。公衆衛生学に関する四国初のプラットフォームを提供すること、情報医科学を融合した公衆衛生学を提供することで、地域医療・国際保健で活躍できる人材の育成を目指す。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教員配置を充実し、より優れたカリキュラムを構築する。	教員配置について検討し、カリキュラムの改善を図った。
(2) シラバスを充実させ、履修目的や到達目標を明確にする。	履修目的、到達目標が明確となるようにシラバスを充実させた。
(3) 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施し、また一般学生と社会人それぞれに対応できる教育内容になっているか定期的に点検し、学生のレベルに応じた講義を行う。	昼夜同時開講制を実施し、社会人学生が受講しやすい環境を昨年に引き続き整備した。また教育内容を定期的に点検し、学生のレベルに応じた講義の実施に努めた。
(4) 社会人や遠隔地在住の志願者を確保するため、e-learning 授業で履修ができるシステムを構築し、自宅でも受講がしやすい環境を整える。	e-learning による授業を、一部の必修科目のほか H29 年度は選択科目にも広げた。授業コンテンツをさらに拡充し、社会人や遠隔地在住の学生が受講しやすい環境を引き続き整備する。
(5) 単位認定にあたり到達目標を明確にする。	到達目標が明確となるよう、シラバスの充実を図るとともに、わかりやすいカリキュラムの表記に変更した。
(6) 総合研究センター生命・機能物質部門による短期集中技術講習会（実習付）を開催し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援し、常に新しい機器や技術の指導を行う。	短期集中的技術講習会（実習付）を開催し、大学院生の自主的な研究課題の発見・設定、主体的な研究活動を支援するとともに、新しい機器や技術の指導を実施し、大学院生 11 名（延べ数）が参加した。
(7) 研究の指導にあたっては、基本から応用まで幅広く、必要に応じて複数の教員が担当する。	教授を中心に複数の教員が、特定課題の作成から修士論文まで、研究の基本から応用までの助言及び指導を行った。
(8) 海外論文の抄読会、グループでの発表や学内のリサーチミーティングを利用して、研究発表の方法を体験させる。	海外論文の抄読会、グループでの発表会やリサーチミーティングを開催し、研究発表の方法等を体験させた。

3) 学業の成果（上記 2）教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 外国語の修得を重視し、英語文献をなるべく多用することで、国際的に通用する人材を育成する。また、国内外の学会等に参加し、研究発表や他の研究者と討論する機会を設け、自ら課題発見・解決できる優秀な研究者を育成する。	英語文献を多用し、専門領域のいくつかの講義を英語で実施し、語学力を身に付けた。国内外の学会等に参加し研究発表や他の研究者と討論を行い、研究のネットワークを広げ、国際的な視野で自ら課題発見・解決するヒントを得た。
(2) 就職に必要な資格が取得できるシステムの構築を図る。	本人および研究室と担当部署が共同して、論文の作成から発表、学位の取得まできめ細かい支援を行った。学習・生活両面をサポートできる体制ができている。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	55.6%	75.0%	52.9%
就職率	100.0%	87.5%	88.9%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 学内の抄読会、グループでの発表、リサーチミーティング等のシステムを活用し、教育体制を整備し、優秀な研究者の人材育成を図っている。</p> <p>(2) 本人、研究室、担当部署が情報共有し、学位取得、進学、就職等が円滑に遂行するよう、サポート体制が構築されている。</p>
--

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。 (2) 医科学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。 (3) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。 (4) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医科学と医療を担う人材の育成を支援する。 |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。 ・地域の各種教育機関へ教員を派遣して、メディカルスタッフの育成に協力する。 ・医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医科学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医科学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 地域のメディカルスタッフを対象とした講演会やセミナーを実施する。	地域のメディカルスタッフを対象とした講演・セミナーを2回開催した。
(2) 一般市民を対象とした講演会を開催する。	一般市民を対象に講演会を1回開催した。
(3) がんプロ国際セミナーを開催し、地域医療貢献における国際化を推進する。	がんプロ国際セミナーを2回開催し、地域の国際化に貢献した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 医療スタッフを対象に講演やセミナーを開催し、地域に即した医療の提供に貢献した。 (2) 健康への関心を高めることを目的として、一般市民を対象にした講演会を開催し、成果をあげた。 |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：看護学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：栗原 幸男

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	5	0
准教授	4	0	4	0
講師	9	0	9	0
助教	5	0	2	0
合計	25	0 人	20 人	0 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>(1) 高知大学の教育理念に鑑み「現場主義」を重視し、社会の一員として求められるソーシャルスキルを基盤とした課題解決能力を身に着けた人間力豊かな人材を育成する。</p> <p>(2) 医療の場を含む日常生活の場で人間にとって最も重要な健康の増進を目指しつつ、生活者の視点で包括的な支援を行う高度に専門的な知識・技術を身に着けた論理的・創造的な看護の実践者・看護学教育者、看護管理者を育成する。</p>

(1) -2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

<p>(1) 医療の場を含む日常生活の場における健康に関わる新たな状況に対応できる看護専門職を育成する。</p> <p>(2) 地域における保健・医療の課題に関心を持ち、科学的に取り組む姿勢を醸成する。</p> <p>(3) 新たな保健・医療の課題に取り組むために必要な知識・技能の修得を推進する。</p>

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 学生がより効率的に学習できる環境を整備する。	・修士論文の研究として、量的な調査研究が多いので、院生用のノートパソコン整備のため科長裁量経費への申請を行った。
(2) 学生が的確な研究指導を受けられるように、指導教員体制を強化する。	・平成 28 年度に、看護学専攻規則で指導教員は原則教授となっていた所を、准教授以下の職位の教員が指導教員になれることを明文化したことを受け、准教授が指導教員になることを推進しており、新規採用の准教授 2 名とも指導教員を申請、承認された (1 名は採用が 1 月だったため、4 月承認)。 ・看護学専攻規則では副指導教員を置くことが明記されていなかったため、指導教員の申し出により、副指導教員を置けるようにした。適用は平成 30 年度からである。
(3) 社会人学生の生活環境を配慮して、科目履修運用および修論研究指導を柔軟に行う。	・遠隔地から通学している院生がいるため、授業録画による Web 受講を検討したが、参加型授業の割合が多いため、実施には至らなかった。
(4) 学位論文の質保証のため、公開審査に加え、研究成果の公表に努める。	・学位論文の研究途中の成果や終了後成果を各内外の学会で発表すると共に、学術雑誌へ投稿することを推奨した。
(5) 指導教員の専門性と社会的なニーズを勘案して、分野構成の見直しを行う。	・母子看護学分野では、母子看護学特論の中を母性看護学と小児看護学とに分けて、独立に開講し、専門性を高めた授業を行った。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 教育の質向上のために、必要なカリキュラムの見直しを適時行う。	・本年度特に見直す必要性がなかったため、見直しは実施しなかった。
(2) より的確かつ効率的に特別研究・課題研究が進められるように、研究方法に関する研修会を開催する。	・研究計画から研究成果をまとめるまでのポイントを学内の次世代医療創造センターの教員に 5 回シリーズの研修を実施してもらい、のべ 124 名の学生が参加した。
(3) 講義・演習・実習を学生主体的な能動学習スタイルで行うことを推進する。	・多くの講義・演習で討議型能動学習を実施した。 ・助産師実習では、地域へ出て行き、地域住民とふれあう学生主体の実習を行った。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 特別研究・課題研究の取組・成果に自信を持てるようにするため、学位論文の成果を学会や学術雑誌等で公表することを推奨する。	・看護学専攻では社会人学生が多いが、約 2/3 が 2 年で修了している。長期履修制度を利用した学生で平成 29 年度中に修了予定であった 3 名中 2 名が修了した。 ・学位論文修了前に、1 名が学術雑誌で発表し、3 名が国際会議で発表した。
(2) 大学院での学びを基に、学生の希望に沿った就職支援を行う。	・修了者 14 名中 12 名が就職している。 ・実践助産師課程修了の 3 名は、助産師国家試験に合格し、全員助産師として就職した。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	92.9%	42.9%	64.7%
就職率	94.1%	100.0%	85.7%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 指導教員制度を見直し、指導教員の申し出により、副指導教員を配置できる仕組みを導入した。
(2) 3 次募集まで実施し、12 名を次年度新入学生として受け入れ、5 年連続して、定員 12 名以上を確保した。
(3) 科長裁量経費を獲得し、実践助産学課程においてアウトリーチ型の実習を行い、学生主体の実習を地域に出て行き、より実践的な能力を修得するように指導した。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的のうち、看護学専攻に関わるものを以下にあげる。

- ①地域の看護師・保健師・助産師のリカレント教育を行なう。
- ②研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- ③地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- ④国際社会との交流を推進し、看護学・保健・医療を担う人材の育成を支援する。
- ⑤母子や家族を取り巻く問題・課題に対する社会活動に積極的に参加する。

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 地域の看護職を社会人学生として積極的に受け入れ、地域の保健・医療の質向上に寄与する。
- (2) 地域の看護専門職の研修会等へ教員を派遣して、地域の人材育成に協力する。
- (3) 母子看護学分野や成人・老人看護学分野での研究成果を、子どもと家族とのきずなを育む地域活動やがん患者とその家族を支援する活動などに還元する。
- (4) 実践助産学課程では、【助産道場】を通して、地域の母子の健康教育を推進する。
- (5) 海外から留学生や研究者を受け入れ、看護学・保健・医療を担う人材の育成に寄与する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 地域の医療機関や教育機関から看護職を社会人学生として、前年度までと同様に (定員の6割程度) 積極的に受け入れる。	・次年度新入学生12名中8名が社会人学生であり、社会人学生の割合は67%である。
(2) 地域住民を対象とした健康啓発活動の講演会へ積極的に教員を派遣する。	・岡豊ふれあい総合文化祭で実技講座「災害時のけが人の応急手当! ~家にあるものを使って傷の手当てをしてみよう~」を開講した。 ・土佐の夢話想でがん教育を実施した。 ・中芸広域連合保健福祉課主催 29年度 地域づくりサポーター養成講座「地域づくりサポーター養成講座から見えたニーズ分析・仕組みづくり」で講師を務めた。

(3) 安田町の健康づくり推進活動、実践助産学課程での地域の母子健康教育活動や子どもと家族とのきずなを育む地域活動に大学院生も巻き込んで協力する。	・実践助産学課程の大学院生による梶原町の中学生を対象とした「命を育む授業」を実施した。
(4) 途上国等からの保健・医療分野の研究者・留学生を受け入れる。	・エチオピアから研究生を 1 名受け入れ、保健医療情報学教室で指導を行った。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 社会人学生の割合がほぼ全体の 2/3 で安定しており、地域で働く看護職の人材育成に貢献している。</p> <p>(2) エチオピアから 1 名研究生として留学生を受け入れた。</p> |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：農学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：尾形 凡生

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	34	0	1	2
准教授	29	0	3	1
講師	7	0	1	0
助教	2	0	1	1
合計	72	0人	6人	4人

(1) 教育活動の組織評価**(1) -1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 学生に自律的かつ継続的に高度で専門的な幅広い知識を修得させる。 (2) 個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解させる。 (3) 様々な種類の課題に対応できる、高度な知識と技術を併せ持つ高度専門職業人、高度ジェネラリスト、あるいは研究者を育成する。 |
|--|

(1) -2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

- | |
|--|
| <p>(養成する人材像) 農学専攻は以下のような人材養成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農学分野に関連する自然科学や社会科学等について、高度で専門的な知識を備えている。 ・持続可能な資源循環型の社会の実現を目指し、食糧、資源、環境に関する諸問題を社会から抽出し、論理的思考を踏まえた考察により、有効な対策を提案することができる。 ・自然や人間社会の多面性・多様性を理解したうえで、自発的かつ積極的に自らの培った高度な専門知識を社会のために活かす行動を実行することができる。 ・専門とする分野における最新の知識や技能を学び続ける意欲を持つとともに、個人あるいは組織として社会や自然に対して負うべき責任について理解することができる。 ・豊かな人間性とコミュニケーション能力を使い、広く国内外に高度な専門知識に基づいた研究成果を明確かつ的確に発信することができる。 <p>(1) 専攻入試改革に取り組む。平成 30 年度の英語試験に TOEIC を利用することとし、これに関係する入試運営方法を整備する。</p> <p>(2) ホームページ等を活用した広報や入試説明会開催によって大学院志願者の掘り起こしをはかる。</p> |
|--|

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 全学大学院改組を見据えて、組織改革の方向性、教育理念、人的資源や施設等の効率的活用等の検討する。	全学大学院改組につながる農学専攻の将来構想策定を専攻会議において開始し、各種全学会議からの情報を得ながら、改組のアウトライン構築に取り組んだ。議論の結果として、農林海洋科学部の人的資源を活用し、学部を設置理念を踏襲する農林海洋科学専攻構想の骨格を定めた。
(2) 施設や教育機器の更新・補強を含む教育環境の整備に取り組む。	学部改組により農林海洋科学部に新たに加わることとなった教員の研究室・実験室の整備を、大学院生の教育にも配慮して進めている。大学院改組も含めた移行期間中には、キャンパス間の引っ越しや複数のキャンパスに学部生と大学院生が別々に主たる活動場所を置くケースが生じ、また、一部の教員は、物部キャンパスでのスペース不足のため、海洋コアセンターや岡豊キャンパスに居住をつづけることとなるが、学生に過度の負担がかか

	らぬように随時対応することになっている。
--	----------------------

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 授業評価アンケート、授業相互参観、シラバスピアレビューなどPDCAサイクルに基づく継続的授業改善の手法を大学院科目にも普及させ、授業の質の向上をはかる。	従来、修士課程卒業時に授業評価を含めた評価アンケートを実施しており、専攻学務委員会・専攻教授会において、結果の分析と反省を行っている。これに加えて、教員独自のアンケート実施などを通し、随時、授業評価を受けることや、学部と同様の授業相互参観、シラバスピアレビューなどによる修士課程の教育力向上への取り組みを促している。
(2) TA/R A制度の教育効果を検証し、当該制度の活用方法を検討する。	TA/R A制度については、その教育効果や教育運営における必要性を考慮した合理的な学生配置につとめている。また、TA/R A任用学生については、業務終了時に規定のアンケートを実施し、専攻学務委員会・専攻教授会での検証・反省を行っている。
(3) 大学間連携授業における遠隔授業システムを利用した授業運営や大学院授業へのアクティブラーニング手法の導入など、教育手法の事例研究・評価を通じた授業法の改善に取り組む。	高知・愛媛・香川の3大学連携によるAAP特別コースの運営会議や、3大学農学コンソーシアムが主催する授業運営、および連合大学院での遠隔授業の実施を通して、遠隔授業システムを利用した授業運営や大学院授業へのアクティブラーニング手法の導入など、教育手法の事例研究・評価に取り組んだ。
(4) 教員相互授業参観の推進や教育メソッドに関するFD講習会など教育方法の工夫や効果のあった事例を共有できる機会確保を進める。	従来、学部で実施してきた授業評価アンケート、卒業時アンケート、授業相互参観、および教員個別に学生からの授業に対する意見収集などの取り組みを大学院授業にも適用し、授業の質向上に取り組むことを推奨している。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 学部で実施している履修状況チェックやアドバイザーとの個別面談などのトラブル早期発見への取り組みを大学院へも導入し、すべての学生と指導教員とが十分なコンタクトを取り得る体制を構築する。	修得単位数等による履修状況チェックやアドバイザーによる個別面談の促進など、トラブルの早期発見に取り組んでいる。また、修学相談等で、トラブルが発見された際には、学務係や専攻学務委員会などを通して、迅速にその実態を把握し、関係者による対策チームを組織できる体制構築に注力している。
(2) 指導教員、事務スタッフ、および学生相談室、保健管理センターの有機的	悩み相談などから大学院生の修学・生活のトラブルが検知された場合、指導教員、事務

協力のもと、ひとりで悩ませない学修環境を構築する。	スタッフ、および学生相談室、保健管理センターなどがいち早く情報共有して対策をとれるよう、生じた事例については見逃しなく、また、経験を共有できる体制構築に取り組んでいる。
(3) 修士論文関連科目等の多数の教員が少人数を指導する科目、あるいは研究室運営方法についても、優れた指導方法をFDで提示・共有するなどして、教育効果の向上をはかる。	修士論文の指導など、Face to faceの様相の強い状況での学生・教員間、あるいは研究室内の学生間トラブル発生が速やかに学務で把握できるようにつとめている。また、発生した事例は、そのつど、対応方法や経過状況を記録としてとどめて専攻としての経験にできるようにしている。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	82.2%	79.2%	100%
就職率	86.8%	71.7%	100%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 以下の学生表彰があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 林 一沙さん（修士課程 1 年）が、「青枯病菌 <i>Ralstonia solanacearum</i> におけるクオラムセンシングに関わる新奇センサーカイネース」の発表により、日本細菌学会から優秀発表賞を受賞した。 ii 本間千穂さん（修士課程 2 年）が、「次世代シークエンサーを用いたアオブダイの胃内容物の網羅的解析」の発表により、マリンバイオテクノロジー学会から学生対象のポスター賞である特別賞を受賞した。 iii 田所 佑理佳さん（修士課程 2 年）が、「熊本地震で液状化した地盤のサウンディング試験結果」の発表により、土木学会四国支部から優秀発表賞を受賞した。 iv 谷井勇太君（修士課程 1 年）が、「<i>Gambierdiscus</i> 属新奇種に特異的な定量 PCR 法の開発ならびに本邦沿岸域におけるその発生状況の検討」の発表により、日本水産学会中国・四国支部から学生を対象とした優秀賞を受賞した。 v 川原悠さん（修士課程 2 年）が、「排水中の医薬品を選択的に吸着する機能紙の開発」の発表により、日本木材学会から最優秀運営委員長賞を受賞した。 <p>(2) 進学等を除く就職希望者の全員就職を達成した。</p> <p>(3) 大学院試験における英語能力の外部試験（TOEIC）による判定を開始した。</p> <p>(4) 大学院への志願者掘り起こしを目指し、学部生を対象としたニーズ調査を実施して状況を把握するとともに、保護者を含めた広報活動をより拡充する方策について、具体的な議論を行った。</p>

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 高い専門的知識と技能を備えた人材輩出を通して社会に貢献する。 (2) 啓蒙活動や教育研究成果の還元を通して地域社会に貢献する。 (3) 海外の諸機関との学術的・教育的交流を通して国際社会に貢献する。 (4) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への参加や学会等学術団体での活動を通して社会に貢献する。 |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域貢献および国際貢献活動を推進するために、国際・地域連携センターとの連携強化を図る。 (2) 学外からの研修・見学の受け入れや教育研究活動の成果を活かした社会への啓蒙活動を推進する。 (3) 国および地方自治体等の各種審議会や審査委員会等への積極的な参加を促進する。 (4) 研究成果の実用化や企業との共同研究などを通じた教育研究成果の社会への還元を促進する。 (5) 東南アジアの学術交流協定校を中心とした学生の教育拠点「アジアフィールドサイエンスネットワーク」による海外実習教育の拡充を図るとともに、教職員の相互派遣を促進し、国際教育交流を推進する。 (6) 学術交流協定校を中心とした海外共同研究による教員・学生の交流を促進し、国際研究交流を活性化する。 (7) 教員の教育研究情報の発信および広報活動を充実させ、学内外に向けて積極的に情報提供を行う。 (8) 「SUIJI コンソーシアム」事業、及び「SUIJI サービスラーニングプログラム」(日本とインドネシアの 6 大学連携による学生交換プログラムを継続発展させる。 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) コアサイエンスティチャープログラムの実施、教員免許更新講習の引き受け等、地域教育への協力活動を進める。	コアサイエンスティチャー養成・活動事業の環境教育専門コアカリキュラムにおいて、4 講習を担当・開催した。教員免許更新講習において 5 講習を開設・担当した。 学外の大学・高校における非常勤講師・出前講座などの引き受けのべ 190 回 (コマ) を担当した。
(2) 産学官連携事業や地域志向教育を推進する。	産学官連携事業のべ 194 件を実施した。
(3) 共同研究マッチングセミナー、学部間連携セミナー、各種シンポジウム・	セミナー・シンポジウムの主催のべ 21 件、講演会・研修会の実施のべ 10 回、講師引き受けのべ 10 名

講習会を開催し、本専攻の有するシーズを外部に提示する。	125 件、大学間・学術組織との交流のべ 55 件を実施した。
(4) 自治体・企業等の協議会と連携して、教育研究成果の社会への還元を進める。	自治体・各種団体の主催する公開講座の講師引き受けのべ 24 回、各種講演・研修活動の実施のべ 125 件などを通して、専攻の生み出した成果の社会への還元がはかられた。
(5) 地域貢献活動・社会貢献活動・国際貢献活動の実績を的確に評価し、スタッフがそれら活動に参加しやすい環境を整備する。	学外の委員会活動のべ 194 件、留学生・海外研究者の受け入れのべ 33 件、海外派遣事業への参加のべ 4 件、国際技術指導の実施のべ 10 件、在外研究のべ 6 件、海外姉妹校・学術協定校との交流のべ 34 件、留学生・海外研究者の受け入れのべ 31 件、国際委員会活動のべ 3 件を行った。
(6) 国や県の試験研究機関、並びに自治体・企業等との連携を強化し、活動のシーズを収集・提示する。	内閣府のまちひとしごと創生事業に関わる地方大学地域産業創生事業に、高知県や県内大学の連携によって取り組む計画を立ち上げ、高知県産業振興計画をさらに推進する方向で平成 30 年度に申請することを目指した取り組みを開始した。
(7) ホームページや冊子によって教員の研究内容や社会貢献活動を紹介し、学外からの要請や提案が提示されやすい環境を作る。	専攻ホームページを更新し、教員の活動、大学院生の研究成果や研究室での生活のようすなどを紹介した。
(8) AAP 特別コースを中心とした学術協定締結の促進と学生・教職員の交流促進を進める。	AAP 特別コースの第 3 者評価の結果に基づき、JICA が主導する留学生派遣などに対応し、授業が英語で行われていることのアピールや私費留学生をより多く集めやすくする制度改革も含めた規約改正を議論した。新規約のアウトラインはすでに提案できており、平成 30 年度に構成 3 大学による合意がなされる予定である。
(9) 学外の委員会活動等へ参加しやすい環境を整える。	地域貢献・社会貢献・在外研究などへの参加が的確に評価され、また、これらの活動に参加する教員の教育・研究活動に対して、専攻としての補填・サポートが十分になされるよう、専攻会議等で構成員へ周知し、理解を促せるようにつとめている。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 以下の教員が学会等からの受賞を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 島村智子准教授が、「酸化防止剤の力価評価法の検証とその応用に関する食品化学的研究」により、日本食品保蔵科学会から「奨励賞」を受賞した。 ii 上野大勢准教授が、「植物の重金属輸送に関する研究」により、日本土壌肥料学会から「奨励賞」を受賞した。 iii 藤原拓教授が、日本学術振興会の平成 29 年度科学研究費助成事業（科研費）の審査に大きく貢献したとして、同会から表彰された。
--

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：応用自然科学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：鈴木 知彦

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	30	1	0	0
准教授	6	0	0	0
講師	1	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	37	1	0	0

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行うことにより、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- (1) 応用自然科学専攻は、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、その成果を教育に資する。
- (2) 応用自然科学専攻は、学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行う。
- (3) 学部大学院連携教育により、研究開発型および問題解決型の高度専門職業人を輩出する。
- (4) 我が国のみならずアジア太平洋地域から広く学生を受け入れ、更に高度な専門職業人を養成する。

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
<p>応用自然科学専攻は教育実施体制を下記のように整備する。</p> <p>① 応用自然科学専攻博士課程に 2 コース (海洋自然科学コース, 物質機能科学コース) を置く。海洋高知の持つ自然環境の特性を活かして、自然科学の諸分野を海洋・資源・環境に特化した「海洋自然科学」と物質・情報・量子に特化した「物質機能科学」のもとに結集し、基礎理学を包含した応用自然科学の幅広い分野で、高度な専門性を養う。</p> <p>② 文理統合の教育理念に基づいた大学院教育を行うことで、健全な自然観, 地球観, 人間観を備え, 自ら課題を探究し解決できる高度専門職業人を養成する。</p> <p>応用自然科学専攻博士課程は, 大学院理学専攻修士課程および理工学部と教育改善に取り組む体制とその役割を一体的に取り組む。</p> <p>① 理工学部運営会議 (役割: 改革改善の方向付け)</p> <p>② 応用自然科学専攻学務委員会 (役割: 教育プログラム作成, 改善及び検証)</p> <p>③ 応用自然科学専攻会議 (役割: 入試判定, 学位審査, 教員の資格審査)</p>	<p>① <u>平成 30 年度の学生受入</u> 博士課程応用自然科学専攻 (定員 6 名) は, 平成 30 年度入試において 5 名の学生を受け入れた。総志願者は 5 名であり全員が合格した。本学出身者は 4 名である。入学者数は昨年度の 3 名より増加した (定員充足率は 83%)。</p> <p><u>平成 29 年度の教育実施体制</u> 応用自然科学専攻の在籍者 10 人に対し, 教員 37 人 (うち教授 30 人) が教育を担当した。</p> <p>② 3 名の学生に学位 (博士 (理学)) を授与した。(海洋自然科学コース 2 名, 物質機能科学コース 1 名)</p> <p>3 つの委員会あるいは会議が, 応用自然科学専攻の教育活動を担当した。</p> <p>① 理工学部運営会議 (原則月 1 回開催, 平成 29 年度 8 回開催) では, 改革改善の方向付け, 及び年度計画の作成を行った。</p> <p>② 応用自然科学専攻学務委員会 (原則月 1 回開催, 平成 29 年度 11 回開催) では, 教育プログラムの確認, 学生募集要項や履修要項の検討, 及び学生の異動の審議を行った。</p> <p>③ 応用自然科学専攻会議 (原則隔月開催, 平成 28 年度 5 回開催) では, 学位の予備及び本審査, 学生募集要項や履修要項の検討,</p>

	教員の資格審査，担当任期制等の審議を行った。
--	------------------------

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 博士課程の専任教員は担当任期制とし、定期的に（3年毎）実施する業績審査により教育研究の質確保に努める。	応用自然科学専攻の担当教員は、3年ごとに博士課程担当者としての適格性のチェックを受ける（担当任期制）。平成29年度は任期が満了または新規の6人の教員が審査を受け、全員が適格と判断された。
(2) 応用自然科学専攻は、主指導教員1人と副指導教員2人以上による指導の下で、査読付き論文一報以上の発表に加え、国際学会水準の集会における研究発表を学位取得の条件として義務づける。	全ての博士課程の学生に主指導教員1人と副指導教員2人以上を置き、博士の学位取得のための条件（査読付き論文一報以上の発表、及び国際学会水準の集会における研究発表）を周知した。
(3) 講義科目、特別実験、特別講究、ゼミナール、特別研究から成る科目群を編成する。	37の講義科目を開設した。特別講究は、特別研究の内容と関連分野の業績を要約し、英語による発表と質疑を行なった（公開）。
(4) 教育研究上の配慮から、希望者をRAとして雇用する。	学生への教育研究上の配慮から、平成29年度も希望者全員をRAとして採用した（1人当たり100時間程度）。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 学部や修士課程と連携した高度な専門教育を行うことにより、自然科学およびその応用分野の高度な知識と技術を創造し、研究開発型および問題解決型に秀でた高度専門職業人を育成する。特別講究（必修）では、学問分野における自らの研究の位置を確認し、英語で研究成果をまとめて発表することで、自立した研究者に成長することを促し、標準年限内の学位取得を指導する。	<p>① 特別講究を受講した学生が1名おり、これまでの研究内容を英語で発表するとともに、的確な質疑応答を行った。</p> <p>② 応用自然科学専攻論文審査委員会（5名）が審議する「学位論文予備審査」において、予備審査申請者（平成29年度は3名）に対して、「国際的学術誌への研究成果発表」及び「国際会議またはそれと同等レベルの研究会での発表」が達成されているかどうかを厳密に審査した。その結果、全員が基準を達成していることを確認された。</p> <p>③ 公開で行われる学位論文公聴会で、予備審査合格者3名が学位論文の内容を口頭で発表し、博士の学位に価する内容であるかどうか審査された。その結果、全員が合格と判断され、博士（理学）の学位を取得した。</p> <p>④ 平成29年度において、3年以上の在籍者数は6名であり、そのうち3名が博士の学位を取得した。その結果、標準年限を超える長期在籍者（長期履修者1名を除く）は2</p>

	名のみとなった。
(2) 学位取得者に対する就職支援については、学部と一体的に取り組む。	① 平成 29 年度の応用自然科学専攻学位取得者 3 名全員が就職した。内訳は、2 名が公務員、1 名が企業等への就職である。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	50.0%	66.7%	50%
就職率	37.5%	75.0%	100%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 担当任期制の実施（6 名の担当教員の業績チェック）。</p> <p>(2) 学位論文に関する公聴会で、3 名が合格し博士（理学）の学位を得た。</p> <p>(4) 標準年限を超える長期在籍者は、長期履修者を除くと 2 名のみとなった。</p> |
|---|

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを、理工学部教員は常に自覚して行動する。</p> <p>(2) 応用自然科学専攻の教育研究活動を通して育成した人材、深い学識と技術、将来的課題を見抜く視座を社会に還元し、地域・国際社会に広く貢献する。</p> |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻の教育を通じて、地域・社会のニーズにあった人材を育成する。</p> <p>(2) 理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻及び理工学部附属「水熱化学実験所」「地震観測所」を通して、企業や事業体に知識技術を提供する事業を実施する。</p> <p>(3) 高大連携協定に基づき、出張授業や体験入学・体験実験等を実施し、高等学校の数学・理科教育を支援する。</p> <p>(4) 国際・地域連携センターと協力して市民の啓蒙活動を促進する。</p> |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) オープンキャンパス等で理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻の教育を広報し、地元の高校生の受入を促進する。	<p>オープンキャンパスでは、午前中に理工学部 5 学科の学科紹介及び入試概要の説明に引き続いて、学生による学科 (コース) の教育や大学生活の紹介を行った。午後は、学科別企画として、講義や研究紹介、研究室訪問などを行った。参加者数は昨年度より 70 人ほど多い 165 人であった。</p> <p>理工学部/理学専攻/応用自然科学専攻の広報活動として、平成 29 年度は県内外の高校等を中心に、11 件の進学ガイダンス等を行った (うち県外 5 件)。</p> <p>平成 29 年度の出前授業として、県内外の高校に対して、10 件の講義を行った (うち県外 7 件)。</p>
(2) 「高知大学と高知県教育委員会の連携事業に関する協定」に基づき、高大連携事業「自然科学概論」「高校生のためのおもしろ科学講座」を推進する。	<p>7 月 15, 16, 22, 23, 24 日の延べ 5 日間「自然科学概論」(主管校 高知西高校) を実施した。参加者は、県内 4 校からの 22 名であった (昨年は、5 校 20 名)。</p> <p>7 月 29, 30 日, 8 月 19, 20 日, 11 月 4, 5 日の延べ 6 日間、「高校生のためのおもしろ科学講座」(主管校 高知小津高校) を実施した。参加者は、県内 4 校からの 38 名であった (昨年は、6 校 50 名)。</p>

<p>(3) 理学部教員の学外活動(各種審議会委員, 講演会講師, 出前授業講師)を支援する。</p>	<p>理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻教員の学外活動(各種審議会委員, 講演会講師, 出前授業講師, 進学ガイダンスへの参加)の支援として, 担当者に対して相応な教育評価点を加算した。</p> <p>① 理工学部の米村教授が, 科研費の助成を得て 8 月 8 日に「ひらめき☆ときめきサイエンスーようこそ大学の研究室へー KAKENHI : 光学異性体の識別に挑戦! ~目や鼻だけでなく最新装置を使って分子を見分けよう~」(後援 高知県教育委員会)を理工学部において実施した。対象は, 中四国の高校 1-3 年生で定員 15 名, 4 年連続の採択, 実施となった。</p> <p>② 平成 29 年度には 3 回の「理学部門研究談話会」を公開で開催し, 合計 8 名の教員がこれまでの基礎科学, 応用科学の研究成果を広く社会にアピールした。研究談話会開催のアナウンスは, 高知大学ホームページ及び自然科学系のホームページで周知した。また, 公開可能な講演要旨は, 理学部門のホームページで公開した。</p> <p>③ 理学部教員によるその他の社会貢献活動の要約は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 社会貢献活動の実施状況は, 昨年度を大きく上回るものが多かった。 2. 学外における教育活動は延べ 474 時間である。 3. 公開講座を 28 件実施した。 4. 講演, 研修などが 111 件あった。 5. 審議会活動などの学外委員会には, 124 件の派遣や委託がされた。 6. 産官学との連携は 88 件であった。 7. メディアによる啓発活動は 63 件であった。 8. 国際セミナー, シンポジウムは 9 回であった。 9. 大学(学部)/学術組織との交流等が 39 回あった。 10. 在外研究が 3 回あった。 11. 海外姉妹校との交流は 5 回あった。 12. 留学生, 研究者の受け入れは 13 人であった。 13. 技術指導が 6 件あった。 14. 国際委員会活動が 5 件あった。 <p>その他の具体例を以下に示した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 岡本竜教授は高知県の教育委員会, 県教育センター, 県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った。 2. 石川教授は高知県環境審議会会長, 自然環境部会長として高知県の行政に貢献した。
---	---

	<p>3. 島内准教授は高知県環境審議会委員，河川委員会委員，水環境部会長として地域に貢献した。</p> <p>4. 田部井教授は東京大学，京都大学，国土交通省等から各種委員を委託された。また県内の小中学校 2 校で地震防災に関する講演を行った。</p> <p>5. 村上教授は県内小中学校 4 校で防災講演を行うとともに，地学オリンピック日本大会の広報，試験の実施を行った。</p> <p>6. 大久保准教授は防災アドバイザーとして生徒・住民に啓蒙活動を行った。</p>
<p>(4) 理工学部附属施設を中心として共同研究受入の増加を目指す。</p>	<p>理工学部附属施設／理工系学科を中心として共同研究受入の増加を目指した。</p>
<p>(5) 「キャリアデザイン (ベンチャービジネス論)」の講師懇談会等を通じて，県内企業人との連携を一層強化する。</p>	<p>ベンチャービジネス論担当の学外講師と教員との意見交換会を 12 月 21 日に実施した。外部講師 10 名が参加し，今年度の実施内容及びアンケート結果に基づく意見交換を行った。次年度の実施内容に関する打合せを行うとともに，理工学部／理学専攻／応用自然科学専攻への要望ならびに理工学部の新規授業「キャリアデザイン」に向けての内容充実についても意見交換した。この取り組みによって，理工学部と県内企業人との連携が一層強化された。</p>

③ 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 「自然科学概論」(主管校 高知西高校：参加者は県内 4 校からの 22 名)，「高校生のためのおもしろ科学講座」(主管校 高知小津高校：参加者は，県内 4 校からの 38 名)を実施し，高大連携を継続した。</p> <p>(2) 「キャリアデザイン (ベンチャービジネス論)」の講師懇談会等を通じて，県内企業人との連携を一層強化した。</p>
--

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：菅沼 成文

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	47	0	5	0
准教授	41	0	2	0
講師	34	0	4	3
助教	68	0	13	2
合計	190	0 人	24 人	5 人

(1) 教育活動の組織評価**(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 医学の領域において、自立して独創的研究活動を行うのに必要な研究能力と指導能力を備えた優れた研究者、教育者、医療人を育成する。</p> <p>(2) 地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給を図る。</p> <p>(3) 国際的で、高度かつ先進的な研究を、常に安心して遂行することができる教育・研究組織および環境を整備する。</p> <p>(4) 上記の教育目的を達成するための有効な評価法の一つとして、合理的な学位審査を推進する。</p> |
|--|

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について**① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。**

- | |
|--|
| <p>(1) 大学院カリキュラムに従った講義、実習をより具体的、かつ実効性のあるものに教育内容を改善する。</p> <p>(2) e-ラーニングでの授業を積極的に推進し、遠隔地居住の大学院生への学習機会を均等にする。</p> <p>(3) 在学生、研修医に臨床医にとっての研究の重要性を説き、大学院入学者を増やし、優秀な研究者を育成する。</p> <p>(4) 学位論文の研究発表会について、社会的評価を受けるシステムを構築し、評価を研究に活かす。</p> <p>(5) 大学院生の学習、生活環境の改善に努める。</p> |
|--|

② 教育活動の計画と取組状況・成果**1) 教育の実施体制**

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 生命科学コース、医療学コース、情報医療学コース、小児神経精神医学コースの緊密な連携し、体系的かつ柔軟な教育研究指導体制とする。	コースの連携を密にし、体系的かつ柔軟な指導体制により、充実した教育研究指導を実施した。また、よりレベルの高い医学研究の実現を目指し、MD-PhD コースを新設した。
(2) 学生・教職員が参加するFD講演会を実施する。	FD講演会を8回開催し、延べ475名が参加した。
(3) 学位の水準や審査の透明性・客観性を担保するため、他大学等で高度な学識を有する者に審査委員を委嘱し審査委員を整備する。	学位審査では、学内審査員による投票制とし、学外者の聴講を受け入れ、透明性・客観性は担保しているが、学外の審査委員を委嘱するまでには至っていない。
(4) 交流協定校など、海外からの留学生を積極的に受け入れ、博士課程への進学を奨励する。	H29年度の留学生の博士課程入学者は0名であったが、博士課程進学を視野に入れた留学生2名が修士研究生に入学した。
(5) 大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし、教育内容、教育方法の改	大学院修了者のアンケート調査や関係者からの意見を聴取し、得られた結果をフィードバックし、教育内容や教育方法について再検

善に反映させる。	話し、教育の質向上に反映した。
----------	-----------------

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 社会人学生受入のために、昼夜同時開講制を継続して実施する。	社会人選抜での入学者は在籍者 129 名に対し 119 名 (H30.4.1) と多く、昼夜同時開講制の継続実施や個別指導を行うなど、社会の要請に対応している。
(2) 医療学コースについては、専門医取得に対応したカリキュラム編成となるよう、なお一層の改善を図り、リサーチマインド豊かな臨床医の育成に努める。	臨床腫瘍専門医、放射線治療専門医、腫瘍専門外科医、がん専門薬剤師の 4 つの分野において専門医資格取得に対応した専門性の高いカリキュラムに改善した。
(3) 新規スタートする『多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン』では、地域がん医療に貢献するがん専門医療人の養成に重点を置くコースの充実を図る。	がん医療の新たなニーズに対応できる優れたがん専門医を養成することを目的に、中国・四国の 11 大学で共通コアカリキュラムおよび e ラーニングを高度なレベルで標準化し、大学間連携を強化し、専門職連携教育を行う体制を整え、コースの充実を図った。
(4) 先端医療学推進センターと連携してトランスレーショナルリサーチを推進する。	組織横断的に基礎研究者と臨床医が連携し、基礎研究の成果に基づくトランスレーショナルリサーチの推進に取り組んだ。
(5) 精神疾患に対する専門的知識をもって自立を支援する人材育成のため、地域精神医療支援プロジェクトの充実を図る。	精神疾患に対する専門的知識をもち、自立を支援する人材の育成に取り組んだ。
(6) 大学間交流協定等に基づき、教育研究活動を行う国際交流プログラムの充実を図る。	大学間交流協定等に基づき、教育研究活動を行う国際交流プログラムを実施した。英語での授業やセミナーを積極的に開催した。
(7) 一層の研究指導の充実を図るために、複数指導教員による研究指導を実施する。	複数指導教員による研究指導を実施し、研究指導の充実を図った。
(8) シラバスの充実を図る。	新コース (MD-PhD コース) のシラバスを作成し、他コースについても見直しを図った。
(9) 英語での授業の拡大および e ラーニングシステムの充実を図る。	英語での授業は医学英語演習の 1 科目で実施している。また e ラーニング授業については、選択必修 3 科目、がんプロ 10 科目で実施しており、引き続きコンテンツを蓄積し、システムの充実を図る。
(10) 第一線の生命科学・医学研究者を招	DC セミナーは、平成 29 年度は 11 回開催し、

聘し、DC セミナーの充実を図る。	参加者 394 名の内、医学専攻の学生は 134 名（延べ）であった。
(11) 大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために、総合研究センターの生命・機能物質部門が短期集中的に実施している「技術トレーニングコース」への積極的な参加を奨励する	総合研究センターの生命・機能物質部門が実施している「技術トレーニングコース」への参加を推奨し、博士課程延べ 9 名、修士課程延べ 2 名が参加した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 研究指導体制の強化を図り、標準修業年限内に博士の学位を取得できるようにする。	平成 29 年度の標準授業年限内での学位取得率は、対象 13 名中、長期履修者、休学者を除くと 33%（H28 は 26%）である。
(2) 他大学大学院との大学間交流協定を締結し、国内留学を一層推進させる。	国内留学で受け入れた学生は 2 名（大阪大学）、他大学へ派遣した学生は 1 名（大阪大学）である。
(3) 大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表を推進する。	大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表は 7 件、受賞（学会特別賞）は、1 件であった。
(4) 大学院生の生活・就職支援について、担当部署と教員と共同し進路支援を行う。	担当部署、指導教員らと情報を共有し、進路等支援を行った。

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	29.4%	20.8%	14.8%
就職率	94.1%	88.0%	89.0%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) 研究指導の強化を図るため、分野の枠を超えて教員が指導する体制を構築している。また、国内留学システムを活性化するため、授業料相互不徴収協定を締結した他大学と、大学院生の派遣、受け入れを行っており、研究指導に大きな成果が得られている。
(2) 修了者の追跡調査を実施し、分析結果を大学院生の支援体制の強化に活かしている。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を行なう。 (2) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の医学研究と医療を担う人材の育成を支援する。 (3) 医学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。 (4) 産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。 |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域の医療従事者のリカレント教育を支援する。 (2) 地域の各種教育機関へ教員を派遣して、メディカルスタッフ等の育成に協力する。 (3) 医療発展途上国等からの研究者・留学生を受け入れ、また本学からの派遣を行い、当該国の医学研究、医療活動の指導者となる人材の育成等、医学・医療の発展、普及に貢献する。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 一般参加も可能な国際シンポジウムや国際セミナー、がんプロ国際セミナー等を開催し、地域の国際化に貢献する。	がんプロ国際セミナーを2回開催し、地域の国際化に貢献した。
(2) 地域のメディカルスタッフのリカレント教育の支援や地域の教育機関等への教員の派遣を積極的に行う。	地域のがん医療に携わる医療スタッフを対象としたセミナー・講演会 (参加者 443 名)、国際セミナー (参加者 55 名)、市民講座 (参加者 689 名、一般市民も対象) を開催した。地域のメディカルスタッフを対象にした、研究会や講演会を開催することで、リカレント教育の支援や地域の医療水準の向上に貢献した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 若年層を対象とした出前授業、一般市民を対象とした市民公開講座を実施し、健康への関心度を高め、死生観を育むきっかけとした。 (2) 多職種が連携し、地域に即した切れ目のない医療の提供を目指して、医療スタッフを対象に研究会、講演会を複数回開催した。 (3) 医療発展途上国であるエチオピアからの留学生 1 名 (博士課程) を受け入れた。 |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：黒潮圏総合科学専攻

組織長（部局等の長）：専攻長

組織評価の責任者名：田中 壮太

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	18	1	0	0
准教授	14	0	3	0
講師	5	0	2	0
助教	1	0	1	1
合計	38 人	1 人	6 人	1 人

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的 (前年度に作成したものを記載)

黒潮圏総合科学専攻は、東南アジア諸国から東北アジア、日本に及ぶ広範な地域と海域 (以下「黒潮圏」という。) における資源・環境・社会・健康医科学・食と看護に関連するさまざまな専門分野を統合し、解決すべき問題を俯瞰して、総合的・学際的な「黒潮圏科学」として教育することを主たる理念とし、次の各号に掲げる人材を育成することを目的とする。

- (1) それぞれの分野に関する高度な専門知識を持つとともに、異分野の知識・視点をも兼ね備えた研究者や教育者
- (2) 黒潮圏科学という新しい概念を身につけ、幅広い知識と国際的な視野を持った新しいタイプの研究者や教育者
- (3) 黒潮圏科学に基礎を置き、幅広い知識と国際的な視野を持つとともに、国内外の産業や経済の発展や環境保全、資源管理に貢献できる人材

(1) - 2 平成 29 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標 (前年度に作成したものを記載) 養成する人材像についても追記すること。

- (1) 専攻の教育組織・体制の充実
- (2) 海外協定校・機関との連携強化による分野横断型教育・研究の推進
- (3) 国際的・学際的な視野と幅広い知識を兼ね備えた研究者・教育者の輩出

② 教育活動の計画と取組状況・成果

1) 教育の実施体制

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載)
(1) 専攻の教育体制再編の実施 大学院改組の進捗状況を考慮し、教育体制の再編を実施する。	退職・異動による教員数の減少によって、専攻の教育を支える教育体制の維持が難しくなりつつあることから、学内教員に本専攻の説明・勧誘を行い、28 年度には 8 名の教員が専攻に加わった。29 年度は 42 名 (専任 37 名, 特任シニアプロフェッサー 1 名, 客員 4 名) の体制となった。 本専攻では、改組を見据えながら分野横断型教育のあり方を議論し、28 年度には教育体制の再編を中心に検討を深め、分野横断型教育・研究を展開する上で柔軟な教育体制を構築できるようにコース、領域、分野の枠を撤廃することを決定した。平成 29 年度は撤廃のタイミングを見計らってきたが、大学院改組の進捗状況に鑑みて、平成 30 年度に実質化することとした。
(2) 大学院改組に伴う専攻教育のあり方の検討 大学院改組に関わる議論を考慮しながら、専攻教育のあり方を検討する。	(1) でも触れたが、大学院改組の検討・実施にはまだしばらくの期間を要するとみられるため、改組を待たずに平成 30 年度に新体制を実質化することとした。 一方で、平成 28 年度に 8 名もの教員が専攻に加わったことから、FD「フィリピンとの学

	<p>術交流協定ネットワーク：13年半の経緯と今後の展望」を開催し、本専攻の重要な連携先であるフィリピンとの学術交流に関わる情報共有を図り、今後の専攻教育のあり方を議論した。</p>
<p>(3) 留学生対応・国際化対応の推進 29年度は留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」による国費留学生の第1期修了生を輩出する予定である。今後増加する外国人修了生との連携・協働を通じた専攻教育の発展の方策を検討する。一方で、フィリピン、台湾の研究者との共同によりクロスボーダーエデュケーションを継続実施し、国際共同教育の場を整備する。また、28年度に構築したスマートフォンにも対応できるホームページを本格的に稼働する。</p>	<p>7月21日～30日にかけて本学朝倉キャンパスにおいて、第11回黒潮圏科学国際シンポジウム「黒潮圏科学に基づく研究・教育のための国際ネットワーク構築の展望」（以下、国際シンポジウム）および、国費留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」（以下、優先配置プログラム）による国費留学生第1期生3名を含む合計5名の学位論文公開審査会とJSTのさくらサイエンスプランによる青少年招聘事業を同時開催した。</p> <p>参加者は合計106名（高知大学71名、横浜国立大学1名、愛媛大学1名、フィリピン9大学・1国立機関23名、台湾2大学7名、インドネシア1大学3名）であり、国際シンポジウムでは陸域から海域までの生態系やその保全、人々の暮らしや資源利用など多岐に渡る研究成果が、口頭32題とポスター18題の一般講演として発表された。その中で本専攻学生とさくらサイエンスプラン参加の若手研究者を対象に国際協働教育の場として、「沿岸域のプラスチック汚染問題」をテーマにクロスボーダーエデュケーション企画を実施した。</p>
<p>(4) 第11回黒潮圏シンポジウムの開催 29年度は高知大学で開催する。11回、4順目の開始という区切りの年であるので、フィリピンや台湾の協定校・機関との連携の一層の強化を図るとともに、専攻の分野横断型教育のあり方を検討する契機とする。さらに、学位論文公開審査会やクロスボーダーエデュケーションを同時開催することにより、専攻の教育研究の学内外への情報発信の場とし、学生獲得の推進を図る。</p>	<p>一連のイベントの同時開催により、協定校・機関との連携の一層の強化や、学内外への情報発信の場とし、学生獲得の推進を図るとい(3)、(4)の計画を大いに達成できた。つまり、本専攻の修了生が学長を務めるフィリピン・パルティド州立大学との協定締結が実現し、協定校であり本専攻修了生が教員として在籍するビコール大学主催のシンポジウムへの招待もあった。また、カタンドネアス州立大学との協定締結に向けた準備を開始こととなり、同校主催のシンポジウムへの招待も受けた。さらには、学内の各種予算を用いた専攻教員のフィリピン、台湾への渡航も通して、協定校・機関との関係強化を図り、国立中山大学との大学間協定およびフィリピン農業省漁業・水産資源局第2支所との部局間協定の更新を行った。</p> <p>一方で、(3)の留学生対応・国際化対応の推進では、専攻の情報発信の手段としてスマー</p>

	トフォンにも対応できる Web ページを日英の両言語により構築した (http://www.kochi-u.ac.jp/kuroshio/index.html)。また、土佐市宇佐町の総合研究センター海洋生物研究教育施設で学ぶ留学生が増加したことから、日本語教育への対応として、国際連携推進センターの協力により、当該施設での日本語授業を開始した。
(5) 短期修了制度 短期修了制度導入のための検討を継続する。	社会人学生の獲得促進のため、社会人短期修了制度導入のための検討を行い、博士課程黒潮圏総合科学専攻における早期修了に関する申合せを策定した。

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）
(1) 留学生対応・国際化対応の推進 留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」の第 1 期修了生を輩出し、最終となる第 5 期の学生募集を行うことから、学生募集方法やカリキュラムの検証を行い、専攻の教育カリキュラムの充実・発展を図るとともに、優先配置プログラムへの新規応募を検討する。	優先配置プログラムについて 27 年度に実施した外部評価委員の提言に基づき、(1) 教育の実施体制で既述したように、プログラムの趣旨に合致した優秀な留学生獲得のため、国際シンポジウムの実施や Web サイト等により海外協定校などへの広報活動を強化するとともに、プログラム関連科目による教育を継続実施した。また、専攻教員をフィリピンに派遣し、候補者との直接面談・マッチングを実施した。 優先配置プログラムによる国費留学生修了生の学位論文公開審査会において、フィリピンと台湾からの参加者へアンケート調査を行った。学位論文研究の内容がプログラムに適合したものであったのかや、研究成果の重要性を問うとともに、プログラムへの新規応募に向けての意見を収集した。一方、修了生へは聞き取り調査を実施し、プログラムによる教育や学位取得を通しての本国でのキャリア形成への貢献や今後のプログラムを発展させるための方策について意見収集した。これらの意見を踏まえて、優先配置プログラムへの平成 30 年度応募に向けた検討を開始した。
(2) 第 11 回黒潮圏シンポジウム、学位論文公開審査会、クロスボーダーエデュケーションの同時開催 高知大学において第 11 回黒潮圏シンポジウム、学位論文公開審査会、クロスボーダーエデュケーションを同時開催することにより、英語による成果発表や異分野の研究者との学術交流の場を提供する。	国際シンポジウムでは、本専攻学生だけでなく他専攻の学生も含めて合計 7 名が口頭発表を、9 名がポスター発表を行った。これらの英語によるプレゼンテーションの機会とともに、学位論文公開審査会やクロスボーダーエデュケーションに参加し、多様な分野の参加者と英語による議論を交わす機会を提供した。 フランスの科学探査帆船タラ号が高知に寄

	港した際には、プロジェクトに参加している専攻教員により専攻教職員 10 名、学生 4 名が同船を見学し、学術交流の機会を得た。
(3) 「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトとの連携 概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」と連携し、これらの調査・研究に学生を関与させることにより、学生の知識の修得を図る。	28 年度から開始された概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」及び学内研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく『総合的海洋管理』研究の拠点形成」の大型事業と、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーグネットワークの強化：国境を超えた総合的海洋管理教育の展開」などの事業による教育・研究活動の連携を図り、そのような事業に専攻学生を積極的に関与させることにより、分野横断型研究の手法を学ばせるとともに、さまざまな分野の研究者が集う場において研究発表の機会を提供し、国際的なプレゼンテーション能力を涵養した。 なお、遺伝資源に関する名古屋議定書の国内発効と ABS 指針の施行に関連して、学生による現地調査や試料の日本への持ち出しを円滑なものとするため、フィリピン・ミンダナオ州立大学と調査合意書を策定した。

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標（卒業率、就職率など）、エビデンス、資料名も記述すること）
(1) 国際的視野、学際的視野の涵養 高知大学において第 11 回黒潮圏シンポジウム、学位論文公開審査会、クロスボーダーエデュケーションを同時開催することにより、英語による成果発表や異分野の研究者との学術交流の場を提供し、学生の国際的視野、学際的視野を涵養する。	従来の国際シンポジウムでは多くの場合口頭発表のみであったが、第 11 回シンポジウムでは、ポスターセッションも加えることにより、学生の発表数が大きく増加し、延べ 16 名の学生が英語による発表を行った。学位論文公開審査会やさくらサイエンス事業も同時開催したことから、33 名もの海外からの研究者との学術交流が可能となった。 共通科目の黒潮圏総合科学特論は英語により、黒潮圏セミナーや特別講究は発表者が留学生の場合は英語により、日本人の場合は少なくとも日本語・英語併記の発表スライドを用いて実施されている。優先配置プログラムの社会経済・生態環境調査法、資源機能解析法、資源加工利用法も英語で行われ、専門科目も留学生が受講している場合は英語で行われており、過半の授業は英語で実施されている。
(2) 幅広い知識、専門性の高い知識の修得	29 年度 10 月現在の学生の構成は、留学生 11 名（国費：8 名、私費：3 名）、社会人（8 名）、

<p>概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」と連携し、これらプロジェクトの調査・研究に学生を関与させることにより、参画している多様な分野の研究者から幅広い知識、専門性の高い知識を修得する機会を提供する。</p>	<p>一般（9名）である。学生からの学期毎の報告書において、各必修科目についてディプロマポリシー毎の教育目標の達成状況を5段階で問うたところ、ほとんどの学生が「5. 期待以上に達成された」、「4. 十分に達成された」、「3. ほぼ達成された」という回答であった。また、優先配置プログラムのための3つの科目がプログラムの主旨に一致しているかを5段階で問うたところ、全ての学生が「5. 十分に一致している」、あるいは「4. ほぼ一致」と回答した。また、このプログラムがさらなる教育／職業計画に役立つかを5段階で問うたところ、全ての「5. 十分に役立つ」という回答であった。</p> <p>優先配置プログラムの第1期修了生3名に聞き取り調査を実施したところ、専攻の分野横断型教育研究やカリキュラムについて自身のキャリア形成に非常に有益であったなど良好な意見を得た。</p>
<p>(3) 学位記への研究分野の記載 協定校の教員や学生から、学位取得後の就職活動が円滑に行えるように、学位記に研究分野を記載して欲しいとの希望があり、28年度には専攻・学内での検討を行ったことから、29年度の実施を図る。</p>	<p>専攻内の議論・検討に基づいて、全学に諮った結果、英文学位記に専門分野が追記されることとなり、29年度第1学期の修了生から適用されることとなった。</p>
<p>(4) 海外ネットワークの強化 増加する留学生の就職への対応として、海外提携校・研究機関との人的ネットワークの強化を図る。</p>	<p>29年度には学長裁量経費、研究科長裁量経費、学系長裁量経費等によりフィリピンへ延べ教員11名、名誉教授1名、職員2名、学生3名、台湾へは3名が渡航した。さらに、国際シンポジウムとさくらサイエンスの実施や、交流協定の新規締結1件と更新2件を通して、海外提携校・研究機関との人的ネットワークの強化を推進した。このような交流活動に際しては、教育研究活動に直結する事柄だけでなく、人的ネットワークの強化・拡大を図り、留学生の就職に関する議論や相談も行ってきた。</p> <p>学位取得者は課程博士6名、論文博士1名であった。その内課程博士2名はインドネシアの教員としての本専攻への留学であり、論文博士は社会人であった。一方、課程博士3名はフィリピン人の優先配置プログラム修了生であり各人とも本国の大学や研究機関に就職した。残りの課程博士1名は日本人であるが、他大学のポスドク研究員として採用された。</p>

【参考】卒業率／修了率、就職率

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒業率／修了率	50.0%	20.0%	33.3%
就職率	100.0%	50.0%	100.0%

③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウム「黒潮圏科学に基づく研究・教育のための国際ネットワーク構築の展望」および、国費留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」（以下、優先配置プログラム）の第 1 期修了生を含む学位論文公開審査会と JST のさくらサイエンスプランによる青少年招聘事業、クロスボーダーエデュケーションを同時開催することにより、学生の国際的視野や学際的視野を涵養するとともに、フィリピンや台湾の大学や研究機関とのネットワークを強化・拡大した。
- (2) 概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成」および研究拠点形成プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」や学内の研究拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく『総合的海洋管理』研究の拠点形成」、国際化戦略経費「黒潮圏の持続型社会を目指す黒潮圏大学リーグネットワークの形成：国境を超えた総合的海洋管理教育の展開」などの事業を実施し、専攻の教育研究活動の活性化を図るとともに、専攻学生へ分野横断型研究への参画の機会を提供した。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 「黒潮圏」を対象とした分野横断型の研究を通して、地域社会や国際社会に貢献できる人材育成を行うことで、黒潮圏諸国や国、地域に研究成果を還元することを目的とする。</p> <p>(2) 活発な情報提供や広報活動を行うことで、地域社会の要望に応えることを目的とする。</p> |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 国内外におけるシンポジウム・講演会の開催や若手研究者の招聘を通じて、人材育成を促進する。</p> <p>(2) 途上国の人材を地域に適した形で育成することで、当該国・地域の発展に寄与する。</p> |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 留学生優先配置プログラム「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」による人材育成・輩出	平成 29 年度は第 1 期修了生として国費留学生 3 名の人材を輩出した。29 年度末時点では本プログラムの国費留学生 2 期生から 4 期生まで合計 7 名と、その他の国費留学生 1 名、私費留学生 3 名、日本人学生 3 名がプログラムに参画している。
(2) 第 11 回黒潮圏科学シンポジウムの、フィリピン・台湾の協定校との共同開催	シンポジウムの参加者は合計 106 名 (高知大学 71 名、横浜国立大学 1 名、愛媛大学 1 名、フィリピン 9 大学・1 国立機関 23 名、台湾 2 大学 7 名、インドネシア 1 大学 3 名) であった。7 つの海外協定校・機関から 23 名の参加があった。
(3) さくらサイエンス (JST) などの事業による海外協定校からの若手研究者の招聘	さくらサイエンス事業経費により、フィリピン及び台湾の修士課程大学院生を中心とする若手研究者を国際シンポジウム開催に合わせて招聘した。参加者は、フィリピンのフィリピン大学、ビコール大学、フィリピン農業省・漁業水産資源局第二地域支所、パルティド州立大学、カタンドネアス州立大学から 6 名、台湾の国立中山大学、国立東華大学から 4 名であった。招聘者が最先端の技術や研究動向に触れるとともに、分野横断型教育研究が如何なるものかを理解することを目標に、1) 先端の技術・手法を学ぶ (ラボ訪問や実習体験)、2) 最先端の研究動向を知り、分野

	横断型教育研究の重要性を理解する（公開審査会、シンポジウムへの参加）、3）相互理解の重要性と難しさを理解する（クロスボーダーエデュケーション）、4）分野横断型研究の成果を知る（本専攻が代表を務める合同会社シーベジタブルで海洋深層水による海藻の陸上養殖事業見学）をメニューに配置した。
(4) 高知県内の地域組織とのワークショップなどの共同開催	<p>9月1日に宿毛市立文教センター中央公民館多目的ホールにおいて、第1回宿毛湾大学を行い、高知大学学生を含め約60名の参加者を得た（DCセミナー・黒潮圏セミナー指定）。内容は「宿毛湾における持続可能な漁業への道」と題し、座談会（ミニシンポ）を行った。高知県宿毛漁業指導所・所長柳川晋一氏の「宿毛湾における漁業の現状と課題」という話題提供の講義を得て、学生や地域住民を交えて議論した。</p> <p>フランスの科学探査帆船タラ号が高知に寄港した際には、プロジェクトに参画している専攻教員によりタラ号の船内見学会を高知港で実施し、高知大学の教職員学生ら125名とともに地域住民25名が参加した</p>

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 旧黒潮圏海洋科学研究科より実施している黒潮圏科学国際シンポジウムの開催が11回目を数えるに至り、学位論文公開審査会やさくらサイエンス事業と同時開催した。</p> <p>(2) さくらサイエンス（JST）による若手研究者の招聘は4年連続の採択であった。</p> |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：人文社会科学部門

組織長（部局等の長）：人文社会科学部門長

組織評価の責任者名：杉谷 隆

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	30	0	2	1
准教授	27	0	10	2
講師	13	0	3	2
助教	1	0	1	1
合計	71	1 人	16 人	6 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 「高知の視座」『地域創生』『地域社会の担い手』『持続可能性』の観点に基づいて、研究分野を融合した人文社会科学系プロジェクト研究を推進する。</p> <p>(2) 第二期中期計画・目標期間において進めてきたプロジェクトを第三期において発展させるとともに、新たなプロジェクトの立ち上げを図る。</p> <p>(3) 第二期において創立した高知人文社会科学会の活動をさらに進展させる。</p> <p>(4) 研究成果の発信や地域社会の協働を通じて、学内外の研究者の学際的教育研究活動の拠点-「知の拠点作り」を行っていく。</p> |
|--|

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 共同研究プロジェクトのさらなる進展を図る。</p> <p>(2) 高知人文社会科学会の活動のさらなる充実を図る。</p> |
|---|

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト(「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
(1) 「高知における人文学・社会科学研究の拠点づくり研究」、「魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究」、「地域における競争と共生研究」、「地域における平和学研究』の伸展を図る。	<p>「魚梁瀬森林鉄道と暮らしに関する地域近現代史研究」(部門機能強化経費約 91 千円)では、現地での聞き取り調査により実態解明が着手された。</p> <p>「地域における競争と共生研究」(同 250 千円)では、地元の企業、民間組織、行政、個人の利害関係についての研究が進められた。</p> <p>「地域における平和学研究」(同 349 千円)では、学内の旧陸軍遺跡の実態解明と保存に関する研究が進められた。</p>
(2) 高知人文社会科学会の活動の充実を図る。	<p>平成 29 年 11 月 12 日「有機農業・提携と食のローカライゼーション-南国高知の事例を中心に-」シンポジウムを開催し、本学教員をコーディネータとし、NPO 法人、愛媛大学、高知県立大学からゲスト講演者を招いた(部門機能強化経費約 453 千円)。</p> <p>学会機関誌第 5 巻を発行した。</p>
(3) 以上をふまえ、高知における「知の拠点づくり」を志向する。	<p>「高知に関する人文学・社会科学研究の拠点づくりのためのデータベース、アーカイブス、ネットワークの構築」プロジェクトに部門機能強化経費から約 227 千円を使用し活動した。</p>

	学外に向けての公開講座 (18 件), 講演・研修 (32 件), 学外委員会 (47 件), 産官学との連携 (14 件), メディアによる啓発活動 (8 件) と活発な地域活動がある。国際的にも, 大学間交流 (2 件), 在外研究 (1 件), 海外姉妹校との交流 (6 件), 留学生・研究者の受入 (4 件), 派遣事業 (1 件) がある。ほかに高知工科大学, 高知県立大学等への出講。
--	---

2) 構成員の研究成果

29 年 4 月 第 27 回高知出版学術賞 (日本文学教員)
 29 年 8 月 人文社会科学部に事務局を置く海南史学会「海南史学」第 55 号を刊行
 30 年 3 月 「高知人文社会科学研究」第 5 巻で 28 年度シンポジウム内容 (高知県の方言, 環境問題, 農村開発) を刊行

- (1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)
 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	29 年度	28 年度	27 年度
著書数	16	32	7
論文数	48	29	39

IR 評価室が集計したデータより抜粋。

論文は, 総説と原著論文とその他の論文等, 欧文と和文, 単著と共著をあわせた本数。
 著書は, 欧文と和文, 単著と共著をあわせ, 編書を含む。

【主要な研究成果を記載してください】

分野が多岐にわたるので, 部門長個人では優れた点が判断できない。

29 年度は著書点数が 28 年度よりも半減したが, 論文数は増加した。業務が増加して著書をまとめる時間がないために, 論文で小出しにする傾向があるとも判断できる。

- (2) その他

学会発表回数 (国内と海外と合わせる)

29 年度	28 年度	27 年度
34	46	41

29 年度は発表件数が減少した。学会開催時期が入試・広報等と重なることが増えたことや, 旅費が苦しいことも一因ではないかと推測される。

3) 外部資金の獲得状況

- (1) 科研費

	29 年度	28 年度	27 年度
採択数	24	10	12
総額 (千円)	2028.9	9385	5217

29 年度の採択件数は倍増したが、総額は大幅に減少した。

(2) その他

助成金，共同研究配分額，受託研究配分額，学長・学部長裁量経費，その他の和

	29 年度	28 年度	27 年度
総額（千円）	266	363.9	803

年度を追って次第に減少しているのは，学内の裁量経費減額の影響が大きい。

③ 上記研究活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで，特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 高知における人文学・社会科学研究の拠点づくり（代表者・横川和博）
2 その他
(1) 科研費採択件数と論文数が増加したこと。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <p>(1) 共同研究プロジェクトを通じて地域の行政や諸団体・個人との連携を進展させる。</p> <p>(2) 高知人文社会科学会の活動を通じて地域における研究の連携を図る。</p> |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 共同研究プロジェクト及び高知人文社会科学会の活動を通じて、地域における「知の拠点作り」を志向する。</p> |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 人文社会科学部等、高知大学における教育研究組織のステークホルダーに研究を通じて貢献できることを志向する。	29 年 9 月 25 日, 第 2 回高知大学人文社会科学部ステークホルダーとの協議会を開催した。
(2) 人文社会科学の特性、すなわち領域の公汎さや生活との密着性などを活かして、地域に貢献できる学問を志向する。	<p>29 年 10 月～30 年 2 月にかけて, FM 高知の番組「THE こうちユニバーシティ CLUB」の 5 回に登場し, 研究内容などを市民向けに紹介をした。</p> <p>29 年 9 月 23 日, 遺跡発掘現場での一般公開の説明会を実施した。</p> <p>29 年 11 月 12 日, 高知人文社会科学会シンポジウム「有機農業・提携と食のローカライゼーション-南国高知の事例を中心に-」を開催し, 本学教員をコーディネータとし, 地元 NPO 法人 (2 団体), 愛媛大学, 高知県立大学からゲスト講演者を招き, 報告とディスカッションを行った。</p> <p>29 年 4 月 29 日, ベン・クリスタル氏講演会 (シェイクスピア演劇) を開催。</p>

③ 上記社会貢献活動において, 特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 部門の学際的な構成をふまえつつ, 地域の問題に関連する共通テーマを設定し, 学外への情報発信をはかっている。</p> |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教育学部門

組織長（部局等の長）：教育学部門長

組織評価の責任者名：中野 俊幸

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	21	1	3	1
准教授	26	0	8	0
講師	21	0	4	1
助教	1	0	0	0
合計	69	1 人	15 人	2 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

(1) 「地域教育振興支援モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、附属学校園との連携・協力の下、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

(1) 「地域教育振興支援モデル」構築のための教育学部門プロジェクトを推進し、高知県教育委員会や附属学校園を中心とした、地域のリソースを活用しながら地域教育の環境を向上させる

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む) , その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
<p>(1) 高知県における学力向上研究プロジェクトの推進</p>	<p>高知県における学力向上研究では、「絵の具遊び活動に関する実践的研究」と「小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト」をテーマとして研究を推進した。それぞれの成果は次の通りである。</p> <p>①絵の具遊び活動に関する実践的研究 —学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発—</p> <p>本研究は、教育学部門の油彩画、日本画、グラフィックデザイン、教育心理学、教育工学の教員と附属幼稚園が連携し、幼児の絵の具遊び活動に関する幼児教育プログラムを開発し、県内の幼稚園・保育所への普及可能性を検討することを目的としている。</p> <p>今年度は、附属幼稚園年少児、年中児、年長児を対象に絵の具遊び活動を実施した。そして、絵具遊び活動を通して幼児の色の嗜好が広がり、幼児の創造性や表現力を育む上で素材の「色」が手がかかりとなることが実験的研究および観察研究から明らかとなった。</p> <p>また、園児たちの作品を教育学部 1 号館ギャラリー、高知大学医学部外来廊下、メディアの森 C 棟 1 階で展示した。幼児の作品が人の心を癒すホスピタルアートとして機能し、地域貢献につながった。</p>

	<p>②小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト</p> <p>現在小学校 5・6 年で導入されている「外国語活動」が、2020 年度より「教科」として本格的に英語の科目として組み込まれる。また、これまでの「外国語活動」が小学校 3 年生に繰り下げられ、より早期に開始される。しかしながら、英語についての正しい専門知識を身につけた指導者の不足が問題となっている。本プロジェクトでは、小学校の「外国語活動」を再検討して現状の問題点を明確にするとともに、指導者に必要な能力・資質とは何かを問う。そして、こうした能力・資質をいかに養うかを検討することにより、「教科」として小学校英語を指導できる教員の養成を目指すものである。</p> <p>今年度は、特別講演「課題解決型言語活動のあり方とその評価」（11/25 開催, 参加者 90 名）を開催し、奈良市左京小学校、高知県内の加茂小学校、仁淀川町池川小学校、いの町枝川小学校の「外国語活動」の授業に参加し、観察や補助指導及び教材の共同開発を通して、小学校教員が押さえておきたい英語の技能（特に文法と発音）、子どもたちの英語力の評価の仕方についての問題点を分析し、小学校英語指導力養成の課題を明らかにした。</p>
(2) 探究型学習の研究プロジェクトの推進	<p>探究型学習の研究は、「ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発」と「幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発」をテーマとして研究を推進した。それぞれの成果は次の通りである。</p> <p>①ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発</p> <p>本研究は、中学校数学での ICT の有効な活用方法、特に、デジタル教科書や PC ソフトを活用した数学教材および数学授業を開発するものである。学部と附属の教員が共同で開発し、附属中学校で実験的授業を行い、その数学教育的有効性を検証して、中学校数学で有効な ICT 活用事例を同定することを目的としている。</p> <p>今年度は、主にシミュレーション・ソフトを活用する教材を開発した。学部教員は、「動的幾何学習場” Daynamic Geometry Environment”」の理論を基に開発する教材の</p>

	<p>数学的価値や数学教育的意義を理論的に考察し、附属中学校教員は、幾何ソフト Geogebra を使った「図形と相似」の学習指導法を考案し、学部教員と検討を重ねて附属中学校公開研究会（11/26 開催）において実験的授業を行った。また、学部教員が附属中学校で解析学的内容を教材化した ICT 活用の「セル・オートマトンモデルによる渋滞現象の解析」の出前授業を行った（12/8 実践）。この研究授業は、遠隔授業システムを活用して学部と附属の教員および学生が同時に視聴してその ICT 活用の有効性を検証した。</p> <p>②幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発</p> <p>学校教育では、学習指導要領の改訂における中心的課題の 1 つである「育成すべき資質・能力」を明確化し、「資質・能力」を測るための評価ルーブリックの確立と有効なコンテンツの集積が求められている。本研究は、特に「協働実践力」に特化し、子どもの発達段階や幼稚園から大学までの学校の特性に応じたグループワークのコンテンツと評価や指導の手引きをセットにしたパッケージを開発することを目標としている。</p> <p>今年度は、高知県内のグループワーク実践例の収集と分析を行い、高等学校におけるグループワークのためのコンテンツを作成し、高知県立中村高等学校においてそれをを用いたグループワークを試行し、その問題点を分析し課題を明らかにした。</p> <p>また、これまでの研究成果を基に、総合学科高校である広島県呉高等学校におけるグループワークでの研究活動を学部教員が指導し、高知大学教育学部附属小学校でコミュニケーションに関する出前授業を実施した。</p>
(3) 高知における体力養成プログラム研究プロジェクトの推進	<p>高知における体力養成プログラム研究では、「健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究」をテーマとして研究を推進した。</p> <p>本研究は高知県内に住む幼児から中学生を対象とし、体力とその関連要因を包括的に捉える縦断コホートの実施と、そのコホートデータを基に作成した体力向上のための介入プログラムを実施し、高知県内の子どもの体力向上をめざすものである。</p> <p>本年度は、線形混合モデルや一般化推定方</p>

	<p>程式等から個人の体力の発達について縦断変化を明らかにするとともに、運動習慣や食事、睡眠等個人の体力の発達と関連する候補因子について抽出を行うため、附属幼稚園において幼児の体力測定並びに、運動会にて保護者体力の測定を実施し、データ解析を行った。</p>
--	--

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)			
著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
著書数	18	26	26
論文数	130	123	104
<p>●平成 27 年度, 28 年に比べて、著書数は減少しているが、論文数は単調に増加する傾向にあり、本年度は平成 27 年度より 25%増加した。</p>			
<p>【主要な研究成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 梶原彰人・三ツ石行宏・阿部鉄太郎・玉瀬友美・川俣美砂子「音楽・美術の実演と創作を介した異校種間交流—第 2 回サマーチャレンジ! スクスクール『アートで遊ぼう』での実践を通して—」『高知大学教育実践研究』第 32 号, 2018. 3 ・ 川俣美砂子・阿部鉄太郎・玉瀬友美・三ツ石行宏・山中文・矢田崇洋・大西美玲「幼児期における『粘土場』遊びの教材性」『高知大学教育実践研究』第 32 号, 2018. 3 (・ 梶原彰人・三ツ石行宏・阿部鉄太郎・玉瀬友美・川俣美砂子「音楽・美術の実演と創作を介した異校種間交流—第 2 回サマーチャレンジ! スクスクール『アートで遊ぼう』での実践を通して—」『教育実践研究』 ・ 川俣美砂子・阿部鉄太郎・玉瀬友美・三ツ石行宏・山中文・矢田崇洋・大西美玲「幼児期における『粘土場』遊びの教材性」『高知大学教育実践研究』第 32 号, 2018. 3 ・ 野中陽一朗・谷脇のぞみ・矢田崇洋・岡谷里香・都築郁子・森下英恵・大西美玲・峯智子・土井原崇浩・野角孝一・玉瀬友美・吉岡一洋「『気になる子ども』を対象とした保育実践に関する一考察—幼児用社会的スキル尺度・保育者評定版の結果を参照しながら—」『高知大学教育実践研究』第 32 号, 2018. 3 ・ 吉岡一洋・土井原崇浩・玉瀬友美・中村るい・野角孝一・梶原彰人・野中陽一朗・松岡真里・利岡加奈子「病院空間におけるアートの役割—高知大学医学部附属病院におけるアートの活用と教育実践—」『高知大学教育実践研究』第 32 号, 2018. 3 ・ 玉瀬友美「豊かな感性を育む幼児教育—絵の具遊び活動が幼児の色への興味に及ぼす影響について—」『日本教育公務員弘済会高知支部 教育実践研究論文』入選, 2017. 10 ・ 常行泰子・長谷川雅世「大学体育における学生のニーズに関する研究—英語による CLIL 導入の可能性に着目して—」『高知大学教育学部研究報告』第 78 号, 2018. 3, pp. 187 - 192 ・ 岩城裕之「文章表現を文法から読み解く試み —『新しい国語』(東京書籍) 所収「風の五線譜」の授業のために—」『高知大学教育学部研究報告』第 78 号, 2018. 3 ・ 岩城裕之「高校生は『方言』をどう考えているのか—高等学校での『方言』を題材にしたグループワークの実践—」『高知大学教育実践研究』第 32 号, 2018. 3 ・ 幸 篤武, 玉瀬友美, 谷脇のぞみ, 大西美玲, 都築郁子「幼稚園教育実習に必要な身体活動量」『高知大学教育学部研究報告』第 78 号, 2018. 3 			

(2) その他

【学会発表など】

- ・川俣美砂子, 玉瀬友美, 三ツ石行宏「大学と附属幼稚園の連携による幼児教育プログラムの試行—「粘土場」での幼児の遊びの展開」日本保育学会第 70 回大会発表論文集, 881.
- ・Tamase et. al “The effect of paint play activity on spread of color preference in preschool children.” Pacific Early Childhood Education Research Association 18th Annual Conference、(於：フィリピン)
- ・野角孝一「絵具遊び活動の取り組み—高知大学教育学部附属幼稚園での実践」平成 29 年度日本教育大学協会四国地区研究集会
- ・橋口和恵「全員参加，意欲を引き出す証明指導 —タブレットを使った数学的活動を通して—」，第 50 回中国・四国算数・数学教育研究（徳島）大会，11 月 16・17 日・小学校英語教育学会（JES）四国ブロックセミナーで口頭発表。発表タイトル：「児童の肯定感を育むプロジェクト型外国語活動の有効性について」@サンポートホール高松
- ・幸 篤武, 谷脇のぞみ, 玉瀬友美「幼児における居住環境と体力との横断的関連性」第 80 回日本体力医学会中国・四国地方会、2017 年 12 月 9 日-10 日（於：広島工業大学）
- ・幸 篤武, 梶原 佑佳, 谷脇 のぞみ, 玉瀬 友美「幼児の運動器異常の頻度と体力との関連性～運動器健診に基づく横断解析～」第 79 回日本体力医学会中国・四国地方会高松市、2017 年 6 月 10 日（於：香川大）
- ・ポスター発表（日本保育学会；2018 年 5 月）ポスター発表題目：大学生による子どもたちの遊び支援～「出張あそぼーや」の実践～

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科学研究費補助金 3458 万円

(2) その他

助成金 95 万円

受託研究（取得額） 185 万円

受託研究（配分額） 155 万円

学長・学部長、その他裁量経費 2563 万円

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 附属学校園共同研究プロジェクト（全体総括：柳林信彦）

○附属幼稚園との共同研究PJ（PJ代表：玉瀬友美、幸篤武）

- ・絵具遊び活動、粘土場遊び、音の響き合いプログラムに関する研究
- ・健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究

○附属中学校の共同研究PJ（PJ代表：中野俊幸）

- ・ICTを活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発

○附属小学校との共同研究（PJ代表：松原史典）

- ・PJ小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成

2 その他

- (1) 日展に作品出展
- (2) 白日展に作品出展
- (3) 日彫展に作品出展
- (4) 「創と造」展（東京美術倶楽部主催）への出展合格
- (5) 第 102 回二科展デザイン部 入選 （国立新美術館）
- (6) 第 43 回東京春期創画展 入選

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 教育学部門が有する人的資源、知識、情報、研究成果などの知的資源を積極的に活用することで、高知県を中心とした地域社会への貢献を深化・発展させる</p> <p>(2) 上記の活動を通じて、地域に欠くことのできない大学として高知大学の存立基盤を強化する</p> |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 高知県との連携における「信頼と絆」を深め、地域創生への関与を強化し、シンクタンク機能を充実させる</p> <p>(2) 高知県の諸課題の解決のために、教育学部門が有する人的資源や部門研究プロジェクトで得られた知見を提供する</p> |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 高知県内の公立学校等を対象として、部門が取り組んでいる研究プロジェクトや第3期高知大学研究拠点「高知大学地域教育研究拠点の構築」との連携から得られた研究知見による貢献活動	部門の研究プロジェクトは、いずれのテーマも地域社会の教育関係の課題解決に資するもので、高知県内の教育関係者とも連携・協力して研究が進められており、成果としての研究知見は、高知県の教育関係の事業や活動に大きく貢献した。
(2) 高知県教育委員会、近隣市町村教育委員会を対象とした、教師教育コンソーシアム高知を活用した地域貢献の推進	教師教育コンソーシアム高知の活動の中で中心的な役割を果たし、特に、教員免許状更新講習においては、必修領域・必修選択領域の中心的内容や多くの選択領域の内容を開講し、多大の貢献を行った。
(3) 高知県を含めた自治体に対する、部門所属教員の知識・技術の提供 (自治体審議会や委員会での専門的知識の提供等)	自治体等の主催する審議会・委員会などでの委員長・会長・アドバイザーなどの立場で多様な専門的知識・技術の提供を行った。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 高知県の教育関係の事業や活動に貢献した部門の研究プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 絵の具遊び活動に関する実践的研究—学部教員と連携した幼児教育プログラムの開発— ・ 小学校外国語活動・英語教育を担当できる若手教員の養成プロジェクト ・ ICT を活用する中学校数学教材及び授業の学部・附属共同開発 ・ 幼小中高大を貫く「課題解決力」を育成するグループワークコンテンツの開発 ・ 健康・体力とスポーツパフォーマンスの発達に関する長期縦断研究 |
|--|

○部門全体の社会貢献の状況・成果

・学外における教育活動	1726.8 時間
・公開講座	56 件
・講演、研修	242 件
・学外委員	147 件
・産官学との連携	55 件
・メディアによる啓発活動	19 件
・セミナー、シンポジウム	9 回
・大学（学部）／学術組織との交流	22 回
・在外研究	0 件
・海外姉妹校との交流	26 回
・留学生、研究者の受入	19 人
・派遣事業（UN, JICA, NGO 等）	0 件
・技術指導	0 件
・国際委員会活動	3 件

(2) 教師教育コンソーシアム高知の活動の中で中心的な役割を果たし、教員免許状更新講習において多大の貢献を行った。

○部門教員が担当した教員免許状更新講習（高知大学が開設した全 65 講習のうち）

・必修領域	4 講習
・選択必修領域	10 講習
・選択領域	45 講習

(3) 地域の審議会・委員会などでの委員長・会長などの専門的知見の提供

- ・日本ピアノ教育連盟四国西南支部 支部長
- ・土佐市情報教育プロジェクト推進事業に関わるプロジェクトチーム運営委員会 会長
- ・高知県教科書審議会 会長
- ・社会福祉審議会 委員
- ・本山町学校評価審議会 委員長
- ・高知県いじめ問題調査委員会 委員
- ・日本英語音声学会九州沖縄四国支部 支部長
- ・高知県特別支援学校技能検定実施委員会 委員長
- ・高知県発達障害児者支援地域協議会 副会長
- ・高知県教育支援委員会 委員
- ・高知県特別支援教育推進協議会 委員
- ・高知ギルバーク発達神経精神医学センター運営委員会 委員
- ・高知県算数数学教育研究会 会長
- ・高知県算数・数学思考オリンピック作問・審査委員会 委員長
- ・県立学校統合校校章等選考委員会 委員長
- ・高知県郷土史副読本作成業務の委託に係わるプロポーザル審査会 委員長
- ・高知県 NIE 推進協議会 会長
- ・高知県個人情報保護運営審議会 会長
- ・高知県情報公開審査会 委員
- ・「科学の祭典高知大会」運営委員
- ・NHK 全国合唱コンクール高知大会 審議委員
- ・高知ジュニアオーケストラ 音楽監督

- ・ NPO 法人高知市陸上競技協会 理事
- ・ 高知県学校保健体育研究連合会 理事
- ・ 高知市教育委員会 教育委員
- ・ 高知市立愛宕中学校運営協議会 委員
- ・ 高知県私立学校審議会 委員
- ・ 北川村保幼小中一本化在り方検討会 委員長
- ・ 高知市立学校業務改善プロジェクト委員会 アドバイザー
- ・ 公立中学校夜間学級設置検討委員会 委員長
- ・ 高知市展運営委員
- ・ 高知県能楽協会 顧問
- ・ 高知県器楽コンクール（独奏・重奏・合奏の部）審査委員
- ・ 高知市児童福祉審議会 委員

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：理学部門

組織長（部局等の長）：理工学部門長

組織評価の責任者名：岡本 竜

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	41	1	1	0
准教授	24	0	3	0
講師	9	0	1	0
助教	3	0	0	0
合計	78	1人	5人	0人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野について海洋底から宇宙まで特色ある研究を行う。</p> <p>(2) 高度な知識と技術を創造し、その成果を論文及び学会発表として人類社会に還元する。</p> |
|--|

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 基礎科学を担う地域の中核であり、リージョナルセンターとしての責務を自覚し研究を推進する。</p> <p>(2) 理学部門に配分される経費 (部門充実経費, 学系長裁量経費の一部) を有効に活用し、教員の基盤的な研究活動を支援する。</p> |
|--|

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
(1) 自然科学系研究プロジェクトのうち、特に理学部門が主体となる分野融合 1 課題について、研究成果が上がるよう後方支援する。	遠隔授業システムにおける電子黒板へのシルエット機能表示の試作と評価実験, 遠隔教室における俯瞰撮影装置の設計・試作, 研究授業を対象とした授業レビュー支援システムの設計などに取り組み, 理学部門構成委員 7 名により, 学術論文 3 件, 学会発表 2 件, 報告書 3 件, セミナー・講演会・シンポジウムなどの開催 1 件, 各種委員として等の地域貢献 6 件, 特許申請 1 件があった。また, 新規に平成 29 年度科学研究費補助金も獲得した。
(2) 理学部門研究補助金 (部門充実経費) を用いて, 個人・グループ研究を支援する。	「理学部門個人・グループ研究補助金」(40 万円) を申請のあった構成員 6 名に申請内容に応じて分配 (85 千円～35 千円) することで研究の継続を支援した。採択された若手教員が学内外で受賞するなど, 研究の継続と発展に貢献することができた。
(3) 理学部門研究談話会を開催する。	理学部門研究談話会を 3 回開催し, 全ての研究分野から 8 名の発表者による講演を行い, 幅広く研究内容を紹介した。また, 講演予稿集を作成し理学部門のホームページに掲載し, 広く一般に公開した。 http://www.nsci-kochi-u.jp/department/entry-52.html

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	2017 年度	2016 年度	2015 年度
著書 (欧文)	6	5	1
著書 (和文)	10	13	7
総説 (和文)	5	2	3
原著論文 (欧文)	91	101	108
原著論文 (和文)	43	46	51
報告等	20	2	6
作品等	5	2	1
国内学会 (出席)	74	118	72
国内学会 (発表)	280	302	288
国内学会 (司会)	22	25	28
国際学会 (出席)	7	5	2
国際学会 (発表)	56	59	58
国際学会 (司会)	2	0	1
特許 (出願)	2	2	0
特許 (取得)	1	0	0
受賞	3	5	6

【主要な研究成果を記載してください】

- ① 池原教授は、第3期研究拠点プロジェクト(地球探究拠点)の拠点リーダーとしてプロジェクトを推進するとともに、新たに新学術領域研究「南極の海と氷床」が採択され、計画研究班(古海洋班)の代表としてプロジェクト研究を率いるなど、科研費7件を含む9件の外部資金を獲得し、年間50件を超える研究成果を挙げており、黒潮域での調査航海(白鳳丸KH-16-6次航海)と海洋コア総合研究センターでの研究の様子、および、研究成果の一部がNHKスペシャル「黒潮-世界最大 渦巻く不思議の海-」にて紹介された。
- ② 田部井教授は、新学術領域研究「スロー地震学」、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム「ネパールヒマラヤ巨大地震とその災害軽減の総合研」における共同研究者としてGNSS観測点の設営に尽力するとともに、新たに研究代表者として科研費基盤研究(B)国際学術研究を獲得するなど、活発に国際的な研究を推進している。

(2) その他

- ③ 欧文のインパクトファクターの平均値は1.236(昨年度は1.564)であった。
- ④ 優れた研究論文を生み出している教員(年間のインパクトファクターの合計が6以上として判断)が、11名(昨年度は8名)であった。最高値は24.620(昨年度44.222)である。また、5年以内に発表した論文のうち、50回以上の高い被引用度が高かったものは118回、次いで114回、67回であった。

平均して年間1.81報の原著論文を発表しており、昨年度(1.99報)から若干減少したものの、安定した研究成果が得られていると判断される。国内、海外を含め、年間一人当たり4.54回(昨年度4.87)の学会発表を行っており、積極的に研究成果を公表していると判断される。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

科研費の新規採択状況は前年度を上回った(応募60件, 新規採択35件), 昨年度23/50, 一昨年度33/56)。しかしながら、継続課題を含めて獲得金額は8,772万円となり、昨年度(1億6541万円)より減少した。

(2) その他

- ① 共同研究取得額は総額 510 万円であり、昨年度 (1009 万円) を下回った。配分額は 888 万円 (昨年度 1435 万円) であった。
- ② 受託研究、各種助成金および奨学寄付金取得額は、それぞれ、4,466 万円 (昨年度 977 万円)、278 万円 (昨年度 242 万)、599 万円 (昨年度 350 万円) であり、総額は 5,343 万円 (昨年度 1,569 万円) であった。昨年度より受託研究が大幅増となったことより総額が増加した。
- ③ 学長裁量経費等は、総額 1,126 万円 (昨年度 1,106 万円) であった。
- ④ その他の競争的資金を 258 万円 (昨年度 594 万円) 獲得した。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)

- (1) 高田教授は「GPU クラスタシステムによるリアルタイムカラー電子ホログラフィ」の論文が評価され、2016 年度 (第 7 回) HODIC 鈴木・岡田記念賞技術部門賞を受賞した。
- (2) 小野寺准教授は「高階の分散型偏微分方程式に対する幾何解析」の研究が認められ、一般財団法人山下太郎顕彰育英会より第 28 回山下太郎学術研究奨励賞を受賞し、副賞として研究助成金を獲得した。
- (3) 藤代講師は日本熱測定学会より平成 29 年度奨励賞を受賞し、奨励賞受賞記念講演を行った。
- (4) 長谷川講師は日本堆積学会 2018 年秋田大会にて共著による講演により最優秀講演賞 (SSJ Best Talk Award) を受賞した。
- (5) 池原教授は共同研究の成果論文が Nature 系電子ジャーナル Scientific Reports に掲載され、プレスリリースを行った。
- (6) 安田教授は桂精機製作所との新型ハウス加温機の開発、(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構とのメタンハイドレート資源量評価、産業技術総合研究所とのメタンハイドレート開発生産手法など、活発に共同研究や受託研究を行っている。
- (7) 村山教授は、学術研究船白鳳丸 KH-17-03 次航海 (外航) に学部学生 1 名と参加し、北太平洋亜寒帯における微量元素・同位体分布の生物地球化学的横断観測 (国際 GEOTRACES 計画) を行った。
- (8) 津江教授は Physical Review D 誌に掲載された論文の中の図が Physical Review D 誌の Kaleidoscope に選定された。
- (9) 山本教授は科研費 5 件と内閣府戦略的イノベーションプログラム「レアメタルを含む海底マンガン鉱床の地球科学的研究」の受託研究などの外部資金を獲得し、30 件の成果発表を行うなど活発な研究活動を行った。
- (10) 橋本教授は国際共同研究 7 件を行い国際的に活発な研究を行っている。
- (11) 佐々教授は高知県内レーダーネットワークの構築を行っている。
- (12) 本田教授は国民的な関心高い「はやぶさ 2」の開発メンバーとして参加している。
- (13) 老川准教授は内閣府による革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) の「セレンディピティの計画的創出による新価値創造」の研究に参画し、受託研究を行っている。
- (14) 長谷川講師は Royal Society Open Science に出版した研究成果についてプレスリリース「5 億 5 千年前の生物進化に関わる世界最古の巣穴化石を発見！」を行い、高知新聞で紹介記事が掲載され注目を集めた。
- (15) 藤代講師は「気相・固相反応を利用した機能性セラミックス」の研究が認められ、高知大学研究顕彰制度による若手教員研究優秀賞を受賞した。
- (16) 宇田講師は自身の研究力を背景にした教育実践を行い、高知大学顕彰制度による教育奨励賞を受賞した。

(17) 池原教授の指導学生が日本地質学会 第 124 年学術大会にて優秀ポスター賞を受賞した。

(18) 永野講師の指導学生が 2017 年日本化学会中国四国支部大会にて優秀ポスター賞を受賞した。

2 その他

(1) 西岡教授は特許申請 1 件と特許取得 1 件を行った。

(2) 岡本竜教授と森准教授は、高知県の中山間地域の高等学校における遠隔合同授業のためのバルーン型ドローンによる撮影装置を独自に設計・開発し特許申請を行った。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| (1) 国立大学が社会全体に貢献する公共的存在であることを常に自覚する。
(2) 教育研究活動を通して育成した深い学識と技術を持つ人材を社会に還元する。 |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| (1) 「理学部門研究談話会」を通じて、理学部門教員の研究成果を地域社会に広く還元する。
(2) 高大連携事業への積極的な応募、支援を通して、地元の高校生の受入を促進し、基礎科学や応用科学の重要性や面白さを伝える。
(3) 学外委員会活動への参加を積極的に促す。 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 地域社会の市民の方々にも研究成果を広く公開する目的を持つ「理学部門研究談話会」を年 3 回のペースで開催し、その概要を自然科学系のホームページ等で告知し、市民に広く公開する。	(1) 社会に研究成果を広く公開する目的をもって「理学部門研究談話会」を年 3 回開催し、その概要を自然科学系のホームページ等で告知するとともに、談話会講演要旨集を作成してホームページに掲載し一般公開した。 http://www.nsci-kochi-u.jp/department/entry-191.html 。
(2) 高大連携事業や出前授業、オープンキャンパス等に積極的に参加し、基礎科学や応用科学の面白さを高校生に伝える。	(2) 全研究分野の構成員が各々の専門性を活かして各種イベントに積極的に協力し、公開講座を 29 件開催するなど、高校生を含む一般市民に対して基礎科学や応用科学の面白さを伝える工夫を常時行っている。
(3) 地域社会における専門性を必要とされる各種講演活動や委員会活動に積極的に取り組むことを促し、地域社会に生きる市民に貢献する。	部門構成員による取り組み・実施状況は以下のとおりである。 1 学外における教育活動は延べ 493 時間である (昨年度 316) (以下同様に昨年度、一昨年度実績を記す)。 2 公開講座を 29 件実施した (8, 15)。 3 講演, 研修などが 60 件あった (65, 64)。 4 審議会活動などの学外委員会には 61 件派遣や委託された (76, 91)。 5 産官学との連携は 9 件であった (16, 6)。 6 メディアによる啓発活動は 24 件であった (56, 30)。

	<p>7 国際セミナー，シンポジウムは 3 回であった(7, 2)。</p> <p>8 大学(学部)/学術組織との交流等が 5 回あった(7, 4)。</p> <p>9 在外研究が 3 回あった(7, 5)。</p> <p>10 海外姉妹校との交流は 0 回であった(0, 1)。</p> <p>11 留学生，研究者の受け入れは 10 人であった(8, 5)。</p> <p>12 UN, JICA, NGO 活動は 3 件であった(0, 0)。</p> <p>13 技術指導が 1 件あった(1, 1)。</p> <p>14 国際委員会活動が 4 件あった(6, 8)。</p>
--	--

① 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 池原教授は海洋コア総合研究センターを会場とし，J-DESC コアスクール（コア解析基礎コース，コア同位体分析コース）を開催し，全国の若手研究者・学生を対象とした掘削コア科学に関する合宿型スクールを実施した。
- (2) 藤山教授は高知化学会の会長として，総会，研究会，高知化学会賞，教育研究会などの企画運営を行っている。
- (3) 村上教授は高知市民の大学（高知市文化振興事業団），国立病院機構全国児童指導員・保育士協議会中国四国支部学習会，小豆地区消防本部研修会などで南海トラフ地震などに関する講演を行った。また南海トラフ地震に関する情報を収集したホームページを開設して啓蒙活動を行い地域に貢献している。
- (4) 佐々教授は高知大学防災推進センターシンポジウム，電波の利活用セミナー，四国 NEC C&C システムユーザー会高知ビジネスセミナー，地方気象台活性化講演会において，気象レーダーの研究に関する講演を行い地域に貢献した。
- (5) 岩井教授は JAMSTEC と連携し，高知県立大学永国寺キャンパスにて開催された KCC 講演会において，高校一般を対象とした講演会ワークショップを企画立案・実施した。また専門的立場から，2018 年 7 月開館予定の高知みらい科学館の展示に協力，室戸ユネスコ世界ジオパークの運営・展示見直し等に協力，サテライトラボの運営を行い地域に貢献した。
- (6) 奈良教授は土佐清水ジオパーク推進協議会顧問，日本ジオパークネットワーク新規加盟申請書等作成検討会議委員を務め地域に貢献した。
- (7) 国府教授は高知県人事評価制度検討委員会の委員，及び高知大学教育学部附属中学校の校長を務め地域に貢献している。
- (8) 山口教授は小中高の教員のための免許更新講習「地図の彩色とグラフ理論入門」を行った。また，高知大学教育学部附属の小中学校において，算数，数学の授業の検討と指導を行い地域に貢献した。
- (9) 佐藤教授は，文科省から依頼された小学校教員免許認定試験の算数分野の委員長を務めた。また専門分野を活かし教員免許更新講習の講師を務め地域に貢献した。
- (10) 村山教授は南国市公開講座として「深海底の粒子を覗いてみよう！」の講師を担当し啓蒙活動を行った。
- (11) 西岡教授は日本学術振興会特別研究員等専門委員及び書面審査員・書面評価委員，日本学術振興会科学研究費委員会専門委員として職務を果たした。
- (12) 遠藤教授は黒潮町入野漁港と佐賀漁港でメジナとクロダイの稚魚放流会に参加して地域の小学生にメジナとクロダイの生活史や口の形態の解説を行い啓蒙活動を行った。また徳島県立博物館と和歌山県立博物館へ展示用の貴重な魚類標本の貸出しを

- 行い社会に貢献した。
- (13) 津江教授は高知県文教協会による寺田寅彦記念賞選考委員会の選考委員長を務め、高知新聞社からの依頼により選考経過等の経緯を執筆し高知新聞朝刊に掲載され地域に貢献した。
 - (14) 本田教授は佐々教授とともに高知大学ホームページの中でも外部から最も多く閲覧されている「気象情報頁」の運用を継続的に行っており、多大な社会貢献を行っている。
 - (15) 橋本教授は学校防災アドバイザー派遣事業による講演を高岡高校と仁淀中学校にて行い地域に貢献した。
 - (16) 佐々木邦夫教授は、日本魚類学会の日本魚類学科標準和名検討委員会委員として社会に貢献している。
 - (17) 杉山教授は株式会社クニムネの社内セミナーにおいてタンパク質結晶化法について講演を行い地域に貢献した。また啓蒙活動として FM 高知の情報番組「THE こうちユニバーシティ CLUB」へ出演し、高知大学オープンキャンパスでは「サイエンスラボ」を開催し啓蒙活動を行った。
 - (18) 松井教授は稀少野生動植物種保存推進員として社会に貢献している。
 - (19) 岡本竜教授は高知県中山間地域の小規模校の遠隔教育導入を支援する高度情報技術の開発を行い、高知県の教育委員会と県内複数の高等学校と連携して ICT 活用に関する支援を行った。
 - (20) 高田教授は平成 29 年度 第 10 回シーズ・研究内容紹介・高知県産学官民連携センター（コプラ）で電子ホログラフィを用いた 3D 動画像再生技術の講演を行った。
 - (21) 佐々木正人准教授は、高知県ネットワークセキュリティ連絡協議会（高知県）に参加し、専門的立場から地域に貢献した。
 - (22) 塩田准教授は高知市の地域文化デジタルアーカイブクラブにおいて、年 6 回の会合に出席し、専門的立場から地域文化の記録活動、展示会の開催などの支援を行い地域活動に貢献した。
 - (23) 島内准教授は高知県環境審議会、高知県環境審議会水環境部会、高知県河川委員会、こども科学館アドバイザー（高知市）を務め地域に貢献している。
 - (24) 松岡裕美准教授は、高知県環境影響評価技術審査会委員として地域に貢献するとともに、地震に関する専門知識を活用し、地域の南海トラフ減災活動に協力している。
 - (25) 三宅准教授は高知放送、高知新聞、NHK からの要請に応じ、専門的立場からスギ花粉などに関する取材や記事作成・番組製作の助言を行った。
 - (26) 三好准教授は高知県教育委員会からの委嘱により文部科学省の多様な学習支援推進事業に関する検討会議の委員を務めた。
 - (27) 氏家准教授は高知コアセンター講演会「漕ぎ出そう！高知からみらいの海へ」にて、中高生向けのパネルディスカッションを企画し、当日の進行役も務め啓蒙活動を行った。
 - (28) 山田准教授は、大阪と和歌山の幼稚園・保育園と特別支援学校で防災教室を開催し、防災教育活動や避難訓練指導を行った。
 - (29) 永野講師は 科学技術振興機構による平成 29 年度スーパーサイエンスハイスクール事業（高知県立小津高校）、物質科学体験ゼミの講師を務め啓蒙活動を行った。
 - (30) 坂本講師は国土交通省四国地方整備局の国土交通省四国地方整備局業務分会、国土交通省四国地方整備局総合評価小委員会の委員を務め、専門性を活かして愛媛大学、高知大学、香川大学、徳島大学、鳴門教育大学による 4 県・5 大学防災・減災・危機管理打合せ会に参加して地域に貢献した。
 - (31) 藤内講師は国土交通省四国地方整備局土佐国道事務所の土佐国道管内事前通行規制区間検討委員会、及び高知県の谷の内地すべり地区検討委員会の委員を務め地域に貢献した。

(32) 比嘉講師は環境省による国指定剣山山系鳥獣保護区ツキノワグマ等保護監視調査業務有識者会議に委員として貢献した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：農学部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：關 伸吾

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	17	0	0	0
准教授	19	0	1	1
講師	7	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	43	0 人	2 人	1 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) フィールドサイエンス研究の推進 (2) 研究成果の地域社会への有機的還元 (3) 高度な専門技術の開発 (4) 普遍的・国際的な研究成果が得られる高度な研究の推進 |
|--|

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 農学部門に関わる第 3 期中期目標・計画を実効性のあるものにするため、人的地域資源の最大限の利活用を図り、地域課題の解決に向けた実質的取組を重視する。 (2) これまで積み上げてきた学系プロジェクトの成果を踏まえ、特別経費プロジェクト等拠点研究を目指し、さらなる発展を模索する。 (3) 個人研究やグループ研究に対しても、PDCA により研究を遂行する。 (4) 高知県を中心とする南四国や近縁の黒潮流域圏が有する様々な地域資源の利活用を図る。 (5) 地域課題の解決に向け、大学の資源と地域の資源を有機的に連携した学術研究を遂行する。 (6) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト (農学部門独自プロジェクトおよび理農連携プロジェクト)、個人・グループ等が行う研究活動について、第 2 期の実績を踏まえ第 3 期の進展を目指す。 |
|---|

② 研究活動の計画と成果
1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む)、その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
(1) 安全・高品質な生物資源の生産を育む健全な環境の持続的な維持による「地域再生」を目指す。	主に自然科学系融合サブプロジェクトを通して、「地域再生」を遂行した。
(2) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト (農学部門独自プロジェクトおよび理農連携プロジェクト) の中で「農林水産業」、「バイオマス」、「中山間地社会」、「水」、「持続可能システム」をキーワードとする研究を推進する。	研究拠点プロジェクトおよび自然科学系融合サブプロジェクト、応用科学融合サブプロジェクトの 3 プロジェクトにより、これらのキーワードを盛り込んだ研究が遂行された。
(3) 地域における大学の役割として、「地域再生」に向けた、地域資源を最大限に活用した高付加価値化とリサイクルシステムの構築を図る。	研究拠点プロジェクトおよび自然科学系融合サブプロジェクト、応用科学融合サブプロジェクトの 3 プロジェクトにより、研究が遂行された。
(4) 「バイオマス生産における持続的な発展と循環利用」に関する研究を遂行する。	上記 3 プロジェクトにより、キーワードに基づいた研究が遂行された。
(5) 部門充実経費を財源として、個人・	個人・グループ研究プロジェクトには 5 名

グループ研究プロジェクトを募集する.	の応募があり、5 名全員を選考した。その成果は部門の HP にて公表した。
(6) 全学および学系の制度であるサバティカルイヤーへの応募者を募る。	サバティカルイヤー制度については、今年度は残念ながら農学部門において応募はなかった。
(7) 学系プロジェクトが主催もしくは共催する、産学官連携（学術団体や県、自治体、企業等との連携）に基づくシンポジウム、セミナー等を企画する。	<p>全学研究拠点プロジェクトとしては地域貢献 2 件、講演 23 件を行っている。シンポジウム・セミナーの開催も 4 件ある。自然科学系融合サブプロジェクトとしては地域との連携活動 3 件、講演会 2 件を行っている。また、応用科学融合サブプロジェクトについては地域との連携および講演 9 件である。また、応用科学融合サブプロジェクトにおいては、未来農業検討会、日本木材学会中四国支部研究発表会、森林バイオマスセミナー、農地保全研究部会勉強会の計 4 件の企画開催を行っている。</p> <p>以上、今年度 3 つの学系プロジェクトは精力的に地域連携に加わり、地域貢献をしてきたといえる。</p>

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
著書数	11	12	12
論文数	107	105	104
うち筆頭著者	26	36	22
責任著者	39	40	30
【主要な研究成果を記載してください】			
<p>この 3 年間を比較すると、著書数、論文数はほぼ一定で推移している。全論文の筆頭著者数や責任著者数は 2016 年度に比べればやや少ないものの 2015 年度は上回っている。一方、Impact factor 総数は 2015 年度 (46.392) に比べれば低いものの、2016 年度 (35.344) に比べ 2017 年度では 41.755 と大きく上回り、2016 年度と比較して論文内容の質的向上が図られたと推察できる。</p>			
(2) その他			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
その他論文等	27	36	23
学会出席	65	69	61
学会発表	230	242	220
学会司会	19	29	17
特許(出願)	15	7	16
特許(取得)	1	1	9
<p>この 3 年間を比較すると学会発表等の数に 3 年間でほとんど差はなく、コンスタントに研究の公表がされていることが分かる。ただ、特許の関係は 2015 年度に比べてこの 2 年はやや低い値となった。</p>			

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
科研費 (総額)	5467.2	5469.3	7487.6

科研費は 2015 年度が過去 3 年間では最も高い値であった。この 2 年はほぼ同レベルで推移している。

(2) その他			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
助成金	681	1404.8	1112
奨学寄附金	1981.4	1363	1640
共同研究 (取得額)	2451.2	4476.2	3607.9
共同研究 (配分額)	2580.8	5021.3	2994.9
受託研究 (取得額)	6525.6	8567.0	2578.3
受託研究 (配分額)	6408.8	9066.0	2901.7
学長・学部長 その他裁量経費	1255.3	1203.9	968.7
その他競争的資金	88	420	2826.7
計	21972.1	31522.2	18630.2

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述[公表項目]

<p>1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)</p> <p>(1) 大谷慶人：第 5 回森林バイオマス利用学会論文賞 (2) 藤原 拓：日本学術振興会科学研究費助成事業審査委員表彰 (3) 村井正之：論文賞 (4) 足立真佐雄他：高インパクトファクター雑誌掲載 (IF 5.901) (5) 市栄智明他：高インパクトファクター雑誌掲載 (IF 6.086) (6) 藤原拓他：高インパクトファクター雑誌掲載 (IF 6.065)</p>
<p>2 その他</p> <p>(1) 藤原拓教授をリーダーとし、農学部門教員 10 名と黒潮圏総合科学部門教員 1 名で構成する「革新的な水・バイオマス循環システムの構築」は全学の研究拠点プロジェクトとして 2 年目に入り、外部資金としては科研費基盤研究 (B) 4 件、基盤研究 (C) 1 件、受託および助成金など 5 件を獲得した。また、今年度だけで学会誌発表 23 件の研究成果を上げ、学会発表 62 件、セミナー・講演・シンポジウム等 27 件、地域貢献 3 件であった。</p> <p>(2) 市川昌広教授をリーダーとし、農学部門教員 4 名と理学部門教員 2 名で構成する自然科学系融合サブプロジェクト「中山間地集落社会の維持と生物多様性保全」については、学会誌掲載や発表などの研究業績として 6 件、外部資金としては科研費基盤研究 (B) 2 件、基盤研究 (C) 1 件によって 1,030 千円を獲得した。また、地域との連携を図り、ニューズレター「ぬたた」41 号、42 号を発行した。</p> <p>(3) 足立真佐雄教授をリーダーとし、農学部門教員 11 名で構成する応用科学融合サブプロジェクト「バイオマス TOSA—Tosa Oriented Sustainable Agriculture の構築に向けたバイオマス利活用プロジェクト」については、外部資金として科研費基盤研究 (B) 4 件、基盤研究 (C) 3 件、萌芽研究 1 件、受託および共同研究など 15 件を獲</p>

得し、獲得研究経費は 29,416 千円（うち科研費 10,150 千円）であった。発表論文数は 20 件、著書 2 編、学会発表 58 件、セミナー・講演・シンポジウム等の開催 10 件、さらに地域貢献は 13 件であった。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：基礎医学部門

組織長（部局等の長）：基礎医学部門長

組織評価の責任者名：齊藤 源頭

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	8	0	1	0
准教授	10	0	0	0
講師	2	0	0	1
助教	21	0	3	2
合計	41	0 人	4 人	3 人

(2) 研究活動の組織評価

(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な研究を推進し、そこで培われた知見やノウハウや人材を国内外の諸地域にも敷衍させることにより、地域社会、近隣社会と国際社会に貢献する。</p> <p>2) 「生命」、「環境」をキーワードとし、住民の安全・健康とクオリティ・オブ・ライフの向上を目指した研究を推進し、人と環境との調和のとれた発展に貢献する。</p> <p>3) 個々人の自由な発想に基づく個人研究をベースとしつつ、医療学系プロジェクトや拠点プロジェクトで行う組織的研究において研究者間交流を活性化して研究水準の高度化を図る。</p>

(2) -2 平成 29 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

<p>1) 高知大学を代表する研究拠点を置き、学際的な組織研究を推進し、独創性の高い国際水準の研究成果を発信する。</p> <p>2) 地域課題の解決に向け、総合大学の特性を活かした多様な学術研究を学系プロジェクト研究にて遂行する。</p> <p>3) 研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動について、資源の戦略的、重点的活用を図るため、評価に基づく運営、支援体制を構築する。</p>
--

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト(「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
<p>(1) 「生命システムを制御する生体膜拠点」において、細胞膜上でタンパク質・脂質・糖鎖が協働して形成する膜内機能ユニットを解明し、新しい病態診断や治療法の開発に繋げる。当該分野の若手研究者を育成するとともに、あらゆる生体分子を網羅的に解析しその情報を集約する拠点(統合オミックスセンター)としての役割を担い、臨床医による分子レベルの臨床研究をサポートする体制を構築する。</p>	<p>【生化学】 国際的に卓越した独創的な学術研究の成果とその公表 独自に開発した近傍分子同定法 (EMARS 法) を応用して神経細胞やがん細胞の細胞膜情報伝達機構を解明する共同研究で成果が出た。</p> <p>【薬理学】 1) ストレス反応に関わる神経ペプチドのボンベシンがラット脳内でヒトの神経因性頻尿に類似した頻尿を誘発し、その反応に脳内セロトニン神経系が関与することを明らかにした。本成果は昨年度英国薬理学会の機関誌 British Journal of Pharmacology に発表され (Shimizu T et al., Br. J. Pharmacol. 174, 3072-3080, 2017)、さらに排尿研究における先駆的な成果であると国際的に高く評価を受け、排尿研究の世界的権威 DIOKNO-LAPIDES</p>

	<p>ESSAY CONTEST にて 2017 年 Second Place (準グランプリ) を受賞した。</p> <p>2) 中枢神経系におけるストレス関連神経ペプチドであるアンジオテンシン II が排尿を促進することを見出した。その成果は国際的に高く評価を受け、Diokno Lapidis Essay Contest において Honorable Mention (特別賞) を受賞した。また、International Neuro-Urology meeting での Young talents in Neuro-Urology セッションにおいては Award Candidate に選ばれ、招待講演を行い、国際的にも大きな評価を得た。</p> <p>3) 脳虚血・再灌流時に海馬グルタミン酸神経細胞から Zn^{2+} が放出される。この Zn^{2+} が活性化ミクログリアの炎症応答を増悪化することを見出した。本成果は高く評価され、これによってメタルバイオサイエンス研究会 2017 において研究奨励賞を受賞した。さらに、海洋微細藻である渦鞭毛藻が産生するペリジニンが Zn^{2+} の効果を抑制し、脳保護作用することを明らかにした。この成果からペリジニンを脳保護剤として特許出願した。</p> <p>【微生物学】 感染症学・微生物学・腫瘍学の基礎および臨床研究が国際的に評価の高い医学誌に数編掲載された。これらの成果は新聞などメディアで広く報道された。</p>
<p>(2) 「癌」、「再生医療」、「情報医療」、「健康長寿」等をキーワードとする医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センターにて附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発進とともに、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。</p>	<p>【生化学】 国際的に卓越した独創的な学術研究の成果とその公表 独自に開発した近傍分子同定法 (EMARS 法) を応用して神経細胞やがん細胞の細胞膜情報伝達機構を解明する共同研究で成果が出た。</p> <p>【微生物学】 感染症学・微生物学・腫瘍学の基礎および臨床研究が国際的に評価の高い医学誌に数編掲載された。これらの成果は新聞などメディアで広く報道された。</p> <p>【免疫学】 我々は NEC と共同で、機械学習を活用した、MHC 分子結合性ペプチドの解析方法および、未知の抗原タンパク質中に MHC 結合性ペプチドを同定する技術の開発を行っている。T 細</p>

胞は MHC に提示されるペプチドしか抗原として認識しないため、腫瘍特異的 T 細胞を誘導するために前提となる技術であり、現在、世界でもトップレベルの的中率、カバー率を保持している。H29 年度には、主として HLA (ヒト MHC) class II 分子結合性ペプチドの解析を行い、H30 年度に実現したい前立腺がんに対するペプチド免疫療法の臨床試験に向けたマウスを用いた前臨床試験をほぼまとめることができた。MHC class II 分子の結合を測定するためのペプチドの改変法について国際特許を取得することができた (公報)。

【先端】

本学で行なっている「臍帯血幹細胞輸血による脳性麻痺への治療研究」とくに自家保存臍帯血単核球輸血による臨床治療の基礎部門の研究に従事している。研究の成果については、再生医療学会や臍帯血による再生医療研究会において発表した。

【実験実習機器施設・分子生物学教室】

small interfering RNA (siRNA) や microRNA (miRNA) は 21~23 塩基程度の小分子 RNA で相補的、一部相補的なメッセンジャー RNA (mRNA) を切断もしくは翻訳を抑制することで、標的因子の発現低下を引き起こす。siRNA や miRNA はこの機能を介して、多くの生体制御機構に関与する。哺乳類においては、ゲノムにコードされている遺伝子の約 60% が miRNA に制御されていることが予測されており、哺乳類の生命活動において miRNA が及ぼす影響は非常に大きいことが想定される。この siRNA や miRNA の生合成において主要な役割を果たすのが「Dicer」である。「Dicer」は siRNA や miRNA の前駆体 RNA のヘアピン構造を切断することで短い二本鎖 RNA の産生を促進する。この短い二本鎖 RNA が RISC 複合体に取り込まれ、翻訳抑制機能を発揮する。従って、「Dicer」自身の発現制御機構は、siRNA/miRNA を介した生体制御および病態の進展等の解明に繋がる重要なポイントとなる。実際に、様々な悪性腫瘍において、「Dicer の産生低下」と「がん細胞の転移能の上昇や予後不良群の増加」には高い相関性が示される。一方で、悪性腫瘍における「Dicer の産生低下機構」に関しては不明な点が多く残されている。

	<p>我々はこれまでに <u>二本鎖RNA結合タンパク質である Nuclear Factor 90 (NF90)とその結合パートナーである Nuclear Factor 45 (NF45)の複合体(NF90-NF45)が miRNA の初期転写産物(primary-miRNA:pri-miRNA)に結合し、pri-miRNA プロセッシング促進因子である Drosha/DGCR8 の pri-miRNA への接近を阻害することで miRNA 生合成を負に制御することを見出している (Sakamoto <i>et al</i> MCB 2009) (Todaka <i>et al</i> MCB 2015) (Higuchi <i>et al</i> MCB 2016)。</u></p> <p>今年度、我々は、フランス・Institute of Human Genetics 及び香港・State Key Laboratory の研究グループと共同研究を行い、卵巣がんにおける「Dicer の産生低下機構」に関して下記の点を明らかにした。</p>
--	---

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	29 年度	28 年度	27 年度
著書数	9	3	7
論文数	56	50	47

【主要な研究成果を記載してください】

原著論文 (英文)

1. Uchida Y, Nagashima K, Yuri K. Systemic estradiol administration to ovariectomized rats facilitates thermoregulatory behavior in a cold environment. *Brain Res*. 2017 Jun;1670:125-134.
2. Osako, Y, Nobuhara, R, Arai, Y, Tanaka, K, Young LJ, Nishihara M, Mitsui S, Yuri K. Partner Loss in Monogamous Rodents: Modulation of Pain and Emotional Behavior in Male Prairie Voles. *Psychosom Med* 2018 Jan; 80:1:62-68. doi: 10.1097/PSY.0000000000000524
3. Nogueira L, Trisko BM, Lima-Rosa FL, Jackson J, Lund-Palau H, Yamaguchi M, Breen EC. (2018) Cigarette smoke directly impairs skeletal muscle function through capillary regression and altered myofiber calcium kinetics in C57BL/6J mice. *Journal of Physiology*, In Press
4. Kawai H, Kawaguchi D, Kuebrich B, Kitamoto T, Yamaguchi M, Gotoh Y, Furutachi S. (2017) Area-specific regulation of quiescent neural stem cells by Notch3 in the adult mouse subependymal zone. *Journal of Neuroscience*. 37: 11867-11880.
5. Yamaguchi M. (2017) The role of sleep in the plasticity of the olfactory system. *Neuroscience Research*. 118: 21-29.
6. Yamaguchi M. (2017) Functional sub-circuits of the olfactory system viewed from the olfactory bulb and the olfactory tubercle. *Frontiers in Neuroanatomy*. 11: article 33.
7. Kaibe S, Okita M, Kaba H. Perception of active head rotation in patients with severe left unilateral spatial neglect. *J Clin Neurosci*. 2017 Jul;41:41-45. doi: 10.1016/j.jocn.2017.01.003.
8. Okita M, Yukihiko T, Miyamoto K, Morioka S, Kaba H. Defective imitation of finger configurations in patients with damage in the right or left hemispheres: An integration disorder of visual and somatosensory information? *Brain Cogn*. 2017 Apr;113:109-116. doi: 10.1016/j.bandc.2017.01.009.
9. Tong J, Okutani F, Murata Y, Taniguchi M, Namba T, Wang YJ, Kaba H. Tunicamycin impairs olfactory learning and synaptic plasticity in the olfactory bulb. *Neuroscience*. 2017 Mar 6;344:371-379. doi: 10.1016/j.neuroscience.2017.01.001.
10. Ochi T, Kawaguchi T, Nakahara T, Ono M, Noguchi S, Koshiyama Y, Munekage K, Murakami E, Hiramatsu A, Ogasawara M, Hirose A, Mizuta H, Masuda K, Okamoto N, Suganuma N, Chayama K, Yamaguchi M, Torimura T, Saibara T. Differences in characteristics of glucose intolerance between patients with NAFLD and chronic hepatitis C as determined by CGMS. *Sci Rep*. 2017 Aug 31;7(1):10146. doi: 10.1038/s41598-017-09256-4. PMID: 28860506 Free PMC Article
11. Masuda K, Noguchi S, Ono M, Ochi T, Munekage K, Okamoto N, Suganuma N, Saibara T. High fasting insulin concentrations may be a pivotal predictor for the severity of hepatic fibrosis beyond the glycemic status in non-alcoholic fatty liver disease patients before development of diabetes mellitus. *Hepatol Res*. 2017

- Sep;47(10):983-990. doi: 10.1111/hepr.12832. Epub 2016 Dec 5. PMID: 27794176
12. Huang GZ, Taniguchi M, Zhou YB, Zhang JJ, Okutani F, Murata Y, Yamaguchi M, Kaba H. α 2-Adrenergic receptor activation promotes long-term potentiation at excitatory synapses in the mouse accessory olfactory bulb. *Learn Mem.* 2018 Mar 15;25(4):147-157. doi: 10.1101/lm.046391.117.
 13. Handa T, Orihashi K, Nishimori H, Yamamoto M, Sato T. New quantitative analysis method using HyperEye Medical System image for coronary artery bypass grafting. *Angiology.* 2017; 5: 2. doi: 10.4172/2329-9495.1000194.
 14. Hokimoto N, Sugimoto T, Namikawa T, Funakoshi T, Oki T, Ogawa M, Fukuhara H, Inoue K, Sato T, Hanazaki K. A novel color fluorescence navigation system for intraoperative transcutaneous lymphatic mapping and resection of sentinel lymph nodes in breast cancer: Comparison with the combination of gamma probe scanning and visible dye methods. *Oncology.* 2018; 94(2): 99-106. doi: 10.1159/000484050. Epub 2017 Nov 10.
 15. Anayama T, Hirohashi K, Miyazaki R, Okada H, Kawamoto N, Yamamoto M, Sato T, Orihashi K. Near-infrared dye marking for thoracoscopic resection of small-sized pulmonary nodules: comparison of percutaneous and bronchoscopic injection techniques. *J Cardiothorac Surg. J Cardiothorac Surg.* 2018 Jan 12; 13(1): 5. doi: 10.1186/s13019-018-0697-6.
 16. Hirahara Y, Wakabayashi T, Mori T, Koike T, Yao I, Tsuda M, Honke K, Gotoh H, Ono K, Yamada H. Sulfatide species with various fatty acid chains in oligodendrocytes at different developmental stages determined by imaging mass spectrometry. *J Neurochem.* 2017 Feb;140(3):435-450. doi: 10.1111/jnc.13897.
 17. Kotani N, Nakano T, Ida Y, Ito R, Hashizume M, Yamaguchi A, Seo M, Araki T, Hojo Y, Honke K, Murakoshi T. Analysis of lipid raft molecules in the living brain slices. *Neurochem Int.* 2017 Aug 24. pii: S0197-0186(17)30313-3. doi: 10.1016/j.neuint.2017.08.012. [Epub ahead of print]
 18. Montaña L, Ohta S, Kustatscher G, Earnshaw W, Rappsilber J. Nano Random Forests to mine protein complexes and their relationships in quantitative proteomics data. *Mol Biol Cell.* 28(5): 673-680, 2017.
 19. Esaki N, Ohkawa Y, Hashimoto N, Tsuda Y, Ohmi Y, Bhuiyan RH, Kotani N, Honke K, Enomoto A, Takahashi M, Furukawa K, Furukawa K. ASC amino acid transporter 2, defined by enzyme-mediated activation of radical sources, enhances malignancy of GD2-positive small-cell lung cancer. *Cancer Sci.* 2018 Jan;109(1):141-153. doi: 10.1111/cas.13448.
 20. Ruppert J, Samejima K, Platani M, Molina O, Kimura H, Jeyaprakash A, Ohta S, Earnshaw W. HP1 α targets the chromosomal passenger complex for activation at heterochromatin before mitotic entry. *EMBO J.* 2018 Mar 15;37(6). pii: e97677. doi: 10.15252/embj.201797677. Epub 2018 Feb 21.
 21. Weems J.C., Slaughter B.D., Unruh J.R., Boeing S., Hall S.M., McLaird M.B., Yasukawa T., Aso T., Svejstrup J.Q., Conaway J.W., and Conaway R.C. Cockayne syndrome B protein regulates recruitment of the Elongin A ubiquitin ligase to sites of DNA damage. *J. Biol. Chem.* 2017; Vol. 292, No. 16, pp. 6431-6437. doi: 10.1074/jbc.C117.777946.
 22. Shimizu T, Shimizu S, Wada N, Takai S, Shimizu N, Higashi Y, Kadekawa K, Majima T, Saito M, Yoshimura N. Brain serotonergic nervous system is involved in bombesin-induced frequent urination through brain 5-HT7 receptors in rats. *Br. J. Pharmacol.* 2017 Sep;174:3072-3080. doi: 10.1111/bph.13941. Epub 2017 Jul 4.

23. Shimizu T, Majima T, Suzuki T, Shimizu N, Wada N, Kadekawa K, Takai S, Takaoka E, Kwon J, Kanai AJ, de Groat WC, Tyagi P, Saito M, Yoshimura N. Nerve growth factor-dependent hyperexcitability of capsaicin sensitive bladder afferent neurones in mice with spinal cord injury. *Exp Physiol*. 2018 Jun;103(6):896-904.
24. Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Kawamoto B, Hikita K, Muraoka K, Saito M, Sofikitis N, Takenaka A. Impact of antioxidants on seminal vesicles function and fertilizing potential in diabetic rats. *Asian J. Androl*. 2017 Nov-Dec;19:639-646. doi: 10.4103/1008-682X.186871.
25. Tsuboi M, Taniuchi K, Shimizu T, Saito M, Saibara T. The Transcription Factor HOXB7 Regulates ERK Kinase Activity and Thereby Stimulates the Motility and Invasiveness of Pancreatic Cancer Cells. *J. Biol. Chem*. 2017 Oct 27;27:17681-17702. doi:10.1074/jbc.M116.772780.
26. Kadekawa K, Majima T, Shimizu T, Wada N, de Groat WC, Kanai AJ, Goto M, Yoshiyama M, Sugaya K, Yoshimura N. The role of capsaicin-sensitive C-fiber afferent pathways in the control of micturition in spinal intact and spinal cord injured mice. *Am. J. Physiol. Renal Physiol*. 2017 Sep 1;313:F796-F804. doi: 10.1152/ajprenal.00097.2017. Epub 2017 Jun 21.
27. Wada N, Shimizu T, Takai S, Shimizu N, Kanai AJ, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N. Post-injury bladder management strategy influences lower urinary tract dysfunction in the mouse model of spinal cord injury. *Neurourol. Urodyn*. 2017 Jun;36:1301-1305. doi: 10.1002/nau.23120.
28. Wada N, Shimizu T, Takai S, Shimizu N, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N: Combinational effects of muscarinic receptor inhibition and $\beta 3$ -adrenoceptor stimulation on neurogenic bladder dysfunction in rats with spinal cord injury. *Neurourol Urodyn*. 2017 Apr;36:1039-1045. doi: 10.1002/nau.23066.
29. Wada N, Shimizu T, Shimizu N, de Groat WC, Kanai AJ, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N. The effect of neutralization of nerve growth factor (NGF) on bladder and urethral dysfunction in mice with spinal cord injury. *Neurourol. Urodyn*. 2018. doi: 10.1002/nau.23539. Epub 2018 Mar 8.
30. Suzuki T, Shimizu T, Kwon J, Takaoka E, Yoshikawa S, Sumino Y, Kitta T, Miyazato M, Miyake H, Yoshimura N. Role of the serotonergic system in urethral continence reflexes during sneezing in rats. *Am. J. Physiol. Renal. Physiol*. 2018. doi: 10.1152/ajprenal.00614.2017. Epub 2018 Feb 14.
31. Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Shimizu S, Shiomi T, Hikita K, Saito M, Tomita S, Sofikitis N, Takenaka A. Antioxidant treatment ameliorates diabetes-induced dysfunction of the vas deferens in a rat model. *Andrologia* 2018 Feb;50(1). doi: 10.1111/and.12795. Epub 2017 Feb 22.
32. Wada N, Kadekawa K, Majima T, Shimizu T, Tyagi P, Kakizaki H, Yoshimura N. Urodynamic effects of intravenous and intrathecal administration of E-series prostaglandin 1 receptor antagonist on detrusor overactivity in rats with spinal cord injury. *Neurourol. Urodyn*. 2018 Jan;37(1):132-137. doi: 10.1002/nau.23319. Epub 2017 Jun 13 .
33. Hashida Y, Higuchi T, Matsui K, Shibata Y, Nakajima K, Sano S, Daibata M. Genetic Variability of the Noncoding Control Region of Cutaneous Merkel Cell Polyomavirus: Identification of Geographically Related Genotypes. *J Infect Dis*. 2018;217(10):1601-1611. doi: 10.1093/infdis/jiy070.
34. Hashida Y, Higuchi T, Matsuzaki S, Nakajima K, Sano S, Daibata M. Prevalence and Genetic Variability of Human Polyomaviruses 6 and 7 in Healthy Skin Among

- Asymptomatic Individuals. *J Infect Dis.* 2018;217(3):483-493. doi: 10.1093/infdis/jix516.
35. Higuchi T, Hashida Y, Taniguchi A, Kamioka M, Daibata M. Differential gene expression profiling linked to tumor progression of splenic marginal zone lymphoma. *Sci Rep.* 2017;7(1):11026. doi: 10.1038/s41598-017-11389-5.
 36. Hayashida M, Daibata M, Tagami E, Taguchi T, Maekawa F, Takeoka K, Fukutsuka K, Shimomura D, Hayashi T, Iwatani Y, Ohno H. Establishment and characterization of a novel Hodgkin lymphoma cell line, AM-HLH, carrying the Epstein-Barr virus genome integrated into the host chromosome. *Hematol Oncol.* 2017;35(4):567-575. doi: 10.1002/hon.2369.
 37. Matsuzaki S, Uchiyama J, Takemura-Uchiyama I, Ujihara T, Daibata M. Isolation of Bacteriophages for Fastidious Bacteria. *Methods Mol Biol.* 2018;1693:3-10. doi: 10.1007/978-1-4939-7395-8_1.
 38. Fujieda M, Tsuruga K, Sato T, Kikuchi H, Tamaki W, Ishihara M, Yamamoto M, Oishi T, Tanaka H, Daibata M. Monitoring of Epstein-Barr virus load and killer T cells in patients with juvenile idiopathic arthritis treated with methotrexate or tocilizumab. *Mod Rheumatol.* 2017;27(1):66-71. doi: 10.1080/14397595.2016.1177247.
 39. Karashima T, Udaka K, Niimura M, Suzuki K, Osakabe H, Shimamoto T, Fukata S, Inoue K, Kuroda N, Seiki M, Shuin T. Therapy with transcutaneous administration of imiquimod combined with oral administration of sorafenib suppresses renal cell carcinoma growing in an orthotopic mouse model. *Oncol Lett.* 2017 Jul;14(1):1162-1166. doi: 10.3892/ol.2017.6235. Epub 2017 May 24.
 40. Nishikawa H, Taniguchi Y, Matsumoto T, Arima N, Masaki M, Shimamura Y, Inoue K, Horino T, Fujimoto S, Ohko K, Komatsu T, Udaka K, Sano S, Terada Y. Knockout of the interleukin-36 receptor protects against renal ischemia-reperfusion injury by reduction of proinflammatory cytokines. *Kidney Int.* 2018 Mar;93(3):599-614. doi: 10.1016/j.kint.2017.09.017. Epub 2017 Dec 11.
 41. Wang F, Baba N, Shen Y, Yamashita T, Tsuru E, Tsuda M, Maeda N, Sagara Y. CCL11 promotes migration and proliferation of mouse neural progenitor cells. *Stem Cell Res Ther.* 2017 Feb 7;8(1):26. doi: 10.1186/s13287-017-0474-9.
 42. Kumagai K, Tsuda M, Fukushi E, Kawabata J, Masuda A, Tsuda M. Iriomoteolides-9a and 11a: two new odd-numbered macrolides from the marine dinoflagellate *Amphidinium* species. *J Nat Med.* 2017 Jul;71(3):506-512. doi: 10.1007/s11418-017-1080-y. Epub 2017 Mar 2.
 43. Barbier J, Chen X, Sanchez G, Cai M, Helmoortel M, **Higuchi T**, Giraud P, Contreras X, Yuan G, Feng Z, Nait-Saidi R, Deas O, Bluy L, Judde JG, Rouquier S, Ritchie W, **Sakamoto S**, Xie D, and Kiernan R. An NF90/NF110-Mediated Feedback Amplification Loop Regulates DICER Expression and Controls Ovarian Carcinoma Progression. *Cell Res* 2018 May;28(5):556-571. doi: 10.1038/s41422-018-0016-8. Epub 2018 Mar 21.

原著論文 (和文)

1. 山口正洋：嗅覚神経回路の可塑性と個体の情動応答：日本味と匂学会誌 24 (1):3-10
2. 山口正洋：食行動を支える嗅覚：匂いによる食欲の制御機構：実験医学 35 (6):911-916
3. 山口正洋：匂い情報の皮質処理：嗅皮質の構造と機能について：生体の科学 68 (1):64-68
4. 八坂一彦、椋秀人：触覚刺激の違いによる触覚記憶の特性、狙いどおりの触覚・触感

をつくる技術, サイエンス&テクノロジー pp. 89-100

総説 (和文)

1. 太田信哉: 分裂期クロマチンの制御機構を理解するプロテオミクス解析: Proteome Letters, 2(2) 2017: 59-66
2. 東洋一郎、齊藤源頭: 細胞外亜鉛とミクログリアの機能制御: Biomedical Research on Trace Elements Vol28 No3 2017:121-126.
3. 清水孝洋、齊藤源頭: 排尿障害 Update ストレス研究から脳内排尿制御機構の解明へ—中枢神経薬理学者の視点から: Urology Today Vol24 No3 2017:46-52.
4. 大畑雅典、橋田裕美子: 皮膚に常在するポリオーマウイルスの感染実態について 乳酸菌研究会に関する報告書、179-180、2017年9月15日発行

著書 (英文)

1. Yamaguchi M. The role of sleep in the plasticity of the olfactory system. Neuroscience Research. 118: 21-29
2. Yamaguchi M. (2017) Functional sub-circuits of the olfactory system viewed from the olfactory bulb and the olfactory tubercle. Frontiers in Neuroanatomy. 11: article 33

著書 (和文)

1. 山口正洋: 嗅覚神経回路の可塑性と個体の情動応答: 日本味と匂学会誌 24 (1): 3-10
2. 山口正洋: 食行動を支える嗅覚: 匂いによる食欲の制御機構: 実験医学 35 (6): 911-916
3. 山口正洋: 匂い情報の皮質処理: 嗅皮質の構造と機能について: 生体の科学 68 (1): 64-68
4. 福原秀雄 他 15 名 佐藤隆幸 (15 番目) 第 1 章 光を活用した新しい診断技術の現状と高感度化. 第 4 節 泌尿器科領域における光を用いた診断と今後の早期、簡便、高度化. 「疾患・病態検査・診断法の開発」書籍 No. 1912 p27-30. 株式会社 技術情報協会 (2017)
5. 齊藤源頭、臨床薬理学・第 4 版 (第 5 章薬物治療学、G 腎・泌尿器科疾患治療薬)
6. 齊藤源頭、清水孝洋、新しい薬理学・初版 (7 章腎・泌尿器系の 9. 膀胱尿管逆流の治療、10. 勃起ふぜんの薬物治療、11. 尿路疾患の薬物治療)
7. 大畑雅典、ウイルス感染症の検査法、シンプル微生物学、小熊恵二・堀田博、若宮伸隆、p269-274、南江堂、東京都、2018年3月5日発行

(2) その他

招待講演 (国際学会招待講演)

1. Shimizu T. Brain Serotonergic Nervous System Is Involved in Bombesin-induced Frequent Urination in Rats. (2017 Diokno-Lapides Award Presentation) American Urological Association (AUA) Annual Meeting, Boston, 2017.
2. Shimizu S. Angiotensin II, a stress-related neuropeptide, induces frequent urination in rats. INUM2018 (6th International Neuro-Urology Meeting). 1. 25-28, 2018. BEST WESTIN Hotel Spirgarten (Zurich)

招待講演 (国内学会)

1. 佐藤隆幸. 近赤外線の治療応用. 第 92 回中国四国外科学会総会・第 22 回中国四国内視鏡外科研究会, 2017. 9. 8-9, 高知市.

2. 佐藤隆幸. 近赤外反射光を用いた血管可視化装置の開発. 日本医工学治療学会 第 34 回学術大会, 2018. 3. 16-18, さいたま市.
3. 清水孝洋、吉村直樹、齊藤源頭。Brain-bladder axis 研究最前線：ストレス誘発性頻尿の脳内機序解明を目指して-ある中枢神経薬理学者の挑戦-。第 24 回日本排尿機能学会、東京、2017
4. 清水翔吾、清水孝洋、東洋一郎、齊藤源頭：性機能障害、下部尿路機能障害に対する薬剤の可能性. 日本性機能学会第 28 回学術総会. 9. 21-23, 2017. 京王プラザホテル (東京)
5. 齊藤源頭：基礎的 ED 研究と前立腺癌治療に伴う ED 研究からわかったこと. **第 27 回日本性機能学会西部総会 会期：1. 13, 2018 於：米子コンベンションセンター BiG SHiP (米子)**
6. 齊藤源頭：骨盤血流と過活動膀胱・前立腺肥大症. **第 102 回日本泌尿器科学会四国地方会. 会期：1. 27, 2018 於：高知市文化ホールかるぽーと (高知)**
7. 大畑雅典、皮膚に常在するヒトポリオーマウイルスの感染実態について、中四国乳酸菌研究会、2017 年 5 月 19 日、ホテル グランヴィア岡山、岡山市 (岡山県)
8. 宇高恵子、腫瘍に対する T 細胞戦略、第 65 回 N P O 法人日本口腔科学会中国・四国地方部会、2017. 11. 11、高知市、かるぽーと

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

1. 基盤研究 C 15K08672 由利 和也. 高社会性げっ歯類を用いた痛みの社会的修飾メカニズムの解明 1,918,944 円
2. 基盤研究 C 15K08918 大迫 洋治. 社会脳における精神的ストレスによる痛み修飾回路の解明 1,216,695 円
3. 基盤研究 C 17K102740 高橋 弘. グルタミン酸トランスポーターを標的とした新規抗ストレス薬・抗うつ薬の創薬研究 1,444,500 円
4. 若手基盤研究 B 17K163840 田中 健二郎. 隔離飼育ラットの社会性障害に対するオキシトシンの治療効果 1,067,500 円
5. 基盤研究 (B)、15H04256、山口正洋、嗅球神経回路の可塑性における末梢性・中枢性シナプス入力機能解析、5,200 千円
6. 新学術領域研究、16H01266、山口正洋、匂い学習記憶を支える嗅覚系の多領域ネットワーク機能の解析、4,160 千円
7. 挑戦的研究 (萌芽)、17K196350A、梶 秀人、ミトコンドリアペプチドは個体認識の手がかりとなる匂い分子として機能しているか?、1,900 千円
8. 基盤研究 (C)、26460319、谷口睦男、フェロモン記憶を支える神経回路変化の解析、595 千円
9. 若手研究 (B)、16K19351、越智経浩、3 種類の PNPLA3 遺伝子改変マウスを用いた NASH 発症病態の解明、3,770 千円
10. 若手研究 (B)：課題番号 (16K19410) 戸高 寛 (代表)「miRNA を用いたコリン作動性心筋保護システム賦活化による虚血性新疾患の病態制御」195 万円
11. 基盤研究 (C)、16K08591 研究代表者：本家孝一. 乳酸トランスポーターのセルトリ細胞-精母細胞間移送メカニズムとセミノリピドの役割. 平成 29 年度 1,300,000 円 (直接 1,000,000 円、間接 300,000 円)
12. 若手研究 (B)、16K18494 研究代表者：太田信哉. 分裂期染色体分配を制御する新規キネトコアタンパク質の機能解明. 平成 29 年度 1,950,000 円 (直接 1,500,000 円、間接 450,000 円)
13. 若手研究 (B)、15K16562 研究代表者：山口亜利沙. 生きている細胞におけるオルガネ

- ラ膜上分子アッセムブリの解明. 平成 29 年度 1,300,000 円 (直接 1,000,000 円、間接 300,000 円)
14. 特別研究員奨励費、15J40258 研究代表者：山口亜利沙. がん進行におけるガレクチン分泌の鍵をにぎる分子群の解明. 平成 29 年度 1,430,000 円 (直接 1,100,000 円、間接 330,000 円)
15. 科学研究費基盤 C 一般、15K08279、麻生悌二郎、エロンガン A の標的遺伝子の同定と伸長/ユビキチンリガーゼ両機能間の変換機構の解明、1,170 (千円)
16. 科学研究費基盤 C 一般、15K08177、安川孝史、神経分化における伸長因子 Elongin A の標的遺伝子の探索とその制御機構の解明、910 (千円)
17. 挑戦的萌芽研究、15K15583、齊藤 源頭、「硫化水素に着目した新規下部尿路疾患治療薬開発に向けた基礎研究」、1,100,000 + 330,000 円
18. 基盤研究(C)、17K09303、清水 孝洋、「ストレス反応抑制に着目した中枢性の新規高血圧症治療薬開発への基盤構築」、1,390,000 + 390,000 円
19. 基盤研究(C)、15K10307、東 洋一郎、「ミクログリアの活性化因子としてのキレータブル亜鉛の役割—脳卒中後遺症の克服—」、1,200,000 + 360,000 円
20. 若手研究(B)、26861271、清水 翔吾、「過活動膀胱発症における酸化ストレス応答の関与と分子機構の解明」、1,000,000 + 300,000 円
20. 科学研究費助成事業 基盤研究 (C)、課題番号 17K09927、大畑雅典、感染および慢性炎症関連リンパ腫の腫瘍化機構の解明と新たな制御法開発への展開、169 万円 (直接経費 130 万円+間接経費 39 万円)
21. 科学研究費助成事業 基盤研究 (C)、課題番号 17K10245、樋口智紀、HDAC 特異的発現異常による皮膚 T 細胞腫瘍の発癌機構の解明：個別化医療を目指して、195 万円 (直接経費 150 万円+間接経費 45 万円)
22. 科学研究費助成事業 若手研究 (B)、課題番号 16K19612、橋田裕美子、皮膚に常在するヒトポリオーマウイルスのエコロジー：疾患との関連を探る、117 万円 (直接経費 90 万円+間接経費 27 万円)
23. 科学研究費助成事業 基盤研究 (C)、課題番号 17K10116、藤枝幹也 (分担者：大畑雅典)、皮膚マイクロバイオームの変動とアトピー性皮膚炎との関連性の解明、169 万円 (直接経費 130 万円+間接経費 39 万円)
24. 文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (C)、課題番号 26461162、上岡樹生 (分担者：大畑雅典)、感染・炎症に関連して発生する呼吸器腫瘍の病態および腫瘍化機構の解明、104 万円 (直接経費 80 万円+間接経費 24 万円)
25. 科学研究費 新学術領域、14H06498、研究代表者：宇高恵子、腫瘍におけるネオ・セルフ生成機構、11,245,000 円 (直接：8,650,000 円、間接：2,595,000 円)
26. 科学研究費 基盤研究 (B) 15H0302409、研究分担者：宇高恵子 (研究代表者：弓場英二)、免疫誘導機能の統合による高活性抗原ナノキャリアの創製と免疫治療への展開。130,000 円 (直接：100,000 円、間接：30,000 円)
27. 科学研究費 基盤研究 (B) 17H0421901、研究分担者：宇高恵子 (研究代表者：村口篤)、次世代チップ T-ISAAC を用いたジカ熱、エイズペプチドワクチンの開発。780,000 円 (直接：600,000、間接：180,000 円)
28. 科学研究費 基盤研究(B)、17H0440651、研究分担者：宇高恵子 (研究代表者：山本哲也)、新規診断・治療法の開発に向けた口腔扁平上皮癌細胞由来エクソソームの解析。260,000 円 (直接：200,000 円、間接 60,000 円)
29. 科学研究費 挑戦的萌芽研究、16K14611、研究代表者：小松利広、抗原認識による T 細胞の腫瘍組織内浸潤機構の解明。1,430,000 円 (直接：1,100,000 円、間接：330,000 円)
30. 若手研究 (B)、16K19686、王 飛霏、小児脳性麻痺に対する臍帯血投与と運動刺激の併用療法による損傷脳再生機構の解明、1,170,000 円 (直接経費 900,000 円+間接経費

270,000 円、平成 29 年度分)

31. 若手研究 (B)、16K19687、馬場 伸育、脳性麻痺に対する臍帯血移植治療におけるケモカインネットワークの役割の解明、910,000 円、(直接経費 700,000 円+間接経費 210,000 円、平成 29 年度分)
32. 基盤研究 (C)、15K09716、津田雅之、ヒト臍帯血移植による脳性麻痺治療のメカニズム解明に向けたエクソソームの役割の検討、1,400 千円
33. 基盤研究 (C) (分担)、17K09884、西山充、抗肥満ホルモン FGF21 の中枢神経を介した作用機構の解明、200 千円
34. 基盤研究 (C) (分担)、26461245、杉山紀之、NPHP 嚢胞腎発生における細胞極性と細胞骨の関与～ヒト嚢胞腎の上皮細胞株樹立、500 千円
35. 基盤(C) 16K08590、坂本 修士、RNA-RNA 結合蛋白質の新規ネットワークを介した疾患発症及び生体制御機構の解明、1,430 千円 (直接経費: 1,100 千円 + 間接経費: 330 千円、平成 29 年度分)
36. 若手研究(B) 17K15601、樋口 琢磨、複数のマイクロ RNA 産生制御を介した新規癌治療法の開発を目指した基礎研究、2,080 千円 (直接経費: 1,600 千円 + 間接経費: 480 千円、平成 29 年度分)

(2) その他

1. グラクソ・スミスクライン株式会社 GSK ジャパン研究助成 高橋 弘、グルタミン酸トランスポーターに着目したうつ症状発症の機序解明 2,000,000 円
2. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)、佐藤隆幸(分担)「未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発/先端医療機器の開発/高い安全性と更なる低侵襲化及び高難度治療を可能にする軟性内視鏡手術システムの研究開発」600 万円
3. 日本新薬株式会社、代表: 齊藤源頭、(272,464 + 0 円)
4. 第一三共株式会社、代表: 齊藤源頭、(900,000 + 100,000 円)
5. 味の素(株) イノベーション研究所、山口正洋、匂いが誘導する食のモチベーションに関する脳内の分子機構の研究、1,500 千円
6. 長谷川香料(株)総合研究所香料基盤研究所、匂いが誘導する食のモチベーションに関わる脳領域の解明、600 千円
7. 研究課題: 透析シャント血管可視化装置の開発 共同研究代表者: 佐藤隆幸 民間機関名: 株式会社 プラス・メッド 研究期間: 2014. 8. 1～2019. 3. 31 取得額: 309 万円 (H29 年度使用分)
8. 研究課題: 未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発に関する研究/先端医療機器の開発/高い安全性と更なる低侵襲化及び高難度治療を可能にする軟性内視鏡手術システムの研究開発 共同研究代表者: 佐藤隆幸 民間機関名: パナソニック株式会社 AVC ネットワークス社 及びパナソニックシステムネットワークス株式会社 研究期間: 2016. 2. 1～2019. 3. 31 取得額: 44 万円 (H29 年度使用分)
9. 研究課題: 逆光補正可視化装置の開発 共同研究代表者: 佐藤隆幸 民間機関名: 株式会社 プラス・メッド 研究期間: 2016. 5. 9～2018. 7. 31 取得額: 0 円 (H28 年度使用分)
10. 日本電気株式会社との共同研究、宇高恵子、ペプチド予測システムの開発および前立腺癌ペプチドワクチンの開発、12,625,508 円 (直接円:、間接円)
11. 共同研究 (SBI ファーマ)、都留英美、津田雅之、「5-ALA による抗がん剤副作用軽減効果」、2,000 千円
12. 共同研究 (MRI 代謝画像研究所)、津田雅之、「NMR・MRI による ^{17}O 検出系高感度化の研究」、300 千円
13. 平成 29 年度 三井住友海上福祉財団研究助成、高齢者福祉部門、麻生悌二郎、BRI2/BRI3 を標的とするユビキチンリガーゼの機能阻害による新規アルツハイマー病治

<p>療薬の開発、1,200 (千円)</p> <p>14. ファイザー株式会社、アカデミック・コントリビューション、代表：齊藤源頭、(900,000 + 100,000 円)</p> <p>15. アステラス製薬株式会社、アカデミックサポート、代表：齊藤源頭、(1,350,000 + 150,000 円)</p> <p>16. 中外製薬株式会社研究活動支援、代表：齊藤源頭、(225,000 + 25,000 円)</p> <p>17. バイエル薬品株式会社、アカデミックサポート、代表：齊藤源頭、(900,000 + 100,000 円)</p> <p>18. 公益信託成茂神経科学研究助成基金、ストレス関連性神経ペプチド・ボンベシンによる頻尿誘発の脳内機序解明、代表：清水孝洋、(40 万円+0 万円)</p> <p>19. 公益財団法人金原一郎記念医学医療振興財団 (第 31 回基礎医学医療研究助成金)、細胞内キレータブル亜鉛によるミクログリアの活性化制御機構の解明—脳卒中後遺症の克服を目指して—、代表：東洋一郎、(40 万円+0 円)</p> <p>20. グラクソ・スミスクラインジャパン研究助成、硫化水素に着目した前立腺肥大症に対する新規治療法開発に向けた基礎研究、代表：清水孝洋、(200 万円+0 万円)</p> <p>21. グラクソ・スミスクライン研究助成 GSK Japan Research Grant、性ホルモン非依存的に進行する前立腺肥大症の分子機構の解明、代表：清水 翔吾、(1,990,000 円+0 万円)</p> <p>22. 第 17 回 AKUA 研究助成 (最優秀テーマ) ストレス関連神経伝達物質アンジオテンシン II を標的とした中枢性排尿制御機構の解明、代表：清水 翔吾、(2,000,000 円+0 万円)</p> <p>23. 乳酸菌研究会研究補助金：大畑雅典、30 万円</p> <p>24. 研究助成金 (法人・企業)：大畑雅典、310 万円</p> <p>25. 特別経費、本家孝一、「先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材育成—臍帯血幹細胞を用いる包括的再生医療研究拠点の構築—」、21,610 千円</p> <p>26. 学長裁量経費、津田雅之、「ゲノム編集技術 (CRISPR/Cas9) を用いたノックアウトマウスの作製支援の確立」、1,200 千円</p> <p>27. 学長裁量経費、小野寺健一、「医農連携から産業活用を目指した取り組み～海洋天然物ペリジニンの効能探索～」、1,500 千円</p>
--

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)</p> <p>(1) 太田 信哉、平成 29 年度日本プロテオーム学会奨励賞. 分裂期クロマチンのプロテオミクス解析、2017. 7. 28</p> <p>(2) 清水孝洋、Brain Serotonergic Nervous System Is Involved in Bombesin-induced Frequent Urination in Rats. 2017 DIOKNO - LAPIDES ESSAY CONTEST on Urodynamics and Neurourology Research, Second Place, 5. 13. 2017</p>
<p>2 その他</p> <p>(1) 東洋一郎、メタルバイオサイエンス研究会 2017 研究奨励賞、Influence of extracellular zinc on M1 microglial activation. 10. 16. 2017</p> <p>(2) 清水孝洋、A stress-related peptide bombesin centrally induces frequent urination through brain bombesin receptor types 1 and 2 in the rat. 第 24 回日本排尿機能学会賞 (論文部門)、9. 29. 2017</p>

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) -1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| <p>1) 高知大学が有する人的資源、知識、情報、研究成果等の知的資源を駆使することで、地域社会への貢献を深化・発展させ、地域に欠くことのできない大学として存在基盤を確立する。</p> <p>2) 教育研究成果をアジア・太平洋地域の諸国、特に、開発途上国へ還元することにより、国際社会へ貢献する。</p> <p>3) 本学における国際交流の推進を通して、地域社会のグローバル化に寄与する。</p> |
|--|

(4) -2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>1) 産学官連携を通して、地域社会との「信頼と絆」を深め、活気のある安全・安心社会を構築する。</p> <p>2) 地域社会のリーダーとなる医師や医療・環境人材を輩出する。</p> <p>3) 四国内の大学との教育・研究連携を強化し、相互補完を図る。</p> <p>4) 世界の国々との学術交流を通じてグローバル化を図る。</p> <p>5) 国際的にトップレベルの研究成果を発信し、国際的通用性を確保する。</p> |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 創性の高い基礎研究成果に基づくトランスレーショナルリサーチを通して、企業、自治体、病院、他大学と連携体制を構築する。	<p>①産学連携・地域貢献のための制度設計 【循環制御学】産学連携・地域連携で新医療機器を製品化：佐藤らの発明特許技術および研究成果を社会活用するための機関として設立した「株式会社プラス・メッド」(高知大学認定ベンチャー第1号)で、新医療機器(透析シャント血管可視化装置 Access View)の製品化に成功した。</p> <p>②企業との共同研究 【統合生理学】長谷川香料株式会社：匂いが誘導する食のモチベーションの分子機構の研究. 味の素株式会社:高齢者の嗅覚低下に関わる脳領域の解明 【循環制御学】佐藤隆幸：企業と3件の共同研究を実施した。 【免疫学】・日本電気株式会社との共同研究：「ペプチド予測システムの開発および前立腺癌ペプチドワクチンの開発」</p>

	<p>【先端】赤穂化成株式会社</p> <p>【動物実験施設】共同研究「5-ALA による抗がん剤副作用軽減効果」(SBI ファーマ株式会社)</p> <p>共同研究「NMR・MRI による ^{17}O 検出系高感度化の研究」(MRI 代謝画像研究所)</p> <p>③受託研究</p> <p>【循環制御学】国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) との受託研究を実施した。</p> <p>【薬理学】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 日本新薬株式会社、齊藤源頭 2) 第一三共株式会社、齊藤源頭 <p>④ 企業に対する技術相談</p> <p>【循環制御学】佐藤隆幸：医療用デバイスの事業化 (カメラ、医療用インプラント、血圧制御)、心不全防止薬の開発に関して 20 以上の企業から延べ 60 件以上の技術相談を行った。</p> <p>【免疫学】共同研究企業である日本電気株式会社および Cytlimic 社に技術指導を行っている。</p> <p>実験実習機器施設・分子生物学教室】 ProteinTech: 抗体の品質チェック</p>
(2) 国際学会、国際シンポジウム、外国人講師によるセミナーを主催する。	実施されず
(3) 協定校、留学生支援ネットワークの充実化を図り、外国人教員、留学生の割合を増加させる。	外国人教員 3 人
(4) 教員の社会貢献 (地域貢献、国際貢献) 活動を正當に評価する。	<p>学術誌編集委員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本家孝一、Glycoconjugate Journal、編集委員 2. 本家孝一、THE LUNG perspectives、編集委員 3. Motoaki Saito、International Neurourology Journal、Editor 4. 大畑雅典、The Open Autoimmunity Journal、Editorial Advisory Board Members 5. 大畑雅典、Journal of Pharmacology and Toxicology、Editorial Board Members 6. 大畑雅典、Editorial Board of Dataset Papers in Medicine (Hematology section)

	<ol style="list-style-type: none"> 7. 大畑雅典、Editorial Board of International Journal of Chronic Diseases. 8. 大畑雅典、Editorial Board of World Journal of Virology. 9. 大畑雅典、Journal of Hematology Research, Editorial Advisory Board Members 10. 宇高恵子 Immunogenetics, Editorial Board 11. 馬場伸育、Open Medicine、Editor 12. 由利和也、日本解剖学会、評議員 13. 由利和也、日本神経内分泌学会、評議員 14. 由利和也、日本内分泌学会、評議員 15. 由利和也、日本下垂体研究会、評議員 16. 谷口睦男、日本生理学会、評議員 17. 谷口睦男、日本味と匂学会、評議員 18. 村田芳博、日本生理学会、評議員 19. 村田芳博、日本比較生理生化学会、評議員 (平成 29 年 12 月まで) 20. 村田芳博、日本味と匂学会、評議員 21. 本家孝一、公益社団法人日本生化学会、理事、評議員 22. 本家孝一、日本糖質学会、評議員 23. 本家孝一、日本脂質生化学会、幹事 24. 国内学会：麻生悌二郎、日本生化学会、評議員 25. 齊藤源顕、日本薬理学会、代議員、学術評議員 26. 齊藤源顕、日本排尿機能学会、理事、代議員 27. 齊藤源顕、日本性機能学会 (代議員) 28. 齊藤源顕、黒潮カンファレンス 副理事長 29. 清水孝洋、日本薬理学会、学術評議員 30. 清水孝洋、日本自律神経学会、学術評議員 31. 大畑雅典、日本血液学会、代議員 (評議員) 32. 大畑雅典、日本感染症学会、評議員 33. 大畑雅典、日本内科学会四国支部、評議員 34. 大畑雅典、日本ウイルス学会、評議員 35. 大畑雅典、中国四国ウイルス研究会、評議員 36. 宇高恵子 日本免疫学会 評議員 37. 宇高恵子 日本がん免疫学会 評議員 38. 宇高恵子 血液疾患免疫療法学会 運営
--	--

	<p>委員</p> <p>39. 坂本修士、日本生化学会、評議員</p> <p>40. 由利和也、国立研究開発法人科学技術振興機構マッチングプランナープログラム専門委員</p> <p>41. 村田芳博、日本比較生理生化学会 庶務幹事</p> <p>42. 村田芳博、日本比較生理生化学会 ネットワーク委員会委員</p> <p>43. 村田芳博、CNS-PF（比較神経科学プラットフォーム）委員会委員</p> <p>44. 越智経浩、日本肝臓学会 西部会評議員</p> <p>45. 佐藤隆幸：科学研究費委員会専門委員（独立行政法人日本学術振興会）</p> <p>46. 佐藤隆幸：地域産学バリュープログラム専門委員（国立研究開発法人科学技術振興機構）</p> <p>47. 佐藤隆幸：一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ特別顧問（一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ）</p> <p>48. 本家孝一、厚生労働省 医師試験委員（非公表）</p> <p>49. 本家孝一、公益社団法人水谷糖質科学振興財団 選考委員</p> <p>50. 大畑雅典、最高裁判所 専門委員（高知地方裁判所所属）</p> <p>51. 宇高恵子、日本学術会議連携会員</p> <p>52. 宇高恵子、日本学術振興会科学研究費委員会専門委員および書面審査委員</p> <p>53. 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・幹事</p> <p>54. 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・調査委員会 委員</p> <p>55. 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・学術広報委員会 委員</p> <p>56. 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・組織委員会 委員</p> <p>57. 津田雅之、国立大学法人動物実験施設協議会・外部検証委員会 委員</p> <p>58. 津田雅之、実験動物学会・外部検証小委員会 委員</p> <p>59. 津田雅之、大学連携研究設備ネットワーク四国地域委員会 委員</p>
--	---

5) 教員・学生による国際交流を支援する。	<p>国際学会での発表</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Shimizu T. Brain Serotonergic Nervous System Is Involved in Bombesin-induced Frequent Urination in Rats. (2017 Diokno-Lapides Award Presentation) American Urological Association (AUA) Annual Meeting, Boston, 2017. 2. Shimizu S. Angiotensin II, a stress-related neuropeptide, induces frequent urination in rats. INUM2018 (6th International Neuro-Urology Meeting). 1.25-28, 2018. BEST WESTIN Hotel Spirgarten (Zurich) 3. Nagano S, Ono M, Ochi T, Munekage K, Yano Y, Mizuta H, Ogasawara M, Hirose A, Nozalki Y, Okamoto N, Iwasaki S, Jude A, Oben T, Saibara T: Involvement of PNPLA3 function for hepatic lipids metabolism through XBP1 and modulation of endoplasmic reticulum stress in mice. :APDW 2017. 9.23-26, 2017 (Hong Kong, China) 4. Ono M, Munekage K, Ochi T, Hirose A, Ogasawara M, Okamoto N, Saibara T: Functional roles of AGE-RAGE system for the development of hepatic fibrosis of NASH. :AASLD THE LIVER MEETING 2017. 10.20-24, 2017. (Washington D. C. USA) 5. Shinya Ohta, : QUANTITATIVE PROTEOMICS REVEALED THAT BAZ1 PROTEINS REGULATE THE PRECIOUS TIMING OF CHROMOSOME CONDENSATION IN EARLY MITOSIS. SMC Proteins 2017、2017.6.13~16、山形県南陽市 6. Shimizu N, Takai S, Wada N, Suzuki T, Takaoka E, Shimizu T, Hirayama A, Uemura H, Kanai A, Yoshimura N: EFFECTS OF NERVE GROWTH FACTOR (NGF) NEUTRALIZATION ON TRP CHANNEL EXPRESSION IN LASER-CAPTURED BLADDER AFFERENT NEURONS OF MICE WITH SPINAL CORD INJURY (SCI). American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)
-----------------------	--

	<ol style="list-style-type: none">7. Takai S, Majima T, Shimizu T, Wada N, Shimizu N, Suzuki T, Takaoka E, Gotoh M, Goins W, Glorioso J, Yoshimura N: GENE THERAPY WITH REPLICATION-DEFICIENT HERPES SIMPLEX VIRUS (HSV) VECTORS ENCODING PORELESS TRPV1 (PL) OR PROTEIN PHOSPHATASE 1α (PP1α) IN A RAT MODEL OF HYDROGEN PEROXIDE-INDUCED CYSTITIS. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)8. Suzuki T, Shimizu T, Kwon J, Takaoka E, Takai S, Shimizu S, Wada N, Ozono S, Yoshimura N: ROLE OF THE SEROTONERGIC SYSTEM IN URETHRAL CONTINENCE REFLEXES DURING SNEEZING IN RATS. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)9. Wada N, Shimizu T, Shimizu N, Tyagi P, de Groat W, Kanai A, Kakizaki H, Yoshimura N: ROLES OF NERVE GROWTH FACTOR IN BLADDER STORAGE DYSFUNCTION DUE TO DETRUSOR OVERACTIVITY IN SPINAL CORD INJURED MICE - ANALYSIS OF TIME-DEPENDENT RESPONSES. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)10. Suzuki T, Shimizu T, Kwon J, Takaoka E, Takai S, Shimizu N, Wada N, Ozono S, Yoshimura N: ENHANCEMENT OF SNEEZE-INDUCED URETHRAL CONTINENCE REFLEX VIA SEROTONIN TYPE 7 RECEPTORS IN RATS. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)11. Wada N, Shimizu T, Shimizu N, Tyagi P, de Groat W, Kanai A, Kakizaki H, Yoshimura N: NEUTRALIZATION OF BRAIN-DERIVED NEUROTROPHIC FACTOR INCREASES SYNERGISTIC ACTIVITY OF EXTERNAL URETHRAL SPHINCTER WITH
--	--

	<p>REDUCTION OF ACID-SENSING ION CHANNELS IN MICE WITH SPINAL CORD INJURY. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)</p> <p>12. Shimizu N, Goins W, Takai S, Wada N, Shimizu T, Suzuki T, Takaoka E, Hirayama A, Uemura H, Glorioso J, Yoshimura N: MORPHOLOGICAL CHANGES OF DIFFERENT POPULATIONS OF BLADDER AFFERENT NEURONS DETECTED BY HERPES SIMPLEX VIRUS (HSV) VECTORS WITH CELL TYPE-SPECIFIC PROMOTERS IN MICE WITH SPINAL CORD INJURY. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)</p> <p>13. Tsounapi P, Honda M, Dimitriadis F, Kimura Y, Shimizu S, Kawamoto B, Hikita K, Saito M, Sofikitis N, Takenaka A: OXIDATIVE STRESS-RELATED ALTERATIONS IN THE BLADDER OF A SHORT-PERIOD DIABETES TYPE-2 RAT MODEL. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)</p> <p>14. Honda M, Kimura Y, Kawamoto B, Tsounapi P, Hikita K, Shimizu S, Shimizu T, Saito M, Takenaka A: GROUP III METABOTROPIC GLUTAMATE RECEPTORMEDIATED REGULATION OF MICTURITION REFLEX IN URETHANE-ANESTHETIZED RATS. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)</p> <p>15. Tsounapi P, Honda M, Yonago, Dimitriadis F, Kimura Y, Shimizu S, Kawamoto B, Hikita K, Saito M, Sofikitis N, Takenaka A: ALTERATIONS IN OXIDATIVE STRESS PARAMETERS IN THE TESTIS AND EPIDIDYMIS IN A NICOTINE-EXPOSED RAT MODEL. CAN NICOTINE-ABSTINENCE OVERCOME THE OXIDATIVE DAMAGE? American Urological</p>
--	--

	<p>Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)</p> <p>16. Shimizu T, Majima T, Suzuki T, Shimizu N, Wada N, Takai S, Takaoka E, Kwon J, Tyagi P, Saito M, Yoshimura N: EFFECTS OF NERVE GROWTH FACTOR NEUTRALIZATION ON HYPEREXCITABILITY OF CAPSAICIN SENSITIVE BLADDER AFFERENT NEURONS IN MICE WITH SPINAL CORD INJURY. American Urological Association, 112th Annual Meeting. 5.12-16, 2017. Boston Convention & Exhibition Center (Boston, MA, USA)</p> <p>17. Higashi Y, Shimizu T, Shimizu S, Saito M: Brain zinc modulates microglial activation phenotype. International Society for Zinc Biology (ISZB) Annual Meeting. 6.18-22, 2017. UCLan Campus (Pyla, Cyprus) (シンポジウム)</p> <p>18. Aratake T, Higashi Y, Shimizu T, Shimizu S, Nakamura K, Liu L, Yamamoto M, Nagao Y, Hamada T, Saito M: Intracellular release of zinc regulates IL-4 induced arginase-1 expression in mouse microglia. International Society for Zinc Biology (ISZB) Annual Meeting. 6.18-22, 2017. UCLan Campus (Pyla, Cyprus)</p> <p>19. Shimizu T, Higashi Y, Yamamoto M, Tanaka K, Nakamura K, Shimizu S, Zou S, Yawata T, Ueba T, Yuri K, Saito M: Nitric oxide-mediated S-nitrosylation can be involved in brain nicotinic acetylcholine receptors-mediated activation of central adrenomedullary outflow in rats. The 15th Congress of the International Society for Autonomic Neuroscience (ISAN) held in conjunction with the 70th Annual Meeting of the Japan Society of Neurovegetative Research. 8.30-9.2, 2017. WINC Aichi (Nagoya, Japan)</p> <p>20. Honda M, Kimura Y, Kawamoto B, Tsounapi P, Shimizu S, Shimizu T, Hikita K, Saito M, Takenaka A. EFFECTS OF GROUP III METABOTROPIC GLUTAMATE RECEPTOR AGONIST ON THE MICTURITION REFLEX IN</p>
--	--

	<p>URETHANE-ANESTHETIZED RATS. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>21. Suzuki T, Shimizu T, Kwon J, Wada N, Takai S, Shimizu N, Takaoka E, Miyake H, Ozono S, Yoshimura N. Role of the serotonergic system in urethral continence reflexes during sneezing in rats. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>22. Shimizu T, Zou S, Shimizu S, Higashi Y, Nakamura K, Aratake T, Yamamoto M, Hamada T, Nagao Y, Saito M. Hydrogen sulfide can be an endogenous relaxation factor in the rat bladder and prostate. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>23. Takai S, Majima T, Shimizu T, Wada N, Shimizu N, Suzuki T, Takaoka E, Kwon J, Gonis W, Glorioso J, Gotoh M, Yoshimura N. THERAPEUTIC EFFECTS OF TRPV1TARGETING GENE THERAPY ON BLADDER OVERACTIVITY AND NOCICEPTION IN A RAT MODEL OF EXPERIMENTAL COLITIS. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>24. Kwon J, Suzuki T, Takaoka E, Shimizu N, Takai S, Shimizu T, Cho D, Yoshimura N. Role of β3-adrenoceptors in the control of the urethral continence function in female rats. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>25. Shimizu N, Suzuki T, Takaoka E, Kwon J, Wada N, Shimizu T, Hirayama A, Uemura H, Kanai AJ, de Groat WC, Yoshimura N. Role of p38 MAP kinase signaling</p>
--	--

	<p>pathways in storage and voiding dysfunction in mice with spinal cord injury. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>26. Shimizu S, Shimizu T, Nakamura K, Aratake T, Zou S, Hamada T, Nagao Y, Yamamoto M, Honda M, Higashi Y, Saito M. INVOLVEMENT OF BRAIN GABAA RECEPTOR FOR ANGIOTENSIN II-INDUCED FREQUENT URINATION IN THE RAT. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>27. Shimizu T, Majima T, Suzuki T, Shimizu N, Wada N, Kadekawa K, Takai S, Takaoka E, Kwon J, Tyagi P, Saito M, Yoshimura N. Role of nerve growth factor in hyperexcitability of capsaicin sensitive bladder afferent neurons in spinal cord injured mice. ICS2017 (International Continence Society 47th Annual Meeting). 9.12-15, 2017. Firenze Fiera Congress Centre Fortezza Da Basso (Florence, Italy)</p> <p>28. Matsui M, Tajima S, Kato F, Daibata M, Takasaki T. Diversity of Japanese encephalitis virus replacement of genotype in Japan. IUMS Congress 2017 (15th International Congress of Bacteriology and Applied Microbiology, 15th International Congress of Mycology and Eukaryotic Microbiology, 17th International Congress of Virology). 7.17-21, 2017. Sand Expo & Convention Center (Singapore, Singapore).</p> <p>29. Matsui H, Hazama S, Tamada K, Udaka K, Koki Y, Uematsu T, Arima H, Furukawa H, Miyakawa T, Doi S, Nakajima M, Kitahara M, Kanekiyo S, Tokumitsu Y, Iida M, Tokuhisa Y, Sakamoto K, Suzuki N, Takeda S, Yamamoto S, Yoshino S, Ueno T, Nagano H. A phase I study of novel multi-HLA binding peptides and a new</p>
--	---

	<p>combination of immune adjuvants against solid tumors. ASCO June 2-6 , 2017 Chicago, Illinois, USA</p> <p>30. Kawasaki Y, Udaka K, Ueba T. Novel WT1 peptide vaccination for newly diagnosed malignant gliomas. The 36th Sapporo International cancer Symposium, June 22-24, 2017, Sapporo, Japan</p>
--	--

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 佐藤隆幸教授：近赤外反射光を用いた血管可視化装置の開発。
 (2) 高知大学および多施設で行っている WT1-W10 ペプチド免疫療法</p> |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：連携医学部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：村上 一郎

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	6	0	0	0
准教授	5	0	0	0
講師	4	0	0	1
助教	9	0	4	0
合計	24	0人	4人	1人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究を推進し、研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。このような研究活動を他の部門と連携して実施する必要がある時には、本部門がコーディネーターとなって研究を推進する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学)

- ・病理学は基礎医学および臨床医学を連携する学際的な学問領域である。脈々と受け継がれる病理形態学の伝統に加えて、最新の分子生物学的的方法論も積極的に導入され、極めて多彩な研究が展開されている。このような俯瞰的視点は病理学の強みであり、他の医学分野との差別化を図る特長となりえる。よって、形態から分子にまでいたる自由度の高い研究を志向すべきと考える。
- ・本講座は腫瘍病理学を中心課題としていることから、研究のキーワードは「がん」となる。ただし、炎症、糖尿病などの非腫瘍性疾患もがん発生の重要な修飾因子となりえることから、各教員の研究は「がん」のみにとどまらず、多岐にわたって進められる。

(法医学)

- ・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤として、心肺蘇生法に起因する医原性病態、飲酒、医薬物・毒物、喫煙、自殺、労働災害、高齢者の死亡事故および死亡後画像診断をめぐる諸種課題について法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。

(環境医学)

教員それぞれがグループリーダーとして大学院生を指導しつつ、以下の5つの研究を実施する。

- 職業性呼吸器病に関する総合的研究を進める。
 - ・石綿曝露のある建設労働者コホート研究を実施し、定期的に成果を発表する。
 - ・けい肺患者症例集に関する疫学研究を実施する。
 - ・インジウム肺に関わる動物実験モデルを開発し、メカニズム解明に寄与する。
- アレルギー疾患に関する環境因子の影響研究を進める。
 - ・アレルギー性喘息モデル動物を作成し、環境因子の影響評価を実施する。
 - ・アレルギー性接触性皮膚炎モデル動物を作成し、増悪因子、防御因子を検討する。
- 国際保健に関する研究を実施する。
 - ・国際労働衛生に関する研究を実施する。
 - ・ブラジルにおける地域保健医療に関する研究を行う。
 - ・学校保健に関するコンゴ平和村プロジェクト研究を実施する。
 - ・黒潮町など高知県内の地域でのフィールド調査を実施する。
- 環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。
 - ・小児保健・環境医学研究センターを設置し、エコチル調査を高知県内で実施する。
 - ・環境医学に関する研究基盤を整備する。
 - ・学内・学外の研究者と連携し、小児環境保健に関する発展的な研究を実施する。
- 災害医療に関わる研究を実施する。
 - ・災害時における医療継続計画に関する研究を実施する。

(公衆衛生学)

- ・先端医療学推進センターの社会連携部門と連携して、健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、資源が限られた地域でも実施可能な健康長寿介入プログラムを開発する。
- ・国立がん研究センターが主管して全国規模で実施する、生活習慣病予防のための大規模分子疫学研究に参加し、これから生活習慣病好発年齢に達する世代を対象に、遺伝因子－環境因子相互作用を注目しながら生活習慣病予防法を探求する。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、および土壌伝搬寄生虫病（糞線虫症など）の動物モデルを用いた免疫学的な研究をおこなう。
- ・食品由来寄生虫病、人畜共通寄生虫病（アニサキス症、日本海裂頭条虫症、ドロレス顎口虫症、旋毛虫症など）について研究する。
- ・疾病を媒介する衛生動物（ダニなど）の研究をおこなう。

(医学情報センター)

- ・先端医療学推進センターの情報医療部門で実施する研究の推進を最優先させる。すなわち、1981 年以來約 36 年間にわたり高知大学医学部総合医療情報システム IMIS に蓄積されてきた 33 万人の膨大な匿名化電子医療データを基に、情報科学、数理統計学、データマイニング技術を駆使して、「情報医療学」や「動的病態力学」といった新しい学問分野の創成を目指す。
- ・「病態推移予測研究班」では、生活習慣病等の病態推移を記述する動的なモデルを構築し、個々の患者の病態推移予測を可能にすることを目指す。
- ・「メディカルデータマイニング研究班」では、データに埋もれている「病態規定因子」と「疾患危険因子」を探索して予防医学や臨床診断学およびリスクマネジメント等に貢献することを目指す。
- ・災害時における医療の継続を保障するための地域医療情報共有システムのあり方についての研究を行う。
- ・これらに加えて、従来から進めてきた医療情報システム構築に関する研究も推進する。

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）

研究活動を、学術面だけでなく、地域社会への貢献面にも重点を置いて推進する。所属部署別には下記の通りである。

(病理学)

- ・研究については、英文論文の発表を第一に重視するが、いたずらに点数主義に走ることはせず、論文発表数に反映しない息の長い良質な研究、萌芽的研究も内容によって推進する。
- ・海外からの留学生を受け入れる。

(法医学)

- ・法医実務活動（司法解剖に係る法医鑑定、死体検案に係る法医診断および諸種法医学的検査の実施）を基盤とした研究課題について研究し、学術集会や論文等での公表および法医鑑定・診断等へ応用する。

<p>(環境医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境医学に先進的研究手法を取り入れる。 ・エコチル全国調査に関連した発展的研究に取り組む。 ・災害医療に関わる研究に取り組む。 ・ブラジルでの地域医療研究に医療の国際展開の観点で取り組む。 <p>(公衆衛生学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康長寿をキーワードとする疫学的研究を実施し、研究成果を学界に発信すると共に、地域の関係者にも還元する。 ・国立がん研究センターが主管する大規模分子疫学研究に参加する住民コホートを高知県で構築するための研究の体制を整備し、進捗を管理する。 <p>(寄生虫学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の学会誌・学会での発表を推進する。 ・症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携、共同研究・国際共同研究への参画を推進する。 ・海外からの留学生を受け入れる。 <p>(医学情報センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表、国際的な学術誌への論文発表を第一に重視するが、新しい分野の創成を目標にしているため、長期的な取り組みを必要とする研究や萌芽的な研究も内容によって推進する。

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト(「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む)、その他

1 計画(前年度に作成したものを記載)	2 成果(左記に対応する取組を記載)
<p>(病理学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「がん」をキーワードとする病理学的研究を具体的に推進する。英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信する。 ・月に1~2回のミーティングを行って、各教員の研究進捗状態を把握する。 ・各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に努める。 <p>(法医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法による医原性病態、飲酒・喫煙、医薬物・毒物、自殺、労働災害、交通死亡事故、高齢者の死亡事故および死亡後画像診断に係る課題について、法医実務活動を基盤として、データを収集、解析を継続する。 ・各スタッフの専門分野を十分に反映した研究を実施し、定期的に研究に関するミーティングを実施する。 	<p>(病理学)</p> <p>「がん」をキーワードとする病理学的研究を具体的に推進し、英文論文の執筆により研究成果を世界へ発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月に1~2回のミーティングを行って、各教員の研究進捗状態を把握した。 ・各教員による学内外の競争的研究費への応募を奨励し、資金の確保に努めた。 <p>(法医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法医実務活動を基盤としたデータ収集および解析から得られた成果を、国際学会など国内外で発信した。 ・積極的に科研に申請した結果、基盤研究Cが採択された。 ・スタッフの意見を十分反映し、実務兼研究機器として毛髪も破砕可能な最新のホモジジェナイザーを購入した。

<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの意見を反映して研究用備品を充実させる。 ・定期的に助成金応募リストを確認し、該当する課題があれば積極的に申請する。科学研究費は毎年積極的に申請する。 <p>(環境医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職業性呼吸器病」および「アレルギー疾患」に関する総合的研究を推進する。また、環境省子供の健康と環境に関する全国調査（エコチル）を実施する。 ・国際保健研究に内閣官房が進める医療の国際展開に寄与できる内容を盛り込む。 ・各教員が研究する時間を確保出来るよう配慮し、国内外との共同研究を奨励している。 ・毎年、教員は全員申請しており、獲得研究費も途切れていない。特任教員・研究員に対しても、研究費申請を義務化している。一方で、大型研究費獲得のための学部を越えた協力を行っている。また、ブラッシュアップ委員を務めるなど、全学としての外部資金獲得にも貢献した。 <p>(公衆衛生学)</p> <p>重点的に取り組む研究プロジェクトとして、「健康長寿」特に「認知症予防」をキーワードとし、地域住民を対象として進める縦断研究の基盤構築、国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究に参加して構築を進めている高知地域の2つのコホートの運営、そして、高知県の地域医療介護総合確保基金事業で構築した「在宅医療・介護連携のICT連携システム」の高知県下での一層の普及を取り上げる。これらのプロジェクト遂行に必要な外部資金と人材の獲得、およびこれらのプロジェクトからの成果発信に取り組む。</p> <p>(寄生虫学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な野生動物やペットなどから感染する人畜共通寄生虫病についての研究を推進する。 ・学会・学会誌での研究成果発表を継続する。 ・科学研究費助成を受けていない教員は科学研究費に応募する。 	<p>(環境医学)</p> <p>エコチル全国調査に関連した発展的研究は着実に進展している。医科学専攻公衆衛生学（MPH）コースのH29開講が確定し、新コースに4名の入学希望者を得た。博士過程の入学希望者1名、論文博士を目指す研究生2名も得ており、「職業性呼吸器病」および「アレルギー疾患」に関する総合的研究等の研究を前進させることが出来た。</p> <p>(公衆衛生学)</p> <p>重点的に取り組む研究プロジェクトのすべてについてプロジェクト遂行に必要な外部資金を獲得できた。獲得できた外部資金は以下の通り：「認知症予防」をキーワードとし、地域住民を対象として進める縦断研究の基盤構築については、科学研究費補助金基盤研究（B）研究課題の研究代表者と日本医療研究開発機構研究課題の分担研究者。国立がん研究センターが主管する次世代多目的コホート研究についてはがん研究助成金。在宅医療・介護連携のICT連携システムについては、高知県地域医療介護総合確保基金。</p> <p>(寄生虫学)</p> <p>学内外の病院・医院などから依頼された症例の寄生虫・ダニなどの鑑定・同定をおこなった。</p>
---	---

<p>(医学情報センター)</p> <p>○病態の長期予測モデル</p> <p>H28 年度に構築したモデルにより、血糖値のみであっても類似患者データを用いることで、インスリン値の変動を分布としての推定が可能となった。このことにより、これまで糖尿病の長期予測のモデルでは考慮していなかったインスリン分泌能の要素を取り入れたモデルを構築することが可能になるため、病院情報システムに組み込んだ臨床支援への応用を実現するために必要な予測精度のさらなる向上を目指す。</p> <p>○疾患因子発見プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤使用と AKI 発症との関係を IMIS に蓄積されたデータを用いて行う。 ・これまでに構築した多変量ロジスティック回帰モデルによる、入院時の患者基本情報、検査情報、投薬や手術の予定などを説明変数として入院中の AKI の発症予測を行うモデルのロジックを病院情報システムに組み込むことで、AKI 発症リスクのある患者に対するアラートを発するシステムの実現に向けた研究を進める。 ・上記の例をはじめとして、IMIS に蓄積されたデータの臨床研究への活用例を、腎臓病内科領域や肝臓病内科領域、糖尿病内科領域を対象に進める。 <p>○病名評価</p> <p>オーダリングデータの匿名化 DWH および電子カルテ記載情報の匿名化 DWH 化を用いて、IMIS に登録された病名の正確度を評価する方法を研究する。</p> <p>○災害時において必要とされる医療資源予測と被害予測に基づく最適医療リソース輸送経路算出の研究</p> <p>これまでに、高知県で公表している浸水域、土砂災害域の予測データと高知県の地域代表点（小学校）のデータに基づき、被災後復旧期における各地域の医療体制を GIS を利用して評価した結果、各医療圏ごとに浸水による影響がことになっており、医療インフラの観点から孤立している地域が存在していることが把握できた。この結果を論文化する。</p>	<p>(医学情報センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腎臓内科との共同研究を行い、急性腎障害 (AKI) 発症後のベースライン eGFR 値がどの程度低下するか解析研究を実施し、論文誌 <i>Clinical and Experimental Nephrology</i> に投稿し採録された。 ・傾向スコア法を用いた Retrospective Study により、高尿酸血症治療薬 (アロプリノール) の術後 AKI 発症の予防効果を検討し、アロプリノール使用による高尿酸血症治療は術後 AKI 発症の予防法となる可能性がある結果を得た。 ・急性腎障害 (AKI) から回復した患者の長期腎予後へのリスク因子を、時間に依存する係数を持つ Cox 比例ハザードモデル (CPHM) を用いて調べた。糖尿病の時間依存性を考慮したうえで、腎性 AKI は腎前性 AKI に対して長期腎予後が不良であることが示された。 ・大規模データ解析の入力として類似した背景を持つ患者群抽出可能性を評価するため、初診時記録及びオーダ情報によって分割された患者集団における各病名の登録率の評価を行った。初診時記録に対して潜在トピックモデルによって計算された各トピックに対する確率及びオーダの有り無しによる距離に基づき、それぞれ階層化クラスタリングを実施し、細分化されたクラスタ毎の登録率を取得した。高知大学医学部附属病院受診のデータに適用した結果、特徴的な記述及び処方歴の集団では類似した背景を持つ患者群が抽出可能なことを示した。
--	---

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	H29 年度	H28 年度	H27 年度
著書数	1	4	2
論文数	41	35	17

【主要な研究成果を記載してください】

(病理学)

Taniuchi K, **Furihata M**, Naganuma S, Dabanaka K, Hanazaki K, Saibara T. BCL7B, a predictor of poor prognosis of pancreatic cancers, promotes cell motility and invasion by influencing CREB signaling. **Am J Cancer Res.** 2018 Mar 1;8(3):387-404

Ikezoe T, Yang J, Nishioka C, Pan B, Xu K, **Furihata M**, Nakamura K, Yurimoto H, Sakai Y, Honda G, Yokoyama A : The fifth epidermal growth factor-like region of thrombomodulin exerts cytoprotective function and prevents SOS in a murine model. **Bone Marrow Transplant.** 52(1):73-79, 2017.

Okada T, Kurabayashi A, Akimitsu N, **Furihata M** : Expression of Cadherin-17 Promotes Metastasis in a Highly Bone Marrow Metastatic Murine Breast Cancer Model.

Biomed Res Int. 8494286, 2017

Tamura K, **Furihata M**, Satake H, Hashida H, Kawada C, Osakabe H, Fukuhara H, Kumagai N, Iiyama T, Shuin T, Inoue K : SHISA2 enhances the aggressive phenotype in prostate cancer through the regulation of WNT5A expression.

Oncol Lett. 14(6):6650-6658, 2017

(法医学)

中西祥徳、西村拡起、古宮淳一. 自殺者におけるニコチン代謝酵素 CPY2A6 の遺伝子多型解析. DNA 多型 2017、25 巻、167-171.

(公衆衛生学教室)

重点的に取り組む研究プロジェクトのすべてが導入期にあり、また、欠員となっている教員定員の補充が許されておらず、在籍教員が研究成果発信にエフォートをあてることができなかった。そのため、研究成果の発信には至らなかった。

(医学情報センター)

腎臓内科との共同研究を行い、急性腎障害(AKI)発症後のベースライン eGFR 値がどの程度低下するかの解析研究を実施し、論文誌 Clinical and Experimental Nephrology に投稿し採録された。

(2) その他

(法医学)

国際学会 (10th International Symposium Advances Legal Medicine) にて以下の 3 演題発表

- ・ Microscopic hemorrhage in the corpus callosum of a burned body and its forensic significance
- ・ Traffic death due to an unmanned vehicle with manual transmission that went into reverse.

・ The effects of nicotine metabolism capacity on heavy smoking behavior of habitual smokers who committed suicide.

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費						
	採択件数／応募数			総額 (万円)		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
科学研究費補助金	10／11	5／10	5／8	1801.62	2176	1751.8
(2) その他						
助成金	-	-	-	79.8	118	350
奨学寄附金	-	-	-	0	0	0
共同研究 (取得額)	-	-	-	3227.7399	0	0
共同研究 (配分額)	-	-	-	3001.623	365	420
受託研究 (取得額)	-	-	-	15801.8	1846.05	0
受託研究 (配分額)	-	-	-	14366.1901	2346.05	0
学長・学部長、その他裁量経費	-	-	-	15	0	0
その他競争的資金	-	-	-	10	330	314.5

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)
<p>(病理学)</p> <p>降幡睦夫：膀胱癌・前立腺癌に於ける新規発癌遺伝子の検索と、それをターゲットにした分子標的治療及び分子診断病理の開発</p> <p>村上一郎：ランゲルハンス細胞組織球症・肺癌・大腸癌・腎癌・乳癌の病態解析</p> <p>倉林 睦：迷走神経系の賦活と血管障害に関わるメカニズム、骨格筋に於ける VHL 遺伝子欠損に関する研究</p> <p>長沼誠二：食道癌の浸潤・転移・病理組織学的予後予測因子の研究</p> <p>(法医学)</p> <p>古宮淳一：高齢者の不慮の事故死に於ける認知機能評価、心肺蘇生法による心拍再開に及ぼす飲酒の影響、自殺者剖検例に於ける精神的ストレス評価法、乳幼児剖検例のニコチン分析及びその意義</p>

(環境医学)

菅沼成文：小児のアレルギー及び精神神経発達に影響を及ぼす環境要因、職業性呼吸器病の画像分類に関わる研究（日下幸則教授（福井大学）との共同研究）、石綿曝露者に於ける悪性疾患スクリーニング手法の研究、悪性中皮腫の腫瘍マーカーの検討（近藤格室長（国立がんセンター研究所）、樋野興夫教授（順天堂大学）らとの共同研究）

(公衆衛生学)

安田誠史：日本人での認知症罹患の中年期に於ける関連因子を解明する後ろ向き研究、次世代の生活習慣病予防を遺伝因子 - 環境因子相互作用を考慮して推進するための大規模分子疫学研究、高知県地域がん登録の精度向上

(寄生虫学)

是永正敬：線虫感染防御に於ける Th2 応答についての解析、リーシュマニア症についての分子疫学的研究

(医学情報センター)

奥原義保：医療情報システムに蓄積されたデータの有効利用に関する研究、新しい電子カルテシステムのありかたと実現に関する研究

2 その他

(記載なし)

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

地域社会の保健医療ニーズを反映する研究成果を地域社会へ還元することによって、地域社会の保健医療水準の向上に貢献する。

以下に、所属部署別の研究目的を記載する。

(病理学)

本講座は、附属病院病理診断部の診断、解剖も分担しているだけでなく、県内市中病院の病理診断検査を年間約 4000 件受託し、地域医療に貢献している。これらの業務は、疾患の確定診断として重要であるだけでなく、それぞれの施設の学会認定項目、施設認定に関する項目、研修施設関連事項等の数値化困難ではあるが非常に重要な事項への貢献、本講座所属教員が研究の発想を得る機会、さらに本講座の研究成果を地域に還元する機会として貴重であり、社会貢献活動の目的として掲げるものである。

(法医学)

法医実務活動を基盤として、法医学的・臨床法医学的・社会医学的研究を行う。これらの成果は法医学の学術的発展ならびに法医鑑定・法医診断等に反映されて警察等および医療機関を通じて地域社会の法的・医療的安定性に還元される。

(環境医学)

- 国内外の地域医療保健に専門的視点から技術移転を行う。
- 職業性呼吸器病に関する研究を国内・国際政策に反映させる。
 - ・けい肺、石綿関連疾患患者の症例を収集し、じん肺エックス線分類の改訂に寄与する。
 - ・ILO/WHO 世界けい肺撲滅作戦 (GPES) を ILO じん肺専門家として推進する。
- アレルギー疾患等に関する環境医学的研究成果を産学連携で実用化する。
 - ・動物モデルを応用し、アレルギー予防資材の開発、産学連携での製品化に貢献する。
- 医科学修士課程に設置されている環境医学に重点をおいた環境医学コースと連携し、国内にとどまらずアジア・アフリカ・南米を含めた人材育成を行う。

(公衆衛生学)

地域の保健医療介護行政と連携して、健康長寿をキーワードとする実践活動の有効性を科学的に評価して、根拠に基づく保健医療介護政策の推進に貢献する。

(寄生虫学)

- ・リーシュマニア症の分子疫学的な研究、食品由来寄生虫病についての研究を国内、国外の研究機関と共同でおこない、これらの研究成果を地域社会・住民の健康問題改善に役立てる。
- ・他大学における寄生虫学、衛生動物学、熱帯医学に関連する講義をおこない、将来を担う学生の資質向上を図る。

(医学情報センター)

地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの実現により、地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また、災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現を目指す。

(4) -2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）

<p>(病理学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究，教育，診断，およびその他業務を，均等に推進する。 ・社会貢献活動に位置づけられる診断について，病理組織検査の診断，剖検，CPC の担当などを第一に推進する。地域医療貢献の立場から，市中病院等の医師派遣依頼に基づく医療業務にも取り組む。
<p>(法医学)</p> <p>高知県における司法解剖実施機関として、警察、海上保安部等からの依頼に適切に対応し、精度の高い死因究明や個人識別を行う。</p>
<p>(環境医学)</p> <p>国際社会，日本国内，四国，高知県など様々な視点から社会的ニーズを捉え，環境医学に関わる研究内容を社会に還元し，国立大学法人としての責任を果たす。</p>
<p>(公衆衛生学)</p> <p>地域の保健医療福祉行政組織から，地域で実施される保健医療福祉に関わる実践活動の有効性を科学的に評価する研究を，要請に応じて受託し，研究成果を委託行政組織へ報告する。</p>
<p>(寄生虫学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・症例コンサルテーションなど地域医療機関および教育機関との連携・共同研究に参画する。 ・海外からの留学生を受け入れる。 ・他大学での講義を担当する。
<p>(医学情報センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県内の在宅医療・介護連携 ICT システムを実現するために協力する。 ・高知県下の医療機関について，災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムの実現に協力する。 ・地域関連病院との間で情報共有を促進するシステムの検討を継続し，地域において限られた医療資源のもとに最適な医療を実現することに貢献する。また，災害時における医療の継続を保証するためのシステムの実現を目指す。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応，評価も含む），資料名も記述すること）
<p>(病理学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに，医師派遣依頼にも応じ，地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし，研究成果の還元を意識する。 	<p>(病理学)</p> <p>高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに，医師派遣依頼にも応じ，地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし，研究成果の還元を意識した。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・また同検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう指導する。 <p>(法医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・司法解剖・死体検案・法医学的検査の実施、法医鑑定・法医診断の実施、警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング、医師・司法機関関係者等への法医学の啓発等を継続して行う。 ・社会貢献活動は法医学教室スタッフ全員の協働が前提で成り立っている。従って、スタッフ間における意思疎通に努めている。 <p>(環境医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機関、海外大学、NGO 等との協力により、国際保健（労働衛生、地域保健、学校保健等）に関する技術協力を実施する。 ・国内での政府機関、自治体からの要請により保健政策に関与する。地域医療機関、地域企業からの医師派遣要請により地域医療、産業保健活動を実施する。職業性疾病に関するコンサルテーションを受ける。 <p>(公衆衛生学)</p> <p>地域の保健医療福祉施策が科学的根拠に基づいて推進されること、あるいは地域の保健医療福祉関係者の生涯教育に貢献しうる、委託研究依頼と審議会委員委嘱に対応する。該当する研究を受託した場合は、研究計画と研究進捗状況を、社会貢献の観点から、教員が相互に点検し合う。</p> <p>(寄生虫学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の研究者とインターネットを介して緊密に連携し、共同研究を行う。 <p>また貴重な症例については学会発表や論文発表を積極的に勧める。</p> <p>(医学情報センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に、委員として参加する。 ・地域関連病院との情報共有を促進するシ 	<ul style="list-style-type: none"> ・また同検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう努めた。 <p>(法医学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察や海上保安部などの依頼により司法解剖、新法解剖、死体検案、裁判所出廷や児童相談所からの相談対応、死因究明等推進協議会出席を行っており、地域社会に大きく貢献していると考えます。 <p>(公衆衛生学)</p> <p>地域の保健医療福祉施策が科学的根拠に基づいて推進されるように地域保健医療福祉行政の審議会（高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会、高知県高齢者保健福祉推進委員会、高知市高齢者保健福祉推進協議会など）で委員長を務めた。また高知県安芸市から委託研究を受託し、その成果を住民向け報告会で発信した。</p> <p>(寄生虫学)</p> <p>リーシュマニア症についてはアルゼンチンの研究者と共同研究を行なった。また、孤虫症については国立感染研究所及び韓国忠北大学と共同研究を行なった。</p> <p>(医学情報センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携の ICT 連携システム構築事業運営協議会に、委員として参加した。 ・地域関連病院との情報共有を促進するシステムとして、高知県立安芸病院との連携を
---	--

<p>システムについては、高知県立安芸病院との連携を目指して検討を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に、顧問として参加する。 高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムを高知県の支援のもとに推進するための高知県医療情報通信技術連絡協議会地域医療連携委員会に、委員として参加する。 	<p>目的とする高知大学医学部附属病院・高知県立あき総合病院診療情報相互参照システムが完成し、2018年1月より運用を始めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県下の医療機関について、災害時における医療の継続を保証するための地域医療情報共有システムのあり方について検討する「高知県 ICT 連絡協議会」に、顧問として参加した。
---	---

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(病理学)</p> <p>高知県内市中病院の病理組織検査を受託するとともに、医師派遣依頼にも応じ、地域医療に貢献する。大学の専門性を活かし、研究成果の還元を意識し、また同検査を直接担当させ、地域医療への貢献を促し、大学の専門性を生かした研究成果の還元を行うよう努力した。</p> <p>(法医学)</p> <p>司法解剖、新法解剖、死体検案、警察鑑識捜査への法医学的支援・コンサルティング、児童相談所からの相談対応、死因究明等推進協議会出席（委員長）。</p> <p>(公衆衛生学)</p> <p>該当する取り組みはありません。</p> <p>(医学情報センター)</p> <p>(1) 高知大学医学部附属病院・高知県立あき総合病院診療情報相互参照システムが稼働したことにより、自院の電子カルテと同じレベルの情報を迅速に参照可能になった。その結果、紹介・逆紹介患者へのシームレスな医療の提供、詳細な医療情報の相互参照による正確な患者病態の把握、最適な医療のスムーズな継続、重複を回避して、必要な検査・治療を適切に実施、大学病院によるバックアップ、カルテ情報を共有しながら専門医による判断が可能、などの効果がもたらされ、県東部と高知大学病院間に医療情報の太いパイプが実現した。</p>
--

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：臨床医学部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：寺田 典生

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	26	0	0	0
准教授	25	0	2	0
講師	31	0	4	1
助教	82	0	22	0
合計	164	0 人	0 人	1 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 専門領域の基盤的基礎研究ならびに臨床研究を発展させ、先端医療学推進センターを中心に実施する。 (2) 地域のニーズを取り上げ、地域に貢献出来る基礎医学と臨床医学とを統合した研究を推進し、その成果に基づいて地域医療に貢献する。 (3) 地域医療を支える高度な専門知識・技術並びに豊かな人間性を備えた医療人を養成する。 (4) 国際的で高度な学術研究の推進とそれを担う医学研究者や優れた研究能力を備えた人材を育成する。 |
|--|

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 医療学系プロジェクト研究を、研究者・研究費を集約した先端医療学推進センター及び次世代医療創造センターを中心に附属病院と一体的に推進し、国際水準の専門性の高い研究成果の発信とともに、「小児脳性麻痺に対する自己臍帯血輸血による治療研究」をはじめとする再生医療における臨床及び基礎研究などに取り組み、特色ある先端医療研究を実施し、新しい診断・治療法の開発・導入を推進する。 (2) 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、がんに対する集学的治療や低侵襲手術の適応拡大、がん緩和治療の充実を行うとともに、高知県の特徴的な疾患に対し地域の医療機関と連携を行い治療・予防など患者の QOL 向上を図る。 (3) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、① PDS (Photodynamic Screening) : がんスクリーニング ② PDD (Photodynamic Diagnosis) : 光線力学診断 ③ PDT (Photodynamic Therapy) : 光線力学治療の 3 領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専門領域における異分野融合の連携を推進する。 (4) パートナシップに基づく地域医療を実践するため、医療・介護に関わる他職種の連携により、患者が安心して在宅療養を送ることを目的に、ICT を活用した医療・介護情報共有システムによる連携強化を図る。 |
|--|

② 研究活動の計画と成果
1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む) , その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
(1) 特色ある先端医療研究として、泌尿器領域の革新的医療戦略プロジェクトを立ち上げ、① PDS (Photodynamic Screening) : がんスクリーニング ② PDD (Photodynamic Diagnosis) : 光線力学診断 ③ PDT (Photodynamic Therapy) : 光線力学治療の 3 領域を柱とした基礎研究や開発研究を行い、学外工学系の研究機関などの様々な専	・外科学 1 (乳腺外科, 消化器外科), 外科学 2 (心臓血管外科, 形成外科), 脳神経外科学, 泌尿器科学, 皮膚科学, 生理学(循環制御学)などによる横断的組織である「光線医療センター」を 4 月 1 日に立ち上げた。加えて、本センター設立および光線医療技術を各種研究会にて広報した。なお、光力学技術に関する研究計画は、策定中である。

<p>門領域における異分野融合の連携を推進する。</p>	<p>【① PDS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別途実施中である非担癌者(健常人)の試験結果と、探索試験結果を合わせ、がんの存在を疑う「診断カットオフ値」を解析中である。 <p>【② PDD】【③ PDT】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器研究開発については、学外工学系研究機関である「大阪大学大学院工学研究科(栗津研究室)」, および「東京工業大学大学院生命理工学研究科(小倉研究室)」とのコラボレーションによる共同開発を実施している。 ・5-アミノレブリン酸を有効成分とした膀胱癌のPDD診断薬に関して、平成29年9月に薬事承認を取得した(商品名 アラグリオ® 顆粒剤分包1.5g)。保険診療としての膀胱癌に対するPDDを実施し症例集積するとともに、上部尿路癌(腎盂癌・尿管癌)に対するPDDによる診断とPDTによる治療をセットにした臨床研究計画を立案するとともに、外部資金獲得に向けてAMEDに相談中である。
<p>(2) 学内で開催されているKMSリサーチミーティングを通じて若手研究者に研究資金を得る機会を設け、その育成に努める。とくに、高知工科大学との交流を重視し、活発に共同研究を行い、活性化を図る。</p>	<p>高知工科大学と行ってきた研究交流の場である医工連携交流会に高知県立大学が加入し、平成29年度は、3大学で2回開催した。県立大学の教員から、本学へ3件の共同研究(科研費分担を含む)の申出があり、契約を検討中である。</p>
<p>(3) 外部資金(科学研究費、研究助成費、奨学寄附金、受託研究費など)は、該当スタッフ全員の応募を推進し、外部資金の獲得に努める。科学研究費の説明会等で、積極的なプレゼンテーションを行い、とくに若手の教員のモチベーションを高め、科研費への応募増加・採択率の向上を図る。</p>	<p>常勤教員は概ね科学研究費の申請を行った。科研費に関する講演会では、過去に科研費審査員の経験がある教員または採択経験の豊富な教員を講師とし、申請のコツをわかりやすく講演することで応募の推進ができた。</p>

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)			
著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
著書数	73	66	57
論文数	351	250	226

(2) その他

- ・臨床研究および基礎研究は順調に成果を出している。
- ・特許の取得は、5 件（前年度 5 件）である。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

- ・科学研究費補助金の取得は、62 件、9,737 万円である。

(2) その他

- ・共同研究の実施状況は、35 件、4,862 万円である。
- ・受託研究の実施状況は、16 件、4,066 万円である。

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

- (1) 臨床研究「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」で計画していた目標症例数の6例のノミネートが終了し、自家臍帯血単核球細胞輸血の安全性の評価が行えた。また、新規再生医療の開発と応用に向けた取り組みができています。
- (2) インプラント型再生軟骨を用いた気管再再建治療についてPMDAと面談を行い、医師主導治験を目標として日本医師会試験促進センターへ研究費申請を行った。

2 その他

- (1) 泌尿器科が研究開発を進めてきた光感受性物質(5-アミルブリン酸)を使った膀胱がんに対する光線力学診断の有用性が実証され、保険適応となり臨床を開始した。
- (2) 血管内皮細胞 (EC) の抗原提示能を利用した次世代免疫療法の原理について特許出願をし、論文にまとめた。悪性腫瘍の放射線、ホルモン療法、化学療法との併用が可能である。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>(1) 臨床医学部門は、教育、研究、診療という医学部特有の3大使命を担っている。この使命に基づいて作成された中期目標や計画に従い遂行し、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援の実施などを行い社会に貢献する。</p> <p>(2) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支え、それに貢献する医師・看護師・保健師等を育成する。</p> <p>(3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療に貢献する。</p> <p>(4) 附属病院での診療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。</p> <p>(5) 産業界と連携し研究成果を社会に還元する。</p>
--

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

<p>(1) 教育・情報活動等による社会貢献</p> <p>① 地域の医療機関や保健機関への医療支援と医療従事者の派遣を行う。</p> <p>② 地域住民の医学・医療に対する多様なニーズに応える。</p> <p>③ 高度先進医療を推進し、地域医療に反映する。</p> <p>これらの活動を通し、地域との連携を促進し、地域の活性化と地域社会の福祉の向上を実現する。</p>

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 県民の医療, 疾病, 健康に関する多様化したニーズに積極的に対応しつつ, 地域医療支援ネットワークの構築とその発展を推進する。	高知県内の病床機能分化・連携を推進するための ICT を活用した新たな医療・介護連携システム (転院支援) 構築に向けた, 協議会の開催等 (4 回), 県・市町村と協力し地域の多職種を対象とした研修会・説明会 (12 回, 約 300 名参加) や, 医療機関を含めた事業所訪問 (のべ 89 回) を実施し, システムの基本的な内容を検討することができた。医療連携, 医療介護連携の実情や, 現在利用中のシステムに関する意見等についてヒアリング調査 (24 事業所) を行い, システム改修や, 運営の改善を行い, 平成 28 年度末 42 施設が平成 29 年度末 88 施設となり, 連携体制の拡充ができた。
(2) 地域の医療機関, 医師会, 看護協会, 薬剤師会, 臨床検査技師会, 診療放射	地域のがん医療に携わる医療スタッフを対象としたセミナー・講演会 (参加者 443 名),

<p>線技師会と協力し、医師ならびに看護師・薬剤師・臨床検査技師、診療放射線技師等のメディカルスタッフに対するリカレント教育、チーム医療教育、各種講演会を実施する。</p>	<p>国際セミナー（参加者 55 名）、市民講座（参加者 689 名、一般市民も対象）を開催した。地域のメディカルスタッフを対象にした、研究会や講演会を開催することで、リカレント教育の支援や地域の医療水準の向上に貢献した。</p>
--	---

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 多職種が連携し、地域に即した切れ目のない医療の提供を目指して、医療スタッフを対象に研究会、講演会を複数回開催した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：医学教育部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：関 安孝

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	4	0	0	0
准教授	5	1	3	1
講師	3	0	0	1
助教	1	0	1	0
合計	13	1人	4人	2人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 優れた医療人育成のため、より質の高い新たな教育手法および評価法（学生評価および教育プログラム評価）を開発する。</p> <p>(2) 医学教育分野別国際認証評価受審に向けて Institutional Research に取り組む。</p> <p>(3) 新入試制度において、医療人としての適切な資質を見極める事のできる選抜法を開発する。</p> |
|--|

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 医学教育分野別国際認証評価受審に向けた体制づくりと並行して、グローバルスタンダードを意識した、教育研究の実施をめざす。</p> <p>(2) 平成 32 年度末からの新入試制度の 2 年前予告（30 年度末）に向け、各入試形態での新たな選抜方法の開発に取り組む。</p> |
|--|

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
<p>(1) より能動的な教育手法としてのチーム基盤型学習 (TBL) の更なる普及に向けて、瀬尾教授 (総合診療部) を中心に藤田准教授、野田講師 (医学教育創造・推進室)、関教授 (生体分子構造学) の協力の元、教養科目、基礎科目において、TBL 形式の講義を進め、また臨床科目においては PBL から TBL への移行を加速させる。</p>	<p>(1) 教養科目として医学科 1 年生のスポーツ科学講義 (野田)、物理学 (関)、基礎臨床科目として 3 年生の内科学総論 (瀬尾、藤田、野田、関)、4 年生の PBL4 (瀬尾、藤田、野田、関、但し一部) においてチーム基盤型学修 (TBL) を実践した。チーム毎に配布するタブレット端末の利用や、web を利用したピア評価を実践するなど、高い効率化を実現した。これらの結果を 4 件の学会発表にて公表した。</p>
<p>(2) 新大学入試制度を見据えた、新たな入学選抜方法の研究開発。 平成 32 年末に迫った、新たな大学入試制度に向けて、各種の入試形態の調査・研究を行う。特にすでに成果が報告されている A0 入試の更なる充実を目指して、選抜法の開発を進める。推薦Ⅱ (地域枠) についても本県の将来的な研修状況および医師の勤務状況を調査・研究の上、家庭医療学講座との密な連携のもとに検討を行う。</p>	<p>(2) 新大学入試制度において必須化される見通しの早期合格者に対する入学前教育を、web を利用した新システムに変更し教育の効率化、教育効果の向上を目指した。大塚准教授 (アドミッションセンター) が主導して全学に導入された「高知大学入学前 moodle」を、医学科 A0 入試Ⅰで合格した 30 名の学生に実践した。約 5 カ月間に 5 課題 (担当: 高田、関、阿波谷、西村、藤田) を実施した。地域枠学生の将来的な本県への着実な定着を目指し、推薦Ⅱ (地域枠) の定員を 15 から 20 へと変更し、一般入試 (地域枠) を 10 から 5 へと変更した。</p>

<p>(3) 高知県の地域医療に重要な役割を果たす医療人育成のため、現在、家庭医療学講座で推進されている教育法を中心に、将来的な高知の地域医療も考慮し、高齢化する本邦の地域医療全般の将来も見据えた教育法について検討する。</p>	<p>(3) 高知県の山間地域を訪れ、地域の方々との交流を通して地域医療を考える、家庭医道場が平成29年度も実施された。実行委員である学生のアイディアを実現するため、家庭医療学講座の教員を中心に医学教育部門や看護学部門の教員がサポートして実施された。</p>
<p>(4) 学生から要望の強い初年次から低学年での医学専門教育に関し、教養教育、共通教育の体制を維持しつつも、早期の専門教育の導入について検討する。</p>	<p>(4) 新カリキュラム検討 WG (座長：瀬尾, メンバー：高田, 藤田, 野田, 関, Hare Joanna Drothy) において、初年次教育の見直しがなされた。医学総論の内容の見直し、英語教育の各年次での内容の変更が行われた。</p>

2) 構成員の研究成果

<p>(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)</p>			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
著書数	1	5	2
論文数	8	6	7
<p>【著書】</p>			
<p>・高田淳 他 (日本医学英語教育学会編) . 総合医学英語テキスト Step2 胸. MEDICAL VIEW, 東京, 2017.</p>			
<p>【原著論文】</p>			
<p>・Fumi Yamasaki, Seisho Takeuchi, Yoshio Uehara, Masahide Matsushita, Kazumi Arise, Norihito Morimoto, <u>Hiro</u>mi Seo, Prevalence and characteristics of methicillin-resistant <i>Staphylococcus aureus</i> in community residents of Japan, J Gen Fam Med. (DOI: 10.1002/jgf2.160)1-5, 2018.</p>			
<p>・<u>Takata J.</u> Recent changes in medical education and medical English education: Current problems and future expectations (in English). Panel Discussion, the 20th JASMEE Academic Meeting, Nagoya, 2017.</p>			
<p>・M Matsushita, S Takeuchi, N Kumagai, M Morio, C Matsushita, K Arise, <u>T Awatani</u> Booster influenza vaccination confers additional immune responses in an elderly rural community-dwelling population. American Journal of Infection Control, 46;42-43, 2017</p>			
<p>・Arise K, Nishizaki S, Morita T, Yagi Y, <u>Takeuchi S</u>: Continued direct observation and feedback of hand hygiene adherence can decrease incidence of methicillin-resistant <i>Staphylococcus aureus</i> infection/colonization. International Journal of Infection Control 13: 1-4, 2017、doi: 10.3396/IJIC.v13i2.010.17</p>			
<p>・Matsushita M, <u>Takeuchi S</u>, Kumagai N, Morio M, Matsushita C, Arise K, Awatani T: Booster influenza vaccination confers additional immune responses in an elderly rural community-dwelling population. American Journal of Infection Control 46: 462-463, 2018、doi: 10.1016/j.ajic.2017.09.034</p>			
<p>・<u>Fujita H</u> et al. (Group Members for the advanced Collaborative Study of Mood Disorder (COSMO) team). A genome-wide association study identifies two novel susceptibility loci and trans population polygenicity associated with bipolar disorder. Molecular</p>			

Psychiatry, 1-9, 2017. 1. 1.

・ Iga J, Watanabe SY, Numata S, Umehara H, Nishi A, Kinoshita M, Inoshita M, Shimodera S, Fujita H, Ohmori T. Association study of polymorphism in the serotonin transporter gene promoter, methylation profiles, and expression in patients with major depressive disorder. Hum Psychopharmacol, 31;193-199, 2016.

・ Furukawa TA, Horikoshi M, Fujita H, Tsujino N, Jinnin R, Kako Y, Ogawa S, Sato H, Kitagawa N, Shinagawa Y, Ikeda Y, Imai H, Tajika A, Ogawa Y, Akechi T, Yamada M, Shimodera S, Watanabe N, Inagaki M, Hasegawa A. Cognitive and Behavioral Skills Exercises Completed by Patients with Major Depression During Smartphone Cognitive Behavioral Therapy: Secondary Analysis of a Randomized Controlled Trial. JMIR Ment Health. 2018 Jan 11;5(1):e4. doi: 10.2196/mental.9092. PubMed PMID: 29326098.

・ 片岡義裕, 前野哲博, 阿波谷敏英, 他 地域医療教育に関する医学部全国調査第二報. 医学教育. 48 ; 143-146, 2017

・ 大塚智子, 武内世生, 高田淳, 瀬尾宏美. 「主体性・多様性・協働性」を重視する多面的評価による入学者の卒後追跡調査. 大学入試研究ジャーナル, 28;61-66, 2018. 3.

・ 野田智洋, 幸篤武. 動画映像の提示方法の違いが運動経過の把握に与える影響: スローモーションや繰り返し再生の効果. 体育学研究. 62(1);155-167, 2017.

・ 野田智洋. 指導実践における視覚的提示の方法に関する一考察. 高知大学教育研究論集. 22;13-24, 2017.

・ 西村真紀, 北西史直, 高村昭輝, 他 【小児診療”苦手”克服!!-劇的 Before & After】なぜ子どもが苦手? 総合診療医が小児診療に自信をつけるには. 総合診療, 27 ; 1616-1625, 2017

・ 西村真紀 【書評】多職種で取り組む食支援. 治療. 100 ; 115, 2018

【学会発表】

・ Yasutaka Seki Structural features of the urea denatured apomyoglobin using molecular modeling and experimental data, The 55th Annual Meeting of the Biophysical Society of Japan, Kumamoto Japan, 2017/9/19-21

・ 瀬尾宏美, TBL (シンポジウム: 医師養成教育におけるアクティブラーニングの展開) 第9回 日本医療教授システム学会総会 (2017. 3. 3 広島)

・ 瀬尾宏美, TBL: 医療人を育てるチーム基盤型学修 (教育講演), 第95回 日本生理学会大会 (2018. 3. 29 高松)

・ 関 安孝 分子モデリングと実験値による尿素変性アポミオグロビンの構造特性 (日本語 ポスター) 第17回日本蛋白質科学会年会 仙台市 2017/6/20-22

・ 山内紘子, 松本務, 森尾真明, 西村真紀, 松下雅英, 阿波谷敏英 高齢者のポリファーマシーへの取り組み (日本語 ポスター) 第8回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 香川県高松市

・ 阿波谷敏英 地域を診る医師を育てる (日本語 基調講演) 九州地域医療教育研究会 福岡県久留米市

・ 阿波谷敏英 地域医療から保健師に期待すること (日本語 パネル) 一橋大学研究会<歴史から考える保健師の未来> 東京都千代田区

・ 阿波谷敏英 総合診療医の養成と地域医療のこれから (日本語 パネル) 第6回へき地医療を考える 高知市

・ 阿波谷敏英 修学資金返金事例への対応と今後の対策 (日本語 パネル) 第8回中四国地域医療フォーラムプレ集会 山口県山口市

・ 阿波谷敏英 新専門医制度下の地域枠出身者のキャリア形成: 高知の取り組み (日本語 パネル) 第8回中四国地域医療フォーラム 山口県山口市

・ 藤田 博一 TBLにおけるチームの結束力は良い成果をもたらすか, 第49回日本医学

<p>教育学会大会, 2017/8/18, 19, 札幌 (札幌コンベンションセンター)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤田 博一 高知大学医学部医学科学生の医学英語教育に関するニーズの調査, 第 49 回日本医学教育学会大会, 2017/8/18, 19, 札幌 (札幌コンベンションセンター) ・藤田 博一 チーム基盤型学習法 (TBL) の実践報告, 全国リハビリテーション学校協会第 30 回教育研究大会・教職員研修会, 2017/8/31~9/1, 新潟 (新潟医療福祉大学) ・大塚 智子 態度・習慣領域評価による入学者の卒後追跡調査 (日本語 ポスター) 第 49 回日本医学教育学会大会 札幌市 2017/8/18-19 ・大塚 智子 「主体性・多様性・協働性」を重視する多面的評価による入学者の卒後追跡調査 (日本語 口頭) 平成 29 年度全国入学者選抜研究連絡協議会大会 (第 12 回) 富山市 2017/5/26 ・大塚 智子 平成 29 年度入試改革シンポジウム「来るべき入試改革に向けて」の講 高知市 2017/12/6 <p>【翻訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Hare Joanna Drothy et al., Precious Coral Fishery in Japanese History since World War II: Issues and Vision for Sustainable Use of Natural Resources, 2018 年 3 月, The Rissho University Journal of Academic Research in Culture and Society, 1, 225-258 ・Hare Joanna Drothy, Precious Corals - A Closer Look Through the Eye of Science, 2017 年 6 月, 東京シネマ新社
--

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費	
・藤田 博一	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 家族への心理教育がうつ病の予後を改善させる効果の検討
・武内 世生	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 積極的監視培養および除菌による病棟内 MRSA 分離率の低減
・高田 淳	科学研究費補助金 基盤 (C) 分担 急性冠症候群におけるピロリ菌由来血小板活性化成分とマクロファージの関与
・関 安孝	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 ベイズ推定水和構造を使った超精密小角 X 線散乱計算法の高速化
・大塚 智子	科学研究費補助金 基盤 (C) 代表 入試における情意領域評価の評価指標・尺度の確立—卒業後に亘る長期追跡調査—
(2) その他	
・武内 世生	一般社団法人高知医療再生機構 平成 28 年度専門医等養成支援事業

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)	
(1) 藤田 博一	家族への心理教育がうつ病の予後を改善させる効果の検討
(2) 武内 世生	積極的監視培養および除菌による病棟内 MRSA 分離率の低減
(3) 大塚 智子	入試における情意領域評価の評価指標・尺度の確立—卒業後に亘る長期追跡調査—
2 その他	
(記載なし)	

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 医療のみならず，幅広い教養を含めた全人的な卒前，卒後教育を行う。 (2) 地域医療に貢献できる人材の育成をはかる。 (3) 高知県全体の医療人に対する生涯教育に貢献する。 (4) 地域住民への健康啓発活動に貢献する。 |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成 28 年度と同様に県外施設および学会等で地域医療教育およびアクティブラーニング (TBL 等) に関わる教育法の普及活動を積極的に行う。 (2) 積極的に地方行政および学外機関との協調をはかり，子供を含む地域住民の健康増進に貢献する。 (3) 県内の医療施設と連携し，医療人の生涯教育に貢献する。 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 教育関連施設および他の医療機関の医師を対象に, 指導医 WS および生涯教育にかかわる FD 等を継続的に開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第 16 回高知県臨床研修指導医養成ワークショップの運営 (2018 年 2 月 11-12 日: 瀬尾, 関, 藤田, 小松, 北村) ・臨床倫理講習会「多職種チームで臨床倫理の実際を体験してみよう」の運営 (2018 年 2 月 17 日: 瀬尾, 藤田) ・学内 FD: 試験問題の作成方法に関する FD (2018 年 5 月 9・15・29 日: 高田, 瀬尾, 藤田)
(2) 行政とも協力して, 積極的に地域住民への講演会などを開催し, 健康教育の普及活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県臨床研修連絡協議会の運営 (2017 年 6 月, 11 月, 2018 年 3 月: 瀬尾, 阿波谷) ・高知家総合診療専門研修プログラム事務局 (瀬尾, 阿波谷, 西村, 森尾) ・高知市民の大学「高知で生きて, 高知でみてる」(阿波谷, 西村) ・南国市高齢者教室「人生の最期について考えましょう」(阿波谷) ・高知市老人クラブ連合会「自分の生き方 (逝き方) を考えよう」(阿波谷) ・公益社団法人全国国保診療施設協議会 厚生労働省老人保健健康増進等事業「中山間地域等 (離島及び中山間地域) の小規模自治体 (保険者) における地域包括ケアシステム構

	<p>築の好事例の実態把握と当道府県、地方厚生（支）局の支援方策のあり方に関する研究事業」実行委員長（阿波谷）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人全国国保診療施設協議会 地域包括医療・ケア認定審査会委員（阿波谷） ・高知県立病院群総合医・家庭医養成後期研修プログラム プログラム運営・研修管理委員会委員（阿波谷，西村） ・高知家総合診療専門研修プログラム事務局（瀬尾，阿波谷，西村） ・馬路村まち・ひと・しごと創生総合戦略審査委員会委員長（阿波谷） <p>平成 29 年度 高知大学出前公開講座（宿毛市 10. 06）健康寿命のお話（高田）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ心臓協会心肺蘇生講習会の運営（BLS コース 12 回，ACLS コース 2 回：瀬尾，北村） ・高知大学 JMECC コースの運営（北村） ・高知県研修医 ICLS コースの運営（2017 年 6 月：瀬尾，北村） ・高知県立大学非常勤講師「心のしくみ」（藤田） ・高知県公害審査会委員（藤田） ・高知県精神保健福祉協会広報部委員（藤田） ・土佐リハビリテーションカレッジ非常勤講師「保健体育」（野田） ・高知県教育委員会「親子運動遊び教室」講師 2017. 11. 26（野田） ・高知県教育委員会「遊びを通して健康づくり事業」講師（野田） ・高知県教育委員会「高知県子どもの体力向上支援委員会」委員（野田） ・赤中地区教育懇談会保小連絡部会「楽しみながらつながろう！赤岡元気アップ事業」2017. 11. 29（野田） ・いの町子ども子育て会議会長（野田） ・いの町教育委員会社会教育委員（野田） ・いの町教育委員会「親子運動遊び教室（家庭教育支援基盤形成事業）」（野田） ・いの町教育委員会「学校と地域の教育力向上を目指したスクールコミュニティ育成事業（就学前教育支援事業）」（野田） ・いの町教育委員会いのっ子生活リズム・体力向上プロジェクト推進委員（野田） ・いの町立伊野南小学校・中学校運営協議会会長（野田）
(2) 厚生労働省，医療系大学間共用試験実施評価機構での業務，及び他大学で	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省：第 112 回医師国家試験（医師試験委員会副委員長：瀬尾）

<p>の講義など。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共用試験実施評価機構 CBT ブラッシュアップ委員 (高田, 藤田) ・共用試験実施評価機構 CBT モニタ委員 (藤田) ・共用試験実施評価機構 OSCE 外部評価者 (藤田) ・愛知医科大学医学教育ワークショップの講師 (2017 年 8 月 25 日: 瀬尾) ・早稲田大学政治経済学部『医療経済学』授業担当 (阿波谷) ・帝京大学医学部 3 年生『地域医療学』授業担当 (阿波谷) ・高知リハビリテーションカレッジ非常勤講師「生理学」(大塚) ・土佐リハビリテーションカレッジ非常勤講師「精神医学」(藤田) ・高知医療学院非常勤講師「生理学Ⅲ」(大塚)
---------------	---

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 県教育委員会との協力のもと、子供の健康指導増進活動における貢献 (野田) (2) 高知県臨床研修医養成ワークショップの運営による指導医に対する継続的な教育活動 (瀬尾 他) (3) 地域医療教育に関する普及活動 (阿波谷 他) |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：看護学部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：池内 和代

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	0	5	0
准教授	3	0	3	0
講師	9	0	9	0
助教	5	0	2	0
合計	24	0 人	20 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| (1) 人々の健康の保持・増進に寄与できる研究を推進する。
(2) 研究成果を国内外に発信し、看護学の進歩に貢献する。
(3) より良い看護師育成に向けた教育研究に取り組み、授業改善を推進する。 |
|---|

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| (1) ライフサイクルと健康支援・高齢者の QOL に関する研究を推進する。
(2) 看護学教育プログラム開発に関する研究を推進する。 |
|--|

② 研究活動の計画と成果
1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
<p>(1) ライフサイクルと健康支援・高齢者の QOL に関する研究</p> <p>① 乳がん治療を受けた女性に関する研究を推進する。</p> <p>② 妊娠・出産・産褥女性に関する研究を推進する。</p> <p>③ 地域協同の実践活動として、安田町の健康づくり支援活動について分析し推進する。</p> <p>④ 親の育児ストレス調査を推進する。</p>	<p>① 表題「乳がん治療を受けた女性とそのパートナーがセクシュアリティの問題に対峙するプロセス」を 2018. 4. 20 発行の国際ナショナル Nursing Care Research の第 17 巻 1 号の p 35-44 に掲載した。</p> <p>② テーマ「妊娠初期の尿失禁と骨盤形態との関連」を第 32 回日本助産学会学術集会で発表した。また「後 1 ヶ月の母親の心身の状態、回復力に関する研究」等、妊娠・出産・産褥女性に関するテーマとした研究を EAFONS で発表した。</p> <p>③ 29 年度は、以下の 3 点において、地域分析に基づく健康づくり支援を実施した。 1) 安田町健康まつり (H29. 11. 25) 実施に向けて、地域のヘルスニーズを踏まえたプログラムの企画立案を検討した。2) 安田町中学跡地の有効活用に関する検討会議メンバーとして教員が参加し、地域包括ケアを意識した活用方法等について検討した (H28 年度より継続参加)。</p> <p>④ 親の育児ストレス調査でえられた結果の一部を、2017 年 8 月京都で開催された「日本小児看護学会第 27 回学術集会」で口頭発表</p>

<p>⑤ユズ成分経口摂取による抗メタボリックシンドローム効果に関する研究を推進する。</p> <p>⑥平成 29 年度農商工連携新商品等開発推進事業費助成金による「腸内環境を整える可能性を有した食品の安全性の確認及び機能性の探索」を推進する。</p> <p>⑦保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータを活用した疫学研究並びに、生涯を通じて基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロフィール情報の研究を推進する。</p>	<p>した。全国データの分析完了後、論文投稿する予定である。</p> <p>⑤研究題目「ユズ成分の機能性を利用した健康領域新産業創出」で平成 29 年度産学官連携産業創出研究推進事業の委託を受け、高知県産ユズの商品価値向上のため、ユズ成分が有する機能性について検証を行った。この受託研究は、馬路村農業協同組合及び高知工科大学と共同で履行している。</p> <p>⑥高知大学医学部倫理委員会にて平成 29 年 5 月 22 日に研究計画が承認され、UMIN-CTR に登録し (UMIN000027857)、ヒト介入試験を実施した。被験者に腸内環境改善食品「グルカン入りユズゼリー」を 3 ヶ月間摂取して頂き、その安全性の確認を行った。男性 19 名、女性 28 名の合計 47 名を対象にグルカン入りユズゼリー摂取前と摂取 1 ヶ月後、3 ヶ月後に採血を行い、肝機能、腎機能等の検査を行ったが、血液検査に問題は認められなかった。以上より、グルカン入りユズゼリーの安全性が確認された。また、アンケート (日本語版便秘評価尺度: CAS, ブリストルスケール: 便の性状分類) を行い機能性について男性 16 例、女性 26 例、合計 42 例で検討を行った。その結果、摂取開始後 1 ヶ月に有意な便秘の改善が認められ 3 ヶ月後も継続した。ブリストルスケールにおいても、ゼリー摂取後硬便の症例だけでなく軟便の症例も減少したことから、グルカン入りユズゼリーに整腸作用が認められることが示唆された。以上、ヒト介入試験によってグルカン入りユズゼリーの安全性と便秘改善効果が確認された。</p> <p>⑦医療データベースから健常人集団に統計的な特性に近い準健常集団を抽出する世界初の方法を論文発表することに取り組んだ。年度内に受理されなかったが、編集委員長の理解は得られており、次年度早々に受理される見通しである。患者プロフィール情報 (PPI) の標準化の研究では、PPI の登録率を調査した論文を発表すると共に、理想と現実のギャップを埋める提案を学会ワークショップで行った。次年度は、その提案に基づいた具体的な標準規格を提案する予定である。</p>
---	---

<p>(2) 看護学教育プログラム開発に関する研究</p> <p>①【地域課題に即した看護ケアを innovation できる看護師の育成・輩出を目ざした看護師育成プログラムの開発】に向けた基礎的調査を推進する.</p> <p>②【小児看護学に関連する正課内外活動における「学生力」を活かした Multi-Layered-Education (屋根瓦式教育) 導入の取り組み】の有用性を明らかにする.</p>	<p>①H29 年度当初に作成した研究計画書 (H28 年度に作成した基礎的資料内容を踏まえ) に基づき, 調査分析 (教育効果を検証するアンケート用紙作成及び, その結果をもとにインタビュー調査実施) を行い, その結果を 29 年度の授業 (シラバスの充実強化) 及び学生の進路指導 (高知大学医学部附属病院・高知赤十字病院・高知県立病院等への就職指導) に活用した. また先駆的な本取り組みについて, 日本看護科学学会 (H29. 12) 等の学会発表において公表した. さらに 28-29 年度の成果を平成 30 年度のシラバス (講義・実習) への活用準備を完了している. (H29. 3 月末)</p> <p>②今年度も, 小児看護学概論 (2 年生対象) および小児看護援助論 (3 年生対象) において, 4 年生が演習に参加し, 自身の経験を下級生に伝える教育を取り入れた. 学生からは, 「上級生の体験が聞けることで, 今勉強していることが実習で大切になることが具体的にわかった」や「忘れていた知識をふりかえることができて勉強になった」など評価を得た.</p>
---	--

2) 構成員の研究成果

<p>(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)</p>			
<p>著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)</p>			
	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
著書数	2	9	6
論文数 (欧文)	2	7	1
論文数 (邦文)	11	20	20
<p>平成 29 年度は平成 30 年度から異動する教員の整理並びに準備年度となったため, 著書・論文数全てにおいて減数となっている. 安定して教員が在学することが重要である.</p>			
<p>【主要な研究成果を記載してください】</p>			
<p>①ユズ成分経口摂取による抗メタボリックシンドローム効果に関する研究: 平成 29 年度産学官連携産業創出研究推進事業の委託を受け, 高知県産ユズの商品価値向上のため, ユズ成分が有する機能性について検証を行った.</p> <p>②「腸内環境を整える可能性を有した食品の安全性の確認及び機能性の探索」に関する研究: ヒト介入試験によってグルカン入りユズゼリーの安全性と便秘改善効果が確認された.</p> <p>③乳がん治療を受けた女性に関する研究: 「乳がん治療を受けた女性とそのパートナーがセクシュアリティの問題に対峙するプロセス」を 2018. 4. 20 発行のインターナショナル</p>			

Nursing Care Research の 第 17 巻 1 号の p 35-44 に掲載した。

(2) その他

- ①保健医療情報のデジタル記録により蓄積されたデータを活用した疫学研究並びに、生涯を通じて基本的な医療履歴が継承される仕組みとしての患者プロフィール情報の研究：PPI の登録率を調査した論文を発表すると共に、理想と現実のギャップを埋める提案を学会ワークショップで行った。
- ②妊娠・出産・産褥女性に関する研究：「妊娠初期の尿失禁と骨盤形態との関連」を第 32 回日本助産学会学術集会で発表した。また「後 1 ヶ月の母親の心身の状態、回復力に関する研究」等、妊娠・出産・産褥女性に関するテーマとした研究を EAFONS で発表した。
- ③親の育児ストレス調査：親の育児ストレス調査でえられた結果の一部を、2017 年 8 月京都出張開催された「日本小児看護学会第 27 回学術集会」で口頭発表した。

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費

(万円)

採択件数/応募数	総額	直接費	間接費
11/13	633.49	579.5	53.99

(2) その他

(万円)

項目	総額	直接費	間接費
助成金	2301	2178	123
奨学寄附金	530	481.5	46.5
共同研究 (取得額)	1467.3	1330.6	136.67
共同研究 (配分額)	1387.0	1357.9	29.13
受託金 (取得額)	0	0	0
受託金 (配分額)	0	0	0
学長・学部長, その他裁量経費	192	-	-

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)

- (1) 溝渕俊二：「腸内環境を整える可能性を有した食品の安全性の確認及び機能性の探索」
- (2) 青木早苗：「乳がん治療を受けた女性とそのパートナーがセクシュアリティの問題に対峙するプロセス」

2 その他

【各領域の研究】

- (1) **基礎看護学領域**：看護管理分野の経営意識や看護師長の看護管理の工夫、災害看護、中堅看護師の停滞感と離職意思、便秘の緩和方法や便秘患者の満足度評価、知的障がいのある女子の性発達支援、等に関する研究。
- (2) **保健医療情報学領域**：保健医療情報の利活用に関する研究。

- (3) **成人看護学領域**：ユズ種子オイルの機能性，乳がん・がんサバイバー・家族，看護学生の問題解決能力測定尺度開発，等に関する研究.
- (4) **臨床看護学領域**：ユズ種子成分の多機能性に関する研究.
- (5) **小児看護学領域**：「医療ニーズの高い子どもと家族の生きる体験-小児緩和ケアモデル考案のための基礎研究」，平成 29 年度笹川記念保健協力財団研究助成を受け「生命を脅かす疾患や障がいのある子どもと家族の生活の向上に向けた「End-of-Life Nursing Education Consortium-Pediatric Palliative Care (ELNEC-PPC)」プログラムの日本版の開発及びプログラム推進者の養成に関する研究」，「子どもと家族を主体とした事例検討会」に参加した看護師の体験，等に関する研究.
- (6) **母性看護学領域**：妊産婦の継続支援，性と年齢による睡眠の心身影響，等に関する研究.
- (7) **精神看護学領域**：臨床（病院・地域（国内外））と看護教育とのつながりを意識しながらの探究，等に関する研究.
- (8) **老年看護学領域**：8 年以上在宅生活が維持できている脳卒中高齢者，地域包括ケアを志向した看護教育，多職種連携，在宅療養者と訪問看護師とのパートナーシップ形成プロセス，等に関する研究.
- (9) **地域看護学領域**：ヒトにおける脳内嗅覚情報処理過程，嗅覚障害の新規の治療法，保健師教育及び人材育成，雇用者 50 人未満の事業所における 20～39 歳の健康習慣，等に関する研究.
- (10) **在宅看護学領域**：地域・在宅における保健師・看護師の支援困難者の認識と実践およびマネジメント，等に関する研究.
- (11) **実践助産学領域**：シングルマザーの生きる力，産後 1 ヶ月の褥婦ケア，女性の健康と「浮き趾」との関連性，妊娠・出産による尿失禁経験者に対するウォーキング運動の効果，等に関する研究.

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

高知大学医学部は、教育、研究、医療という医学部特有の3大使命を持っている。この使命を4つのCに基づいて作成された中期目標と計画に従い遂行していくが、その活動は地域の大学として地域社会の要請に応え、また産業界との協力関係を保ち、さらに国際社会との交流・開発途上国の人材育成への支援など、社会への貢献を基本としたものである。医学部の社会貢献活動の目的を以下にあげる。これらの活動を通して、地域社会、さらに国際社会から信頼され、多大な支援を得られる高知大学医学部を創出する。

- (1) 医学・看護学教育等により、地域の医療活動を支える医師や看護師を供給する。
- (2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。
- (3) 医学・看護学研究を推進し、高齢化や少子化が著しい高知県を中心とした地域にその研究成果を還元し、地域医療と保健活動に貢献する。
- (4) 附属病院での医療活動により、高度先進医療を地域住民に提供する。
- (5) 地域の医療機関・行政・産業界と連携し、研究成果を社会に還元する。
- (6) 国際社会との交流を推進し、医療発展途上国等の看護学・医学・医療を担う人材の育成を支援する。

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。
- (2) 地域の看護職等のリカレント教育に取り組む。
- (3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。
- (4) 地域のニーズを把握し、連携して地域の産業界に還元する。
- (5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
<p>(1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。</p> <p>①地域志向の看護者育成に向け、地域に関する教育や活動を増やし、学生が地域に興味・関心が向くように取り組む。</p> <p>i. 高知県内の障がいのある子どもの修学旅行支援ボランティア及び子どもらしい生活支援活動への参加を促進する。</p> <p>ii. 高知県内の慢性疾患をもつ子どもと家族のサポート事業への学生のボランティア参加を促進する。</p>	<p>①</p> <p>i. 今年度は、3校の修学旅行にのべ15人の学生が介助ボランティアとして子どもたちの思い出を支える取り組みをした。若草養護学校子鹿園分校から、学生の関わりに対して、「さりげない配慮、心遣いは素晴らしい」とのお礼状とともに、次年度にも依頼をしたいとの要望を頂いた。</p> <p>ii. ダウン症協会高知支部のみかん狩り、クリスマス会に学生が参加し、子どもたち、家族と楽しい時間を共有した。また、が</p>

<p>②看護を志向する学生の確保に向け、高校生のための進路・進学相談活動や出前授業などに取り組む。</p>	<p>んの子どもを守る会中四国合同交流会には、5名の学生が参加し、会場設営等を手伝った。また、本年度から、高知新聞社が主催する「あかちゃん会」に高知大学としてボランティア参加するようになり、次年度以降も継続参加の依頼があった。</p> <p>さらに本年度、「Kochi」＋「Child」【こちやいんど】という子どもに関するボランティアグループが発足した。その活動の一部として、附属病院 1-2 病棟（小児科病棟）での季節イベントの企画運営、放課後の工作遊びに定期的に参加している。本年度は、季節イベント 5 回、放課後遊びは 5 回実施した。入院中の子どもや親、病棟スタッフからも活動を評価されている。</p> <p>②入試広報委員会を中心に以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> i オープンキャンパス等の企画、運営 ii 入試説明会等の調整 iii 看護学科企画による訪問活動：高校，看護学校，病院，県，保健所等 iv 高校等からの要請による出前授業・進学相談 v 企業等の進学・入試相談会 vi 看護協会主催による大学，看護紹介等の活動参加 vii 医学部案内の企画（パンフレット掲載の写真，コメント等調整） viii メールマガジン配信による看護学科紹介
<p>(2) 地域の医師・看護師・保健師，薬剤師等のリカレント教育を行なう。</p> <p>①地域の看護職者を大学院に受け入れ，地域の看護の質向上に貢献する。</p> <p>②看護のマネジメント能力の向上に向けた研修等，看護職の質向上に向けたリカレント教育に貢献する。</p>	<p>①看護学専攻について，地域医療機関や看護専門学校からも入学者があり，16名の看護の専門教育に寄与できた。</p> <p>②看護のマネジメント能力の向上に向けた「認定看護管理者教育課程ファーストレベル研修」の講師に本学教員 5 名，効果的な臨地実習指導に向けた「保健師助産師看護師等実習指導者講習会」の講師に本学教員 9 名が務め，看護管理者並びに指導者育成に向けて貢献した。さらに，地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に向けて，病院に出向いて指導を行い</p>

	看護職の質向上に向けて貢献した。
<p>(3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。</p> <p>①安田町の地域住民への健康づくり支援活動を展開する。</p> <p>②子どもと家族の絆を育む支援活動を展開する。</p> <p>③0～6 歳までの子どもを育てる親の育児ストレス調査を実施し、地域での子育て支援への基礎資料作成に取り組む。</p>	<p>①安田町健康まつり (H29. 11. 25) 実施に向けて、地域のヘルスニーズを踏まえたプログラムの企画立案及び、当日の学生ボランティア活動（食生活改善や各種健康関連ブースでのサポート等）を行った。当日は、学部学生 10 名（1 年 3 名，2 年 4 名，3 年 2 名，4 年 1 名）と、担当教員 4 名の参加があった。担当教員は、町のニーズの高かった泌尿器疾患に関する健康教室を企画実施した。（骨盤低筋体操の実演含む。なお、プログラムは、医学科の泌尿器科教授との協働により作成した。当日は参加者（50 名程度）の中から具体的な質問も多く出され本テーマへの関心の高さが示唆された。年度末には、事業振り返りや次年度の活動計画等について町担当者と担当教員で検討し次年度計画に反映させた。</p> <p>②平成 29 年度の母子領域社会貢献活動として、平成 29 年 7 月 22 日（土）・23 日（日）の両日、高知ちばさんセンターにて開催された「子育て応援団～すこやか 2017～」事業への実施協力を行った。協力内容は赤ちゃんマッサージおよび子育て相談で、教員 3 名ならびに学部生 1 名が参加し、地域の子育て中の親子や家族と交流を行った。</p> <p>③現在、調査は終了し、データの分析段階である。全国結果と高知県内結果との比較検討を行う結果を公表予定である。</p>
<p>(4) 地域のニーズを把握し、地元企業と連携して地域の産業界を活性化する。</p> <p>①本県特産資源である柚子とβ-グルカンに関する研究を推進し、その研究成果を社会に還元する。</p>	<p>①馬路村農業協同組合、株式会社ミューズと「平成 29 年度農商工連携新商品等開発推進事業」の助成で、馬路村農業協同組合が製造するゆず果汁と株式会社ミューズが製造する水溶性β-グルカンの特性を利用した腸内環境改善食品の研究・開発を行っている。β-グルカンとユズ果汁を含有した飲み切り型スティックゼリーを開発し、ヒト介入試験を行い、経口摂取の安全性と便秘改善効果を確認した。</p>
<p>(5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。</p> <p>①国立台湾大学との学生間交流を展開す</p>	<p>①1 月 22 日から 26 日まで台湾大学の学生 6</p>

る。	名が来校し、実習施設の見学とセミナーを開催し、「地域医療について」活発なディスカッションができた。3月12日から16日まで、学生5名が台湾大学に留学し、学生間交流ができた。
----	--

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 地域の医療・看護活動を支える看護職者の育成に取り組む。</p> <p>① 将来看護職をめざす可能性を秘めている高校生や、現在看護職として頑張っている人へのキャリア発達に向けた支援であり、看護への人材確保や看護の質向上に寄与している。</p> <p>② 【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知県内特別支援学校修学旅行支援ボランティア】・【高知大学医学部附属病院 1-2 (小児科) 病棟ボランティア】を継続した。本年度は、「Kochi」+「Child」【こちゃいんど】という子どもに関するボランティアグループが発足した。これらの学生参加活動は、学生自らが研究課題を見つけて卒業研究につなげ、また、中には附属病院への就職を選択する学生もおり、社会貢献活動並びに教育への貢献に寄与している。</p> <p>(2) 地域の医師・看護師・保健師、薬剤師等のリカレント教育を行なう。</p> <p>① 看護管理者や指導者育成に向けての貢献、並びに、病院に出向いて指導を行い地域の病院における看護実践能力や看護研究能力の向上に対する貢献は大きい。</p> <p>(3) 少子高齢化の進展が著しい高知県の健康づくりへの支援に貢献する。</p> <p>① 安田町健康まつりにおいて、地域のヘルスニーズを踏まえた健康教育、並びに学生ボランティア活動（食生活改善や各種健康関連ブースでのサポート等）を行ったことは、アウトリーチ型による高知県の健康支援に対する貢献は大きい。</p> <p>(4) 地域のニーズを把握し、地元企業と連携して地域の産業界を活性化する。</p> <p>① 馬路村農業協同組合が製造するゆず果汁と株式会社ミューズが製造する水溶性β-グルカンの特性を利用した腸内環境改善食品の研究・開発は、高知県の地域産業の活性化に対する貢献度は大きい。</p> <p>(5) 国際社会との交流を推進し、看護を担う人材の育成を支援する。</p> <p>① 国立台湾大学との学生間交流の推進は、将来、国際的に看護活動ができる人材育成に大きく貢献する。</p>
--

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：黒潮圏科学部門

組織長（部局等の長）：黒潮圏科学部門長

組織評価の責任者名：新保 輝幸

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	10	0	0	0
准教授	6	0	1	0
講師	2	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	18	0人	2人	0人

(2) 研究活動の組織評価

(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)

1) 新たな研究分野としての「黒潮圏科学」の発展

本学が立地する黒潮流域圏を対象に、その資源・環境・社会・文化・医学・健康等を自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に研究する。この学際的研究を「黒潮圏科学」とし、21 世紀型の持続的社会的確立に寄与する科学の発展を目指す。したがって、人類の地球生態系における活動を持続可能な状態に戻すことに貢献できる方法の提案を目指す。

2) 学際性の追求

異なる専門分野の多様な考え方をを持った研究者が身近にいる本部門の特色を生かし、従来の学部や学問体系の壁を取り除いた文理融合型の研究を実施する。従来のような、既存の学問の専門性を深化するだけでなく、それを基にしたバランスのとれた学問体系を進展させるとともに複数分野が共同で研究することで新たな展開を目指す。

3) 国際性の追求

「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発に行うことによって、黒潮圏を中心としたエリア・スタディを充実させ、現地における貢献も含めた研究活動を展開する。

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

部門の理念に沿って、黒潮圏科学を学際性及び国際性の両面で発展させる研究を推進する。本年度は、黒潮圏諸国の中でも、フィリピン・台湾の協定校・機関との連携強化に努めるのみならず、協定校とつながりのある地域の大学とのゆるやかな協力関係をむすび、黒潮圏科学の創生と共生社会の実現に向けたフィールド・ネットワーク型研究の推進を図る。それと共に、第 11 回目を迎える黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催し、国際的な連携の下で、沿岸域の海洋資源・生態系の総合的管理に関わる教育研究を進めていくことを試みる。

② 研究活動の計画と成果

1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む)、その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
(1) 『黒潮圏科学』誌の発行により、黒潮圏科学の構築を推進する。	2016 年 10 月にフィリピン・アルバイ州タバコ市において協定校であるピコール大学と共同で開催した第 10 回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』第 11 巻 1 号 (英文誌) を発刊した。 雑誌『黒潮科学』第 11 巻 2 号 (和文誌) を発刊した。なお今年度より、和文誌は経費節減のため紙媒体に印刷せず、ネットでの公開

	<p>のみとした。</p> <p>2017年7月に高知大学において開催した第11回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』第12巻1号(英文誌)の編集を開始、協定校・協力校の参加者、関係者に Call for Paper を送付して投稿を募った。</p>
<p>(2) 「黒潮圏科学」に基づく資源・環境・社会・文化・医学・健康等をめぐる自然科学・人文社会科学・医科学の面から総合的に自然との共生に資する総合科学に取り組む。</p>	<p>部門教員の研究推進のためにはまず基盤的研究費を一定確保することが必要であるという観点から、教員研究経費(基礎分)11万3千円をそのまま個人に配分する他、2017年度は一人当たり計6万円をさまざまな経費からやりくりをして配分した。</p> <p>それ以上の経費は、科研費等の外部資金の獲得を奨励している。2017年度は部門メンバー19人(ただし休職者1名を含む)の科研費採択は、新規4件、継続7件であった(金額は別項参照)。</p> <p>また「新・黒潮講」という名称で、部門内でプロジェクト研究を3件公募し、2件の研究に30万円ずつ計60万円の研究資金を配分した。</p>
<p>(3) 黒潮圏 S 状帯を含む黒潮圏の研究を複数分野が共同で推進する。</p>	<p>科研費などの競争的資金の応募において異分野横断型のプロジェクト研究を推奨し、採択課題11件の内少なくとも5件程度が複数分野の教員が参画するプロジェクトである。また4件程度が黒潮圏でのフィールド調査を研究内容に含み、3件程度は研究資料の採取等の面で黒潮圏のフィールドを使っている。</p> <p>また拠点研究では、黒潮圏のフィリピン、南西諸島、高知県をフィールドとする調査研究が進められている。特に、フィリピンの調査は、現地の協定校・協力校との密接な協力関係の下進められている(項目(5)参照)。</p>
<p>(4) 第11回黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催し、協定校・協力校と学術的な交流を進めていく。</p>	<p>黒潮圏総合科学専攻、「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究」拠点と共同し、2017年7月23日(日)～27日(木)の期間、第11回黒潮圏科学国際シンポジウム「「黒潮圏科学」に基づく研究・教育のための国際ネットワーク構築の展望」とその関連行事を実施、海外(フィリピン、台湾、インドネシア)の協定校・協力校からの参加者33名を含む計106名が参加して、活発な議論を行った(なお、上記の内、フィリピンからは、ビコール地方の州立大学連合(PASUC Bicol)の6つの州</p>

立大学の学長 6 名がフィリピン側の費用で来日し参加した)。その他に、黒潮圏総合科学専攻主催で学位論文公開審査会を実施して海外の協定校・協力校に黒潮圏での教育研究成果を見てもらった。また、さくらサイエンスで招聘したフィリピン・台湾の若手研究者に一連の行事に参加してもらい、口頭発表やポスター発表を行ってもらった。具体的なプログラムの概要は下記の通りである。

7 月 23 日 (日)

黒潮圏総合科学専攻・学位論文公開審査会
Crosss-Border Education

7 月 24 日(月)

午前 Crosss-Border Education

午後 第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウム
開会式

挨拶 高知大学長 脇口宏

「高知大学の国際戦略」高知大学国際担当理事 櫻井克年

「挨拶と参加者紹介」黒潮圏総合科学専攻
田中壮太

挨拶

フィリピン・ビコール大学副学長 Dr.
Victor S. Soliman

フィリピン・農業省漁業水産資源局第地域支
所長 Dr. Milagros C. Morales

台湾・国立中山大学教授 Dr. Ching-Nen
Nathan Chen

インドネシア・タンジュンプラ大学長 Dr.
Thamrin Usman

基調講演

「持続的発展と持続的漁業のための教育」(横
浜国立大学教授 松田裕之)

「住民主体の海洋保護区管理：触媒としての
役割」(ビコール大学教授 Dr. Victor S.
Soliman)

「沿岸・海洋管理教育のイニシアチブ」(高知
大学教授 深見公雄)

7 月 25 日 (火)

第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウム (続き)

一般講演：海洋・海底資源

一般講演：生物資源とサンゴの科学

ポスターセッション

高知大学海洋コア総合研究センター見学

7 月 26 日 (水)

第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウム (続き)

一般講演：漁業資源と持続的海洋産業

	<p>一般講演：生態系と生物多様性 一般講演：海洋学と総合的沿岸資源管理 一般講演：社会学，経済学，その他 閉会式 挨拶 フィリピン・パルティド州立大学 Dr. Raul Giga Bradeciina 台湾・国立中山大学 Dr. Te-yu Liao 閉会の辞 高知大学教授 新保輝幸 7月27日（木） 室戸エクスカーショーン</p> <p>シンポジウムと時期を合わせ，黒潮圏総合科学専攻と合同で，2017年7月21日～30日の期間，JST さくらサイエンス・プランを実施した。岡豊キャンパスや朝倉キャンパスで最先端の技術や実験手法を学んだほか，高知大院生を交えた Crosss-Border Education において，” Plastic pollution of ocean and coastal areas: situation and solution trends Japan, Philippines and Taiwan” というテーマで活発な議論を行ってもらった。また，シンポと合わせ，高知大学海洋コア総合研究センター見学や室戸方面へのエクスカーショーン、(一部参加者のみ)ウナギ養殖場の見学を行った。</p>
<p>(5) 部門を挙げて行うということで採択された、高知大学の「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」プロジェクトの研究体制を組織化と研究の方向付けを進めていく。その際に、狭義のプロジェクトメンバーのみならず、その他の部門メンバーや、部門外の研究者をゆるやかに包摂する形で参加してもらえよう体制を工夫する。</p>	<p>まずフィールドワークに基づく沿岸域の総合的管理の研究を進めるために、調査研究を行うフィールドを選定する必要がある。前年度の調査検討により、フィリピン、南西諸島、高知県内にそれぞれフィールドを絞り込んでいるが、フィリピンのような途上国で一定規模のフィールドワークを有効に行おうという場合、現地のカウンターパートとの密接な協力関係がないと難しい。黒潮圏科学部門では、黒潮圏諸国の大学・研究機関と教育研究のネットワークを構築するよう努力してきたが、今年度はそのネットワークの拡大と深化、研究の下準備等を進めた。フィリピン・ビコール地方にある以前からの協定校のビコール大学(BU)に加え、今年度は黒潮圏総合科学専攻での学位取得者が学長をつとめるパルティド州立大学(PSU)と新たに協定を締結した。この2校と、協力校のカタンドネアス州立大学(CSU)とそれぞれ共同研究に関する議論やフィールド調査の下準備等を行い、次年度以降の調査研究の態勢を整えた。また現地大学の</p>

	<p>研究水準を引き上げるために、セミナー・シンポジウムでの講演や技術指導などの支援・協力を行った。後者については、ビコール大学において遺伝子実験の基本について修得できるセミナーを企画・提案し、講習を実施した。これは、同大タバコキャンパスへ遺伝子解析用各種機器類が導入され、新たな実験室が整備されることに伴う協力である。</p> <p>また拠点には、黒潮圏科学部門以外からの教員も参加しており、それらのメンバーとの共同研究確立へ向け取組を行った。特に、法律学・経済学、及びその応用としての政策学の観点から海洋利用とその管理に関わる制度のあり方を検討するために、人文社会科学部門の教員 2 名（法学 1 名、経済学 1 名）をメンバーに加え、総合的海洋管理の制度的側面について、主に社会科学の方面から検討するためのセミナーや研究会を実施した。たとえば外部から講師を招いてのセミナーとしては、2017 年月 22 日に「海洋資源開発と管理の現状」を開催、高知大側から 2 名が報告を行った上で、交告尚史法政大学法科大学院教授（東京大学名誉教授）が「海底資源開発と鉱業法改正」というタイトルで報告、海底資源開発の法的問題について活発な議論を行っている。</p> <p>また理学部門の教員と共に、フィリピン・ビコール地方アルバイ州にある UNESCO の生物圏保存地域(MAB)調査のための情報収集や下準備を進めた。</p> <p>さらに拠点メンバー以外の部門メンバーの参加を促すために、部門教員にも一定の研究費を配分するなどして、部門をあげての研究体制構築に腐心した。</p>
<p>(6) 黒潮圏総合科学専攻の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』と連携し、プログラム参加学生と指導教員の共同研究を支援・促進する。</p>	<p>『黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム』参加学生と指導教員の共同研究の支援・促進のために、指導教員に対し、一人・半期当たり 5 万円の研究費、計 70 万円を配分した（1 期生 3 名×5 万=15 万、2-3 期生 4 名×10 万=40 万、4 期生 3 名×5 万=15 万）。また 2017 年度 10 月に入学した 4 期生との研究のスタートアップのための経費として計 36 万円（3 名×12 万円）を配分した。</p>
<p>(7) 個別及びプロジェクト研究に基づく成果の論文発表を促進する。</p>	<p>上述の通り、部門教員の基盤的研究費を一定程度確保し、研究と論文発表を促進するために、教員研究経費（基礎分）11 万 3 千円以</p>

	外に、一人当たり 10 万円計 10 をさまざまな経費からやりくりをして配分した。また「新・黒潮講」という名称で、部門内でプロジェクト研究を公募し、2 件の研究に 30 万円ずつ計 60 万円の研究資金を配分した（募集は 3 件）。
--	--

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
著書数	6	1	6
論文数	23 (うち総説 1)	48 (うち総説 1)	37 (うち総説 1)
【主要な研究成果を記載してください】			
<ul style="list-style-type: none"> ・著書として、飯國芳明・程明修・金泰坤・松本充郎編著『土地所有権の空洞化－東アジアからの人口論的展望－』（ナカニシヤ出版、2018 年 3 月）を公刊した。 ・サンゴの染色体分析に関する論文が公刊された。 ・院生との共同研究で、前年度カガヤン地方の 2 つの海洋保護区(MPA)において無作為抽出による CVM/CB 調査を実施、そのデータを使って MPA によって保全される自然資源の価値を WTP と WTW 二つの指標で経済評価し分析した。その結果を院生と論文をまとめて 2017 年度に投稿し、掲載された（査読有）。 ・ミドリゲ目緑藻サイノメアミハの分割細胞分裂の過程が明らかになり、それに伴ってアクチンフィラメントと微小管の役割を考察した。二酸化ゲルマニウムはワカメとツルモの成長領域の細胞を球形化させ、細胞壁へのアルギン酸の沈着を阻害することが分かった。 ・1 次産業、1.5 次産業、健康サービス産業などの産学官連携事業を推進し、地域活性化の方策を検討した。大学と企業との連携事業を調査し、各地域で特徴的な取り組みを把握できた。また、産学官民コミュニティ組織での活動により異業種交流ネットワークが拡大した。 ・褐虫藻のサンゴとの共生の関係をある一定のところまで解明できた。 ・エンタクミドリイシ・キッカサンゴの染色体を詳しく解析し、論文発表につなげた。 ・原子間力顕微鏡の実用的な操作技術を習得、葉状緑藻の栄養細胞における細胞構造と原形質運動の多様性と共通性を明らかにする端緒を得た。葉状緑藻の形態形成における無機イオンの関与を明らかにする栄養実験の結果の評価方法を確立した。 ・著書として、第 20 章「個体群と群集」（pp. 266-281）を分担執筆した、矢部衛・桑村哲生・都木靖彰編『魚類学』（恒星社厚生閣、2017 年 9 月）が公刊された。また、Chapter 12 “The ecology of parrotfishes in marginal reef systems” を分担執筆した A. S. Hoey, R. M. Bonaldo (eds) <i>Biology of parrotfishes</i> (出版社 CRC Press (Taylor & Francis group, 2018 年 3 月) が公刊された。さらに、Chapter 26 “Tropical marine fishes and fisheries 			

and climate change” を分担執筆した B. F. Phillips, M. Perez-Ramirez (eds.) *Climate change impacts on fisheries and aquaculture: a global analysis* (出版社 John Wiley & Sons Ltd, 2017 年 11 月) が公刊された。

・海藻研究に関わり、学内他部署および他大学との共同研究が活発化して論文 4 報と著書 (分担) が 3 件が出版された。また海外発表 7 件を含む 10 件の学会発表を行った。うち、著書として、“Microwave-assisted water extraction of carbohydrates from unutilized biomass” (pp. 199-219) を分担執筆した、Herminia Dominguez and Maria Gonzalez Munoz (eds.) *Water Extraction of Bioactive Compounds 1st Edition* (出版社 Elsevier, 2017 年 9 月) が公刊された。また、“Production and Conversion of Green Macroalgae (*Ulva* spp.)” (pp. 19-41) を分担執筆した Francesca M. Kerton, Ning Yan (eds.) *Fuels, Chemicals and Materials from the Oceans and Aquatic Sources* (出版社 Wiley, 2017 年 6 月) が公刊された。さらに、“Microwave-Assisted Hydrothermal Processing of Seaweed Biomass” (pp. 443-460) を分担執筆した Héctor A. Ruiz, Mette Thomsen, Heather L. Trajano (eds.) *Hydrothermal Processing in Biorefineries - Production of Bioethanol and High Added-Value Compounds of Second and Third Generation Biomass* (出版社 Springer, 2017 年 5 月) が公刊された。

(2) その他
(記載なし)

3) 外部資金の獲得状況

外部資金獲得等 (千円)				
	2017	2016	2015	2014
科研費	1,974.1	5,320.5	4,906.7	1,833
助成金	25	0	30	80
奨学寄付金 (配分額)	570	390	0	71
共同研究 (取得額)	1,434.7	1,415	1065	610.5
受託研究 (取得額)	2,048.2	7,787.8	7,869	4,531
学長・学部長、その他裁量経費	5,315	782.3	520.5	328
その他競争的資金	0	1140	0	75
計	11,367.0	16,835.6	14,391.2	7,528.5

IR・評価室の資料によれば外部資金の獲得額は上記の通り。総額で見ると、2014 年から 2015 年度にかけてほぼ倍増し、2016 年度はそこからさらに 2,444.4 万円増加している。今年度は、昨年度と比べ 5468.6 万円減である。

(1) 科研費

2017 年度の科学研究補助金への新規応募数は 14 件であり、うち 4 件が新規に採択された。継続分を含むと計 11 件が採択されている (部門構成員 19 名、うち 1 名が休職中)。補助金総額 (配分額) は 1974.1 万円である (採択額は 5,573.1 万円)。なお、IR・評価室のデータは、「教員の自己点検・評価」の入力データに基づいており、今年度は前年度とは仕組みを変え、科研費の額は事前に IR・評価室の方で予め配分額を入力してから教員に入力させたとのことである。2017 年度は前年度に比べ科研費額が落ち込んでいるが、前年度までのデータは採択額と配分額が入り混じっていた可能性が高く、2017 年度データと前年度までのデータを直接比較することはできないと考えられる。

(2) その他

その他学外からの資金として、助成金 25 万円、奨学寄付金 600 万円（うち配分額 570 万円）、共同研究 1434.7 万円（うち配分額 1340.1 万円）、受託研究 2048.2 万円（うち配分額 1644.2 万円）を獲得した

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）

(1) 学際的、文理融合的な共同研究を進めるために、科研費等の競争的資金や学内経費によるプロジェクトも過年度より大いに進められ、科研費だけで7件の共同研究プロジェクトが進行中である。下記の科研費を部門教員が主査となって獲得し、うち 1)～7) は共同研究プロジェクトである。

- 1) 新学術領域研究（研究領域提案型）「水圏におけるウイルス-宿主間の感染・共存機構の解明」（研究代表者：長崎慶三）
- 2) 基盤研究(B)「亜寒帯バイカル湖のカジカ類の湖底 1600m までの適応放散を分子・生活史から探る」（研究代表者：木下泉）
- 3) 基盤研究(B)「白化した有藻性イシサンゴの回復過程で生じる褐虫藻獲得に関する細胞応答機構の解明」（研究代表者：久保田賢）
- 4) 基盤研究(B)「造礁サンゴ「種分類」の新機軸とその体系化—分子細胞遺伝学的アプローチ—」（研究代表者：田口尚弘）
- 5) 基盤研究(B)「サンゴ礁保全のための沿岸域総合管理と住民関与メカニズム：地域課題対応型管理の創成」（研究代表者：新保輝幸）
- 6) 挑戦的萌芽研究「造礁サンゴ培養細胞の分裂を促進する藻類成分の探索」（研究代表者：田口尚弘）
- 7) 挑戦的萌芽研究「農村政治モデルの変容と展望—農業経済学と政治学からの双対アプローチ—」（研究代表者：飯國芳明）
- 8) 基盤研究(C)「細胞壁分子相互作用の原子間力顕微鏡による連続観察」（研究代表者：峯一朗）
- 9) 基盤研究(C)「主要海産養殖魚のノカルディア症原因菌に対する高分子抗菌構造体の抗菌活性とその応用」（研究代表者：大嶋俊一郎）
- 10) 基盤研究(C)「温暖化に伴う温帯沿岸の環境変化が水産有用魚類の種組成の遷移に与える影響」（研究代表者：中村洋平）
- 11) 若手研究(B)「途上国で漁業者が資源管理組織に参加するインセンティブを探る」（研究代表者：堀美菜）

(2) 部門教員が、最重要課題として取り組んだ研究は、以下のようなものである（順不同、IR・評価室資料による）。

1. 北東アジアにおける土地所有権空洞化の現状分析および対策、農業政策の制度設計
2. 食料問題の解決に向けて、(1)養殖の為の飼料の安定的な生産と供給、(2)飼料効率の良い動物の生産、(3)感染症などの病気の制御技術の研究
3. 多核緑藻細胞の形態形成における細胞骨格の調整機構の解明
4. 土佐湾の生物生産に関する基礎研究
5. 環境変動によるサンゴの変化解明

6. 黒潮圏の沿岸生態系の保全と持続的利用に関わる研究
7. 半島マレーシア浜堤砂質土壌の評価
8. 海産生物と平和的に共存するウイルスに関する研究
9. 天然環境に自生する生物群集を利用したエビ養殖およびそれによる養殖池の環境改善、ファインバブルを用いた汚濁海水および産業汚濁排水の浄化技術開発、海洋深層水を有効利用した海洋生物によるタンパク食料源の効率的生産
10. 高知周辺での黒潮変動の実態把握
11. 産官学民連携による地域活性化に関する研究
12. 渦鞭毛藻類の細胞外被パターンの制御の解明、サンゴ-褐虫藻共生系の共生・白化メカニズムの解明
13. サンゴ染色体の解析
14. 地球温暖化が温帯域沿岸の魚類群集や水産資源に及ぼす影響の研究、沿岸環境の劣化が魚類資源に及ぼす影響の研究
15. 海洋植物の生殖システムの解明、および地下海水・海洋深層水を利用した海藻生産技術の開発、気候変動が海洋植物に与える影響
16. 巨大細胞性黄緑藻フシナシミドロの枝形成における局所的な細胞壁の伸展性と強度の調節機構の解明
17. レジームシフトの研究

2 その他

(1) 2017 年度は、高知大学において、第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウムを「黒潮圏科学」に基づく研究・教育のための国際ネットワーク構築の展望」というテーマで実施された。海外（フィリピン、台湾、インドネシア）の協定校・協力校からの参加者 34 名を含む計 106 名が参加して研究発表を行い、活発な議論を行った。その際、黒潮圏総合科学専攻の学位論文公開審査会を実施して海外の協定校・協力校に黒潮圏での教育研究成果を見てもらおうと共に、JST さくらサイエンス（下記参照）による招聘者を含む日台比の院生・若手研究者が参加し海洋プラスチックゴミ問題をテーマにした Croos Border Education を実施した。さらに特筆すべきは、このシンポに交流の深い比ピコール地方から州立大学協会 (Philippine Association of State Universities and Colleges-Bicol Chapter; PASUC Bicol) の 6 つの大学の学長らが費用先方持ちで参加し、学長への表敬訪問を行うと共にシンポジウムとその関連行事へ参加している（これは、特にフィリピンにおける教育研究ネットワークのさらなる発展に結びついている。後述）。

背景として、黒潮圏科学部門（図 1：◎）では、前身となる黒潮圏海洋科学研究科発足時より、黒潮の上流域に位置するフィリピン・台湾の関連機関との連携体制構築について、「日台比黒潮トライアングル」（図 1、破線）と銘打ち重視してきた。フィリピンについてはフィリピン大学、ピコール大学、フィリピン農業省漁業・水産資源局第 2 地域支所 (BFAR02) と、台湾に関しては国立中山大学との間に大学間学術交流協定・学生交流覚書等を締結してきた。これを足掛かりに、フィリピン・ルソン島南西部ピコール地方のサンミゲル島海洋保護区 (MPA) 等やルソン島北部沿岸域（カガヤン地方）の MPA 群において、MPA 管理とその背後の地域社会の関わりに関する社会経済調査、サンゴ礁・藻場の生態学的調査、MPA による沿岸資源管理と持続型社会への発展可能性等について共同研究の実績を積み重ねると共に、現地拠点としてピコール大学タバコ校と BFAR02 にはリエゾンオフィスを設置して、事業を継続的に展開している。

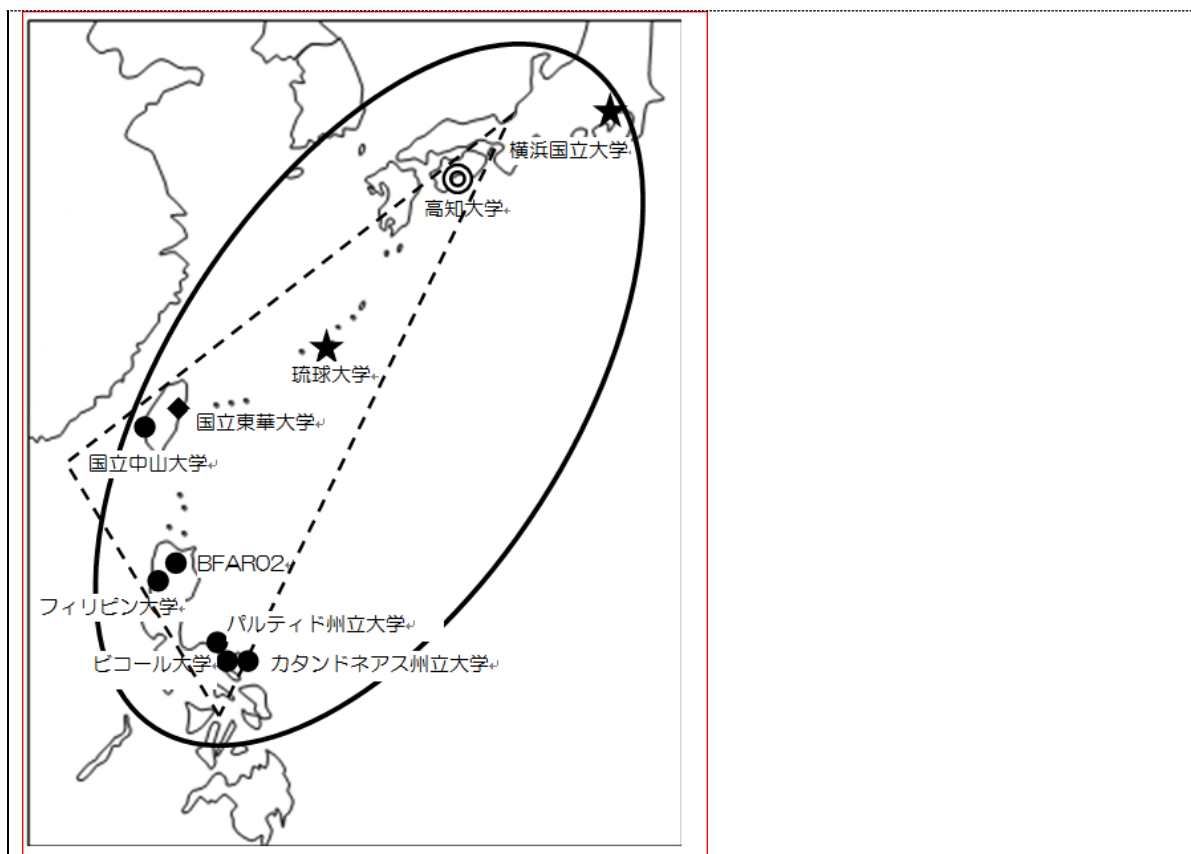


図 1 日台比黒潮トライアングルの協定校・協力校

また黒潮圏総合科学専攻で学位を取得したラウル・ブラデシナ氏が、平成 27 年 10 月にビコール地方のパルティド州立大学 (PSU) の学長に就任、同学長の積極的な提案もあり、平成 29 年 11 月に同大と大学間協定が締結された。以前から進められてきた MPA に関する共同研究に加え、幅広い教育研究上の交流が進みつつある。台湾に関しても、中山大に加え、東部の国立東華大学とも平成 25 年に大学間協定を締結、造礁サンゴに関する共同研究や本学教員の現地セミナーや博士課程学生の短期研修受入など、積極的な交流を図っている。

(なお、BFAR02 と国立中山大学については、今年度協定切れを迎えたが、それぞれ相手先期間と連絡を取り、年度内に協定の更新を行っている。)

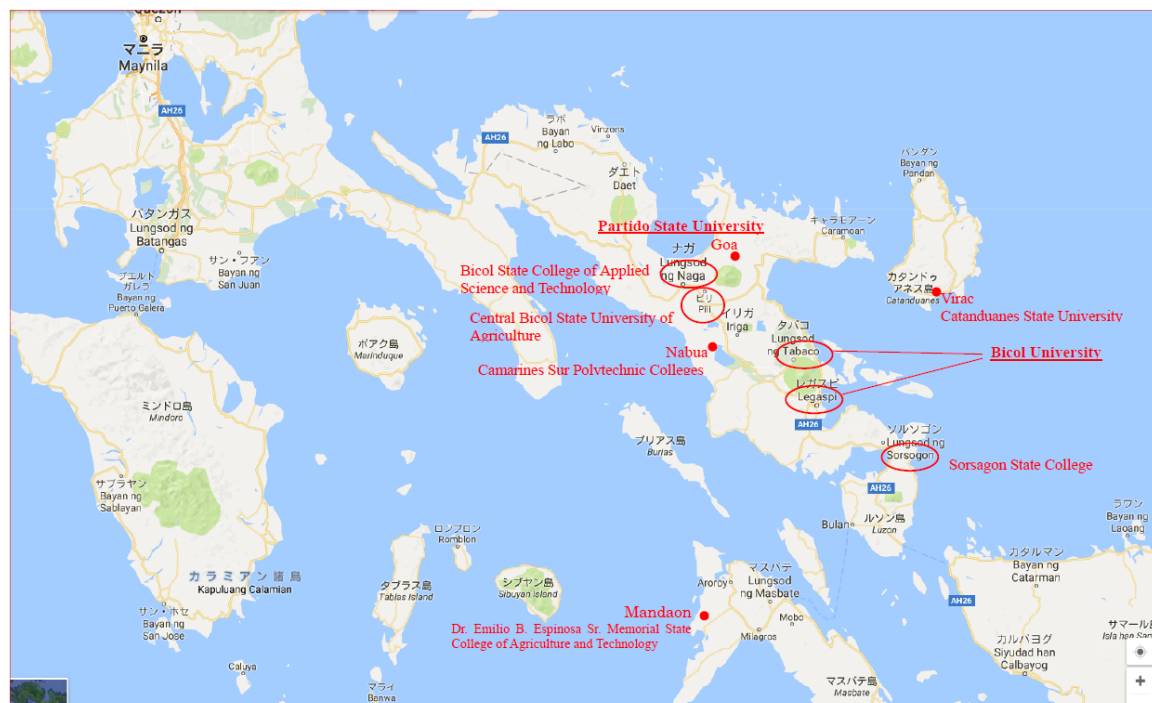
黒潮圏科学国際シンポジウムは、旧黒潮圏海洋科学研究科時代の 2006 年に高知大で開催され、以降、高知大と、台湾、フィリピンの協定校がローテーションで開催してきた。2017 年度のシンポで 4 周目のローテーションに入ったことになる。

このシンポジウムの内容は、毎回翌年度に雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』誌にまとめて刊行し、協定校・機関にフィードバックして、黒潮圏科学に関する相互理解を深めている (2017 年度は『黒潮圏科学』11 巻 1 号に前年度のフィリピン・ビコール大学での第 10 回シンポジウムの内容をまとめている)。このような一連の取組は、黒潮圏諸国内での国際的な学術交流を深めると共に、我々が新しく確立しようとしている黒潮圏科学の進展に大きく役立っている。

また上記さくらサイエンスであるが、平成 26 年以降、日台比トライアングルの若手研究者との交流を通し、留学生確保や教育研究交流の質向上を図る目的で JST「日本・アジア青少年サイエンス交流計画さくらサイエンスプラン」に応募、4 年連続で採択されている。フィリピン・台湾より 10 名を招き、シンポジウム発表や高知大学内外での先端研究に関わる研修・視察などを実施している。

さらに上述の PASUC Bicol (図 2 参照)であるが、この時に来日した学長の一人、パル

ティド州立大学のラウル・G・ブラデシナ博士は黒潮圏総合科学専攻で学位を取得しており、この来日を契機に 2017 年 11 月に大学間協定を締結することになった。2018 年 2 月には、同大学を、新保輝幸部門長、久保田賢教授（黒潮圏総合科学専攻副専攻長）、山脇由子国際連携推進センター事務職員が訪問し、協定締結記念のセレモニーに出席して、基調報告を行うと共に、今後の連携・共同研究について協議した。



(地図は Google Map より借用)

図 2 ビコール地方州立大学連合(PASUC Bicol)からの訪問者の所属大学の位置

その他に、やはりこの時に学長が来日したカタンドネアス州立大学とも共同研究について議論を続けている。2017 年 9 月には同大学で開催された ASEAN INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON RESEARCH AND SCIENTIFIC PUBLISHING について、黒潮圏科学部門も共催という形で加わり、招聘により新保輝幸部門長と黒潮圏総合科学専攻・伊谷行准教授が参加、基調報告や研究発表を行っている。

(2) 黒潮圏の持続可能な社会を確立する上で、自然資源の持続可能な利用の仕組みの確立や持続可能な食料生産の確立等が重要である。前者については、中村研究室、新保研究室などで、黒潮圏のフィールドにおいて、沿岸自然資源保全のための海洋保護区の研究が精力的に進められている。たとえば、中村研究室では、魚類生態学の観点からフィリピン・ミンダナオ島、沖縄本島、高知などのフィールドで、院生と共同でマングローブ魚類の保全に関する研究や温暖化による魚類への影響の調査研究、潮間帯の海草藻場の魚類群集の調査研究などを行っている。新保研究室では、社会科学的観点から、フィリピン・ビコール地方のいくつかの海洋保護区について現地調査を行うと共に、沖縄県慶良間諸島や鹿児島県与論島のサンゴ礁保全に関する調査を行っている。また後者に関しては、大嶋研究室で漁業養殖の持続性を脅かす魚病に関する研究や陸上養殖の研究が進められている。

また、田口研究室・久保田研究室では、サンゴ礁を形成する造礁サンゴについて研究を進めている。その際、台湾・国立中山大学や東華大学、幡多郡大月町西泊の黒潮生物研究所と密接に協力し研究を行っている。

さらに平岡研究室では、四万十川河口汽水域で 10 年以上継続して毎月 1 回ペースで

スジアオノリの生態調査を実施している。特に 2016 年度からは産官学の連携事業(2016～18 年度の 3 年間の事業)で網栽培試験を実施、2017 年度は網栽培試験に加え種苗生産を実施した。2016 年度はカモの食害や他の藻の発生で設置した網からアオノリを収穫できなかったが、2017 年度はおよそ 50 キロのアオノリを成功裏に収穫できている。また愛媛県八幡浜市の離島・大島でも 5 年以上継続して毎月 1 回のペースで海藻調査を実施している。さらに海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術が開発され、多くの企業から共同研究や技術支援の申し出が集まっており、産業化に結びつきつつあるが、申し出が多すぎて研究者個人では対応しきれない状況になっている。2017 年度は NEC ソリューションズに養殖技術(特許技術)を提供した他、宮城県の理研食品株式会社とやはり特許技術を供与して海藻陸上生産の事業化を進めている。また既に特許技術を供与し事業化しているものとして、(1)八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産(5 年前から)、(2)平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジタブルによるアオノリ生産(2016 年 4 月から)、(3)2016 年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。

その他にも沿岸自然資源の持続可能性や保全、管理に関わる研究はさまざまに進んでいる。特に木下研究室では、土佐湾の生物生産に関する基礎研究を継続的に実施する他、有明海再生に関する研究、四万十川流域圏における生態系研究を進めている。”

陸域の森林の持続可能な管理も黒潮圏諸国の課題であるが、飯國研究室は過疎化が進む我が国の中山間地域の森林で土地所有権が空洞化し、管理主体が不明になり荒廃が進むという問題を受け、日本・台湾・韓国・マレーシア・フィリピンでの土地所有権の問題を検討する学際的な共同プロジェクトを立ち上げ、実態調査等を通して現状を把握・分析、人口転換論の観点からさまざまなステージにある黒潮圏諸国では問題の位相もステージによって異なり、それぞれの条件に応じて別途の対策が必要であることを明らかにした。この共同研究は、今年度、飯國芳明・程明修・金泰坤・松本充郎編著『土地所有権の空洞化—東アジアからの人口論的展望—』(ナカニシヤ出版、2018 年 3 月)の公開という形で大きく結実した。

同じ陸域分野では田中研究室が、高知県大豊町においてゼンマイ栽培圃場の土壌環境調査(年 2 回の土壌調査・試料採取、1 年間の土壌水分モニタリング)を実施している。また海外調査としては、2017 年 7 月にはベトナム・タイグエン大学と共同で、タイグエン省での茶園土壌に関する現地調査、9 月にはマレーシア・プトラ大学と共同で半島マレーシア東海岸での水田土壌に関する現地調査、2018 年 3 月にはタイ・カセサート大学およびメージョー大学と共同でタイ北部での水田土壌に関する現地調査を行っている。

また寄高研究室では、突然強い潮流が起こり、定置網を破壊するなど沿岸域の人間活動に影響を及ぼす急潮という現象の解明に取り組んでおり、高岡漁協の管内に潮流計を設置し、水位観測を開始した。

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>1) 新たな研究分野としての“黒潮圏科学”の発展を通じた貢献 「黒潮圏科学」を基礎に、21 世紀型の持続的社会のあり方を鮮明にし、次世代の社会像を描き発信する。</p> <p>2) 学際性の追求を通じた貢献 従来の学部や学問体系の壁を取り除いた学際的研究を実施し、環境問題や地域問題などに対して複眼的な視点からのアプローチを行い、新しい切り口から社会が直面する問題の解決を試みる。</p> <p>3) 国際性の追求を通じた貢献 「黒潮圏」をキーワードにした日本および諸外国におけるフィールド研究を実施し、国際交流を活発化し、研究成果を現地に還元するとともに、人材育成を進める。</p>

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

<p>本年度は、学際性・国際性に裏打ちされた黒潮圏科学の成果を社会に還元するためにシンポジウムやセミナーなどを実施する。S 状帯諸国を含めた黒潮源流域および沿岸諸国との学術的・人的交流をさらに強化し、成果の還元とともに人材育成を通じた社会貢献を促進する。</p>

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 『黒潮圏科学』誌の発行、および Web ページによる公開を通して、黒潮圏科学の構築を広く社会に向けて発信する。	<p>2016 年 10 月にフィリピン・アルバイ州タバコ市において協定校であるビコール大学と共同で開催した第 10 回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science (黒潮圏科学)』第 11 巻 1 号 (英文誌) を発刊した。2018 年 3 月には『黒潮科学』第 11 巻 2 号 (和文誌) を発刊した (なお今年度より、和文誌は経費節減のため紙媒体に印刷せず、ネットでの公開のみとした)。</p> <p>これらは、レポジトリに公開するとために、発行後速やかに図書館へファイル等を提供して依頼を行ったが、(図書館の説明によれば) 図書館の情報システムのリプレースが 2017 年度にあり、インターネットへの公開が遅れている。なお図書館によれば、2018 年 6 月 29</p>

<p>(2) 黒潮圏科学による地域社会発展とそれを通じた自然資源の持続可能な利用・保全の社会的仕組みの構築などの分野横断型の研究を推進し、成果公表や提言等の形で社会への還元を行う。</p>	<p>日には公開できるとのことである。</p> <p>部門の教員が主査となり、複数の民間企業や公的機関から研究費を受け入れ、共同研究プロジェクトを実施した（計 13 件）。また省庁・自治体を含む公的機関や民間企業から、計 6 件の受託研究プロジェクトを受け入れている。さらに計 4 件、民間企業から奨学寄付金を受け入れ、研究を行っている（計 3 件）。</p> <p>上記（2）-2 ③ 2（2）に詳述したように平岡研究室では、スジアオノリ不漁が問題となっている四万十川河口汽水域で 10 年以上継続して毎月 1 回ペースでスジアオノリの生態調査を実施、特に 2016 年度からは産官学の連携事業で網栽培試験や種苗生産を実施した。また愛媛県八幡浜市の離島・大島でも 5 年以上継続して毎月 1 回のペースで海藻調査を実施している。さらに海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術を開発、2017 年度は NEC ソリューションズに養殖技術（特許技術）を提供した他、宮城県の理研食品株式会社とやはり特許技術を供与して海藻陸上生産の事業化を進めている。また既に特許技術を供与し事業化しているものとして、(1)八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産（5 年前から）、(2)平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジタブルによるアオノリ生産（2016 年 4 月から）、(3)2016 年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。</p> <p>寄高研究室では、室戸岬付近での黒潮の挙動、及び定置網に被害を及ぼす急潮のモニタリングのため、2017 年 8 月に室戸岬に近い高岡漁港に潮位計を設置し、観測を開始している。</p> <p>田中研究室では、高知県大豊町において、ゼンマイ栽培圃場の土壌環境調査（年 2 回の土壌調査・試料採取、1 年間の土壌水分モニタリング）を実施している。</p> <p>長崎研究室では、赤潮研究のため、高知県水産試験場の浦ノ内湾調査に同行し、季節毎のプランクトンブルーム試水を月に 1 回以上採水している。この試水は京都大学と共同でメタゲノム解析を行っている。</p> <p>新保研究室では、2005 年から、サトウキビ農業や畜産業といった陸域の経済活動起源の富栄養化した水が海域に流れ込みサンゴ礁を劣化させている問題について、科研費を導入</p>
--	---

	<p>し他大学の自然科学研究者と共同で取り組み、現地調査を続けている。与論島については環境省がサンゴ礁保全のモデル地域とすることを旨として、2017 年度より環境省サンゴ礁生態系保全行動計画モデル事業が行われている。この事業には、新保の共同研究や現地カウンターパートが参画しており、今後の施策の提言に向け研究を進めている。</p> <p>またマスコミ報道等としては、下記のようなものがある。</p> <p>平岡研究室が四万十川河口汽水域で実施している調査及び四万十市との連携事業については（上述）、産経新聞 2017 年 4 月 9 日「四万十の天然青のりピンチ 不漁深刻、産官学で新事業」、毎日新聞 2017 年 4 月 15 日地方版「スジアオノリ 高級品がピンチ 四万十市」「深刻な不漁」 温暖化や港湾工事、影響か／高知」、高知新聞 2017 年 7 月 8 日「高知県の四万十アオノリ栽培不調 カモ食害や別の藻が発生」、高知新聞 2018 年 1 月 14 日「栽培アオノリ初収穫 高知県の四万十川河口 生育順調」など、各種新聞報道が為されている。</p> <p>中村研究室で行っているフランスの科学探査船タラ号との活動に関し、4 月 1 日に高知港で実施したフランスの科学探査船タラ号の船内見学会の様子がテレビや高知新聞で紹介された。また NHK 海洋ドキュメンタリー「タラ号の大冒険 2」（7 月 17 日 22:00-23:13）でも放送され、特に高知での生態系の熱帯化が紹介された。</p> <p>中村研究室で行っている高知での生態系熱帯化現象とフィリピンでの海洋保護区に関する研究や、土佐の海の環境学などの教育活動は、2017 年度、高知大学広報誌「Lead」夏号と高知大学 Annual Bulletin 2017-2018（英語）で紹介されている。</p>
<p>(3) 今年度は第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウムを高知大学で開催し、並行して日本、台湾、フィリピンの学生に対する Cross Border Education を実施する。これは黒潮圏域の大学が黒潮大学リーグを形成し、黒潮圏の持続型社会形成を目指した研究・教育を国境を越えて実施することを見据えて為す計画である。短期的には協定校・協定協力機関の黒潮圏科学研究振興に役立つが、そのことを通して、黒潮圏諸国の現場での持続可能な社会構築へ向けた取組を振興し、現地の地域住民の福祉向上に結びついていけ</p>	<p>黒潮圏総合科学専攻、「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究」拠点と共同し、2017 年 7 月 23 日（日）～27 日（木）の期間、第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウム「「黒潮圏科学」に基づく研究・教育のための国際ネットワーク構築の展望」とその関連行事を実施、海外（フィリピン、台湾、インドネシア）の協定校・協力校からの参加者 33 名を含む計 106 名が参加して、活発な議論を行った（なお、上記の内、フィリピンからは、ビコール地方の州立大学連合(PASUC Bicol)の6つの州立大学の学長 6 名がフィリピン側の費用で来日し参加した)。一般の参加者に加え、後述の</p>

<p>ばと願っている。</p>	<p>さくらサイエンスで招聘したフィリピン・台湾の若手研究者も一連の行事に参加してもらい、口頭発表やポスター発表を行ってもらった（プログラムの概要は（2）-2②1）（4）を参照）。研究発表は、黒潮圏諸国の地域の沿岸環境や地域社会の問題と密接に結びついているものが多く、黒潮圏諸国の海洋環境保全や持続可能な社会構築について参加者間の活発な議論が行われた。</p> <p>この期間、下記 JST さくらサイエンスによる招聘者を含む日台比の院生・若手研究者が参加し、海洋プラスチックゴミ問題（“Plastic pollution of ocean and coastal areas: situation and solution trends Japan, Philippines and Taiwan”）をテーマにした Cross Border Education が実施され、院生や若手研究者間で活発な議論が行われた。</p> <p>なお、これらの成果のまとめは、2018 年度に雑誌 Kuroshio Science 誌に掲載され、公刊される予定である。</p> <p>また科学技術振興機構（JST）のさくらサイエンスプランに応募・採択され、「分野横断型教育研究の最前線：黒潮圏の沿岸・海洋管理を担う人材育成」というテーマで、2017 年 7 月 21 日～30 日の期間、フィリピン・台湾の大学院生・若手研究者 10 名を、黒潮圏総合科学専攻と共同で招待、黒潮圏科学国際シンポジウムに参加してもらい、高知大学における先端的な海洋科学の粋に触れてもらい、この地域での沿岸・海洋管理を担う人材育成に腐心した。</p> <p>またフィリピンの協定校への研究協力や技術支援も実施しており、現地で議論される共同研究の中身も常に地域社会のさまざまな問題に対する対応や地域発展への貢献が意識されている。現地の地域住民の福祉向上については、この国際的な教育研究ネットワークの中で十分な理解が醸成されつつあると言えるのではないか。</p> <p>このようなプログラムを通して、日本と関係国との国際的な友好の絆を強めるよう努力した。</p>
<p>(4) 地域セミナーの開催などによって、研究成果の地域への還元を行う。</p>	<p>2017 年 9 月 1 日、宿毛市立文教センター中央公民館多目的ホール（宿毛市中央 2-7-14）において、第 1 回宿毛湾大学と称しミニシンポジウムを行い、高知大学学生を含め約 60</p>

名の参加者を得た (DC セミナー・黒潮圏セミナー指定)。内容は、「宿毛湾における持続可能な漁業への道」と題し、座談会 (ミニシンポ) を行った。高知県宿毛漁業指導所・所長柳川晋一氏の「宿毛湾における漁業の現状と課題」という話題提供の講義を得て、下記のメンバーを中心に、学生や地域住民を交えて議論した。このミニシンポについては、高知新聞 2017 年 9 月 3 日で報道された。

コーディネーター：石筒覚 (高知大学地域協働学部准教授)

パネリスト (50 音順・敬称略)：

神田優 (NPO 法人黒潮実感センター・センター長)

中平富宏 (宿毛市長)

村上幸二 (大月町榎ノ浦, うみ・ひと企画 代表)

柳川晋一 (高知県宿毛漁業指導所・所長)

海洋の総合的管理に関する研究に関わり、高知大学拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」および高知大学概算プロジェクト「4次元統合黒潮圏資源学の創成～総合的海洋資源管理の幕開け～」が合同して、下記のセミナーを実施、活発な議論を行った。

「海洋資源開発と管理の現状」

日時：平成 29 年 9 月 22 日

場所：朝倉キャンパス人文社会科学部第 4 会議室

赤間聡 (高知大学人文社会科学部門)「沿岸域管理と法制度の問題点」

深見 公雄 (高知大学黒潮圏科学部門)「高知大学の教育および研究における総合的海洋資源管理の考え方」

交告尚史 (東京大学名誉教授, 法政大学法科大学院教授)「海底資源開発と鉱業法改正」

木下教授、平岡准教授は、高知大学と地域の活性化を目的とした連携協定を結ぶ四万十市の主催する「四万十市・高知大学連携事業報告会」(2017 年 10 月 30 日、四万十市立文化センター) で、それぞれアユ、スジアオノリに関する報告を行った。市民 50 名程度が参加した。

中村准教授は、2017 年 3 月に高知港に入港し一般開放等を行ったフランスの海洋調査船

タラ号に、2017年3月24日～4月3日および4月12日～20日の期間乗り組み、地球温暖化と海洋酸性化がサンゴ礁生態系に及ぼす影響を明らかにするための基礎調査および環境啓蒙活動を下田と高知と沖縄で行った。特に、4月1日は、タラ号の船内見学会を高知港で実施し、学外者・高知大学の教職員学生らあわせて150名が参加した。また4月2～3日は、タラ号が高知大学横浪林海実験所に赴き、サンゴ礁生物多様性に関する国際共同調査を実施した。

中村准教授は、2017年11月3日の物部キャンパスフォーラムの企画を実施委員長として担当、「海のマクロの不思議を辿る」というテーマのもとで開催した。黒潮圏科学部門所属の長崎慶三教授（「海の中のウイルスたち」）、大嶋俊一郎教授（「魚病ウイルスと養殖産業の攻防戦」）、高野義人研究員（「単細胞プランクトンの驚くべき生存戦略」）らが講演を行った（地域住民等50名が参加）。

また中村准教授は、2018年3月10～11日に柏島公民館において、第45回四国魚類研究会を関伸吾（農林海洋学部）・神田優（NPO法人黒潮実感センター）と共同で実施、西日本の大学生・院生を中心とした34題が発表され、60名程度が参加した。

さらに中村准教授は、2018年2月23日に高知県立大学で開催された第6回高知コアセンター講演会「漕ぎ出そう！高知からみらいの海へ」において、「～温暖化の最前線～高知から日本の海の未来を考えよう！」という題目で土佐湾の温暖化に関する講演を行った。

長崎教授は、2017年8月2日に筑波山江戸屋で開催された「第11回細菌学若手コロッセウム IN つくば」において、キーノートセッションとして「長崎慶三：ウイルスと宿主はお互いを許し合う」を発表した（約100名が参集）。

上述のもの以外に、以下のセミナー等を公開で実施した。

2017年5月24日（水） 黒潮圏セミナー（31名参加）

	<p>川俣美砂子（指導教員：原田哲夫）：Epidemiological studies on issue of burnout phenomena and diurnal rhythm of nursery school and kindergarten teachers（保育者のバーンアウト現象と生活リズムについての疫学的研究）</p> <p>古木隆寛（指導教員：原田哲夫）：Ecophysiological work on Temperature tolerances of Gerridae insects（アメンボ科昆虫の温度耐性についての生理・生態学研究）</p> <p>東島昌太郎（指導教員：木下泉）：Early life history of the endemic gobies to Ariake Bay（有明海における特産ハゼ類の初期生活史）</p> <p>Hoang Huu Chien（指導教員：田中壮太）：Amelioration of soil environment for the enlargement of high-quality tea production with less environmental impact in the northern mountainous region of Vietnam（ベトナム北部山地における環境負荷の少ない高品質な茶葉生産のための土壌環境改善）</p> <p>2017年6月28日（水） 黒潮圏セミナー（29名参加）</p> <p>寺山佳奈（指導教員：加藤元海）：Relationship between troop size and home range area of the Japanese macaque in western Japan（西日本におけるニホンザルの群れの個体数と行動圏の関係）</p> <p>塩崎祐斗（指導教員：伊谷行）：Diversification of symbiotic ecology in the crab genus <i>Sestrostoma</i>（<i>Sestrostoma</i> 属カニ類における共生生態の多様化）</p> <p>2017年6月28日（水） 特別講究（29名参加）</p> <p>邊見由美（指導教員：伊谷行）：Ecology of symbiotic burrow use by gobiid fish species in tidal flat environment（干潟域のハゼ科魚類による巣穴利用の共生生態学）</p> <p>2017年7月23日（日） 学位論文公開審査会（71名参加）</p> <p>FATHUL YUSRO（指導教員：富永明）：Evaluation of anti-diabetic effect and anti-inflammatory effect on intestinal epithelial cells of folk medicine in West</p>
--	--

	<p>Kalimantan (西カリマンタン民間薬の抗糖尿病効果と腸上皮細胞の炎症に対する効果の評価)</p> <p>SACO JAYVEE ABLANA (指導教員:峯一朗) : Photosynthetic responses and chloroplast variations to environmental conditions in foliose green seaweeds (海産葉状緑藻における環境条件への光合成反応と葉緑体の変異)</p> <p>YENI MARIANI (指導教員:富永明) :Evaluation of anti-inflammatory effects of folk medicine of West Kalimantan (西カリマンタン民間薬の抗炎症効果の評価)</p> <p>BOBILES RENAN UGTO (指導教員:中村洋平) : Evaluating the conservation effectiveness of partially protected marine areas for commercially important fishes in Bicol region, Philippines (フィリピン・ビコール地方における部分禁漁区の魚類資源保全効果に対する評価)</p> <p>BALLAD EMMA LEGASPI (指導教員:新保輝幸) : Empirical Study on the Functionality and Sustainability of Coastal Resource Management: An Application of Environmental Economics to Marine Protected Areas in Cagayan, Philippines (沿岸資源管理の取り組みの機能と持続可能性に関する実証研究:フィリピン・カガヤン州の海洋保護区への環境経済学の適用)</p> <p>2017年10月25日(水)特別講究(27名参加)</p> <p>TRAN TRUNG THANH (指導教員:木下泉) :Comparison of early life histories of euryhaline fishes in estuaries between Vietnam and Japan (河口域における広塩性魚類の初期生活史のベトナムおよび日本間での比較)</p> <p>川田尚弘 (指導教員:原田哲夫) :Epidemiological studies on the relationship between performances of soccer athletes and life habits in - collaboration of the view point of chronobiology and sleep sciences and another view point of sports sciences (ドイツと日本のサッカー選手の競技パフォーマンスと生活習慣の関係についての疫学的研究 - 時間生物学・睡眠科学的視点とスポーツ科学的視点の融合 -)</p>
--	---

	<p>2017 年 11 月 29 日 (水) 黒潮圏セミナー (26 名参加) ESPADERO ANABELLE DECE ANGELES (指導教員: 中村洋平) :Habitat Function of Intertidal Seagrass Beds for Fishes in the Philippines (魚類生息場所としてのフィリピンの潮間帯海草藻場の機能) GUARTE, DONNA MASION (指導教員: 木下泉) :1. Differentiation of early growth of the rabbitfish by spawning periods in Leyte, the Philippines (比国レイテ島におけるアイゴ属魚類の産卵期による初期成長の違い) / 2. Early life histories of the scombrid and trichiurid fishes in Tosa Bay (土佐湾におけるサバ科およびタチウオ科魚類の初期生活史) PARABOLES, LIEZEL CORDEL (指導教員: 木下泉) :1. Reproduction of the rabbitfish in Leyte, the Philippines (比国レイテ島におけるアイゴ属魚類の再生産) / 2. Reproduction of deep-water fishes in Tosa Bay (土佐湾における深海性魚類の再生産) ”</p> <p>2017 年 11 月 29 日 (水) 第 20 回黒潮圏科学 30minF. D. セミナー (33 名参加) 新保輝幸「フィリピンとの学术交流ネットワークの構築: 13 年半の経緯と今後の展望」</p> <p>2018 年 1 月 24 日 (水) 学位論文公開審査会 (41 名参加) 邊見由美 (主査伊谷行 副査木下泉、原田哲夫、三浦収) :干潟域のハゼ科魚類による甲殻類の巣穴利用の共生生態学 和吾郎 (主査木下泉 副査平岡雅規、深見公雄) :土佐湾の基礎生産に寄与する栄養塩供給に関する研究</p> <p>2018 年 2 月 8 日 (木) 特別講究 (26 名参加) 蜂谷潤 (指導教員: 平岡雅規) :Demonstration research for land-based production of seaweeds using saline groundwater (地下海水を活用した海藻陸上生産の実証研究) PANTALLANO ALLYN DUVIN SALUDO (指導教員: 中村洋平) :”Dependence of fish on subtropical riverine mangroves as habitat in the Ryukyu Islands, Japan (魚類生息場所としての琉球列島のマングローブ林の重要</p>
--	--

<p>(5) 個別研究及びプロジェクト研究などの成果を論文として公表し、社会へ還元する(社会のどのような層に還元されるかは、研究の内容によって当然異なるだろう)。</p>	<p>性)</p> <p>IR・評価室のデータによれば、2017年度部門教員は著書6件、論文23件を公刊している。特に、著書として公刊された、飯國芳明・程明修・金泰坤・松本充郎編著『土地所有権の空洞化—東アジアからの人口論的展望—』(ナカニシヤ出版、2018年3月)は、近年我が国でも大きく問題になっている土地所有権の空洞化問題を東アジア各国と比較しつつ現状を調査分析したものであり、社会的意義は大きいと思われる。</p>
	<p>教員個人として以下のような社会貢献活動を行った(順不同、IR・評価室資料による)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県大豊町岩原地区において、灯りの里企画他を实践し、この活動が基礎となり、集落活動センター設置に向けて動きを支援した。 ・中山間地域での集落活性化活動の解析と活動への参加 ・全国農業者サミットのコーディネーター ・新食肉センター検討委員会の委員長として、センターの基本計画策定に関わった。 ・色々な業種との有機的な協力体制をより強固にし、社会が抱える問題の解決に向けた組織の活性化を実現するために、会議を開催し、意見交換を実施、実際に事業化へ向けた取組が進み、これからさらに事業を進める運びとなった。 ・本県企業が開発した電界を利用した冷凍新技術の有効性を電子顕微鏡を用いて証明し、Kuroshio Science 誌に掲載した。 ・四万十市および高知市とのアユ資源回復に関してプロジェクトを立ち上げる活動をした。 ・公務員に対するセミナーを実施した。 ・NPO 法人黒潮実感センターと教育研究で連携し、共通教育講義「土佐の海の環境学」の一環として大月町柏島で学生実習を実施して学生の目を地域に向けさせると共に、宿毛市で宿毛湾大学として地域住民に講義を開放、宿毛湾の持続可能な漁業について議論するミニシンポを開催した。 ・与論島でサンゴ礁再生を目指す現地住民・NPO の活動に協力、自然科学系研究者と共同研究を進めてきたが、環境省が、サンゴ礁保

	<p>全に関わるモデル地域を目指すこととなり、環境省のモデル事業を NPO が受託して共同研究者らが調査研究を進めることとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知海区漁業調整委員会委員として漁業調整関係の審議を行った。 ・フィリピンの協定校・協力校と沿岸環境保全に関わる共同研究を実施した。 ・高知大学の国際交流活動の活性化に貢献するために、海外からの研究者・学生の受入や海外への学生派遣を実施した ・“企業ニーズと大学における研究シーズのマッチングを図り、共同研究の支援を行った。産学官民連携事業、自治体連携事業を推進し、地域活性化に貢献した。食と健康に関するプロジェクトの推進などに貢献し、共同研究、受託研究の契約調整に貢献した。 ・高知県環境影響評価技術審査会委員としての業務を遂行した。 ・サンゴ染色体解析の研究成果をホームページで公開した。 ・研究成果の一部を論文やテレビなどで公表することで、研究を社会に還元した。 ・当研究室の支援で四国内で 2 社が起業された。 ・四万十市、八幡浜市の自治体 2 件および企業 4 件から外部資金(総額約 500 万円)を受入れて研究を進め、事業化に向けた研究が進展した。 ・学内外の会議に参加し、教育研究活動の円滑な実施に微力ながら協力した。 ・ニホンカワウソの生態に関して、NHK の取材に協力、四国限定であるがテレビで放映された。
--	--

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 黒潮圏総合科学専攻、「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究」拠点と共同し、2017年7月23日(日)～27日(木)の期間、第11回黒潮圏科学国際シンポジウム「黒潮圏科学」に基づく研究・教育のための国際ネットワーク構築の展望」とその関連行事を実施、海外(フィリピン、台湾、インドネシア)の協定校・協力校からの参加者33名を含む計106名が参加して、活発な議論を行った。その際、フィリピンからは、ビコール地方の州立大学連合(PASUC Bicol)の6つの州立大学の学長6名がフィリピン側の費用で来日し参加した。一般の参加者に加え、後述のさくらサイエンスで招聘したフィリピン・台湾の若手研究者も一連の行事に参加してもらい、口頭発表やポスター発表を行ってもらった(プログラムの概要は(2)-2②1(4)を参照)。研究発表は、黒潮圏諸国の地域の沿岸環境や地域社会の問題と密接に結びついているものが多く、黒潮圏諸国の海洋環境保全や持続可能な社会構築について参加者間の活発な議論が行われた。

また科学技術振興機構(JST)のさくらサイエンスプランに応募・採択され、「分野横断型教育研究の最前線：黒潮圏の沿岸・海洋管理を担う人材育成」というテーマで、2017年7月21日～30日の期間、フィリピン・台湾の大学院生・若手研究者10名を、黒潮圏総合科学専攻と共同で招待、黒潮圏科学国際シンポジウムに参加してもらい、高知大学における先端的な海洋科学の粋に触れてもらい、この地域での沿岸・海洋管理を担う人材育成に腐心した。

またフィリピンの協定校への研究協力や技術支援も実施しており、現地で議論される共同研究の中身も常に地域社会のさまざまな問題に対する対応や地域発展への貢献が意識されている。現地の地域住民の福祉向上については、旧黒潮圏海洋科学研究科時代から営々と築き上げてきたこの黒潮圏諸国の国際的な教育研究ネットワークの中で十分な理解が醸成されつつあると言えるのではないかと。

このようなプログラムを通して、日本と関係国の間の国際的な友好の絆を強めるよう努力した。

- (2) 部門の教員が主査となり、複数の民間企業や公的機関から研究費を受け入れ、共同研究プロジェクトを実施した(計13件)。また省庁・自治体を含む公的機関や民間企業から、計6件の受託研究プロジェクトを受け入れている。さらに計4件、民間企業から奨学寄付金を受け入れ、研究を行っている(計3件)。

特に平岡研究室では、スジアオノリ不漁が問題となっている四万十川河口汽水域で10年以上継続して毎月1回ペースでスジアオノリの生態調査を実施、特に2016年度からは産官学の連携事業で網栽培試験や種苗生産を実施した。また愛媛県八幡浜市の離島・大島でも5年以上継続して毎月1回のペースで海藻調査を実施している。さらに海洋深層水や地下海水を用いた海藻類の大規模陸上養殖の技術を開発、2017年度はNECソリューションズに養殖技術(特許技術)を提供した他、宮城県の理研食品株式会社とやはり特許技術を供与して海藻陸上生産の事業化を進めている。また既に特許技術を供与し事業化しているものとして、(1)八幡浜市の離島・大島の産業振興のための海藻陸上生産(5年前から)、(2)平岡研究室所属の大学院生蜂谷潤君が室戸市に設立した合同会社シーベジタブルによるアオノリ生産(2016年4月から)、(3)2016年度から特許技術供与している宇和島市のスリーラインズ株式会社によるアオノリ生産などがある。これらはマスコミ報道も多くなされている。四万十川河口汽水域で実施している調査及び四万十市との連携事業については(上述)、産経新聞2017年4月9日「四万十の天然青のりピンチ 不漁深刻、産官学で新事業」、毎日新聞2017年4月15日地方版「スジアオノリ 高級品がピンチ 四万十市「深刻な不漁」 温暖化や港湾工事、影響か /高知」、高知新聞2017年7月8日「高知県の四万十アオノリ栽培不調 カモ食害や別の藻が発生」、高知新聞2018年1月14日「栽培アオノリ初収穫 高知県の四万十川河口 生育順調」など、各種の新聞報道がある。

- (3) 2016年10月にフィリピン・アルバイ州タバコ市において協定校であるビコール大学と共同で開催した第10回黒潮圏科学シンポジウム特集号となる、雑誌『Kuroshio Science(黒潮圏科学)』第11巻1号(英文誌)を発刊した。2018年3月には『黒潮圏科学』第11巻2号(和文誌)を発刊した(なお今年度より、和文誌は経費節減のため紙媒体に印刷せず、ネットでの公開のみとした)。

- (4) 地域に開かれたセミナーも多数開催している。たとえば主要なものを紹介すると、2017年9月1日、宿毛市立文教センター中央公民館多目的ホール(宿毛市中央2-7-14)において、第1回宿毛湾大学と称しミニシンポジウムを行い、高知大学学生を含め約60名の参加者を得た(DCセミナー・黒潮圏セミナー指定)。内容は、「宿毛湾における持続可能な漁業への道」と題し、座談会(ミニシンポ)を行った。高知県宿毛

漁業指導所・所長柳川晋一氏の「宿毛湾における漁業の現状と課題」という話題提供の講義を得て、下記のメンバーを中心に、学生や地域住民を交えて議論した。このミニシンポについては、高知新聞 2017 年 9 月 3 日で報道された。

また 9 月 22 日には、海洋の総合的管理に関する研究に関わり、高知大学拠点プロジェクト「黒潮圏科学に基づく総合的海洋管理研究拠点」などと合同して、交告尚史法政大学法科大学院教授（東京大学名誉教授）をお招きし、「海洋資源開発と管理の現状」についてのセミナーを実施した。海洋資源開発に関わる法的問題を中心に活発な議論が行われた。

さらに木下教授、平岡准教授は、高知大学と地域の活性化を目的とした連携協定を結ぶ四万十市の主催する「四万十市・高知大学連携事業 報告会」（2017 年 10 月 30 日、四万十市立文化センター）で、それぞれアユ、スジアオノリに関する報告を行った。市民 50 名程度が参加した。

中村准教授は、2017 年 3 月に高知港に入港し一般開放等を行ったフランスの海洋調査船タラ号に、2017 年 3 月 24 日～4 月 3 日および 4 月 12 日～20 日の期間乗り組み、地球温暖化と海洋酸性化がサンゴ礁生態系に及ぼす影響を明らかにするための基礎調査および環境啓蒙活動を下田と高知と沖縄で行った。特に、4 月 1 日は、タラ号の船内見学会を高知港で実施し、学外者・高知大学の教職員学生らあわせて 150 名が参加した。

その他に、黒潮圏セミナーや学位論文公開審査会などを一般にも公開し（9 回程度）、一定の参加者を得た。

- (5) 飯國教授は著書として、飯國芳明・程明修・金泰坤・松本充郎編著『土地所有権の空洞化－東アジアからの人口論的展望－』（ナカニシヤ出版、2018 年 3 月）を公刊した。これは、近年我が国でも大きく問題になっている土地所有権の空洞化問題を東アジア各国と比較しつつ現状を調査分析したものであり、社会的意義は大きいと思われる。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：地域協働教育学部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：大石 達良

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	9	0	1	0
准教授	10	0	0	0
講師	5	0	0	0
助教	3	0	2	0
合計	27 人	0 人	3 人	0 人

(2) 研究活動の組織評価**(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| (1) 文・理諸学からの総合的アプローチにより地域の持続的発展を推進する実践的基礎学としての「地域協働学」を構築する。
(2) 地域再生に不可欠な協働型産業人材を育成するための「地域協働学」に関する高等教育システムを開発・研究する。 |
|---|

(2) -2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| (1) 「地域協働学」構築に向けた研究活動の充実
(2) 「地域協働学」に関する高等教育システムを開発・研究 |
|---|

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト(「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
(1) 部門研究誌『Collaboration』第8号の編集発行	(1) 部門研究誌『Collaboration』第8号を編集発行し、学术论文4本、研究活動報告4本を掲載した。
(2) 異分野融合型研究の一環として「地域協働学」構築に向けた研究会の開催	(2) 異分野融合型研究の一環として「地域協働学」構築に向けた研究会を5月に開催した。

2) 構成員の研究成果

(1) 著書・論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す) 著書・論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
著書数	10	19	7
論文数	21	18	31
【主要な研究成果を記載してください】 著書数は昨年度より少なく、論文(原著論文)数は昨年度より多かった。両者の合計数は、昨年度を下回ったが、部門構成員一人あたりの平均数は 1.15 (=31 本/27 人) であり、1 を上回る水準を維持した。			
(2) その他 (記載なし)			

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費			
科研費の応募数・採択数、採択額の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
採択数/応募数	5/18	7/12	3/15
採択額	573.03	2202	1191
応募数は昨年度を上回ったが、採択数・採択額は昨年度を下回った。			
(2) その他			
科研費以外の外部資金の獲得額の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
助成金	74.3	120	0
奨学寄付金	20	0	0
共同研究（取得額）	148.01	0	0
共同研究（配分額）	40.6	82	0
受託研究（取得額）	237.6	184	1330
受託研究（配分額）	237.6	214	1330
学長、学部長、他裁量経費	190	402.8	733
その他競争的資金	165	0	104.9
各種の外部資金に応募し、上記の表のような資金を獲得した。とくに、奨学寄付金、共同研究（取得額）、受託研究（取得額）、受託研究（配分額）、その他競争的資金は、昨年度を上回る資金を獲得することができた。			

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1) 「地域協働学」構築の一環として実施された『日韓地域協働教育セミナー』の報告として、地域における大学の役割について論じた「地域課題と大学の役割」を『Collaboration』第 8 号に掲載し、研究の拠点づくりと研究成果の公表および地域社会還元を行った。
(2) 「地域協働学」構築の一環として、教育と研究の統合的発展をめざした共同研究が実施され、その成果である 2 本の学術論文「「地域協働」を志望する学生像」および「地域協働学部の実習「600 時間」の検証」を、『Collaboration』第 8 号に掲載し、研究成果の公表および地域社会還元を行った。
2 その他
(記載なし)

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|--|
| (1) 部門における研究成果の普及・還元
(2) 高知県を中心とした地域協働・地域課題解決 |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| (1) 研究成果の普及・還元機会の拡充
(2) コミュニティパートナーとの研究機会の拡充 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)																												
(1) 部門研究誌『Collaboration』第 8 号の編集発行	(1) 部門研究誌『Collaboration』第 8 号を編集発行し、研究成果の地域社会還元を行った。																												
(2) 「地域協働教育推進会議」等における研究報告会の充実	(2) 5 月に開催された「地域協働教育推進会議」において、49 名の参加者を得て、学部教育のあり方を研究テーマとした研究成果報告会を実施し、研究成果の地域社会還元を行った。																												
	(3) その他社会貢献活動 ①地域交流の推移 (教員の自己点検・評価より引用)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017 年度</th> <th>2016 年度</th> <th>2015 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学外における教育活動</td> <td>376.9</td> <td>216.5</td> <td>320.5</td> </tr> <tr> <td>公開講座</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>講演、研修</td> <td>96</td> <td>79</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>学外委員会</td> <td>44</td> <td>71</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>産官学との連携</td> <td>45</td> <td>29</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>メディアによる啓発活動</td> <td>37</td> <td>36</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>		2017 年度	2016 年度	2015 年度	学外における教育活動	376.9	216.5	320.5	公開講座	19	13	20	講演、研修	96	79	95	学外委員会	44	71	57	産官学との連携	45	29	40	メディアによる啓発活動	37	36	61
	2017 年度	2016 年度	2015 年度																										
学外における教育活動	376.9	216.5	320.5																										
公開講座	19	13	20																										
講演、研修	96	79	95																										
学外委員会	44	71	57																										
産官学との連携	45	29	40																										
メディアによる啓発活動	37	36	61																										
	②国際交流の推移 (教員の自己点検・評価より抜粋)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017 年度</th> <th>2016 年度</th> <th>2015 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー、シンポジウム</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>海外姉妹校との交流</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		2017 年度	2016 年度	2015 年度	セミナー、シンポジウム	14	0	5	海外姉妹校との交流	5	2	7																
	2017 年度	2016 年度	2015 年度																										
セミナー、シンポジウム	14	0	5																										
海外姉妹校との交流	5	2	7																										

	留学生、研究者の受入	5	6	6
	派遣事業 (UN、JICA、NGO 等)	1	2	3

上記の表に示されているように、様々な社会貢献活動が実施された。今年度は、とくに、「学外における教育活動」「講演、研修」「セミナー、シンポジウム」といった社会教育的な面での社会貢献活動が数多く行われた。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 部門研究誌『Collaboration』第 8 号を編集発行し、研究成果の地域社会還元を行った。
- (2) 「地域協働教育推進会議」において研究成果報告会を実施し、研究成果の地域社会貢献を行った。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：生命環境医学部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：曳地 康史

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	11	0	1	2
准教授	8	0	1	0
講師	1	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	20	0人	2人	2人

(2) 研究活動の組織評価**(2) - 1 研究目的 (前年度に作成したものを記載) [公表項目]**

- (1) 植物のライフサイクルのすべてのステージにおいて、植物の健全性を実現させるとともに、植物が持つ様々な機能と、得られる生産物や加工後の残渣などを、高度に利用できるようにすることによって、「人間が健全に生存できる環境を創り出す」という理念のもとに、植物の健康に資することを拠点研究とする。
- (2) 上記の拠点研究の対象になっていない動物や微生物の機能、国内外の生物資源や環境に着目した学内横断的、地域・国際連携研究を学系プロジェクトとして企画して、「植物の病気と虫害の管理」、「土壌環境保全」、「機能物質の高度利用」、「環境物質の動態把握」に貢献する。

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

世界への研究成果発信の基地

② 研究活動の計画と成果

- 1) 研究プロジェクト(「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
<p>「植物の健康」に資するための「植物の病・虫害管理」、「土壌環境」、「機能物質」、「環境物質」等をキーワードとした研究プロジェクト</p>	<p>(1) 環境保全型農業の新たなシーズとなりうる青枯病の分子発生予察と診断技術と分子治療技術を開発した。</p> <p>(2) 高知県に特徴付けられる天敵昆虫生態系とその基盤となる生理活性物質を活用した虫害管理技術を開発した。</p> <p>(3) 土壌の生物・化学環境条件と栄養障害等の「予防・診断」と「治療」に関する技術を開発した。</p> <p>(4) 地域に特徴付けられる資源および農林水産物の6次産業的・高度利用技術を開発した。</p> <p>(5) 各種吸着剤を用いた世界的な汚染拡大の改善技術を開発した。</p> <p>(6) 稀少種の保存と繁殖源の利活用拡大による地域活性化に資する土佐あかうしの維持・増頭技術を開発した。</p> <p>(7) 高知県農水産物生産物を利用した6次産業化に資する食品を開発した。</p>

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文 (過去数年の傾向を踏まえて成果を示す)

著書, 論文数の推移 (教員の自己点検・評価より引用)

	27 年度	28 年度	29 年度
査読付き論文	32	51	59
著書・総説	3	6	4
学会招待講演	18	30	16
特許	11	2	1

【主要な研究成果を記載してください】

上記の中で特筆すべき (IF 3 以上) 業績

- Mori, M., Hosoi, Y., Ishikawa, S., Hayashi, K., Ohnishi, H., Asai, Y., Ohnishi, H., Shimatani, M., Inoue, K., Ikeda, K., Nakayashiki, H., Nishimura Y., Ohnishi, K., Kiba, A., Kai K. and Hikichi, Y. Ralfuranones contribute to mushroom-type biofilm formation by *Ralstonia solanacearum* strain OE1-1. *Molecular Plant Pathology*, in press. DOI: 10.1111/mpp.12583. Impact Factor: 4.697.
- Mori, M., Ishikawa, S., Ohnishi, H., Shimatani, M., Morikawa, Y., Hayashi, K., Ohnishi, K., Kiba, A., Kai K. and Hikichi, Y. Involvement of ralfuranones in the quorum sensing signaling pathway and virulence of *Ralstonia solanacearum* strain OE1-1. *Molecular Plant Pathology*, in press. DOI:10.1111/mpp.12537. impact factor, 4.697.
- Hikichi, Y., Mori, Y., Ishikawa, S., Hayashi, K., Ohnishi, K., Kiba A. and Kai, K. 2017. Regulation involved in colonization of intercellular spaces of host plants in *Ralstonia solanacearum*. *Frontiers in Plant Science*, 8, 967. . Impact Factor. 4.495.
- Murai, Y., Mori, S., Konno, H., Hikichi, Y. and Kai, K. 2017. Ralstonins A and B, lipopeptides with chlamydospore-inducing and phytotoxic activities from the plant pathogen *Ralstonia solanacearum*. *Organic LETTERS*, 19, 4175-4178. DOI: 10.1021/acs.orglett.7b01685. Impact Factor. 6.732.
- Sumida, S., Ito, M., Galis, I., Nakatani, H., Shinya, T., Ohnishi, K., Hikichi, Y. and Kiba, A. 2017. Phosphoinositide 3-kinase participates in L-methionine sulfoximine-induced cell death via salicylic acid mediated signaling in *Nicotiana benthamiana*. *Journal of Plant Physiology*, in press. DOI: org/10.1016/j.jplph.2017.07.016. Impact Factor: 3.121.
- Zhang Y, Li J, Zhang W, Wang R, Qiu Q, Luo F, Hikichi Y, Ohnishi K, Ding W. Ferulic acid, but not all hydroxycinnamic acids, is a novel T3SS inducer of *Ralstonia solanacearum* and promotes its infection process in host plants under hydroponic condition. *Front Plant Sci* (2017) in press impact factor, 4,298.
- Zhang, Y., Li, J., Shi, H., Luo, F., Hikichi, Y., Shi, X. and Ohnishi, K. A putative LysR-type transcriptional regulator Prh0 positively regulates the type III secretion system and contributes to virulence of *Ralstonia solanacearum*. *Molecular Plant Pathology*, in press. DOI: 10.1111/mpp.12660. Impact Factor: 4.697.
- Zhang, Y., Li, J., Shi, H., Luo, F., Hikichi, Y., Shi, X. and Ohnishi, K. 2017. A putative LysR-type transcriptional regulator Prh0 positively regulates the type III secretion system and contributes to virulence of *Ralstonia solanacearum*. *Molecular Plant Pathology*, in press. DOI: 10.1111/mpp.12660. Impact Factor: 4.697.
- Tsunemitsu, Y., Yamaji, N., Ma, J.F., Iwasaki, K. and Uneno, D. 2018. Rice reduces

<p>Mn uptake in response to Mn stress. Plant Signal. Behav. 13, e1422466. doi: 10.1080/15592324.2017.1422466.</p> <p>10. Takemoto Y, Tsunemitsu Y, Fujii-Kashino M, Mitani-Ueno N, Yamaji N, Ma JF, Kato SI, Iwasaki K, and Ueno D. 2017. The Tonoplast-Localized Transporter MTP8.2 Contributes to Manganese Detoxification in the Shoots and Roots of <i>Oryza sativa</i> L. Plant Cell Physiol. 58, 1573-1582. doi: 10.1093/pcp/pcx082. Impact factor, 4.76.</p> <p>11. Ohshita, K., Fukui, K., Sato, M., Morisawa, T., Hakumai, Y., Morono, Y., Inagaki, F., Yano, T., Ashiuchi, M., and Wakamatsu, T. (2017) Archaeal MutS5 tightly binds to Holliday junction similarly to eukaryotic MutSγ. FEBS Journal. 284, 3470-3483. DOI: 10.1111/febs.14204, impact factor IF: 3.902.</p> <p>12. Takahashi, Y., Tanaka, R., Yamamoto, D., Suzuki, N. and Kawata, M. 2018. Balanced genetic diversity improves population fitness. Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences, 285, 20172045. Impact factor, 4.940.</p> <p>(2) その他 日本食品保蔵科学会 奨励賞 日本土壌肥料学会奨励賞</p>

3) 外部資金の獲得状況

<p>(1) 科研費 18,160,000 円</p> <p>(2) その他 受託研究 16,668,865 円 奨学寄附金 11,680,000 円 その他 8,632,770 円</p>
--

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）</p> <p>(1) 植物病害分子診断技術の開発 (2) 環境保全型虫害防除技術の確立 (3) 根圏環境の評価と改善 (4) 生産物・残さの高度利用、高付加価値化 (5) 各種吸着剤のインジウム吸着能の評価 (6) 稀少種の保存と繁殖源の利活用拡大</p>
<p>2 その他</p> <p>(1) 住友化学株式会社との「植物病原性細菌の植物への感染を抑制する化合物の探索」に関する共同研究 (2) JAMSTEC 高知コア研究所地球深部生命研究グループとの共同研究（海底堆積物を用いた基質誘導型遺伝子発現解析による新規有用遺伝子資源の探索） (3) 高知県工業技術センターとの「有用食品微生物の開発」に関する共同研究 (4) 株式会社ソフィとの「黒酵母 β グルカンの機能性」に関する共同研究 (5) 株式会社ダイセルとの「エクオール産生菌の探索」に関する共同研究 (6) スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発と営巣活動防止剤の開発において株式会社 KINP および高知県紙産業技術センターと共同研究契約を結び平成 29</p>

- 年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に応募し採択を受けた。
- (7) 公益財団法人高知県牧野記念財団、高知県、国立大学法人高知大学及び高知県公立大学法人高知県立大学との「牧野富太郎博士ゆかり植物の高度利用による食品・健康・観光産業の創出」に関する共同研究
 - (8) 株式会社 KINP, 高知大学、高知県立紙産業技術センターとの平成 29 年度高知県産学官連携事業化支援事業費補助金 「スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発と営巣活動防止剤の開発」に関する共同研究
 - (9) イノチオホールディングス株式会社との植物細菌病に対する防除方法開発研究
 - (10) 東洋紡株式会社（福井県・滋賀県）：極限環境微生物由来ポリ γ グルタミン酸の先端機能材料化に関する研究
 - (11) JNC 株式会社（旧チッソ）（神奈川県）：放線菌由来ポリ ϵ リジンの先端機能材料化に関する研究
 - (12) 出光興産株式会社（千葉県）：画期的なポリ γ グルタミン酸（及び関連新素材）製造／回収法に関する研究
 - (13) 東洋濾紙株式会社（東京都）：ポリ γ グルタミン酸イオンコンプレックスを利用した機能性フィルターに関する研究
 - (14) シンワ株式会社（愛媛県）：バイオナイロンベースナノファイバー新素材の合成と加工に関する研究
 - (15) 株式会社フジワラテクノアート（岡山県）：発酵関連微生物ポリマーの膜面バイオ合成とその応用に関する研究
 - (16) 国立研究開発法人海洋研究開発機構（高知コア研究所）：深海底微生物資源（遺伝子等）の探索に関する研究

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

地域発世界行、そしてその成果を地域へ

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 世界レベルの研究を、人材交流や産業との交流・共同研究を通じて地域に展開する。 (2) 研究成果を地域社会の経済や生活に貢献させるとともに、大学院の植物医学準専攻の充実による人材育成を強化し、地域社会へのフィードバックを図る。 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) まずは、世界	③参照
(2) そして、地域	③参照

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 受託研究「特産品の成分分析と分析結果の実装支援」にて高知県四万十町の特産品の分析に貢献 (2) 日本農業新聞 2017年6月24日 「天敵農法で活躍期待」としてインタビュー記事掲載 (3) 日本経済新聞 2017年11月29日 「大学 グローバル時代を開く 高知大学農林海洋科学部」で研究紹介 (4) 高知小津高校スーパーサイエンスハイスクール事業 「生命科学体験ゼミ」(2017年12月20~22日) (5) 県内醸造のための有用食品微生物の開発[高知県工業技術センターとの共同による醸造用酵母の育種、発酵用乳酸菌の探索、地場産品による酒類の開発と県産酒米の評価] (6) 県産品を用いたペット用発酵餌料の開発「高知市・アムール動物病院と本山町・農業公社との共同による健康機能を付加価値とするイヌ用発酵餌料の開発」 (7) 乳酸菌を用いた県産薬草茶葉の機能性開発「南国市・香稜苑と本山町・農業公社との共同による県産薬草茶葉の乳酸発酵と機能性評価」 (8) 県産βグルカンによる乳酸菌保護剤開発「仁淀川町・株式会社ソフィと南国市・ひまわり乳業株式会社との共同による発酵乳に適した乳酸菌保護剤の開発」 (9) 平成 29 年度「学生の県内定着または雇用創出に係る研究経費」による平成 29 年度「知」の集積による産学連携推進事業のうち知的財産の技術移転加速化事業及び産学連携支援事業事業化可能性調査において、土佐町の土佐あかうし生産農家を対象にセミナーを開催 |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：複合領域科学部門

組織長（部局等の長）：部門長

組織評価の責任者名：上田 忠治

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	9	0	0	0
准教授	10	0	1	0
講師	4	0	0	0
助教	8	1	3	2
合計	31	1人	4人	2人

(2) 研究活動の組織評価**(2) -1 研究目的 (前年度に作成したものを記載)**

「海洋」,「機能物質」,「環境」等をキーワードとする複合領域科学部門プロジェクト研究を推進し,高い水準の研究成果を世界に向けて発信するとともに,地域への施策提言等を通じて地域の活性化に寄与する。

(2) -2 平成 29 年度の研究活動における成果について**① 研究活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

部門構成員が主体となって,協力教員・客員教員・特任教員等を組織し,「海底鉱物資源」,「海洋生物資源」,「機能物質」,「グリーンサステナブルケミストリー」等のキーワードに基づくプロジェクト研究を推進し,国際的レベルでの研究成果を発信する。それにより,本学の研究活性化に寄与するとともに,地域貢献・国際貢献に向けた組織的取り組みを行う。

グリーンサイエンス人材育成コースの教育の責任母体としての役割を果たし,プログラムの実施に向けた国際連携組織を強化する。

② 研究活動の計画と成果
1) 研究プロジェクト (「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む), その他

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 成果 (左記に対応する取組を記載)
<p>以下の 4 件のプロジェクト研究を設定し,部門として研究を遂行する。</p> <p>(1) 海底鉱物資源に関する学際的研究: 探査, 解析, 利活用</p> <p>(2) 海洋生物資源を用いた生命科学プロジェクト</p> <p>(3) 持続可能社会における化学, 環境, 医療, エレクトロニクス分野に貢献する材料の創成</p> <p>(4) 物質, 反応および分析・評価法の開発を通じた化学現象の探究</p>	<p>(1) 海洋資源に関する探査として海水熱水鉱床における海底下物質循環の直接観測を行うために,現場型間隙水採取装置および打ち込み型海底下観測プラットフォームの製作を行った。海底,島弧および海嶺陸上域の地球化学的研究として,採取した海水および岩石などの化学分析を実施した。さらにマグマ-壁岩境界における熱移動・相変化解析に関して研究も進めた。資源の利活用を目指して,レアメタル含有機能性ポリオキソメタレート錯体の合成,電池材料および無機顔料として機能性セラミックス材料の合成を行った。</p> <p>(2) 海洋生物資源を用いた生命科学プロジェクトに関して,高知県および海洋研究機構等との共同研究によって,海洋渦鞭毛藻,微細藻類および海藻類から抗腫瘍性物質の単離,薬理作用の解析,抗ウイルス素材の開発,バイオ合成に関する研究を行った。また,微生物についての生態学的な研究から海洋環境を解析したり,石</p>

	<p>油を生産する等の新しい細菌を探索した。ウミガメの生態，巻貝と寄生虫の生態・進化に関する生物学的な研究も行った。ゲノム配列等のビックデータを利用して，生物の新規解析手法の開発およびデータベースの開発も行った。</p> <p>(3) 化学，環境，医療，エレクトロニクス分野への応用が期待される材料に関する研究を実施した。具体的には，バイオマス資源を利活用するための固体触媒の創製，高知県の鉱産資源（石灰）の活用，バイオセンシング材料の開発，温度応答性ナノシリンドラーチャンネル膜の創製，有機化学反応を制御する光触媒の創製，生命化学的応用のための新奇ミセルの開発に関する研究を行った。</p> <p>(4) 物質，反応および分析・評価法の開発を通じた化学現象の研究を行った。具体的には，糖タンパク質の精密化学合成と質量分析法による構造解析，固体 NMR 法の開発研究，クロマトグラフィーを利用した分離分析法の開発，抗がん剤治療における薬物動態に関するモニタリング，生体系モデル錯体の分子設計と機能発現，微生物型人工シデロフォアの植物用鉄供給剤としての応用研究，生理活性微量物質の高選択的・高感度分析法の開発，廃材を利用した環境順応型材料の開発，光触媒材料を用いた水質浄化装置の開発等を行った。</p>
--	--

2) 構成員の研究成果

(1) 著書，論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）			
著書，論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
著書数	14	5	9
論文数	71	85	50
(2) その他			
著書，論文数の推移（教員の自己点検・評価より引用）			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
国内学会発表数	137	120	104
国際学会発表数	43	21	24

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費			
科研費の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
採択件数/応募件数	26/28	10/20	13/30
総額/千円	37,504	31,449	26,130

(2) その他			
競争的資金の推移 (教員の自己点検・評価より引用)			
	2017 年度	2016 年度	2015 年度
助成金/千円	15,956	7,300	470
奨学寄付金/千円	3,640	400	2,000
共同研究/千円	7,859	2,100	10,370
受託研究/千円	74,502	115,810	61,869
学内 裁量経費/千円	570	1,426	6,645
その他/千円	80	21,170	2,600

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

1 優れた研究成果 (研究代表者や研究テーマ等を記述する)
<p>計画で示した (1) ~ (4) のプロジェクト研究について、それぞれ、以下の優れた研究成果があった。</p> <p>(1) 内閣府戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) 次世代海洋資源調査技術テーマ (海のジパング計画) および文部科学省委託事業、海洋資源利用促進技術開発プログラムの研究代表者および分担者として参画した。また、8 件の科研費プロジェクトを実施した。特に、平成 29 年度採択分としては、「全海洋観測を促進する耐圧容器レス現場化学センサの開発」(基盤研究(C) 代表:岡村慶), 「Understanding magnetic mineral diagenesis in the methane-rich sediments from Nankai Trough」(基盤研究(C) 代表: KARS Myriam)および「遷移金属の CT 遷移を青色吸収源とする Eu³⁺賦活赤色蛍光体の創製」(若手研究(B) 代表:長谷川 拓哉)である。American Geophysical Union Fall Meeting において Outstanding Student Paper Award Liaison を受賞し、Synlett 誌の Front Cover に選出された。また、インパクトの高い学術誌への論文の掲載として、Inorg. Chem. (IF=4.857), J. Materials Chem. C (IF=5.256)があった。</p> <p>(2) 農林水産省委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」の研究分担者として参画した。また、11 件の科研費プロジェクトを実施した。研究成果のうち、イムラ・ジャパン賞を受賞し、新聞社やテレビ局から 6 件の取材を受けた。インパクトの高い学術誌への論文の掲載として、Scientific Reports (IF=4.259) があった。</p> <p>(3) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナーリーに向けた新技術の創出」の研究代表者および分担者として参画した。また、4 件の科研費プロジェクトおよび村田学術振興財団や武田科学振興財団等の研究財団や企業との共同研究を合計 14 件実施し、7 件の特許出願をした。インパクトの高い学術誌への論文の掲載として、Appl. Catal. B: Envir. (IF=9.446), Small (IF=8.64), ChemCatChem (IF=4.803)があった。</p>

(4) 10 件の科研費プロジェクトを実施した。特に、平成 29 年度採択分としては、「完全な再生可能資源化を目指したリグニンからポリアセニックファイバーへの展開技術」(基盤研究(B) 代表: 森勝伸), 「セレンの特異的な反応性を利用したユビキチン化糖タンパク質プローブの新規合成法」(基盤研究(B) 代表: 和泉雅之), 「分離から薬剤合成までのシームレスな ^{64}Cu の高速分離精製プラットホームの開発」(挑戦的研究(萌芽) 代表: 森勝伸) および「発達障害の早期診断と発症要因の解明に関する研究」(挑戦的研究(萌芽) 代表: 蒲生啓司) である。内藤記念科学振興財団等の研究財団や企業との共同研究を合計 8 件実施した。2017 年イオンクロマトグラフィー研究懇談会奨励賞, 第 34 回イオンクロマトグラフィー討論会において学会講演賞, 平成 29 年度全国水産試験場長会において会長賞を受賞した。インパクトの高い学術誌への論文の掲載として, J. Am. Chem. Soc. (IF=13.858), Chem. Eur. J. (IF=5.317), Science of the Total Envir. (IF=4.900), Food Chem. (IF=4.529) があった。

2 その他

(記載なし)

(4) 社会貢献活動の組織評価**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

複合領域科学部門では、地域にある公的・高度教育研究機関の構成員として、国際貢献活動と地域貢献活動に積極的に取り組む。

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- (1) 研究成果を積極的に公表する。
- (2) 構成員の海外派遣・海外調査研究・在外研究や外国人研究者の受入、さらには留学生の派遣・受入を通して、国際交流活動および国際共同研究を推進する。
- (3) 国際的学術雑誌の編集委員や国際シンポジウム等の組織委員、海外で講演等の活動を積極的に行う。
- (4) 企業、地方自治体などとの共同研究を行うと同時に、学会など学外諸団体の運営に積極的に参加する。
- (5) 一般に開かれたシンポジウム、講演会、展示会の開催、学外での教育活動などのアウトリーチ活動に積極的に取り組む。
- (6) グリーンサイエンス人材育成コースの受験生獲得を兼ねて、高校への出前授業などの広報活動を積極的に実施する。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 東南アジアやオセアニアを中心とした国際交流	中国, イランおよびイタリアから 4 名の博士研究員を雇用し, メキシコから 2 名の教員を短期研究員として受け入れ, 海外インターンシップ等で 3 名の学生を中国およびオーストラリアの大学に派遣した。延べ 6 名の教員が中国, オーストラリアの大学を訪問し, 共同研究を行った。
(2) 地域社会に向けた研究成果発表	(1) 学内外より 5 名の講師を招き, グリーンサイエンス講演会 2017 「化学への新しい風」 (世話人 柳澤和道) を高知大学で開催した (2017. 6. 30, 参加者数 86 名)。 (2) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスマリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」 (代表者 恩田歩武) が主催する第 5 回講演会を高知大学で開催した (2017. 8. 8 参加者数 90 名)。 (3) 第 1 回複合科学研究会 「化学・生物

	<p>学の融合を目指してー（世話人 越智里香, 波多野慎悟）を高知大学で開催した（2017. 9. 24, 参加者数 18 名）。</p> <p>(4) 部門員（恩田歩武）が中心となって第 11 回触媒道場（主催 触媒学会, 世話人代表 恩田歩武）を 9 月 25～26 日にサンピアセリーズ（高知市）で開催した（2017. 9. 25-26, 参加者数 90 名）。</p> <p>(5) 部門員（柳澤和道）が中心となって 2017 年度 セラミックス総合研究会（世話人 柳澤和道）を 9 月 29～30 日に松栄第二別館（高知市）で開催した（2017. 9. 29-30, 参加者数 30 名）。</p> <p>(6) 第 17 回中国四国地区高分子材料研究会（主催 高分子学会中国四国支部, 実行委員 渡辺 茂, 波多野慎悟, 仁子陽輔）を高知大学で開催した（2017. 10. 20, 参加者数 62 名）。</p> <p>(7) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」（代表者 恩田歩武）が主催する第 6 回講演会を高知大学で開催した（2018. 3. 2, 参加者数 38 名）。</p>
(3) 優秀な人材確保に向けた全国的な広報活動の展開	<p>(1) 「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」事業（代表者 上田忠治）に関連して啓蒙書「未来の資源に向かって」（中島出版）を発刊した。</p> <p>(2) 高知大学オープンキャンパスにおいて、土佐さきがけプログラムおよび理工学部化学生命理工学科の説明会参加者に対して、グリーンサイエンス人材育成コースを案内した（2017. 8. 5, 参加者数 57 名）。</p> <p>(3) 新たに 4 名の教員が部門所属になったことに伴い、研究シーズ集の改訂版を作成した（発行部数 200 部）。</p> <p>(4) 部門構成員の 2017 年の研究業績を取りまとめた。</p> <p>(5) 教員や部門主催行事の詳細情報に関して部門のホームページを更新した。</p>

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 文部科学省特別経費プロジェクト「海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出」（代表者 恩田歩武）が主催する講演会を高知大学で開催した</p> <p>(2) 「レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成」事業</p> |
|---|

(代表者 上田忠治) に関連して啓蒙書「未来の資源に向かって」(中島出版) を発刊した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：保健管理センター

組織長（部局等の長）：所長

組織評価の責任者名：岩崎 泰正

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	2	0	0	0
准教授	1	0	1	0
講師	0	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	3	0人	1人	0人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的**

- | |
|--|
| (1) 学生や教職員が、心身両面における自己管理（特に自殺や問題行動、留年、退学などの防止）ができるよう、メンタルヘルスを支援する立場から啓発する。
(2) 健康的な生活を送るための、飲酒や喫煙の弊害、肥満の悪影響など、フィジカルヘルスに対する基本的な知識を教育・指導する。 |
|--|

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標**

- | |
|---|
| (1) 学生・職員に対するメンタルヘルスの啓発活動
(2) 発達障害を有する学生に対する支援活動 |
|---|

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催	朝倉、岡豊両キャンパスにおいて「メンタルヘルス講演会」を開催した。
(2) 大学外機関等における「発達障害」学生支援の啓発活動	高知県養育福祉センターと共催で、学生の自己理解を促進するグループ活動（社会人になる前のプレステップ講座）を行った。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| (1) メンタルヘルスの啓発活動、およびメンタル問題を抱える学生・職員への支援活動
(2) 生活習慣に起因する身体問題の啓発・指導および内科的疾患の発見・治療 |
|--|

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域社会に開かれたメンタルヘルス啓発活動、および学外の精神保健に関する講習活動を行う。 (2) 各教官が専門性に応じて各種学会における理事、評議員としての運営に参画する。 |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催 (2) 大学外機関等における「発達障害」学生の支援活動 (3) 保健管理領域における学術集会の開催 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 第 47 回中国四国保健管理研究集会を 8 月に高知市で開催する。	第 47 回中国四国保健管理研究集会を 8 月 23~25 日高知会館で開催し、学長をはじめ多数の参加者を得て、成功裏に終了した。
(2) 朝倉、岡豊両キャンパスにおけるメンタルヘルス関連の公開講座の開催	朝倉、岡豊両キャンパスにおいて「メンタルヘルス講演会」を開催した。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 中国四国地区の大学保健管理関係者が一堂に集う保健管理研究集会を高知大学保健管理センター主催で開催した。 (2) メンタルヘルス講演会の開催による啓発活動を継続した。 |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：大学教育創造センター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：小島 郷子

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	2	0	1	0
准教授	3	0	1	0
講師	2	1	0	0
助教	0	0	0	0
合計	7	1人	2人	0人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) - 1 組織目的

- | |
|---|
| 1) 高知大学の教育に関する将来構想とこれを具現化するための企画・提案
2) 将来構想を実現するためのプログラム開発および教員の職能開発
3) 各部局による教育課程および授業改善に関する支援・検証・評価 |
|---|

(3) - 2 平成 29 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標

- | |
|---|
| (1) 大学教育再生加速プログラム (AP 事業) を円滑に実施し評価する。
(2) 中期計画の管理番号【6】【7】【8】【9】【14】を円滑に実施し評価する。 |
|---|

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること)
1) 「大学教育再生加速プログラム (AP 事業)」の実施と評価	1) 「大学教育再生加速プログラム (AP 事業)」の実施と評価 ・実施体制 平成 28 年度に設置した、理事 (教育・国際担当) 兼副学長を本部長とする「高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部」を中心に、高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部会議、高知大学大学教育再生加速プログラム事業推進委員会及び大学教育創造センター教育企画会議を継続的に開催し、本事業に関わる学部やセンター等の連携を強固なものとした。 ・グッドプラクティス集の作成 授業デザイン、アクティブ・ラーニング等において先進的な取組を実施している 4 授業を取り上げ、グッドプラクティス集を作成・刊行した。 ・FD・SD ウィーク (授業公開週間) の開催 質保証に関わる全学的な FD 及び SD として、FD・SD ウィーク (= 授業公開週間) を設け、42 科目 (延べ 99 回) の授業を 50 日間にわたり公開し、355 名 (教員 107 名、職員 248 名) が参観した。本年度の職員の参加申込率は対象職員の 3/4 であった。 ・高等学校教員を対象にした公開授業と授業協議会の開催 高大接続の視点から、高知県内の高等学校

<p>2) 管理番号【6】「能動的学習の促進・支援」</p> <p>(1) 学生の能動的学修の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外学修プログラムを継続して検討（プログラム、WG） <p>・アクティブ・ラーニング型授業モデルの試行</p>	<p>教員を対象に授業公開と授業協議会を開催し、高知県教育委員会から2名、高知県内の県立・私立高等学校から6名の教員が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ・ディプロマ・サプリメントの開発 学生が PDCA サイクルを自律的に回せるようになることを支援するため、学修ポートフォリオ(以下、「e-ポートフォリオ」と称する。)のサマリー的な位置づけでプレ・ディプロマ・サプリメントを開発した。e-ポートフォリオ内に可視化された、学生自身の成績、大学生基礎力レポートの結果、課外活動などの記録、所属する学科やコースの学位授与の要件等を1つのページに集約し表示させるものである。 ・卒業生調査及び卒業生就職先調査の実施 平成 28 年度卒業生を対象に卒業生調査(平成 28 年度からの継続実施)し、1,085 名に送付し、145 名から回答があり、回収率は 13.4%であった。また、卒業生就職先調査は、卒業生 1,069 名に送付し、58 名から回答があり回収率は 5.4%であった。その中で就職先調査に協力が得られたものは 21 名であった。 ・卒業生と就職先企業へのインタビュー調査の実施 首都圏 10 組、高知県内 19 組の合計 29 組の卒業生とその就職先の上司に、インタビュー調査を実施し、大学での学修と職場で求められる能力の違いについて調査した。 <p>2) 管理番号【6】「能動的学習の促進・支援」</p> <p>(1) 学生の能動的学修の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外学修プログラムを継続して検討（プログラム、WG） 各学部等で学外学修プログラムを実施し、授業評価アンケート等による効果検証を実施した。 ・アクティブ・ラーニング型授業モデルの試行 第 1 学期「課題探求実践セミナー（自由探求学習Ⅰ）」及び「教育の方法・技術」において、大人数によるアクティブ・ラーニング型授業モデルを施行した。
--	--

<p>(2) 能動的学修の質保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングに関するFDを実施 <p>(3) 能動的学修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のアクティブ・ラーニング授業実践の交流のための教職員プラットフォームの構築 <p>3) 管理番号【7】「eポートフォリオの開発・活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eポートフォリオ等システムの開発・試行 <ul style="list-style-type: none"> ・ルーブリック等の手直し <ul style="list-style-type: none"> ・多面的評価指標開発研究会の開催 	<p>(2) 能動的学修の質保証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価指標の開発 <p>教育企画会議において、10+1の能力に関する到達度評価実施要領を策定し、「統合・働きかけ」能力の到達度評価を行うためのルーブリック評価指標を作成し、e-ポートフォリオ上で学生による自己評価及び教員評価が行えるよう改修した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングに関するFDを実施 <p>8月のSPODフォーラム2017(徳島大学)において、アクティブ・ラーニングに関するFDを実施した。</p> <p>(3) 能動的学修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のアクティブ・ラーニング授業実践の交流のための教職員プラットフォームの構築 <p>Learning Management System(高知大学moodle)上に教職員プラットフォームを構築した。</p> <p>3) 管理番号【7】「eポートフォリオの開発・活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・eポートフォリオ等システムの開発・試行 <p>学生の学修内容や成果等を記録するための「eポートフォリオ」システムの運用を開始し、各学期の学修目標や振り返り、卒業時に達成していきたい目標などを登録できる機能を設けた。各学期末等に記載させることで、学生の学修に対する動機づけや意識を持続させ、段階的に目標を引き上げるための支援が可能となった。</p> <p>また、平成29年度第1学期から本システム上で、各授業科目の成績評価分布の公表を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルーブリック等の手直し <p>10+1の能力に関する到達度評価の実施要領を制定し、各学部等において、「統合・働きかけ」の能力評価指標のルーブリックを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的評価指標開発研究会の開催 <p>高等学校関係者及び地域・企業との協働による多面的評価指標開発研究会を開催(9/12、2/21)し、本学が育成したい人材の能力指標及びその評価方法の開発について検討を行った。</p>
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生基礎力レポートの実施 <p>3) 管理番号【8】「教育の PDCA 機能の強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育ファシリテーターのための研修・ワークショップを企画・実施 <p>・ 教育成果の点検・評価のための指標（ルーブリック）の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な教育改善を企画・実施 <p>・ 新任教員研修プログラムを制度化の検討</p> <p>4) 管理番号【9】「四国地区 5 国立大学連携による大学教育の共同実施」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業コンテンツの開発支援 	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生基礎力レポートの実施 全学部の 1・3 年生を対象に、大学生基礎力レポートを実施した（4/5～5/17）。また、その結果をもとに学生にフィードバックするための解説会を e-ポートフォリオ説明会と併せて 5/17、5/24、5/31 に朝倉キャンパス、6/13 に物部キャンパスで実施した。 <p>3) 管理番号【8】「教育の PDCA 機能の強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育ファシリテーターのための研修・ワークショップを企画・実施 平成 29 年度 FD 研修、セミナー等の研修については、開催予定表に基づき、計 11 回開催され、教育ファシリテーター等を含む延べ 56 名（学内のみ）が参加した。 <p>・ 教育成果の点検・評価のための指標（ルーブリック）の検討 大学教育創造センター教育企画会議において、「10+1 の能力に関する到達度評価 実施要領案」を策定し、併せて「統合・働きかけ」の能力評価指標に係るルーブリックを各学部で作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学的な教育改善を企画・実施 大学教育再生加速プログラム（AP）事業における教育の質保証と教育改善の取組として、大学教育創造センター教育企画会議で、①FD・SD ウィークの実施、②「10+1 の能力に関する到達度評価 実施要領案」の策定、③多面的評価指標開発研究会の開催、④学生定期面談の実施、⑤ e-ポートフォリオの開発・導入、⑥FD 等研修の企画・開催、⑦卒業生（就職先上司）インタビュー調査の実施等を審議決定し、実施した。 <p>・ 新任教員研修プログラムを制度化の検討 新任教員研修プログラムは、制度化を検討し、教育力向上を目的とした新任教員研修プログラムの実施に関する要項を決定した（3/26 の全学教育機構会議後学長裁定）。</p> <p>4) 管理番号【9】「四国地区 5 国立大学連携による大学教育の共同実施」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業コンテンツの開発支援
--	--

<p>・連携大学での共同実施科目の提供及び受入</p> <p>・ ICOM 科目の e-Learning 支援</p> <p>5) 管理番号【14】「高大接続事業による入試方法の開発・実施」 ・ 高大連携アクティブ・ラーニング授業の実施、高等学校の授業改革の支援</p> <p>・ 高等学校教育課程研究協議会内の研修の共同実施</p> <p>・ 「高大連携公開授業協議会」</p>	<p>センター四国高知大学分室教員 2 名が、各学部（理工学部は既に実施済のため除く）において、「Moodle 講習会」を計 7 回開催し、普及に努めた（参加者計 206 名）。また、平成 30 年度開講の知プラ e 科目 7 科目の e ラーニングコンテンツ開発を支援した。</p> <p>・ 連携大学での共同実施科目の提供及び受入 第 1 学期は、12 科目（1、781 名受講）を開講し、第 2 学期：26 科目（2、815 名受講）を開講した。</p> <p>・ ICOM 科目の e-Learning 支援 ICOM（総合的海洋管理教育プログラム）9 科目の e ラーニング化を支援した。</p> <p>5) 管理番号【14】「高大接続事業による入試方法の開発・実施」 ・ 高大連携アクティブ・ラーニング授業の実施、高等学校の授業改革の支援 県内高等学校でアクティブ・ラーニングによる教育プログラム（継続 5 校 5 科目、新規導入 1 校 1 科目）を実施した。また、このうち 3 つの高等学校の「総合的な学習の時間」において、アクティブ・ラーニングの評価指標「セルフ・アセスメント（高校生版）」を試行した。</p> <p>・ 高等学校教育課程研究協議会内の研修の共同実施 「総合的な学習の時間」の充実に向け、高知県高等学校教育課程研究協議会を共同開催し、情報共有するとともに講義・ワークショップを通じて参加教員がアクティブ・ラーニングを体験し理解を深めるなど、高等学校の授業改革に関し継続的且つ積極的に支援を行った。（8/21、60 名参加）。</p> <p>・ 「高大連携公開授業協議会」 高等学校教員を対象に「2017 年度 高大接続の視点による大学の授業公開と授業協議会」を 3 授業（7/10、7/11、7/13；参加者 8 名）で実施した。</p>
--	--

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) AP 事業では、全学をあげて取り組んだ結果、中間評価で S 評価を受けたこと。(2) 本学の質保証の取組に関わって、学生の 4 年間の学びと成長を支える学修ポートフォリオの開発を行い、教育環境を整備したこと。 |
|---|

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)

(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

- | |
|---|
| <p>(1) 高知県および四国地域の教育力向上に貢献する。</p> <p>(2) 高大連携授業を通じて、地域の中高等教育に貢献する。</p> <p>(3) 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国の各種委員会の共同運営を通じて、四国国立 5 大学の高等教育の教育改革に貢献する。</p> |
|---|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

地域の企業・団体との連携による人材育成の場を形成し、これにプログラムを提供する。
--

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果 [公表項目]

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 教職員等の研修会等の講師派遣 (SPOD 事業含む)	SPOD 加盟校内講師派遣プログラムにおいて、5プログラム (塩崎 1プログラム 1校、立川 1プログラム 3校、杉田 2プログラム 各 1校) を担当した。また、SPOD フォーラム 2017 (徳島大学) で 4プログラムを担当したほか、学内研修の講師を 13プログラム担当した (全て SPOD 内開放プログラム)。
(2) 高等学校との連携事業の実施	以下の連携事業を実施した。 ①実務者会 (高等学校課とセンター教員、5/9、9/12) ②平成 29 年度高知県高等学校教育課程研究協議 (総合的な学習の時間) における講師、参加 60 名 (県立高等学校全課程) ※県教委 高等学校課と共同開催 ③高大連携科学系研究フォーラム 2017 11/5、参加者 65 名 (学内 21、高校 42、その他 2) 発表 12 件 高知大 6 (教育 1、理 3、TSP 2)、高校 (小津 3、土佐塾 1、春野 1、西 1) ④平成 29 年度高知県高大連携教育実行委員会 (H30/2/15) ⑤平成 29 年度高大連携教育プログラム開発プロジェクト合同研究会 (H30/2/15)
(3) 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国の各種委員会の共同運営	授業コンテンツの開発支援 (プログラム) 及び平成 30 年度開講の知プラ e 科目 7 科目の eラーニングコンテンツ開発を支援したとともに、連携大学での共同実施科目の提供及び受入を行った。 ・第 1 学期: 12 科目 (1,781 名受講) を開講

・第 2 学期：26 科目（2,815 名受講）を開講

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述[公表項目]

- | |
|---|
| <p>(1) 学外の研修会講師を多数担当し、高知県および四国地域の教育力向上に貢献することができた。</p> <p>(2) 大学連携 e-Learning 教育支援センター四国の各種委員会の共同運営を通じて、四国国立 5 大学の高等教育の教育改革に貢献することができた。</p> |
|---|

(4) -3 社会貢献活動の課題

(4) -3-i 平成 28 年度の社会貢献活動における課題の取組状況

平成 28 年度に記述した課題を記載	左記の課題が平成 29 年度中にどの程度取組・達成されたか記述
(1) (記載なし)	(記載なし)

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：アドミッションセンター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：高橋 俊

組織（部局等）評価の対象者

※兼務教員も含めた合計数を予め記入していますので適宜修正してください。

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	1	0	0	0
准教授	2	0	1	0
講師	0	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	3	0人	1人	0人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) - 1 組織目的**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 全学の入試および広報に関する企画を行い、入試課およびアドミッションセンター運営委員会を通じて実施する。 (2) 入試の分析・調査を行う。 (3) 学部学科のアドミッションポリシー (AP) の策定に関して提言を行う。 (4) 四国地区国立大学連合アドミッションセンターの運営に参画する。 |
|--|

(3) - 2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 入学者選抜方法、評価方法、志願者数の動向等に関する調査・分析データおよび係る研究成果をベースに、本学を志望する受験生の進学・学習意識を高め、優秀な人材を入学させること。 (2) 入試ガイダンス、進学担当者説明会、オープンキャンパス、高校訪問、出前授業、SNS、メルマガ等を通じて入試広報全般に係る活動を行うこと。 |
|---|

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること)
(1) 入試実施状況の分析および各種の入試広報活動を行う。	年報 (2016-2017) を刊行し、前年度入試状況及び入試広報活動全般の報告をまとめた。
(2) 本学の三つのポリシーのうち、学部学科等のアドミッション・ポリシーの策定のガイドラインを提案し、集約・決定する。また、来年度入試要項に記載できるように、入試区分ごとに入試評価の基準の設定のガイドラインを提案する。	アドミッション・ポリシー策定のガイドラインを提案し、また入試区分ごとと評価基準の設定の準備を行った。
(3) AO 入試および推薦入試等の合格者のために、早期合格者学習システムを構築し、来年度合格者のために全学で供用を開始できるようにする。	早期合格者学習システム (moodle) の整備を行い、医学部等における利用を見て、次年度以降さらに多くの部局における利用の準備を行った。
(4) 四国地区国立 5 大学共通のインターネット出願システムの導入・稼働を完了する。出願システムを通じて志願者の多様な活動歴を収集する仕組みを構築し、活動歴の評価ルーブリックを開発する。	四国地区国立 5 大学共通のインターネット出願システムを稼働させた。また四国地区国立 5 大学進学支援サイト (今ログ) を 32 年度からの新入試に導入する仕組みの構築を行った。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 早期合格者学習システム (moodle) の整備を行い、医学部等における利用を見て、次年度以降さらに多くの部局における利用の準備を行った。 (2) 四国地区国立 5 大学共通のインターネット出願システムを稼働させた。また四国地区国立 5 大学進学支援サイト (今ログ) を 32 年度からの新入試に導入する仕組みの |
|--|

構築を行った。

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 入試広報を通して進学支援活動を行う。 (2) 高校生や市民に対して本学への進学や大学での学びに関する理解を深める。 |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) アドミッションオフィスを中心とした入試広報を通して進学支援活動を行う。 (2) オープンキャンパスや出前授業等を通じ、高校生や市民に対して本学への進学や大学での学びに関する理解を深める。 |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 高校生や高校の先生に対し、本学の学部・学科等の紹介と進学ガイダンスを行う。	県内外での各種ガイダンスにおいて本学の紹介を行った。
(2) 高校生 (受験生) や保護者等に対し、オープンキャンパスや出前講演会を行う。	左記に関して、十分な成果を得た。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 高校生や高校の先生に対し、本学の学部・学科等の紹介と進学ガイダンスを行う。 (2) 高校生 (受験生) や保護者等に対し、オープンキャンパスや出前講演会を行う。 |
|---|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：学生総合支援センター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：岩崎 貢三

組織（部局等）評価の対象者（平成 30 年 3 月 31 日現在、専任教員数）

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	0	0	0	0
准教授	2	1	1	0
講師	1	1	1	0
助教	0	0	0	0
合計	3 人	2 人	2 人	0 人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的**

高知大学学生総合支援センターは、学生の修学及び生活に関する支援、障がい学生に対する支援、ならびに近年特にその重要性が指摘されているキャリア教育や就職活動等の支援、奨学金や授業料免除等の支援、学生の正課外活動支援を行い、高知大学の学生支援を充実・発展させることを目的とする。

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標****【キャリア形成支援ユニット】**

- (1) ユニットの実施体制の充実を図る。
- (2) キャリア形成意識の醸成を図るため、キャリア形成教育の体系化に向けた取組を行う。

【特別修学支援室】

- (1) メンタルケア及び障がい学生支援に関する早期修学支援の実施、障害者差別解消法に基づく対応や実施内容の点検を行うとともに、学生支援に関する高知県内の行政機関、高等教育機関等との情報共有会を企画・開催し連携を継続する。

【修学支援ユニット】

- (1) 成績不振等修学困難学生への早期支援体制を構築し、学生対応の質的向上を図る。
- (2) 学生への経済的支援の効果検証・制度改善を行う。
- (3) 学生の危機管理、安全・健康保持対策の改善、正課外活動の支援、生活支援を推進する。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
【キャリア形成支援ユニット】 (1) キャリア形成支援ユニット専任教員の採用人事を進める。採用された専任教員が中心となり、キャリア教育の充実を図る。 (2) 各学部，学生支援課就職室，大学教育創造センターと連携し， ①体系化されたキャリア教育の構築に向けた準備を行う。 ②個別相談システムにおける就職・進路相談のデータの集積を維持する。	【キャリア形成支援ユニット】 (1) 転出した学生総合支援センターキャリア形成支援ユニット専任教員の後任人事を進め，特任准教授 1 名の平成 30 年 1 月 1 日採用を決定し，予定通り着任した。 (2) 各学部，学生支援課就職室，大学教育創造センターと連携し， ①キャリア教育を充実させるため，新任教員を交えて，今後のキャリア教育の実施について検討した。 ②学生総合支援センターおよび就職室にて相談記録システムの入力を継続して行った。また，相談記録システム入力・集計の不備，改善点についての情報収集を行った。

<p>(3) 希望社会創発教育研究センター（仮称）設置準備委員会，地域連携推進センター等と協議し，協働型キャリア形成支援プログラム（CBI・SBI）や準正課プログラムを希望社会創発教育研究センター（仮称）へ移管する。</p> <p>（到達点（時期や数量等の指標））</p> <p>(1) 特任准教授または特任講師 1 名の採用</p> <p>(2) キャリア教育の体系化に関する進捗状況</p> <p>(3) 個別相談システムの運用状況</p> <p>【特別修学支援室】 学生支援課，各学部，保健管理センター等と連携し，以下について取り組む。</p> <p>(1) ①各学部及び学生支援関連部署が連携し，メンタルケア及び障がい学生支援，成績不振等修学困難学生の早期発見，早期指導を実施する。②県内関係機関との情報共有会を継続し，共同して研修会を実施する。③特別修学支援に資する共通教育科目を実施する。</p> <p>(2) ①障害者差別解消法に基づいた支援を継続するとともに，その内容を点検する。②教職員を対象とした研修会を実施す</p>	<p>(3) 協働型キャリア形成支援プログラム（SBI）については，平成 30 年度以降，学務課所掌のもとで「希望創発センター」で実施することとなった。また，準正課プログラムのうち，コラボ考房プロジェクト及びえんむすび隊に対する支援は，これまで通り，リエゾンオフィスが担当することを確認した。</p> <p>（到達点（時期や数量等の指標））</p> <p>(1) 特任准教授 1 名の採用を決定し，予定通り着任した。</p> <p>(2) 平成 30 年度より，各学部の大学基礎論の授業の 1～2 コマを用いて，キャリアデザインに関する授業を提供することとし，共通教育実施機構及び開講希望学部等と開講計画（日程調整等）を行った。また，インターンシップを行わせる授業を，正課（共通教育科目）として開講することを検討した。さらに，今後，キャリアデザイン関連科目を 1～3 年次に計画的に開講し，学生のキャリア形成支援につなげることを検討している。</p> <p>(3) 個別相談システム入力件数（4 月～3 月）：内定報告 16 件，進路全般 91 件，民間企業・団体・各種法人等 790 件，教職 1 件，公務員 226 件，その他 25 件，合計 1,149 件</p> <p>【特別修学支援室】 学生支援課，各学部，保健管理センター等と連携し，以下について取り組んだ。</p> <p>(1) ①早期学生支援のために部署間で連携した相談業務を展開し，早期支援のための体制構築作業を実施した。②高知県教育委員会特別支援教育課の高等学校通級指導推進事業に参画することで，特別な支援ニーズのある学生支援について高大接続のあり方について情報交換した。③特別修学支援に資する共通教育科目を実施した。</p> <p>(2) ①「特別修学支援委員会」を学部に設置し合理的配慮の方法を決定し，対応を点検した。②新任教職員を対象とした研修会を实</p>
---	---

<p>る。③学内設備のバリアフリー化からユニバーサルデザイン化を視野に入れた環境整備計画について検討する。</p>	<p>施した。③朝倉キャンパス内において、教室環境等の点検を行い、学務課と情報共有した。バリアフリーマップ・リーフレットを学生に配布した。バリアフリーマップ更新のためにバリアフリー調査を実施した。</p>
<p>(到達点 (時期や数量等の指標)) (1) メンタルケア及び障がい学生支援・早期支援状況, 学生の自殺等発生件数と対策状況, 関係機関等との情報共有会・共同研修会開催状況, FD の実施状況 (参加人数等), 特別修学支援に資する共通教育科目開講・履修状況等</p>	<p>(到達点 (時期や数量等の指標)) (1) 早期学生支援のための部署間連携の相談業務は下記3種類であった。 a) 障がいに関する合理的配慮依頼: 特別修学支援室-各学部-保健管理センター b) 全般的な学生相談事項: 学生なんでも相談室-学部 c) 成績不振学生対応の検討: 学務課-学生なんでも相談室・特別修学支援・修学支援ユニット ・特別修学支援室における支援対象となった学生については, GPA を把握し修学困難の兆候を早期発見し個別面談を実施した。 ・入学年度3カ年分の成績データ解析をしたところ4年で卒業できる学生と留年生とでは1年次第1学期のGPA 平均値ですすでに有意な差が見出され (2.4 対 1.8), 2年2学期時点では留年兆候をより明確に把握できることを明らかにした (1.75 以下留年可能性あり)。 ・自殺発生件数: 0 件 ・全国高等教育障害学生支援協議会第3回大会: 参加・発表 (6/17, 18) ・第47回中国四国大学保健管理研究集会保健・看護分科会勉強会: 企画・実施 (情報共有・意見交換) ・日本学生支援機構障害学生支援合同ヒアリング: 情報共有 (12/19, 岡山市) ・全学新任教職員研修「障害学生支援について」(2017年4月10日(月)) ・共通教育科目「障害者支援入門」開講 (第1学期, 受講生50名)</p>
<p>(2) 障がい者支援及び修学・入学試験状況, 教職員向け研修実施とその点検状況及び環境整備計画検討状況</p>	<p>(2) ・特別修学支援委員会: 6学部計9回開催した。合理的配慮申請学生数14名であった。障がいに起因する授業欠席に対する合理的配慮欠席制度の適用者は4学部6名。 ・全学新任教職員研修「障害学生支援について」(2017年4月10日(月)) ・朝倉キャンパス内において, 多目的トイレ及び車イス用机の状況を確認。</p>

<p>【修学支援ユニット】 学生支援課，各学部等と連携し，以下について取り組む。</p> <p>(1) ①学生対応に関する FD を各学部等において開催し，その効果を検証する。②レポート作成セミナー・相談会を企画・実施する。③新入生に対する大学生活移行支援，修学スキル修得支援に資する共通教育科目を実施する。</p> <p>(2) 授業料免除制度等の改善点を明らかにし，継続実施する。</p> <p>(3) ①平成 28 年度に実施した学生リーダーシップセミナーの評価アンケートの分析結果を踏まえ，セミナープログラムの改善を図るとともに，正課外活動助成の改善を図り実施する。②学生寮の教育寮としての役割，地域社会の中での役割を踏まえ，計画に基づき学生寮整備の準備を進める。</p> <p>(到達点 (時期や数量等の指標)) (1) 新入生の大学生活移行支援・修学スキル修得支援に資する共通教育科目の開講・履修状況等，学生対応マニュアルの配布，各学部での FD 実施，FD</p>	<p>・化学物質過敏症に関して教室環境を点検。学務課と教室情報を共有した。 ・障害者支援入門の履修学生と学内バリアフリー調査実習を実施。</p> <p>【修学支援ユニット】 学生支援課，各学部等と連携し，以下について取り組んだ。</p> <p>(1) ①平成 28 年度末に完成・配布した学生対応マニュアルに基づき，全学新任教職員研修「学生対応について」を実施した。続いて，全学部で「面談に必要な準備と心得」と題した FD を行ない，テキストを高知大学 Moodle2017 年度版にアップロードした。また，面談シートに関するアンケート調査を行い，内容の充実を図った。②「学習相談室」「学習相談会(レポート作成セミナー，レポート作成相談会)」を開設・実施した。また「かんたんまにゅあるアカデミック・ライティングの基礎シリーズ」を作成し配布した。加えて，学術情報基盤図書館と共同で「学生サポートデスク」を開設した。③大学生活に役立つ勉強法・文章表現法を学ぶことをテーマとした共通教育科目を開講した。④欠席の多い学生(新入生修学困難対応対象者)・成績不振学生の数の推移を把握するため，対象学生数を調査し，分析を行った。</p> <p>(2) 平成 30 年度以降の授業料免除制度の実施方法について検討を開始した。</p> <p>(3) ①学生自治会，サークル，同好会及び学生寮の代表を含めた学生リーダーシップセミナーを開催するとともに，平成 28 年度に実施したアンケート結果を解析した。②学生寮の導入可能性調査の結果に対応すべく待機した。</p> <p>(到達点 (時期や数量等の指標)) (1) ・共通教育教養科目人文分野「文章表現入門」開講(受講生 20 名) ・全学新任教職員研修「学生対応について」</p>
--	--

<p>の実施状況（参加人数等）、アンケート結果、レポート作成セミナー・相談会参加人数等</p>	<p>（2017 年 4 月 10 日，36 名参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD「面談に必要な準備と心得」（4 月 12 日：人文社会科学部【教員 58 名・事務系職員 4 名】，教育学部【教員 65 名】，理工学部【教員 79 名】，地域協働学部【教員 24 名】；4 月 18 日：農林海洋科学部【教員 65 名】；4 月 28 日：医学部【教員 49 名・事務系職員 6 名】） ・事務系職員対象 FD「学生対応の基本理念と面談に必要な準備・心得」（4 月 27 日【教員 6 名・事務系職員 15 名】） ・面談シートに関するアンケート（実施：9 月，回答期限：12 月 1 日，回答者：42 件） ・学習相談室（個別指導：延べ 172 名） ・学習相談会（レポート作成セミナー；参加者年間延べ 122 名，相談会；参加者年間延べ 2 名） ・英語自主学習セミナー（9 月 25・27・28 日，参加者延べ 4 名） ・学生サポートデスク（利用者延べ 41 名） ・成績不振学生等の人数調査（欠席の多い学生：平成 27 年度第 2 学期以降，成績不振学生：平成 26 年度第 2 学期末以降の対象学生数）。欠席の多い学生に関しては，学部で「第 1 学期・第 2 学期の状況」が異なること，全学的な傾向として第 1 学期・第 2 学期ともに前年度に比べ 20%程度減少していることを確認した。成績不振学生の比率の推移に関しては，上昇傾向にある学部と現状維持の学部があること，学部によって比率の高い学年に違いがあることを確認した。
<p>（2）授業料免除制度等の点検・改善状況</p>	<p>（2）これまでの経済的理由による授業料免除適格者数の推移を点検した結果，今後も適格者数が増加することが予測されたため，卓越した学業等成績優秀者授業料免除，大学院成績優秀者授業料免除の方法について，他大学での実施状況を調査するとともに，授業料免除予算枠を踏まえ，地域協働学部 4 年生および教職大学院生への対応も含めた原案を作成した。</p>
<p>（3）リーダーシップセミナー実施状況（3 回以上の開催・参加者数），アンケート結果の解析等</p>	<p>（3）学生リーダーシップセミナーを年 3 回開催した（平成 29 年 6 月 14 日 122 名，平成 29 年 12 月 6 日 117 名，平成 30 年 3 月 7 日 111 名）。3 月実施のセミナーでは，</p>

	<p>学生総合支援センター・大学教育創造センター教員が共同で「課外活動をするにあたっての留意点—あなたの成長とキャリアのために—」と題した講演を行い、課外活動の教育的効果について説明した。また、平成 28 年度に実施したアンケートの結果をフィードバックし、課外活動の質に影響し得る要因について情報共有を図り、リーダー交代時の引継も含めた団体メンバーのコミュニケーションや関係づくりに特に留意するよう促した。</p>
--	---

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) キャリア形成支援ユニットに特任准教授 1 名を採用した。キャリア教育の充実に向け、新任教員を交えて今後のキャリア教育の実施について検討を開始した。</p> <p>(2) 構築した早期学生支援体制に基づく合理的配慮を実施した。</p> <p>(3) 学生対応の質の向上を図るために全学部で FD を実施するとともに、学生の修学支援に資するため、「学習相談室」を開設しレポート作成セミナー等を実施した。</p>
--

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：教師教育センター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：柳林 信彦

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	3 (内兼 3)	0	0	0
准教授	2	1	0	0
講師	1 (内兼 1)	0	0	0
助教	0	0	0	0
合計	6 (内兼 4) 人	1 人	0 人	0 人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的**

- | |
|------------------------------|
| (1) 教育活動：全学教職教育の実施と質保証 |
| (2) 地域貢献活動：教師教育を通じた人材育成と地域連携 |

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標**

- | |
|--------------------|
| (1) 全学教職教育の質保証 |
| (2) 教師教育を通じた地域との連携 |

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 教育実習、介護等体験の充実	<p>○教育実習指導方法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習の手引きの改善を行った <p>【資料：実習の手引】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度免許取得者数 302 人 総免許取得数 562 件 <p>○教育実習指導体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県内の実習校は原則として全校を訪問して実習指導を行うとともに、実習後に全学教職委員会が実習校を訪問して教育実習の聞き取り調査をする体制を整えて実施した。
(2) 教職系カリキュラムの点検・評価・見直し	<p>○教職カリキュラム改善のためのアンケート調査を実施した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートは、人文学部 46 名、教育学部学校教育教員養成課程（以下、教育学部学教）104 名、教育学部生涯教育課程 43 名、理学部 96 名、農学部 18 名、医学部 9 名（全学教職（教育学部学教を除く）212 名、全体 316 名）に対して行った。 ・全学の教職課程を受講した学生（教育学部学教を除く）の約 5 割が教員採用試験を受験している。 ・全体で 4 割強の学生が、教員として務めを果たす自信がついたと回答している。
(3) 教職キャリア支援教育の充実	<p>○早期からの教職キャリア形成のための取り組みの検討</p> <p>○全学教職受講生に対する教職キャリア形成のための合宿研修会（演習等）の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職キャリア合宿については、夏季の幡多合宿は 15 名の一般学生（5 学部等）、ファシリテータ学生 8 名の参加者があり、春季の室戸合宿は 14 名の参加者がいた。室戸合

	宿では教師教育コンソーシアム高知で呼びかけた結果、高知県立大学からも内数で 4 名の参加者があった。
(4) 博物館学芸員資格、学校図書館司書教諭の講習と認定	<p>○博物館学芸員資格講習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館学芸員資格については、資格認定者が 46 名（内訳：人文 13 名、教育 11 名、理 9 名、農 12 名、科目等 1 名）であった。 <p>○学校図書館司書教諭講習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書教諭講習受講者については、申込者 44 名、受講者 34 名（申請のみの 1 名除く）、資格認定者 16 名（申請のみの 1 名含む）であった。
(5) 教員免許状の再課程認定	<p>○教育職員免許法の改正に伴う全学の教職教育カリキュラムの見直し予定及び教職課程認定申請について、教師教育センター及び各学部で情報共有を行った。</p> <p>○新免許法が施行される平成 31 年 4 月からの新免許法への対応に必要な項目についての整理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関する概論的な内容の科目の新設 ・特別活動・総合的な学習の時間についての科目の新設 ・中等指導法の必要単位数が 6 単位から 8 単位への変更への対応 ・既設科目の 31 年度以降の読み替え <p>（以上は、学務課、学生支援課資料による）</p>

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>(1) 教職キャリア合宿を実施し、夏季の幡多合宿は 15 名の一般学生とファシリテータ学生 8 名の参加者があり、春季の室戸合宿は 14 名の参加者がいた。幡多合宿では、平成 28 年度 3 学部からの参加であったものを 5 学部からの参加まで、多様化することができた。</p> <p>(2) 教育職員免許法の改正に伴う全学の教職課程認定申請についての検討を完了させた。</p>
--

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

(1) 教職教育と教師教育を通じた人材育成と地域連携

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

(1) 教師教育コンソーシアム高知の運営 (2) 高知 CST 養成・活動事業の実施 (3) 教員免許状更新講習の統括 (4) 社会教育指導主事講習の実施
--

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 教師教育コンソーシアム高知における共同研究の実施	<p>○教師教育コンソーシアム高知の事業部会の幹事 (部会長) として、県内 4 大学及び高知県教育委員会との間で、教職実践演習の指導主事派遣の事前調整、教員採用試験説明会の相互開放、学生チューター募集の広報の相互活用などの事業を行った。</p> <p>○教師教育コンソーシアム高知の共同研究事業の開始検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教師教育コンソーシアム高知で実施する共同研究について、高知県教育委員会からの提案をもとに「教員志望の学生の特徴に係る属性データの分析」で実施することになった。 ・共同研究に関する新たな部会を立ち上げることが検討された。
(2) 高知 CST 養成・活動事業：第 2 期活動の総括と第 3 期目標・計画の策定	<p>○第 2 期の最終年度として、CST 活動の総括を行った。活動報告は年度毎の報告書として冊子化し、平成 29 年度冊子には、26 年度からの目標数と実数などについての総括をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年認定者数合計：16 名 (初級 (院生) 3 名、初級 (現職) 4 名、中級 5 名、上級 2 名) ・CST 活動集計 実施件数 103 件、小学校教員参加者数 750 名、中学校教員参加者数 507 名、参加者総数 1,257 名、研修時間合計 14,060 分。

	<p>『平成 29 年度高知 CST 活動報告会資料 平成 29 年度高知 CST による活動報告』</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 30 年度から開始する予定の第 3 期 CST 養成活動の計画について、教育委員会等と連携して策定した。 ○教師教育センターの専任教員（2 名体制）の内、CST を担当してきた 1 名が高度化専攻の専任へと移動し、教師教育センターについては兼任担当となる（後任が不補充）ことから、CST の全体の規模や実施体制、カリキュラムの見直し等の CST の全体の設計の見直しを行った。
(3) 教員免許状更新講習受講者増加への対応及び経費の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 30・31 年度の受講者の大幅な増加に対応するための検討を行い、必修領域を 5 講習 7 クラス（1 講習、2 クラス増加）、選択必修を 18 講習（5 講習拡充）することを決定し、また、選択領域については 65 講習を開講することとし、定員としては、平成 28 年度 720 名であったものを平成 30 年度実施は 1,020 名と拡充することも決定し文部科学省に申請した。 ○必修領域の予備講師は、自身の本講習の担当がない（予備講師としての担当しかない）年度であっても、前日・当日まで予備講師として待機してもらい、そのために講習の準備も必要であるとのことから、消耗品費を配分することとした。 ○更新講習が実施開始から 10 年を経過する中で、必修領域が必修領域と選択必修領域に分かれたことや、講習の際にはほとんどの講師がパワーポイント資料を使用し、また、パワーポイント資料は印刷して配っていることなどから、更新講習開始後から作成してきた、必修領域の小冊子についてその必要性についての検討をはじめた。 ○平成 29 年度の教員免許状更新講習受講者は、必修領域 510 名（前年度 537 名）、選択必修領域 516 名（前年度 512 名）、選択領域 1,367 名（前年度 1,283 名）に講習を行った。 ○受講者に、全盲の方がおられたことから、高知市点字図書館などと連携し、点字による講習資料の作成や、講習時の注意事項などに関する講師への説明を行った。
(4) 社会教育主事講習の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○7 月 31 日から 8 月 25 日の期間で、社会教育主事講習（4 科目+単位）の実施支援を行った。
	(以上は、学務課、学生支援課資料による)

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) 第 2 期の最終年度を迎えた CST 事業について、第 3 期として継続することを決定すると共に、平成 30 年度から開始する予定の第 3 期 CST 養成活動の計画を教育委員会等と連携して策定した。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：総合研究センター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：大西 浩平

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	17	0	1	0
准教授	6	0	0	0
講師	2	0	1	0
助教	3	1	1	0
合計	28	1人	3人	0人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的**

- (1) 海洋生物の生物学的研究及び教育を行う。
- (2) 環境と生物生態の連関研究及び教育を行う。
- (3) 海洋科学と生命科学の関連研究及び教育を行う。
- (4) 海洋流域圏の人類社会学的な国際研究を行う。
- (5) 生体機能解析実験技術と安全管理に関する教育・訓練を行う。
- (6) 生体機能解析研究の実施及び支援を行う。
- (7) 生体機能解析研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (8) 放射線業務従事者に対する教育及び訓練を行う。
- (9) 遺伝子組換え実験技術と安全に関する教育及び訓練を行う。
- (10) 遺伝子研究の実施及び支援を行う。
- (11) 遺伝子研究に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (12) 動物実験取扱いに関する教育及び訓練を行う。
- (13) 実験動物開発等の研究の実施及び技術支援を行う。
- (14) 動物実験に関する啓発活動及び地域社会への貢献を行う。
- (15) 研究機器、設備の維持管理及び提供を行う。

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標**

- 動物実験施設
 - (1) 動物実験の支援を充実させ成果をあげる。
 - (2) 研究プロジェクトに積極的に参加する。
 - (3) 学内外からの動物実験施設の利用を促進する。
 - (4) 施設職員の動物実験の技術を向上させる。
 - (5) 外部資金を獲得する。
 - (6) 老朽化による施設の大型設備を更新する。
 - (7) 高校生向け体験学習を継続的に実施する。
 - (8) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。
- 実験実習機器施設・RI 実験施設
 - (1) 教育・研究体制を充実させる。
 - (2) 老朽化した設備機器の更新を行う。
 - (3) スタッフが行っている研究課題の成果は学会発表もしくは論文発表で社会に還元する。
 - (4) 当施設の共通利用機器を用いる共同研究及び受託解析を積極的に実施する。
 - (5) 高校生を対象とした体験学習を実施する。
 - (6) 当施設が設置されている岡豊キャンパスはもとより、物部、朝倉キャンパスの教員・大学院生・技術補佐員が当施設を利用するきっかけ作りを積極的に行う。
- 遺伝子実験施設
 - (1) 遺伝子実験施設内の汎用機器・大型機器の利用を促進する。
 - (2) 学内横断研究プロジェクトに積極的に参加する。
 - (3) 耐用年数を超過した大型機器を更新する。
 - (4) 高校生向け体験学習を継続的に実施する。
 - (5) 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会および遺伝子組換え実験安全研修会に参

<p>加する。</p> <p>(6) 遺伝子実験施設放射性同位元素等教育訓練を実施する。</p>
--

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載）（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
<p>○動物実験施設</p> <p>(1) 利用者講習会、技術講習会を開催する。</p> <p>(2) 技術講習会の内容をより充実させ、動物実験福祉に貢献する。</p> <p>(3) 動物実験施設 HP を充実させ、利用者への情報提供を行う。</p> <p>(4) 動物実験の技術を向上し、高度な研究支援を行う。</p> <p>(5) 動物実験の研究環境を整備する。</p> <p>(6) 遺伝子組換えマウスの作製・解析の支援をさらに充実させる。特に、ゲノム編集技術のレベルを上げる。</p> <p>(7) 施設に導入されている動物用イメージング装置、行動解析装置の利用を促し、研究の質を向上させる。</p> <p>(8) 臍帯血を用いた再生医療のプロジェクトに参加、先端医療学推進センターと連携し、実験動物を用いた前臨床研究を実施する。</p>	<p>(1) 年間に以下の回数開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者講習会：16 回（33 名） ・技術講習会：10 回（17 名） <p>(2) 指導者である技術職員の技術向上のため、教員による指導や研修会に参加した。</p> <p>(3) 動物の麻酔方法、安楽死方法について、利用者に分かりやすくまとめ、HP に公開した。 http://www.kochi-ms.ac.jp/~ct_ila/index.html</p> <p>(4) 研究支援実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援：12 件（4 教室） ・受精卵凍結：14 件（6 教室） ・産仔作製：2 件（2 教室） <p>この他、ウサギの研究支援を開始し、抗体作製支援を開始した。</p> <p>(5) 研究に用いる実体顕微鏡、吸入麻酔装置を導入した。</p> <p>(6) 学内外から遺伝子組換えマウス作製の依頼があり、今年度は新しく 10 種類の遺伝子組換えマウスを作製した。ゲノム編集技術のレベルも向上し、学会で発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都留英美，溝淵雅章，久川清仁，延本篤也，茂川拓紀，津田雅之．CRISPR/Cas9 システムを用いたノックインマウス作製の試み．第 64 回実験動物学会総会，郡山，2017 年 5 月 25-27 日 <p>(7) 各装置について、以下の教室等が利用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イメージング装置：脳神経外科、整形外科、消化器内科、薬剤部、免疫学、先端医療学推進センター、理工学部など ・行動解析装置：解剖学、薬理学、遺伝子機能解析学、薬剤部、先端医療学推進センターなど <p>理工学部の教室との共同研究も開始した。</p> <p>(8) 特別経費「先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材育成 -臍帯血幹細胞を用いる包括的再生医療研究拠点の構築-」（代表者：本家孝一）に参加し、実験動物を用いた前臨床研究の支援している。成果として学会等で発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬場伸育，王飛霏，飯塚美知郎，高石公子，沈

<p>(9) 学内・学外の共同研究を推進する。</p> <p>(10) 新しい技術の開発により特許を取得する。</p> <p>(11) 技術職員も含めて科研費等外部資金を獲得する。</p> <p>(12) 老朽化している大型設備を更新する。</p> <p>(13) 高校生向け体験学習を継続的に実施する。</p> <p>(14) 国立大学法人動物実験施設協議会活動に積極的に参加する。</p>	<p>淵, 津田雅之, 山下竜幸, 都留英美, 宮村充彦, 藤枝幹也, 前田長正, 相良祐輔. マウス新生仔脳虚血再灌流障害モデルの傷害局所におけるケモカイン発現とヒト臍帯血細胞におけるケモカイン受容体発現の変動. 臍帯血による再生医療研究会, 宮崎, 2017年7月23日</p> <p>・岡眞萌, 馬場伸育, 沈淵, 山下竜幸, 都留英美, 津田雅之, 相良祐輔, 前田長正. マウス新生仔脾細胞から IgA 産生細胞の選択的誘導法の検討. 第 17 回日本再生医療学会, 神奈川, 2018年3月21-23日</p> <p>(9) 企業との共同研究</p> <p>・SBI ファーマ株式会社「5-ALA による抗がん剤副作用軽減効果」 金額：2,000 千円</p> <p>・MRI 代謝画像研究所「NMR・MRI による ¹⁷O 検出系高感度化の研究」 金額：300 千円</p> <p>学内の共同研究 解剖学、薬理学、生化学、免疫学、遺伝子機能解析学、消化器内科、内分泌代謝・腎臓内科、皮膚科、小児科、産科婦人科、神経精神科、泌尿器科、眼科、薬剤部、先端医療学推進センター</p> <p>学外の共同研究 日本医科大学、大阪医科大学</p> <p>(10) 達成できていない</p> <p>(11) 教員 2 名と技術職員 1 名（延本）が基盤研究 (C) に、技術職員 1 名（茂川）が奨励研究に申請した。</p> <p>(12) 概算要求、学内予算等申請しているが、採択されず更新はできていない</p> <p>(13) 「ひらめきときめきサイエンス」に応募したが採択されず、実施していない。</p> <p>(14) 幹事として、また委員会にも以下の通り活動した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人動物実験施設協議会 幹事 ・国立大学法人動物実験施設協議会 「調査委員会」 委員 ・国立大学法人動物実験施設協議会 「学術情報・広報委員会」 委員 ・国立大学法人動物実験施設協議会 「組織委員会」 委員 ・国立大学法人動物実験施設協議会 「外部検証委員会」 委員
--	--

<p>○実験実習機器施設・RI 実験施設</p> <p>(1) 教育・研究支援体制を充実させるために次のようなシステムに沿って支援業務を行う。</p> <p>本施設の教育・研究支援体制は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術トレーニングコース ② 受託業務 ③ 研究支援・指導 ④ 学生実習等の補助 <p>からなる。</p> <p>教育支援に関しては主に④で対応する。</p> <p>一方、研究に関しては①、②、③のいずれかで対応する。</p> <p>ユーザーが希望するサポートが①、②の業務で対応可能な場合はそちらで行う。</p> <p>①、②のサポートだけでは不十分な場合は、③の研究支援・指導を希望することが可能となる。しかしながら③によるサポートはユーザーと担当技術職員が密にコミュニケーションをとりながら進めていくことになるので、③のサポートを円滑に行うためには依頼者と担当技術職員との人間関係が重要なファクターとなる。そこで③のサポートをユーザーが希望した場合は、サポート開始前に、依頼者、担当技術職員、専任教員で打ち合わせを行い、その内容を考慮してサポートを開始するか否かを専任教員が判断する。昨年度に引き続き今年度もこのシステムに沿って行い、改善点があれば技術職員と話し合いながらより良い支援体制を構築していく。</p> <p>(2) 老朽化した大型機器(200 万円以上)に関しては、施設運営費、施設利用料、受託業務による自己収入だけでは更新は不可能である。そこで更新が必要な大型機器に関しては、1 千万円以上の機器は概算要求し、1 千万円以下の機器に関しては学長裁量経費に応募し要求を続ける。</p> <p>(3) スタッフ自身がライフワークとしている研究課題を推し進め、そこから得られた成果は学会発表および学術論文として発表し、積</p>	<p>(1) 教育・研究支援依頼の実績</p> <p>平成 29 年度に各項目に依頼があった件数は下記である。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 技術トレーニングコース: 5 件 ② 受託業務: DNA シーケンサー 約 4300 サンプル、組織形態解析 111 件 ③ 研究支援・指導: 8 件 (当支援は学会発表 8 演題、論文 7 報の発表に繋がった。) ④ 学生実習等の補助: 9 件 <p>(2) 老朽化した大型機器の更新、修理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置後 20 年が経過したクリオスタット → 学長裁量経費にて更新。 ・組織・細胞破碎装置 → 運営費の残予算より後継機を導入。 ・質量分析装置のサンプルステージの故障(500 万円以上の高額修理) → 研究担当理事、総合研究センター長、医療学系長のご協力の基に、当施設の運営費も用いることで修理に漕ぎ着けた。 <p>(3) 専任教員の業績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会発表: 国内学会 8 演題 ・論文発表: Cell Research 2018 28(5)556-571. Epub 2018 Mar 21. (IF:15.393) フランス, 香
--	---

<p>極的に研究成果を社会に発信し、還元する。</p> <p>(4) 土佐あかうしの保存と生産振興に関するプロジェクトに参画する。</p> <p>(5) 本年度は「サイエンス体験学習 2017－血液から見る遺伝子の働き－」という高校生を対象にした体験学習を日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業の一環として実施する予定である。本施設のスタッフおよび職員、大学院生がこのプログラムに参画する。</p> <p>(6) 当施設では毎年度、当施設の共通利用機器を用いた「技術演習コース」を開催している。当該コースは 10 以上のコースから構成されており、内容は免疫系・生化学系・形態系の幅広い分野に及ぶ。岡豊キャンパスのみならず、物部・朝倉キャンパスの教員・大学院生・技術補佐員に対し当施設の利用のきっかけを作るために、両キャンパスで当施設利用のためのガイダンスを実施すると同時に「技術演習コース」への参加者を募り、当該コースへの参加を当施設利用の取っ掛かりとする。岡豊キャンパスにおける当施設の利用者拡大に関しては、当施設の専任教員が担当している博士課程 1 年生に対する大学院講義「医学研究法」の中で、一部施設紹介を行うことで、新たに基礎医学研究に取り組む大学院生の当施設の活用を促す。</p> <p>○遺伝子実験施設</p> <p>(1) 技術講習会を開催する。</p> <p>(2) 遺伝子実験施設 HP を充実させ、</p>	<p>港の研究グループとの国際共同研究の成果が上記の国際的学術誌に掲載された。</p> <p>(4) 土佐あかうしプロジェクト： ・国内学会 1 演題の発表に貢献。</p> <p>(5) サイエンス体験学習：平成 29 年 8 月 2-3 日に開催。日本学術振興会の「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業に採択され、全国に開かれた体験学習として実施した。33 名の応募あり。付属病院における「採血」に制限があるため 20 名に絞った。その後、キャンセルがあり、最終的に 16 名で実施した。プログラム終了後の受講者のアンケート回答から、受講後の感想としては「高校の授業では経験できない実習を体験できてとても充実していた。」「この体験を将来の夢に繋げていきたい。」等の内容が多かった。このことは、当該体験学習のプログラム内容に対する受講者の満足度は高く、加えて受講者自身の将来像を明確にすることにも繋がる内容であることを示唆している。</p> <p>(6) 技術演習コース：平成 29 年 6 月から 9 月にかけて 12 項目のコースを開催。受講者数：30 名（延べ人数）</p> <p>(1) ウェスタンブロッティングに関するテクニカルセミナーを開催した。</p> <p>(2) HP の充実は未達であるが、設備サポートセン</p>
--	--

<p>また設備サポートセンターから保有装置の情報提供を行う。</p> <p>(3) 細菌における CRISPR/CAS の利用について検討する。</p> <p>(4) 学内・学外の共同研究を推進する。</p> <p>(5) 老朽化による施設の大型設備を更新する。</p> <p>(6) 高知県内（特に小津高校）の高校生向け体験学習を継続的に実施する。</p> <p>(7) 全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会および遺伝子組換え実験安全研修会に参加する。</p>	<p>ターを通して大学連携研究設備ネットワークに遺伝子実験施設保有の装置 13 件を登録し、情報提供を行った。</p> <p>(3) 細菌を利用した CRISPR/CAS は動物細胞に比べると効率が悪いことが明らかになったことから、別の手法の検討が必要である。</p> <p>(4) 学外との共同研究は行うことができなかったが、農林海洋科学部の教員を中心に学内での共同研究を行った。</p> <p>(5) 学長裁量経費に申請を行ったが不採択であったため、更新は行えなかった。</p> <p>(6) 2017 年 12 月 20 日～22 日に高知小津高校の 1, 2 年生 28 名を対象に、合宿形式の技術講習会を開催した。</p> <p>(7) 専任教員 1 名が一橋大学一橋講堂で開催された遺伝子組換え実験安全研修会、および山形大学で開催された全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会総会に出席した。</p>
--	---

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) ゲノム編集技術の確立

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：地域連携推進センター

組織長（部局等の長）：地域連携推進センター長

組織評価の責任者名：受田 浩之

組織（部局等）評価の対象者

※兼務教員も含めた合計数を予め記入していますので適宜修正してください。

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	7	4	0	0
准教授	6	2	0	0
講師	4	3	1	0
助教	5	4	2	0
合計	22	13 人	3 人	0 人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的****<域学連携推進部門>**

- (1) 地域再生・課題解決のため、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS)」において構築したネットワークを活用し、地域社会と連携した全学的な教育・研究・社会貢献活動を実施する。
- (2) 専門人材育成事業を実施する。
- (3) 生涯学習事業を実施する。

<産学連携推進部門>**(1) 教育**

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進
- 2) 企業、研究機関等との共同研究及び受託研究
- 3) 企業、研究機関等に対する学術情報の提供
- 4) 企業、研究機関等からの科学・技術相談
- 5) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修
- 6) 学内及び他大学との共同研究及び連携

(2) 研究

- 1) 産学官民連携に関する調査及び研究
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 産学官民連携に関する地域振興の研究

(3) 社会貢献

- 1) 産学官民連携事業の推進
- 2) 教育研究成果の活用
- 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供
- 4) 地域の発展及び振興

<知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス>

- (1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動相談及び情報の提供、調査及び活用の支援
- (2) 知的財産を地域社会に還元・貢献及びその啓発活動
- (3) 研究成果の知的財産権化の支援、研究成果の技術移転の支援
- (4) 四国 5 大学が保有する産学官連携に関する資源の効果的、効率的な活用
- (5) 四国 5 大学産学官連携によるイノベーションの創出

<地方創生推進部門>

- (1) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における教育プログラムの継続実施
- (2) 「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」事業における雇用創出支援プログラムの継続実施
- (3) 地方創生に係る事業の推進

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標****<域学連携推進部門>**

- (1) 高知大学インサイド・コミュニティ UBC の構築しているネットワークを活用した情報を集積・共有し、地域再生・課題解決に資する連携事業を推進する。

- (2) 土佐 FBC 事業のミッションステートメントを達成するとともに、次期土佐 FBC の開設準備を行う。
- (3) 地域ニーズに即した出前公開講座を実施する。

<産学連携推進部門>

(1) 教育

- 1) 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進を図る。
- 2) 企業、研究機関等からの科学・技術相談及び学術情報の提供を行う。
- 3) シンポジウム、セミナー等を開催し、地域の発展に貢献する。
- 4) 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修を行う。
- 5) 学内及び他大学との共同研究及び連携を行う。

(2) 研究

- 1) 教育研究成果を活用し、外部資金獲得及び事業化を推進する。
- 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 広域連携プロジェクト、自治体や企業との連携プロジェクト等の研究を行う。
- 4) 地域の課題を取り入れた地場産業の発展・創造に関する研究を行う。

(3) 社会貢献

- 1) 産学官民連携に関する事業を企画・立案し、その推進を図る。
- 2) 共同研究及び受託研究等を推進する。
- 3) 科学・技術相談及び学術情報の提供等を行う。
- 4) 地域の発展・創造に関する支援を行う。
- 5) 自治体との連携により地域の課題を把握、各自治体と連携し、国等の公的資金を活用し、大学の教育研究成果を地域社会に還元する。

<知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス>

- (1) 知的財産に関する教育活動及び啓発活動を企画・立案し、その推進を図る。
- (2) 知的財産に関する講義、知的財産セミナー及び発明相談会等を実施する。
- (3) 四国地区 5 国立大学産学官連携によるイノベーションを創出する仕組みを構築する。
- (4) 特許等の出願、権利化、維持を推進及び支援する。
- (5) 知的財産の有用性、商業化可能性及び社会的貢献性等の目利き機能の充実に努める。
- (6) 知的財産に関する研究資金等の獲得を推進及び支援する。
- (7) 大学発ベンチャー等による新事業を支援する。
- (8) 四国からイノベーションを創出する仕組みを構築する。

<地方創生推進部門>

- (1) 「地方創生推進士」育成科目を整備し、1st～5th phase に分類した一連の教育プログラムを継続実施する。本プログラムにより、地方創生推進士の育成を一層本格化する。また、雇用創出に向けたプログラムを継続実施、若しくは試行を進めることで、雇用面における取り組みを加速させる。
- (2) 地域に対する理解と愛情を有する自律的で協働能力を持った人材「地方創生推進士」を育成することで、地域課題解決に資する学生教育を推進するとともに、地域企業の雇用創出にも寄与するため、大学の知を生かした人材育成プログラムを複数企画、実施することで、地域産業の振興、ひいては大学による地域貢献を果たす。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
<p><域学連携推進部門></p> <p>（1）各学部等において、地域の教育フィールドを開拓するとともに、地域のニーズに対応したワークショップ等を県内 20 箇所（各学部等との合算値）で開催する。</p> <p>（2）4 名の高知大学地域コーディネーター（UBC）を中心に、年間 100 回以上の地域相談会を行うとともに、地域再生研究会（地域本部・地域支援員連絡会等）を年間 24 回以上実施し、センター全体として自治体等との地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業に発展させる。（累計 10 事業以上）</p> <p>また、KICS については、外部評価を実施し、連携事業を含め、PDCA サイクルによる事業改善を図る。</p> <p>加えて、地域社会と連携した全学的な教育・研究・社会貢献活動を全国の COC 実施大学と共有すべく、COC ポータルサイトを通じて情報発信する。</p>	<p><域学連携推進部門></p> <p>（1）年間目標 20 箇所のところ、地域協働学部の教育活動や KICS のプラットフォームの活用により 21 箇所で開催することができた。</p> <p>特に、地域協働学部の実習パートナーへのヒアリングにおいては、長期間での実習に入ることにより、地域の課題が明確になるなどの意見もあり、地域の再生・活性化にも寄与することができた。</p> <p>■地域ニーズに対応したワークショップ等（目標：20 箇所）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度実施：21 箇所 <p>《内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働学部：12 箇所 ・地域連携推進センター：9 箇所 <p>■地域の教育フィールドの開拓に向け、新規実習地として、新たに、香美市「柵ものべみらい」、佐川町黒岩集落センター、須崎市及び高知市中心部商店街と実習の受け入れについて相談・調整を行った結果、平成 30 年度から、「ものべみらいグループ」及び「集落活動センターくろいわ」が新たな実習地となった。</p> <p>（2）UBC における活動状況については、地域のステークホルダー等と 717 回の相談会の実施、207 件の課題抽出、61 回の地域再生研究会を実施するなど、地域および UBC のカウンターパートである高知県産業振興推進地域本部との実質的な連携および、地方公共団体等との連携のもと、地域の課題やニーズを収集することができた。</p> <p>これらの UBC 活動は、KICS 外部評価委員会においても、評価委員から高い評価を得るとともに、事業の進捗についても順調であり、大きな成果を挙げているとの講評を得ることができた。</p> <p>これら UBC 活動及び UBC が構築しているネットワークを活用して、学生や学識経験者等を交えた連携事業を含め、平成 29 年度は地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 事業（新規 6 件、継続 5 件）実施することができた。</p> <p>特に、今年度、魚梁瀬森林鉄道をテーマと</p>

して、文化庁が所管する日本遺産への申請に UBC が深く関わり、中芸地域 5 町村にわたり過去から現在に繋がるストーリーを作り上げ、四国では初となる単独県として日本遺産認定を受けた。この事業を通じ、交流人口の拡大を図ることに繋げていく等、地域再生・課題解決に向けた事業を積極的に展開するとともに本件を題材に授業を開設するなど、連携事業を学生教育にまでしっかりと繋げることができた。

COC ポータルサイトについては、各採択機関の COC 事業の取組み、イベント等の情報更新を原則毎週実施し、平成 29 年度は、「各大学の取組み」193 件、「イベント情報」119 件、「特徴的な事例」6 件の新情報を掲載した。

また、COC ポータルサイトに加え、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」のさらなる発展と普及のため、各採択大学等の取組状況を紹介し、採択大学間の情報共有とネットワークの構築とともに、その他大学及び大学関係者以外の地域で活動されている様々な方に対し広く情報発信していくことを目的とした「COC+ポータルサイト」を新たに構築し、これまで以上に、学生の地元定着向上への取組みと学生にとって魅力ある就職先の創出にかかる各大学の取組みを社会に対して発信することができた。

■地域相談会の実施（目標：100 回以上）

UBC4 名合計/相談数：717 回

課題抽出数：207 件

≪課題抽出種別内訳≫

教育：29 件（相談数：93 回）

研究：40 件（相談数：179 回）

社会貢献：127 件（相談数：406 回）

公開講座（入門編）：10 件（相談数：38 回）

公開講座（専門編）：1 件（相談数：1 回）

■地域再生研究会の実施（目標：24 回以上）

UBC4 名合計/61 回

■KICS 外部評価委員会の実施

・平成 29 年 6 月 26 日（月）13：30～16：30

委員長 眞鍋和博氏（北九州市立大学）

委員 中澤慎二氏（高知市副市長）

委員 吉澤文治郎氏（ひまわり乳業(株)）

■地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業（目標：10 事業以上）

平成 29 年度【新規】事業化件数：6 事業

●COC+事業『学生の県内定着または雇用創生

<p>(3) 高知大学地域コーディネーター (UBC) が構築したネットワークを活用しつつ、「高知県地域社会連携推進本部」等、地域との協議を通じて県内の諸課題や要望を収集する。併せて、各学部における地域での実習場所や教員の研究フィールドの調査を行い、高知県内に地域の課題解決</p>	<p>に係る研究経費事業』(3 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋深層水の特性を多段階的に利用した水産資源生産による地域産業イノベーション【深見 公雄】 ・高知県の人材(ひと)・自然(まち)・資源(しごと)を活用して高知家の絆を深める雇用と事業の創出【永田 信治】 ・高知県産ワイン TOSA の品質評価およびブランド化【吉金 優】 <p>●地方創生加速化交付金関連受託研究/事業(1 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[黒潮町] 平成 29 年度黒潮町地産・外商活性化事業における高知大学等高等教育機関連携委託業務 <p>●その他(2 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[中芸地域] 日本遺産ストーリーに関わる文化財や産業等の調査研究業務 ・[嶺北地域] 平成 29 年度地域と大学の連携による観光交流推進事業 <p>平成 29 年度【継続】事業件数：5 事業</p> <p>●COC+事業『学生の県内定着または雇用創生に係る研究経費事業』(2 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活史を基調に安田町集落活動センターなかやまを魚梁瀬森林鉄道保存・活用の拠点として整備し、中芸 5ヶ町村の観光雇用を創出・拡大するための研究【吉尾 寛】 ・地域課題に即した看護ケアを innovation できる看護師の育成・輩出を目指した看護師育成プログラムの開発【大井 美紀】 <p>●COC+事業における県内企業の雇用創出に資する取組(1 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐 FBC グローカル人材育成事業 <p>●地方創生加速化交付金関連受託研究/事業(1 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[四万十市] 天然スジアオノリの生産量アップの実証実験事業 <p>●その他(1 事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[須崎市] 須崎市・日本トリム・高知大学連携事業 <p>(3) 「高知県地域社会連携推進本部会議」を 2 回開催し、県内諸課題の協議や UBC 活動の情報共有とともに、KICS の継続実施に向けた協議を実施した。</p> <p>サテライト教室は、現在、室戸ジオパークセンター内、四万十町農村地域活性化複合施設内、集落活動センター稲生、集落活動セン</p>
---	---

<p>を図る場として、学生、教員及び地域住民が共に学び合う教育研究の機会を提供すべく、高知大学サテライト教室を累計 7 箇所以上設置し、年間 35 回以上活用する。</p>	<p>ターなかやま、大豊町山村農業実践センターの 5 カ所に設置しており、地域協働学部や看護学科の授業フィールドや、えんむすび隊、教員の研究調査や学生の野外実習、さらには地域の人材育成や地域活性化に資する連携事業等、サテライト教室を地域課題解決や地域協働を推進する場として年 135 回活用し、学生、教職員及び地域住民がともに学び合う教育研究機会を提供することができた。特に、集落活動センターなかやまについては、医学部看護学科、農林海洋科学部、人文社会科学部の複数学部が活用していることに加え、学生団体や、COC+ 準正課プログラムであるえんむすび隊等を含め 82 回活用する等、高知県東部地域における大学と地域の協働の拠点となりうる実績をあげることができた。また、新規開拓に努める中、平成 30 年度以降、自治体との包括連携協定締結等を見据え、2 箇所設置の可能性を見出すことができた。</p> <p>■「高知県地域社会連携推進本部会議」実施 第 12 回：平成 29 年 4 月 20 日（木） 第 13 回：平成 30 年 2 月 15 日（木）</p> <p>■平成 29 年度実績： サテライト教室 5 箇所、135 回活用</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 室戸ジオパークセンター [室戸市] [8 回活用] ・研究者地質巡検 ・理工学部授業実施 ・一般講演等 2. 四万十町農村地域活性化複合施設 [四万十町] [8 回活用] ・四万十町人材育成企画会議 ・四万十町農業者ネットワーク打合せ ・高知大学出前公開講座打合せ 3. 南国市集落活動センター稲生 [南国市] [32 回活用] ・集落活動センター「チーム稲生」との協働 地域協働学部学生インタビュー・レクチャー・ ワークショップ等 4. 安田市集落活動センターなかやま [安田町] [82 回活用] ・医学部看護学科「地域生活者支援実習」 ・農学部「国内サービスラーニング」 ・えんむすび隊「ジネンジョ植え付け、収穫、 山芋祭り」 ・コラボ考房プロジェクト「安田の食応援隊」 ・人文社会科学部「森林鉄道と暮らし」オー ラルヒストリー調査研究”
--	--

<p>(4) 土佐 FBC においては、継続して事業を実施する。平成 30 年度から新たにスタートする土佐 FBC のカリキュラム整備や実施運営体制を確立する。また、平成 30 年度からの食 Pro. LEVEL 3 実施に向け認定申請を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人文社会科学部「森林鉄道と暮らし」報告会 ・地元団体との協議「元気にする会」等 <p>5. 大豊町山村農業実践センター [大豊町] [5回活用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働学部「ブルーベリーの里プロジェクト」 ・大豊町集落活性化事業「研修コース」: 農学部教員による講義 <p>(4) 土佐 FBC は、寄附講座として高知県や高知県市町村振興協会、四国銀行、高知銀行、JA から運営資金を拠出いただくなど順調に運営しており、平成 29 年度は 65 名(学外教室含む)の修了生を輩出し、ミッションステートメントで掲げる数値目標 43 名を大幅に上回った。また、今年度新たに須崎市で学外教室を開催し、受講生 22 名が受講、20 名が修了した。これにより、土佐 FBC の受講生地域分布は、県下全 34 市町村のうち 33 市町村に達した (97%)。</p> <p>また COC+事業との連携として、「土佐 FBC グローカルプログラム」を実施(県内企業 1 社及び学生 3 名)し、企業にグローバルなビジネス展開について学ぶ機会を提供するとともに、COC+事業における「地方創生推進士」準正課プログラムとして、食品産業の海外販路開拓ビジネスノウハウを学ぶとともに、英語によるコミュニケーション力の向上等、グローバルな素養を身につけた人材の育成に寄与することができた。</p> <p>土佐 FBC III 事業は、「土佐 FBC ビジョン懇談会」等の意見を踏まえた将来像をもとに「土佐 FBC III 検討会」を立ち上げ、企業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成プログラムの創設に向けた検討を行い、学部・大学院と同様に教育ポリシー(DP・CP・AP)策定のもと、演習を取り入れた座学や、ゼミ形式による adv. 課題研究等、食 Pro. LEVEL 3 に対応した新プログラムを構築した。また、運営面に関しても、引き続き高知県寄附講座を設置して実施するとともに、企業広告による協賛制度を新たに創設するなど、運営基盤安定化の仕組みも構築しながら、平成 30 年度開設することとした。</p> <p>■土佐 FBC II 事業 ≪土佐 FBC 事業開講式≫ 日程: 平成 29 年 5 月 12 日(金)(45 名)</p>
--	---

	<p>[新規受講生内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A コース : 4 名 ・ B コース : 14 名 ・ C コース : 9 名 ・ 選択受講コース : 7 名 ・ 企業研修コース : 2 名 ・ 食 PRO. コース : 9 名 <p>《土佐 FBC 学外教室開講式》 日時 : 平成 29 年 9 月 26 日 (受講生 : 22 名) 場所 : 須崎市総合保健福祉センター</p> <p>《土佐 FBC 学外教室修了式》 日時 : 平成 29 年 11 月 24 日 (修了生 : 20 名) 場所 : 須崎市総合保健福祉センター</p> <p>《土佐 FBC 修了式》 日程 : 平成 30 年 3 月 10 日 (土)</p> <p>[受講生内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A コース : 8 名 ・ B コース : 14 名 ・ C コース : 10 名 ・ 選択受講コース : 4 名 ・ 企業研修コース : 1 名 ・ 食 PRO. コース : 8 名 <p>《土佐 FBC シンポジウム》 日程 : 平成 30 年 3 月 10 日 (土) 「研究開発で拓く高知県食品産業の未来」 参加者 125 名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基調講演「食品企業における研究開発の意義」 マルトモ株式会社常務執行役員開発本部長兼広報部長 土居幹治氏 ・ 講演「土佐 FBC-食の統合的価値を創出する人づくりのこれまでとこれから」 地域連携推進センター長 受田浩之 ・ 修了生成果発表 5 件 ・ パネルディスカッション <p>《土佐 FBC 倶楽部の開催状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6/17 総会 ・ 9/16 食のプラットフォーム事業共同開催 ・ 12/2 総会 <p>《土佐 FBC (その他) 》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究 : 井上石灰工業 (632 千円)、 馬路村地域活性化協議会 (1,500 千円) ・ アグリフード EXPO 東京 : 8/23・24 ・ アグリフード EXPO 大阪 : 2/21・22 <p>《「食の 6 次産業化プロデューサー」(LEVEL1 ~2) 》 平成 29 年度は目標 25 名に対し, 38 名が同プログラムを受講した。 《土佐 FBC グローカルプログラム》</p>
--	---

ジェットロ高知と委託契約を締結実施し、県内企業 1 社及び学生 3 名が参加した。食品における海外ビジネスを外国で実際に体験する研修プログラムであり、事前研修会 3 回及び発表会 (6/14, 7/5, 7/26) を開催するとともに、8 月 13 日 (金) ~ 20 日 (日) に香港で開かれたフードエキスポ 2017 に出展し、企業の海外販路開拓と学生のグローバル人材育成に寄与。10/18 に研修報告会を実施した。

- ・しまんと百笑カンパニー
- ・土佐さきがけプログラム 学生 3 名

■土佐 FBCⅢ事業

土佐 FBC 事業を発展的に進化させるべく、昨年度開催した「土佐 FBC ビジョン懇談会」等の意見を踏まえた将来像をもとに「土佐 FBCⅢ検討会」を立ち上げ、高知県内企業の研究開発力を強化・イノベーション創出と持続可能なビジネスを構築するべく、企業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成プログラムの創設に向けた検討を行い、学部・大学院と同様に教育ポリシー (DP・CP・AP) 策定のもと、演習を取り入れた座学や、ゼミ形式による adv. 課題研究等、カリキュラム内容を大幅に刷新したプログラムを構築した。これらの内容は、文部科学省職業実践力育成プログラム (BP)、厚生労働省専門実践教育訓練講座、内閣府国家戦略プロフェSSIONナル検定「食 Pro. レベル 3」等、省庁を超えた様々な制度と連携しており、その連携からも社会的意義が大きいプログラムであるといえる。

また、運営面に関しても、引き続き高知県寄附講座を設置して実施するとともに、企業広告による協賛制度を新たに創設するなど、運営基盤安定化の仕組みも構築しながら、平成 30 年度開設することを役員会で決定した。

《土佐 FBCⅢ検討会》

- ・第 1 回会議：平成 29 年 5 月 31 日
- ・第 2 回会議：平成 29 年 7 月 12 日
- ・第 3 回会議：平成 29 年 10 月 3 日
- ・第 4 回会議：平成 29 年 12 月 21 日
- ・第 5 回会議：平成 30 年 2 月 27 日

《食 Pro. レベル 3 の導入》

土佐 FBCⅢ事業においては、これまでの食 Pro. レベル 1・2 に加え、レベル 3 の認定プログラムを導入した。

《教育ポリシーの設定》

高知大学の学部・大学院教育と同様、中教審大学分科会大学教育部会ガイドラインに基

<p><産学連携推進部門> (1) 研究開発及び事業化支援 1) 競争的資金獲得 国の競争的資金事業などに提案できる研究テーマの発掘を引き続き実施する。また、産学官連携機関（四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国農政局、JST、高知県産学官民連携センター（ココプラ）、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等）とも緊密に協議・調整するとともに、テーマの絞り込み、ブラッシュアップを行う。研究プロジェクトのうち、有望なテーマについては、各省庁の公募事業へ積極的に応募する。 若手教員（45 歳以下）、5 年以内に採用された教員の研究室を訪問し、研究内容（研究者の守備範囲）のヒアリングを実施し、企業ニーズに基づく研究テーマが設定できるかを協議することを基本とする。しかしながら、過去 5 年間で新規採用された教員は 290 名と多いことから、すべての教員のヒアリングは効率が悪い。そこで、若手教員（45 歳以下）、5 年以内に採用された教員を対象としたセミナーを平成 29 年</p>	<p>づき、DP・CP・AP を設定、受講生の修学効果の向上と修了にふさわしい人材を育成し社会に送り出すこととした。 <教育カリキュラム> 教育カリキュラムは、何を学んだか→何を身に付けたか、にシフトさせるとともに、試験等の評価を実施することで人材育成の質保障を行う。加えて、adv. 課題研究についてはゼミ形式で実施する等、研究開発人材を育成するメニューを構築した。 <協賛金制度の導入> 新たに協賛制度を導入し、土佐 FBC 事業を応援する企業・団体等に対し、広告および企業研修の場としての土佐 FBC 受講権を付与するなど、資金調達の拡充とともに、運営基盤の安定化をはかることとした。 <厚生労働省専門実践教育訓練講座> 土佐 FBCⅢでは受講料が 20 万円と高額となるため、厚生労働省の各種給付制度を活用できるように申請を行い、指定講座の認定を受けた。これにより、要件を満たせば、最大で受講料の 70%の給付が受けられることとなり、受講生負担の軽減化に寄与することができた。</p> <p><産学連携推進部門> (1) 研究開発及び事業化支援 1) JST（科学技術振興機構） 研究成果展開事業（先端計測分析技術・機器開発プログラム） 1 件（5,200 千円） 2) 高知県 産学官連携産業創出研究推進事業 3 件（18,838 千円） 高知県産学官連携多分野利用促進事業費補助金 1 件（3,740 千円） 3) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） 肝炎等克服実用化研究事業 1 件（120,000 千円） 4) 共同研究・受託研究等の状況 28 年度 件数・金額：千円 共同研究 148・247,307 受託研究 86・477,382 寄附金 705・573,416 29 年度 件数・金額：千円 共同研究 161・190,723 受託研究 83・443,793 寄附金 711・580,013</p>
---	---

度上期に開催し、参加者のうち地域連携と産学連携に関心がある教員に対してヒアリングを実施する。同時に学長が主催する若手の会や新規採用職員研修等において地域連携と産学連携に関心がある教員を発掘する。国の競争的資金事業などに提案できる研究テーマを知的財産部門と連携し発掘する。新規大型産学官連携プロジェクトを企画・立案する。特に、JST 競争的資金、高知県補助事業、地域志向研究経費等に申請した案件、特許出願中の案件を中心に、外部資金獲得支援を行う。また、産学官連携機関と協議・調整を行い、各省庁の公募事業へ積極的に応募する。

2) 共同研究

企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業のニーズのマッチングを図り、共同研究件数の増加を目指す。

目標 150 件、受入金額の増加を目指す。金融機関、ココプラ、高知県産業振興センター、大学等によるチームを形成し、企業訪問を実施する。県内企業との共同研究を増加させる。

3) 受託研究

共同研究と同様に、受託研究件数の増加を目指す。

目標 100 件、受入金額の増加を目指す。

4) 寄附金

共同研究と受託研究同様、奨学寄附金の受け入れについて支援を行う。

受入金額の増加を目指す。

(2) 産学官連携の推進

1) 高知県産学官連携会議との連携

高知県産学官連携会議では、県内の産学官が一堂に会して相互の情報共有を図るとともに、科学技術を生かした産業の創出や共同研究の推進に向けた議論を進めている。高知県産学官連携会議及び同運営委員会に出席し、高知県の具体的なプロジェクトの企画・立案・推進に貢献する。プロジェクトの推進に貢献する。特に、室戸地域において深層水継続飲用による健康増進効果を検証するため、引き続き大規模臨床評価を実施する。ファイナブルを

《参考》

別表 1 : 共同研究、受託研究、寄附金の推移
(平成 22 年度から平成 29 年度)

(2) 産学官連携の推進

1) 高知県産学官連携会議との連携

平成 27 年度高知県産学官連携会議及び同運営委員会に出席し、地域における組織間連携による地域イノベーション創出に向けた取り組みに参加した。厚生労働省戦略的雇用創造プロジェクト（室戸地域において深層水継続飲用による健康増進効果を検証）終了後、高知海洋深層水企業クラブ会員企業複数社と共同研究に発展した。

<p>用いた 1 次産業分野での実証研究を推進する。</p> <p>2) 機能性表示食品制度への対応 高知県における食品産業の活性化のための機能性食品の開発、特産品開発などを支援し、高知県食料産業クラスターの構築に貢献する。 産学官民連携により、食品の機能性表示制度に対応した企業支援及び商品開発を行う。</p> <p>3) 自治体との連携協定に基づく産業振興事業の推進 自治体との連携事業を通じて、地域活性化に貢献する。 域学連携推進部門、地方創生推進部門と協働し、COC/COC+事業の推進と地域経済活性化のための支援事業を実施する。</p> <p>4) 産学官民連携ネットワークの構築 高知県産学官民連携センター(ココプラ)、土佐まるごと社中(TMS)の活動を通じて、高知県における地域の自立のために重要な産学官民の有機的なネットワークを形成し、広範な交流を図り、社会に貢献する高知の科学技術と産業の振興を図るとともに、地域経済の活性化に寄与することを目指す。 産学官民交流の拠点であるココプラと土佐まるごと社中事務局との関係を整理し、効果的な交流事業の推進体制について協議するとともに、ココプラの交流事業、人材育成事業等を推進し、産学官民連携による地域活性化に貢献する。</p> <p>5) その他、具体的な個別研究シーズの事業化支援 研究シーズをもとにした商品開発資金の獲得から事業化までを支援する。 特に本年度より学金連携において金融機関と協働し、本学のシーズと企業にニーズをマッチングさせ、共同研究や受託研究に発展させる支援を行う。外部資金獲得を支援し、事業化を加速させる。</p>	<p>2) 機能性表示食品制度への対応 産学官民連携により、地域資源を用いた食品産業振興事業を複数創出した。機能性表示食品制度に対応すべく、臨床試験を実施した。</p> <p>3) 自治体との連携協定に基づく産業振興事業の推進 現在、連携協定を締結している市町村と産学官民連携事業を推進した。</p> <p>4) 産学官民連携ネットワークの構築 平成24年6月16日に「土佐まるごと社中」が設立され、事務局を地域連携推進センター内に設置した。これまでに、世話人会を40回、定例会を26回、井戸端会議を6回開催した。また、研究会が3つ(学生と社会人とのコミュニケーションに関する研究会、新技術事業化研究会、土佐まるごと女子会)立ち上がっている。ココプラとの協働事業である研究シーズ紹介により共同研究、新規プロジェクトがスタートするなど、一定の成果が生まれてきた。井戸端会議において問題提起された「病児保育・病後児保育」施設の現状問題を好転させるべく土佐まるごと女子会を中心にNPO法人が設立され、事業を展開している。</p> <p>5) その他、具体的な個別研究シーズの事業化支援 特許出願、共同研究、競争的資金獲得、大学発ベンチャー設立等に繋がった案件が出てきた。 平成29年度認定大学発ベンチャー(認定期間3年) ①株式会社海洋計測 環境計測機器、理化学機器の開発、製作、販売等(複合領域科学部門 教授 岡村 慶) ②合同会社シーベジタブル</p>
--	---

	<p>スジアオノリを中心とした海藻の陸上養殖、ノウハウの展開及び種苗販売等 (黒潮圏科学専攻 学生 蜂谷 潤)</p> <p>③株式会社 KINP スズメバチの忌避剤の開発・製造・販売及び新規機能性製品の開発 (複合領域科学部門 教授 金 哲史)</p> <p>高知県産学官連携産業創出研究推進事業</p> <p>1. ユズ成分の機能性を利用した健康領域新産業創出 採択額：16,359,605 円</p> <p>2. 迅速な殺藻作用を持つ樹脂系ナノ粒子の機能向上と環境負荷の評価 採択額：17,437,605 円</p> <p>高知県産学官連携事業化支援事業費補助金</p> <p>1. スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置の開発と営巣活動防止剤の開発 採択額：6,000,000 円</p> <p>-----</p> <p>《参考》</p> <p>【須崎市】 産学官民連携による「健康」をキーワードとした地方創生事業に関する連携協定書に基づく(株)日本トリムとの連携事業</p> <p>【安芸市】 安芸市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会(7/18、2/16、3/29 安芸市役所)</p> <p>【土佐まるごと社中】 定例会(6/10、11/11、2/10) 土佐 MBA オープン・アカデミー第2部プレゼン大会：TMS 共催：4/15 TMS 第24回定例会・プレゼン大会5周年記念：6/10 TMS 第26回定例会・プレゼン大会 in 三原：2/10 井戸端会議(8/2、12/13) 世話人会(4/12、4/24、5/10、6/14、7/12、9/13、10/11、11/8、12/13、1/18、2/26、3/22)</p> <p>【高知県】 高知県産学官民連携センターコーディネーター会議(4/20、5/18、6/22、7/20、8/23、9/21、10/19、11/21、12/20、1/19、2/22、3/17 ココプラ) 高知県・大学等連携協議会(3/1 ココプラ) ココプラシリーズ紹介 ・海洋コア総合研究センター 特任専門職員 新井 和乃 5/17 「高知コアセンターの機器を利用しませんか ～非破壊測定から化学分析まで～」 ・理学部 准教授 高田 直樹 9/20 「電子ホログラフィを用いた3D動画像再生技術」 ・農林海洋科学部 教授 河野 俊夫 11/29 「食品の異物検出・真贋判定への光活用と、新素材の食品への応用」 高知県・大学等連携協議会総会(3/1 ココプラ) 産学官連携会議(10/17、3/27 永国寺) 運営委員会(2/1 永国寺)</p> <p>【高知県産業振興センター】 事業戦略会議(6/28、7/25、8/30、9/27、11/28、1/30、</p>
--	---

<p>(3) マッチングセミナー、シーズ紹介(出展)、シンポジウム等開催</p> <p>1) 研究シーズ発表会及びマッチングセミナーの開催</p> <p>産学官連携機関(四国経済産業局、四国総合通信局、中国四国農政局、JST、高知県産学官民連携センター(ココプラ)、高知県産業振興センター、四国産業・技術振興センター、金融機関等)と連携して、本学の研究成果を公開し、民間企業とのマッチングを図る。</p> <p>産学官民連携推進部門と知的財産部門とのミーティングを定期的に行い、共同研究、受託研究、技術移転等の件数の増加を図る。企業団体、銀行、産学官民ネットワーク組</p> <p>織である土佐まるごと社中と連携し、大学内で企業との交流イベントを開催する。大学</p> <p>研究室訪問ツアー: 学科単位もしくは研究分野で複数の研究室を訪問するとともに研究</p> <p>シーズ紹介を行う。終了後、軽食をとりながら懇談会・交流会を開催する(3回/年)。</p> <p>2) アグリビジネス創出フェア、ものづくり総合技術展、オープンイノベーションフェア等への出展</p> <p>文部科学省、経済産業省等主催の展示会に本学の研究成果を出展し、民間企業とのマ</p> <p>ッチングを図ると共に、ライセンスの発掘を行う。</p> <p>(4) 自治体・民間等からの科学・技術相談</p> <p>1) 科学・技術相談</p> <p>社会の科学技術に関するニーズの把握や、自治体・民間企業等からの要望にお応えす</p> <p>るための科学・技術相談事業を各界に PR し、産学官連携事業へと発展させる。</p> <p>待ちの科学・技術相談事業ではなく、ことある毎(イベント、委員会、連絡調整活動)</p>	<p>2/27、3/27 ちばさんセンター)</p> <p>(3) マッチングセミナー、シーズ紹介(出展)、シンポジウム等開催</p> <p>産学官連携機関と連携して、別添の通り実施・協力した。</p> <p>別表2「シンポジウム開催、展示会出展等一覧」参照</p> <p>(4) 自治体・民間等からの科学・技術相談</p> <p>市町村の広報誌、四国銀行、工業会等の経済団体、インターネット HP 等を通じて科学・技術相談事業を PR した。</p> <p>《参考》</p> <p>【高知県工業会】</p> <p>高知県産業間連携委員会(5/8、9/13、1/11 県地域職業訓練センター)</p> <p>講演会・賀詞交換会(5/26、1/26)</p> <p>【土佐経済同友会】</p> <p>幹事会(5/8、7/10、9/11、11/13、1/15、3/12 四</p>
---	--

<p>に企業、市町村、各団体関係者と面談し意見交換することで、ニーズの発掘に心がけ、課題解決に向け努力し、新規プロジェクトの仕掛けを常に行う。</p> <p><知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス></p> <p>(1) 弁理士及び四国 TLO 等と連携し、知的財産セミナー及び発明相談会等を開催し、知的財産の出願から活用までを通じて、教職員等の教育研究の支援及び知的財産の啓発活動を行う。また、発明相談会を行うことにより、研究成果の知的財産化への貢献、研究及び発明のブラッシュアップを行う。</p> <p>(2) 知的資産を社会に公開・還元することにより、当該開発の教職員及び関係学生が参加した知的財産の幅広い活用を図り、併せて本学学生に対する知的財産・産学官連携に関する教育活動を行う。</p> <p>(3) 土佐さきがけプログラム、土佐 FBC 及び本学大学院博士課程医学専攻の知的財産権関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行う。</p> <p>(4) 各研究室における研究内容のヒアリング等を積極的に実施することにより、発明に繋がる研究シーズの発掘及び研究の初期段階からの支援を行う。</p> <p>(5) 大学シーズの動画及びパネルを使って、大学シーズを県内外、国外に紹介する。</p> <p>(6) 技術シーズの展示会等に当該開発の教職員及び関係学生が積極的に参加し、共同研究をはじめ幅広い活用と広報活動</p>	<p>国総合ビル 3F 会議室) 企画部会 (4/10、6/12、12/11、2/13) 四国総合ビル 3F 会議室) 産学官民連携推進委員会 (4/27、6/22、7/27、8/24、9/29、12/6、2/7、3/7 旭ロイヤルホテル)</p> <p><知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス></p> <p>(1) 弁理士 (特許事務所) 及び四国 TLO との発明相談会を 10 回開催し 15 件の案件についてヒアリングを実施した。また知財部門の発明ヒアリングは 58 件であった。これらを行うことにより研究成果の知的財産化の検討、発明のブラッシュアップを図り、特許出願 24 件 (共同出願 14 件、単独出願 10 件) につながった。</p> <p>(2) 高知大学新規採用教職員に対し、知的財産の取り扱いに関する説明会を行った。</p> <p>(3) 土佐さきがけプログラム、土佐 FBC 及び本学大学院博士課程医学専攻の知的財産関連授業を担当し、知的財産に関する教育活動を行った。特に医学部における授業では、教員の参加もあり、発明相談につながった。また、四国共同機構として「大学の知の活用」と題した e ラーニング授業を開講し、45 名が受講した。</p> <p>(4) 発明ヒアリング等の活動を継続した結果、新規教員からの相談が増え始めた。また本学単独出願の特許出願件数が昨年度に比べ 7 件増加しており、研究活動の活性化が見られると言える。</p> <p>(5) 知財部門で作成した大学シーズの動画やパネルを使って、高知県内でのセミナーを実施した。また高知県及び高知県発明協会が主催する知財サロンにて、産学連携の成功事例として本学における産学連携と知的財産の紹介を行った。</p> <p>(6) 高知県ものづくり総合技術展に参加し、大学シーズの紹介を行った。また中国で開催された「日中大学フェア & フォーラム in CHINA 2017」に参加し、大学シーズ及び四国</p>
--	---

<p>行う。</p> <p>(7) 新規採用職員に対しては説明会や個別相談を行い、本学の知的財産・産学連携に関する取り組みを説明し、個々の職員の意識向上を図る。</p> <p>(8) 共同研究契約における知的財産権の取り扱いについて企業等と交渉を行い、大学として研究成果に対する適切な保護を図る。</p> <p>(9) 研究成果を知的財産として権利化することを通じて、より多様な競争的資金を視野に入れた上での、外部資金の獲得の拡大に努める。</p> <p>(10) J S T 特許出願費用の支援を受けることにより、外国での特許登録を推進し、外部資金の獲得を行う。</p> <p>(11) 四国共同機構本部、他大学サテライトオフィス及び知的財産部門等他部門と連携し、四国からイノベーションを創出する仕組みを構築する。</p> <p>(12) 大学、公的研究機関等の各種事業により生まれた研究成果の実用化を促進するため、四国 TLO と連携して新技術説明会を開催する。</p> <p>(13) 産学連携支援マッチング情報システムを活用し、産・学・官の技術情報や人材情報をデータベースに集約し、県内外企業等とのマッチングや外部資金獲得機会の向上を図る。</p> <p>(14) 知的財産権化した特許について学内外のホームページ・データベース等への掲載を行い、当該知的財産の公開・還元を行う。</p> <p>(15) 特許権等の実施許諾契約等を行い、社会貢献に努める。</p> <p>(16) 地域の自治体・企業等の各機関と連携した「知財サロン」に、高等教育機関に</p>	<p>共同機構の活動等について紹介した。</p> <p>(7) 新規採用教職員に対し知的財産の取り扱いに関する説明を行った。</p> <p>(8) 企業等との共同研究等契約における知的財産に関する確認を 85 件、交渉回数はいそれ以上行い、研究成果の保護を図った。</p> <p>(9) 特許出願を行うことによる外部資金獲得の支援を行った。</p> <p>(10) J S T 大学等知財基盤強化支援に 5 件申請し 2 件が採択となり、外国での特許登録を推進した。</p> <p>(11) 四国共同機構等と連携し、新たな産官学連携活動の取り組みを検討し、文部科学省を訪問するなど補助事業等の情報収集を行った。</p> <p>(12) 四国共同機構として四国 TLO と連携して新技術説明会を開催した。本学としてはテーマに沿う案件がなかったため、技術説明は行わなかった。</p> <p>(13) 四国共同機構として産学連携支援マッチング情報システムの活用促進のため、画面変更や Q&A の掲載等改善を行った。</p> <p>(14) J - STORE、開放特許情報 DB に登録し、特許情報を公開した。これにより本学が保有する特許に興味を持った企業から 1 件問い合わせがあった。</p> <p>(15) 特許権等の実施許諾等の契約を 57 件行った。実施料収入等の実績は昨年度に比べ約 6 倍に増加した。</p> <p>(16) 高知県及び高知県発明協会が主催する知財サロンにて、産学連携の成功事例として本学における産学連携と知的財産の紹介を行</p>
---	--

<p>における幹事の立場で参画し、当該活動の活性化に寄与する。また、高知県発明協会主催の特許等取得活用支援事業連絡会議に支援機関として参画し、県内における知財啓発、発明相談等に協力を行う。</p> <p><地方創生推進部門> (1) 教育プログラム 1st phase～5st phase の運用と整備</p> <p>(2) 新たに構築した COC+教務管理システムの使用上の課題を抽出し、システム改修を行うことにより利便性の向上を図る。</p> <p>(3) 土佐 FBC 「食 Pro コース」として、引き続き食 Pro. の LEVEL1 若しくは LEVEL2 の取得を目的とした受講生を受け入れると共に、これまでの土佐 FBC A、B、C コースの修了生に対しても、引き続き食 Pro 認定を得る資格を与える。また、「土佐 FBC グローカルプログラム」として、8 月に開催される予定の香港・フードエキスポへの企業出展及び学生を派遣し、企業の出展募集及び派遣学生の募集を行う。</p> <p>(4) 「観光人材育成事業」について、これまでの検討結果に基づいた教育カリキュラムを構築し、平成 30 年度からの本格実施に向け試行を行う。</p> <p>(5) 「起業支援事業」として、学生の起業を支援するプログラムとして検討した結果に基づきプログラムを構築し実施す</p>	<p>った。</p> <p><地方創生推進部門> (1) 平成 28 年度に各学部・参加大学に対し科目整備に係る要請を行った結果、平成 29 年度開講の地方創生推進士育成科目は、ある一定の整備が進んだ。さらに平成 30 年度の整備充実に取り組んだ結果、参加大学での整備・充実が図られることとなった。 <①地方創生推進士育成科目推移表></p> <p>(2) 従来の「判定機能」には無かった、「修了要件登録機能」と「修了要件チェック機能」を追加したことにより、地方創生推進士取得に向けた履修指導を行う上で利便性が向上した。 <②「COC+教務管理システム」改修仕様書、③COC+判定機能></p> <p>(3) 平成 29 年度は 3 コース併せて 33 名の受講者を輩出した。また、全員が資格取得の申請を予定している。 「土佐 FBC グローカルプログラム」においては、企業 1 社及び学生 3 名から申し込みがあり、6 月からの事前研修を終了後、8 月に開催された香港フードエキスポ 2017 に出展参加し、香港での販路開拓など行う海外研修を実施した。また、10 月に報告会を開催し、研修の成果発表等を行った。 <④食プロ修了者一覧、⑤研修プログラム、⑥研修報告会資料></p> <p>(4) 観光人材育成事業検討会において取りまとめた試行プログラムとして「こうち観光カレッジ」を 11 月に山田桂一郎氏を迎え開講した。各分野で精通した講師陣を迎え座学を中心とした教育プログラム実施し、16 名の修了生を輩出した。 <⑦募集要項、⑧修了生一覧></p> <p>(5) 起業部活動を中心に取り組んだ。その中で学生の意識を高めるため 6 月に起業マインド醸成セミナーを実施した。起業部活動において 2 件の企画案が実現に向けて取り組まれ、起業準備が進んでいる。</p>
--	---

<p>る。「起業マインド醸成セミナー」については、引き続き開催する。</p> <p>(6) 高知県内の課題であり学生の県内定着または雇用創出の可能性を秘める分野と本学教員の研究内容とマッチングを行い、学生の県内定着または雇用創出に繋がる研究を推進するとともに既に研究を開始しているプロジェクトは取組の加速化を図る。</p> <p>(7) 平成 27 年度に制定した「地方創生推進士」のロゴマーク、及びそのイメージを盛り込んだパンフレットやチラシについて、引き続き周知を行うと共に、研修会等を通じて学内教員に対しても周知徹底を図る。また、企業に対しても、事業協働機関である高知県や産業界と連携を取りながら、「地方創生推進士」を県内に輩出していくことの理解と採用面における検討を引き続き促す。</p> <p>(8) 平成 28 年度に実施した外部評価委員会の提言等に基づき評価項目等の見直しを行い、外部評価委員会を開催して評価を得る。</p> <p>(9) 「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」において、全ての事業協働機関が集まり、地方創生に対する地域の高等教育研究機関及び産業界との連携について議論する。また、地域の高等教育研究機関に加え、産業界からも委員参画いただいた、「教育プログラム開発委員会」において、地域のニーズを取り込んだ教育プログラム開発及び改良を引続き検討する。</p>	<p>(6) 平成 29 年度は 5 件の研究を推進することが決定され、予算措置等を行った。全件とも研究が進めば、雇用の創出や学生の県内定着が図られる可能性を秘めており、その成果が期待される。なかでも日本遺産登録に大きく貢献した研究は、平成 29 年度の取組みと併せ、その効果から観光産業等に係る雇用創出が目前となっている。</p> <p>〈⑨推進研究通知文〉</p> <p>(7) 平成 29 年度は、学生向けセミナーを理工学部及び農林海洋科学部で開催するとともに両教授会において COC+事業全般についての FD 研修会を実施した。</p> <p>地域協働学部においてもオリエンテーションの時間の一部を利用して、地方創生推進士認証取得に向けた広報を行った。</p> <p>その結果、平成 29 年度後期における地方創生推進士認証取得者が 17 名となり、高知工科大学学生 1 名を含み総勢 22 名と平成 29 年度終了時点での計画 10 名を大きく上回った。</p> <p>〈⑩地方創生推進士認証者リスト〉</p> <p>(8) 平成 28 年度に開催した外部評価委員会において、評価項目に関する指摘や提言は特段なかった。平成 29 年度は 28 年度事業に係る外部評価委員会を 6 月に実施し、主に地方創生推進士の活用や学生の事業参画についての提言をいただいた。</p> <p>〈⑪平成 29 年度外部評価委員会議事要録、⑫平成 30 年度外部評価委員会資料〉</p> <p>(9) 平成 29 年度の「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」会議は、メール会議を含め 6 回開催し、本事業（まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム）の取組みやその連携について議論された。また、教育プログラム開発委員会は、メール会議を含め 5 回開催され、地方創生推進士認証取得審査や平成 29 年度開講地方創生推進士育成科目及び平成 30 年度開講地方創生推進士育成科目について議論された。</p> <p>〈⑬「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部会議」議事要録、⑭「教育プログラム開発委員会」議事要録〉</p> <p>(10) 本事業の推進にあたって COC+推進コ</p>
---	---

<p>(10) 本事業を COC+推進コーディネーターを中心として運営する。</p> <p>(11) 高知大学が主体となって開始している COC 及び COC+シンポジウムの平成 29 年度の内容を検討し開催するとともにコーディネーター会議についても内容を検討し開催する。</p>	<p>ーディネーターを中心として運営を行った。その中で、平成 29 年度から新たな準正課科目を開講、参加大学等との連携を図り平成 30 年度開講の地方創生推進士育成科目増などの成果が表れている。</p> <p>〈⑮平成 29 年度開講地方創生推進士育成科目、⑯平成 30 年度開講地方創生推進士育成科目、【冊子】成果報告書〉</p> <p>(11) COC/COC+全国シンポジウムは、平成 30 年 3 月 2 日～3 日に「地方が描く日本の未来」と題して、1 日目は基調講演者に立命館アジア太平洋大学長出口治明氏を迎え「日本の未来を考えよう」、「地域連携の長期的継続に向けて」をテーマとしたパネルディスカッション、2 日目は 3 つの分科会を開催し、約 370 人の参加を得て高知市内で開催した。また、2 日目の午後には、第 2 回目となる全国 COC+推進コーディネーター会議を開催し、全国 6 ブロック別に各大学での取り組みなどが報告され、課題等の共有とともにネットワーク化が図られた。</p> <p>〈【冊子】全国シンポジウム報告書、⑰全国 COC+推進コーディネーター会議次第、⑱参加者集計〉</p>
--	--

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<p>< 域学連携推進部門 ></p> <p>1. 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KIKS) 化事業</p> <p>UBC における活動状況については、地域のステークホルダー等と 717 回の相談会の実施、207 件の課題抽出、61 回の地域再生研究会を実施するなど、地域および UBC のカウンターパートである高知県産業振興推進地域本部との実質的な連携および、地方公共団体等との連携のもと、地域の課題やニーズを収集することができた。</p> <p>これらの UBC 活動は、KICS 外部評価委員会においても、評価委員から高い評価を得るとともに、事業の進捗についても順調であり、大きな成果を挙げているとの講評を得ることができた。</p> <p>これら UBC 活動及び UBC が構築しているネットワークを活用して、学生や学識経験者等を交えた連携事業を含め、平成 29 年度は地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 事業 (新規 6 件、継続 5 件) 実施することができた。</p> <p>特に、今年度、魚梁瀬森林鉄道テーマとして、文化庁が所管する日本遺産への申請に UBC が深く関わり、中芸地域 5 町村にわたり過去から現在に繋がるストーリーを作り上げ、四国では初となる単独県として日本遺産認定を受けた。この事業を通じ、交流人口の拡大を図ることに繋げていく等、地域再生・課題解決に向けた事業を積極的に展開するとともに本件を題材に授業を開講するなど、連携事業を学生教育にまでしっかりと繋げることができた。</p>

COC ポータルサイトについては、各採択機関の COC 事業の取組み、イベント等の情報更新を原則毎週実施し、平成 29 年度は、「各大学の取組み」193 件、「イベント情報」119 件、「特徴的な事例」6 件の新情報を掲載した。

また、COC ポータルサイトに加え、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」のさらなる発展と普及のため、各採択大学等の取組状況を紹介し、採択大学間の情報共有とネットワークの構築とともに、その他大学及び大学関係者以外の地域で活動されている様々な方に対し広く情報発信していくことを目的とした「COC+ポータルサイト」を新たに構築し、これまで以上に、学生の地元定着向上への取組みと学生にとって魅力ある就職先の創出にかかる各大学の取組みを社会に対して発信することができた。

2. 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業

土佐 FBC は、寄附講座として高知県や高知縣市町村振興協会、四国銀行、高知銀行、J A から運営資金を拠出いただくなど順調に運営しており、平成 29 年度は 65 名（学外教室含む）の修了生を輩出し、ミッションステートメントで掲げる数値目標 43 名を大幅に上回った。また、今年度新たに須崎市で学外教室を開催し、受講生 22 名が受講、20 名が修了した。これにより、土佐 FBC の受講生地域分布は、県下全 34 市町村のうち 33 市町村に達した（97%）。

また COC+事業との連携として、「土佐 FBC グローカルプログラム」を実施（県内企業 1 社及び学生 3 名）し、企業にグローバルなビジネス展開について学ぶ機会を提供するとともに、COC+事業における「地方創生推進士」準正課プログラムとして、食品産業の海外販路開拓ビジネスノウハウを学ぶとともに、英語によるコミュニケーション力の向上等、グローバルな素養を身につけた人材の育成に寄与することができた。

土佐 FBCⅢ事業は、「土佐 FBC ビジョン懇談会」等の意見を踏まえた将来像をもとに「土佐 FBCⅢ検討会」を立ち上げ、企業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成プログラムの創設に向けた検討を行い、学部・大学院と同様に教育ポリシー（DP・CP・AP）策定のもと、演習を取り入れた座学や、ゼミ形式による adv. 課題研究等、食 Pro. LEVEL 3 に対応した新プログラムを構築した。また、運営面に関しても、引き続き高知県寄附講座を設置して実施するとともに、企業広告による協賛制度を新たに創設するなど、運営基盤安定化の仕組みも構築しながら、平成 30 年度開設することとした。

<産学官民連携推進部門>

高知県産学官民連携センターの産業や地域のイノベーションにつなげる取組みを通じて、本学もこれに積極的に関与し、新規事業の発掘や事業構想に対する助言など、学学連携、異業種連携を推進し、地域企業や自治体等との共同研究・受託研究等へと発展させるとともに、本学からコーディネーターを 4 名派遣し、技術相談活動及び外部資金獲得支援活動を行ってきた。また、企業訪問等による企業ニーズの発掘を積極的に行うとともに、大学のシーズと企業ニーズのマッチングを図り、産学官連携事業等の活性化のための活動を行ってきた。更に、連携のアイデアを探る取組みとして、高等教育機関や公設試験研究機関等が研究内容や取組等を紹介する「シーズ・研究内容紹介ダイジェスト」及び「シーズ・研究内容紹介」において、本学の研究者が発表を行うとともに運営にも協力を行った。

また、本学においては、研究成果を活用した大学発ベンチャーの新規認定 3 件を行うとともに高知県の産学官連携による補助事業の獲得にむけた支援を行った。

これらの活動支援等により、高知県の産学官連携による研究開発事業である高知県産学官民連携産業創出研究推進事業に 2 件、高知県産学官連携事業化支援事業費補助金に 1 件が新規採択されるなど成果が表れている。

<知的財産部門・四国共同機構サテライトオフィス>

- ・知財部門の実績としては、企業との交渉を行った結果、特許等による収入実績が昨年度に比べ約 6 倍に増加した。また、本年度の特許単独出願件数は昨年度より 7 件増加し 10 件（3 月末現在）となり、研究の活性化が見られた。

- ・弁理士（特許事務所）及び四国 TL0 との発明相談会を 10 回開催し 15 件の案件につい

てヒアリングを実施した。また知財部門の発明ヒアリングは58件であった。これらを行うことにより研究成果の知的財産化の検討、発明のブラッシュアップを図り、特許出願24件（共同出願14件、単独出願10件）に繋がった。

<地方創生推進部門>

- ・地方創生推進士の認証取得に向け、学生向けセミナーや学部で開催する履修登録前のオリエンテーションにおいて周知するなどの広報活動を展開した結果、前後期を通じ20名（昨年度2名）の地方創生推進士が誕生した。
- ・高知県内企業・関係機関との協働体制を活かし就職率向上に向け、就職未内定者に対する企業等のマッチング支援（平成28年度からは高知県企業コースを開設、平成29年度は未内定者の抽出時期を早めたことや県内企業にマッチング支援への参加を積極的に促したことからマッチングを希望する学生、企業とも平成28年度より増加した。）を実施するなど引き続き県内就職率向上に向けた事業を展開している。
- ・「学生の県内定着または雇用創出に係る研究」の推進において、中芸5ヶ町村が日本遺産への登録申請を行っていた「森林鉄道から日本一のゆずロードへーゆずが香り彩る南国土佐・中芸地域の景観と食文化ー」のストーリーが日本遺産として文化庁に認定された。これは、UBCが深くかかわり、観光資源となるシーズの研究から開始し、その資源をとりまとめ日本遺産登録へと繋げていったもので、今後中芸地区がこの日本遺産を有効活用することで、地域の活性化や雇用の創出にもつながるものと期待されている。
- ・地域企業の雇用創出に資するための各種人材育成プログラムとして、「土佐 FBC グローカルプログラム」、「人間関係形成インターンシップ (SBI)」を実施した。
- ・県内に眠る多くの観光資源の掘り起こしや活用ができる人材の育成を目指すプログラム「こうち観光カレッジ」を試行開講し、16名の修了生を輩出した。この取組が、県内の観光事業の拡大や、雇用の創出など地域創生に貢献する内容となるよう、検討委員会において平成30年度開講内容を検討することとした。
- ・起業支援として県内高等教育機関学生を対象とした起業部を立ち上げ、月例会や合宿研修を通じ活動を行うなど学生の起業へ向けた指導等を行い、地域の産学官が連携して地方創生に向けた事業を展開している。
- ・平成29年度第1回中国四国ブロックCOC+推進コーディネーター会議を開催し、「学生を地元就職に結び付けるには」をテーマに議論を行いCOC+事業での取組内容や課題が共有された。
- ・平成28年度事業の外部評価を6月に受け、議論内容等を参考に「地方創生推進士」の学内の活動や事業の広報に反映させている。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：国際連携推進センター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：新納 宏

組織（部局等）評価の対象者

※兼務教員も含めた合計数を予め記入していますので適宜修正してください。

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	6	0	1	1
准教授	5	0	1	0
講師	4	2	1	1
助教	2	1	1	1
合計	17	3人	4人	3人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) - 1 組織目的

- (1) グローバルな国際連携を目指す：高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、教育、研究、国際貢献の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。
- (2) 双方向の国際交流を推進する：留学生の受入のみならず、本学学生の海外留学の促進に重点を置く。ワンストップサービスを強化し、海外からの優れた留学生受入れを増やす。日本人学生と留学生が集い、互いに学びあうキャンパスを創造する。
- (3) 地球規模の課題に対する国際協力にチャレンジする：本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして、国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。
(センターの基本方針より)

(3) - 2 平成 29 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標

- (1) 大学主催の地域課題を含む国内外での国際セミナー・研修を増やす。
- (2) 大学主催の海外実習、交換留学数を増やす。
- (3) 外国人留学生に対し地域課題、文化に関する体験プログラムを試行的に実施する。

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画(前年度に作成したものを記載)	2 取組状況(左記に対応する取組を記載)(成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること)																				
<p>(1) センター主催の地域課題を含む国際セミナー・研修を行う。</p>	<p>①センター主催 JICA 受託国際研修を 4 件実施</p> <table border="1" data-bbox="678 1167 1437 1742"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>研修員数</th> <th>実施期間</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インクルーシブ教育実践強化</td> <td>15 人</td> <td>平成 29 年 4 月 13 日～28 日</td> <td>高知県のインクルーシブ教育実践</td> </tr> <tr> <td>“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興</td> <td>19 人</td> <td>平成 29 年 6 月 7 日～24 日</td> <td>へき地校での学校運営、複式学級指導法</td> </tr> <tr> <td>島嶼国総合防災行政</td> <td>16 人</td> <td>平成 29 年 8 月 14 日～9 月 23 日</td> <td>国・自治体・民間による総合防災</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ防災</td> <td>10 人</td> <td>平成 29 年 11 月 8 日～12 月 16 日</td> <td>自治体・自主防災組織等の自助・共助</td> </tr> </tbody> </table> <p><エビデンスは各契約書・業務完了報告書(JICAへ提出)></p> <p>②「インクルーシブ教育国際セミナー」：平成 29 年 4 月 17 日～18 日、上記 JICA 受託国際研修「インクルーシブ教育実践強化」に合わせ、北欧、アメリカの協定校から 5 人の専門家を招聘し、各国の現状と課題を発表。フロア参加者は研修員 15 名を含めて約 80 名。<エビデンスはセンター年報></p>	研修名	研修員数	実施期間	主な内容	インクルーシブ教育実践強化	15 人	平成 29 年 4 月 13 日～28 日	高知県のインクルーシブ教育実践	“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興	19 人	平成 29 年 6 月 7 日～24 日	へき地校での学校運営、複式学級指導法	島嶼国総合防災行政	16 人	平成 29 年 8 月 14 日～9 月 23 日	国・自治体・民間による総合防災	コミュニティ防災	10 人	平成 29 年 11 月 8 日～12 月 16 日	自治体・自主防災組織等の自助・共助
研修名	研修員数	実施期間	主な内容																		
インクルーシブ教育実践強化	15 人	平成 29 年 4 月 13 日～28 日	高知県のインクルーシブ教育実践																		
“子どもの学びを保障する”へき地教育の振興	19 人	平成 29 年 6 月 7 日～24 日	へき地校での学校運営、複式学級指導法																		
島嶼国総合防災行政	16 人	平成 29 年 8 月 14 日～9 月 23 日	国・自治体・民間による総合防災																		
コミュニティ防災	10 人	平成 29 年 11 月 8 日～12 月 16 日	自治体・自主防災組織等の自助・共助																		

<p>他部局の同様の活動を支援する。</p>	<p>③「日本・アフリカセミナー」：在京エチオピア大使館との共催で平成 29 年 11 月 13 日アフリカ投資を呼びかけるセミナーを開催、フロア参加者は一般も含め約 120 名。<以上エビデンスはセンター年報></p> <p>④草の根技術協力「防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業」ネパール側カウンターパート研修を梶原町、理工学部と連携して平成 29 年 6 月 22～25 日に行った。<エビデンスは業務実施報告書（JICA へ提出）></p> <p>⑤その他国際化戦略経費により以下 5 件の他部局の地域課題対応型国際セミナーを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イタリアでの高知県の地方創生に資する地域芸術の国際美術展：教育学部主催、平成 30 年 3 月 23 日～29 日、イタリア・フィレンツェのギャラリーにて高知県郷土文化・美術の展示、交流行事を開催。 ・高知大・バーレーン医科大共催の光増感治療薬シンポジウム：医学部主催、平成 29 年 10 月 9 日～10 日、バーレーン医科大学にて開催。 ・ヘルシー・エイジング研究とスウェーデン演劇教育療法研修：教育学部主催、平成 30 年 1 月 29 日、30 日春の町「さくらの森学園」にて、イエテボリ大学 Margaret Lepp 教授、参加者は情緒障害短期治療関係等 20 名) ・防災力向上と地域再生のための「国際化スプリングセミナー」：地域協働学部主催、平成 30 年 2 月 18～24 日、イタリア・ラクイラ大学の Paula Rizzi 教授他によるセミナー、本学、タマサート大学、名古屋外国語大学の学生 20 人参加) ・第 11 回黒潮圏科学国際シンポジウム：黒潮圏総合科学専攻主催、平成 29 年 7 月 23 日～27 日、高知大学にて開催、フィリピン、台湾、インドネシアの関係大学の参加によるシンポジウム・視察プログラム、106 人参加。<以上、エビデンスは事業報告書>
<p>(2) センター共催のグローバル・コミュニケーション科目を行うとともに、他部局の同様の活動を支援する。</p> <p>また、海外留学説明会等で学生の留学への関心を惹起する。海外危機管理マニュアルを整備し、海外実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・コミュニケーション科目：TSP-IEP と共同で実施。現地研修（豪州クイーンズランド大学）は年 8 月 27 日～9 月 30 日、7 人参加。<エビデンスは実施報告書> ・国際交流基金を活用して、以下の案件を支援。 地方再生を担う地域協働型人材育成のための学生派遣：地域協働学部、平成 29 年 9 月に 5 人の学生を高知と同様に「六次産業化による農村の自立、地域防災」の課題を抱えるイタリアサッサリ大学に派遣しスタディツアーに参加。<エビデンスは事業報告書> ・海外留学説明会：国際交流室が平成 29 年 4 月 19 日、7 月 18 日・19 日（ワークショップ）、11 月 22 日の 3 回実施し、合計 120 名の参加を得た。内容は留学計画の立て方、交換留学報告会、学内応募方法など。 ・平成 29 年 7 月 12 日、平成 30 年 1 月 17 日 2 回、留学希

<p>習を行いやすい環境を整える。</p>	<p>望者に対し、海外渡航危機管理セミナーを開催。 <以上エビデンスはセンター年報></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外危機管理マニュアルは WG を 3 回開催のほか、11 月 4 日に全学参加による危機管理シミュレーション訓練も実施。この訓練で見つかった多くの改善点を盛り込むため、完成時期を 30 年度第 1 四半期まで延長した。 <p><エビデンスは WG 議事録等></p>
<p>(3) 外国人留学生に対し、センター主催の英語によるサマープログラム、地域文化体験プログラムを実施する。</p> <p>また、他部局の活動を支援する。</p>	<p>①英語によるサマープログラム：TSP-IEP と連携し、平成 29 年 7 月 4 日～8 月 5 日実施、19 人の米国人学生が参加。 <エビデンスは報告書></p> <p>②センター主催の外国人留学生向け地域文化体験プログラムは以下のものを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域文化理解」授業：1 学期に日本語総合コースの授業 (16 コマ) として開講。10 人の留学生が参加。 ・「外務省 KAKEHASHI プログラム」受入れ：平成 30 年 3 月 16 日に米国人学生 23 人を受入れ、本学学生との交流行事を実施。高知大学生 14 人が参加して高知市内でスタンプリナー等を実施。 ・「日本の伝統の暮らし」体験：平成 29 年 8 月 7 日、15 日、12 月 9 日、1 月 20 日、27 日の 5 回、大豊町に 1 泊 2 日ホームステイし、農作業手伝いなど山の暮らしを体験、留学生 23 人が参加。 ・四国カルスト見学&檜原高等学校生徒との交流：平成 29 年 6 月 18 日、留学生 26 人、日本人学生 3 人の参加により実施。 ・追手前高校で異文化理解講座：平成 29 年 6 月 9 日、留学生 9 人が 9 クラスで時刻の文化紹介を行い、高校生と異文化理解について意見交換。 ・安芸市での高校生と留学生との交流：平成 29 年 11 月 11 日、留学生 57 名と安芸高校、安芸桜ヶ丘高校の生徒 52 名が地域の産業・文化を通じて交流。 ・高知南高校インターナショナルデー・ワークショップ：平成 29 年 12 月 14 日に本学留学生が 1 名参加。 ・附属特別支援学校で留学生との交流会：平成 29 年 12 月 2 日留学生 2 名が参加して交流、生徒・教師 27 人が参加。 <p><以上エビデンスはセンター年報></p> <p>③他部局の地域文化体験プログラム支援としては、国際交流室が以下の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」(日本学生支援機構、JASSO) を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林海洋科学部の科学技術体験コース (平成 29 年 12 月 5 日～14 日) ・黒潮圏総合科学専攻の科学技術体験コース (平成 29 年 7 月 21 日～30 日) <p><以上、エビデンスは終了報告書 (JASSO に提出) ></p>

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

本センター実施の JICA 受託国際研修は以下の通り本学の「理念」に沿うものである。

「高知大学の理念」の「3. 地域連携とグローバル化」に「アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。」とある。

本センターは地域資源を活用した「防災」「教育」関連の JICA 受託国際研修を年に 4 コース（合計約 5 ヶ月間弱）実施し、さらに草の根技術協力「ネパール防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業」の実施を支援した。これら国際協力案件の実施は同規模の国立大学では屈指の取組みと言える。

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

<p>(1) グローカルな国際連携を目指す：高知県と同様の開発課題を抱えるアジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、教育、研究、国際貢献の面で重点化を図っていく。地域と共に学び研究する「知の拠点」として、地域から世界に発信する大学を目指す。</p> <p>(2) 双方向の国際交流を推進する：留学生の受入のみならず、本学学生の海外留学の促進に重点を置く。ワンストップサービスを強化し、海外からの優れた留学生受入れを増やす。日本人学生と留学生が集い、互いに学びあうキャンパスを創造する。</p> <p>(3) 地球規模の課題に対する国際協力にチャレンジする：本学の研究シーズと高知県の地域資源の特徴を生かして、国際協力を推進する。国際協力の現場を教育・研究の場としても活用し、実践的で国際的な教育・研究を発展させる。 (センターの基本方針より)</p>

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

<p>(1) 当センターの行う開発途上国行政官向け JICA 受託国際研修の件数を増加する。</p> <p>(2) 他部局の国際貢献活動をサポートする。</p>
--

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) センター主催の開発途上国行政官向けの JICA 国際研修 (防災分野 2 件、教育分野 2 件) を実施する。実施にあたっては、高知県の自治体、企業、NGO との連携に留意する。	JICA 受託国際研修 4 件を実施した。実施にあたっては、県庁、各自治体、学校、企業 (NTT など)、自主防災組織 (室戸市、土佐市の自主防) 等と連携し、高知県全体としての課題解決に向けた取組みを開発途上国行政官合計 60 人に技術移転した。
(2) センターが中心となって地域課題対応型国際セミナー・研修を行う。また、他部局の行う同様の取り組みを支援する。	欧米の 5 名の専門家、中南米 15 名の行政官 (研修員) を対象「インクルーシブ教育国際セミナー」を開催。これだけの規模の本分野における国際セミナーは日本初の取組み。エチオピア大使を迎えての「日本・アフリカセミナー」を実施した。 さらに国際化戦略化経費により、他部局の行う 5 件の地域課題対応型国際セミナーを支援した。以上すべて (3) - 2 ②⑤に既述。
(3) 他部局が国際貢献活動を行うための外部資金を獲得するためのサポートを行う。	医学部からブラジル日系人の医療技術支援案件の相談があり、本センターのサポートにより JICA の日系人研修プログラムに応募し、採択された。(実施は翌年度に持ち越し。)

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- (1) JICA 受託研修の実施は 4 件を数え、同規模の地方国立大学でも屈指の取組である。
- (2) インクルーシブ教育国際セミナーは、本分野では県内初の取組であり、県内関係者にインクルーシブ教育の国際的な動向を知る機会を提供できた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：学術情報基盤図書館

組織長（部局等の長）：館長

組織評価の責任者名：佐々 浩司

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	1	0	0	0
准教授	1	0	0	0
講師	0	0	0	0
助教	1	0	0	0
合計	3	0人	0人	0人

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) -1 組織目的

- | |
|-----------------------|
| (1) 学術情報資料の充実等による教育支援 |
| (2) 学術情報資料の充実等による研究支援 |

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標

- | |
|-----------------------------------|
| (1) 学生が積極的に利用できる学習環境の整備と学習支援体制の確立 |
| (2) 高度な情報セキュリティ対策をもつ情報インフラの充実 |

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 電子黒板の整備などラーニングコミュニティの学習環境を充実させる。	教育活性化事業に採択され、インタラクティブホワイトボードを導入するなど、学習環境を充実させた。
(2) レポート作成支援など学生サポーターを活用した支援を実施する。	学生総合支援センターとの協働により、レポート作成セミナーおよび相談会を定期開催した。
(3) 学生が気軽に利用できるレポート作成や情報検索などに関するリーフレットを充実させる。	学生総合支援センターとの協働により、リーフレット 8 種を図書館内に配置し、約 3000 部が利用され、学生から好評を得た。
(4) 学生だけでなく職員も対象とした情報セキュリティに関する教育を充実させる。	新入生対象、新任教員対象や各部局対応を含め、計 11 回の講習会、研修会を実施した。学生向けには初年次必修の情報処理以外に専任教員がセキュリティに関する講義を共通教育として実施している。
(5) 機関リポジトリの充実をはかるため、JAIRO クラウドへの移行を進める。	JAIRO クラウドへの移行を完了し、2018 年 6 月初旬より公開を始めた。なお、コンテンツは順調に充実しつつあり、利用についても年々増加し、2017 年度末のダウンロード数は 210 万件を超えた。
(6) 各部局の情報セキュリティについて、自己点検を支援する。	全学セキュリティ委員会を通じて各部局のセキュリティ対策実施手順をまとめた。作成にあたって図書館の CSIRT が支援を行った。
(7) 次年度末に入れ替えを実施する次期総合情報システムの円滑な導入準備を進める。	年度末に BCP 対応を考慮したクラウド主体の情報システムに切り替えた。ネットワーク上のトラブル対応が一部残るものの、新メールシステム、新グループウェアシステムは順調に稼働している。また、図書館システムも更新し、朝倉本館の入退館者数の把握を容易にするとともに、書籍に IC タグを導入した。
(8) そのほか、図書館ガイダンスや広報誌発行などを含む一般的な図書館業務を行う。	新入生向けや文献検索等のガイダンスを計 18 回実施し、547 名の参加を得た。また、学生からの要望を取り入れるため、ブックハン

	ティングを 2 回実施した。広報誌は 4 月と 10 月に 2 回発行した。
--	--

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

(1) レポート作成支援を始めとする教育支援の充実。 (2) BCP 対策や利便性向上を目指した情報システムの更新
--

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域に開かれた図書館として地域の情報高度化の支援 (2) 情報セキュリティに関する地域支援 |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 県内図書館との情報交流の促進と相互図書貸し出しの継続 (2) 学内利用に支障のない範囲内で学外利用の促進 (3) 情報セキュリティに関する地域支援 |
|---|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 県内図書館関係者の集いを開催し、県内図書館関係者と情報交流を進めて、相互利用を円滑にする。	3月19日に県内図書館関係者の集いを実施し、普段図書館関係者があまり意識しない情報セキュリティの課題と対策を学術情報課山中課長が解説し、大きな反響を得た。
(2) 県内中学高校における進学・職業教育の支援を行う。	市内外の4中学校より職場体験学習として8名の生徒を受け入れた。また、中学・高校生の利用は1年間で、6164名であった。
(3) 地域住民の情報収集に寄与する開かれた図書館として利用を促進する。	昨年度1年間で814名の地域住民からの利用があった。
(4) リユースセールや古本募金を実施する。	リユースセールを11月に実施し、図書1682冊、雑誌609冊を販売して174,290円を売り上げた。また12月より古本募金を実施した。
(5) 高知学術情報ネットワーク連絡会に参加し、県内情報関係者との意見交換を行う。	高知学術情報ネットワーク連絡会の目的など規約を変更し、県内高等教育機関の情報システムなどの課題により取り組みやすい形に変更した。また、連絡会主催のセミナーを2月に実施した。
(6) 情報ネットワーク犯罪を防ぐための啓蒙と情報交流を行う。	最新の情報を入手するため、大学ICT推進協議会を始めとする研究集会などに専任教員などを派遣するとともに、高知県警情報ネットワーク犯罪対策に専任教員が協力している。

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| (1) 県内図書館関係者の集いにおいて情報セキュリティ対策の注意喚起を行い、大きな反響を得た。 |
|---|

(2) 高知学術情報ネットワーク協議会の目標を改正し、県内高等機関の ICT 高度化をはかる基盤作りを進めた。

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：防災推進センター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：笹原 克夫

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	11	1	1	0
准教授	8	0	0	0
講師	6	0	1	0
助教	0	0	0	0
合計	25	1 人	2 人	0 人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的**

- | |
|--|
| <p>(1) 高知県の地理的環境上特に問題となる大規模災害へ備えるための、防災・減災にかかわる研究を行う。</p> <p>(2) 防災・減災のための研究成果を論文や学会等での発表等により広く社会に公表すると共に、講演会や研修会を通じてその成果を地域に還元する。</p> |
|--|

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標**

- | |
|--|
| <p>(1) 地域の防災・減災に関わる研究の中核として研究を推進する。</p> <p>(2) 研究成果を社会に還元するための取り組みを行う。</p> |
|--|

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 機能強化経費及び機能強化促進経費を用いて、センター内プロジェクトを公募し、教員の防災・減災に関わる研究を支援する。	I 自然災害から「命を守る」ための「流域一貫型」防災・減災研究と技術開発 II 災害発生後の「命をつなぐ」分野横断型の災害対策技術の創出と地域防災力の強化 III 「まちを力強く復興する」災害に強いまちづくりに貢献する幅広い視点や国際的な課題解決能力を備えた人材の養成 をテーマとしてセンター内プロジェクトの公募を行い、9テーマを採択した。このようなセンターの研究活動の支援の結果、論文 42 編、学会発表 137 編を数えた。
(2) 教員の研究の推進と成果の普及を図るため、外部機関からの受託研究や共同研究の実施を支援する。	センター教員の個々の受託・共同研究の獲得と実施を支援し、受託研究 8 件と共同研究 13 件を実施した。またセンターとして国立研究開発法人防災科学技術研究所および佐賀大学低平地沿岸海域研究センターと連携・協力に関する協定を締結し、共同研究の推進を支援した。
(3) 教員の研究成果を還元するための講演会や研修会を行う。	センターとして平成 29 年 11 月 23 日に高知市内で「凶暴化する風水害への備え」と題したシンポジウムを開催し、65 名の参加者を得た。また各教員の研究成果の普及のために、合計 10 回の講演会と研修会を行った。

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|---|
| <p>(1) 「多様化する木材の土木利用-四国の実例を語る-」を四国土木木材利用研究会、(公社) 高知県土木施工管理技士会、土木学会と協働で実施した。参加者は約 80 名であった。また 11 月 23 日に高知商工会館で本センター主催シンポジウム「凶暴化する風水害への備え」を開催した。参加者は 56 名であった。</p> |
|---|

(2) 2月18日-24日にかけて須崎市と共同で、本学学生、国内外の学生20名と共に「国際スプリングスクール2018」を開催し、須崎市須崎地区の地域防災力向上のための調査と提案を行った。

また四万十市や高知市内の多数の福祉施設において、災害発生直後から福祉避難者受入までのBCP導入支援のためのワークショップ研修を実施した。

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 社会及び地域の課題である大規模災害に関する高度な知識や技術についての知見を、公的機関の委員会などを通じて社会及び地域に還元する。</p> <p>(2) 講演会や研修会を通じて、防災・減災に関する知識や技術を地域の住民やコミュニティに広く還元する。</p> |
|--|

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

- | |
|--|
| <p>(1) 公的機関等の委員会への出席により、防災・減災に関する知識や技術に関する専門機関の支援を行う。</p> <p>(2) 講演会や研修会等を通じて、広く社会や地域への防災・減災に関する知識や技術の普及を図る。</p> |
|--|

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 防災・減災に関する専門的な知識や技術を必要とされる, 公的機関等の委員会等への積極的な参画を促進する。	センター教員が国や県の委員会等の委員に委嘱され、活動した件数は 73 件であった。また学会の委員を 48 件委嘱された。
(2) 地域や社会における講演会や研修会への, 積極的な参画を促進する。	外部からの依頼によりセンター教員が講演を実施した件数は 112 件であった。

③ 上記社会貢献活動において, 特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

- | |
|--|
| <p>(1) 高知県教育委員会の学校防災アドバイザー事業による小中学校や高等学校への派遣 (防災に関する講義や指導) の件数は 38 件で、参加者は 7,194 名以上であった。またそれ以外の依頼による小中高等学校での防災に関する講義や技術支援の件数は 29 件、参加者数は 3,928 名であった。</p> <p>(2) JICA, 梶原町, 地元建設会社と協働しながらネパールにおける防災と環境を両立させる現地適用型蛇籠技術普及事業を実施した。</p> |
|--|

Ⅱ 自己評価報告書

(平成 29 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：海洋コア総合研究センター

組織長（部局等の長）：センター長

組織評価の責任者名：徳山 英一

組織（部局等）評価の対象者

職名	総数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授	14	2	0	0
准教授	5	0	1	0
講師	1	0	0	0
助教	6	3	3	2
合計	26	5人	4人	2人

(3) センター系組織活動の組織評価**(3) -1 組織目的**

<p>(1) 地球掘削科学に関する唯一の共同利用・共同研究拠点として、日米が主導し欧州連合等が連携して実施している「国際深海科学掘削計画 IODP (International Ocean Discovery Program)」を強力に推進し、地球環境システム変動、各種海底エネルギー鉱物資源研究等に関する先端研究を遂行する。</p> <p>(2) IODP 以外の海洋堆積物コアや岩石コアを用いた地球科学系の研究及び教育を行うとともに、国内外の関連研究機関等との連携体制をさらに強化し、国際的にもトップレベルの研究を推進するための拠点機能の高度化を図る。</p> <p>(3) 地球掘削科学分野における研究拠点機能の充実、国内外の若手研究者の育成および学内の研究教育の拠点としての役割を果たす。</p>
--

(3) -2 平成 29 年度の組織活動における成果について**① 組織活動の目標**

<p>(1) 地球掘削科学の目的と最新の成果を、県内のみならず全国に発信する。</p> <p>(2) 国内外機関との人材育成、および人材交流の促進をする。</p>

② 組織活動の計画と取組状況・成果

1 計画（前年度に作成したものを記載）	2 取組状況（左記に対応する取組を記載） （成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
(1) 海洋研究開発機構と共同でアウトリーチ体制を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小津高校 SSH 講演、実習&見学 (70 名) ・第 6 回 KCC 講演会「漕出そう！高知から未来の海へ」(約 100 名) ・高知大学・高知市共催公開講座 ・J-DESC コアスクール (コア解析基礎コース & コア同位体分析コース) ・先端研究基盤共用促進事業導入プログラム現地確認調査 ・物部キャンパス一般公開
(2) 室戸ジオパークの運営&高知みらい科学館の立ち上げ準備に参画する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク運営委員を引き受けている。 ・高知みらい科学館立ち上げのコンサルティングを行った。
(3) 文部科学省をはじめとした政府機関関係者/一般市民、小学生・中学生・高校生・大学生の見学を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪豊中高校 SSH 講演&見学 (20 名) ・小津高校 SSH 講演、実習&見学 (70 名) (海洋研究開発機構と共同) ・大宮小学校 5 年生講演&見学 (26 名) ・日章小学校 5 年生講演&見学 (34 名) ・尽誠学園教員&PTA 講演&見学 (21 名) ・高知南高校高大連携授業&見学 (高校 2 年生 40 人) ・MH21 (メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム) 見学 (20 名) ・国土交通省技術総括審議官、海上・港湾・航空技術研究所理事長他見学 (5 名) ・高知海上保安部見学 (15 名)

	<ul style="list-style-type: none"> ・中国科学技術部局長他見学 (5 名) ・国際石油開発帝石見学 (4 名) ・海上自衛隊見学 (5 名) ・高知大学希望創発センター関係者講演&見学 (44 名) ・公益財団法人高知県文教会見学 (10 名) ・NHK スペシャル番組への取材協力
(4) 一般市民を対象にした講演会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高知大学・高知市共催公開講座 (海洋研究開発機構と共同) ・第 6 回 KCC 講演会「漕出そう！高知から未来の海へ」(約 100 名) (海洋研究開発機構と共同) ・高知大学・高知市共催公開講座 (海洋研究開発機構と共同)
(5) 学会、博物館他の研究成果展示/ブースの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・2017 年日本地球惑星科学連合 (JpGU) 展示 ・2017 年米国地球地球物理学連合 (AGU) 秋季大会展示 ・日本地質学会総会展示

③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<ol style="list-style-type: none"> (1) 平成 30 年度共同利用共同研究拠点プロジェクト経費 (古海洋コアビッグデータによる未来地球の病描像-温暖化地球 (400ppm 超 CO₂ワールド) の解読-が採択された。 (2) IODP 研究を支援する目的で、共同利用共同研究申請の中から IODP 関連研究課題について研究費支援枠を新設した。 (3) 先端研究基盤共用促進事業のもと、センター所有の機器をアカデミアのみならず産業界にも提供する制度を確立し、実績を上げた。

(4) 社会貢献活動の組織評価 (任意)**(4) - 1 社会貢献活動の目的 (前年度に作成したものを記載)**

部局	(1) 共同利用共同研究拠点としての認知度向上のため広報活動の一層の強化。 (2) 海洋基本法に述べられている、海に係わる研究・開発の促進。
全学	(1) 本学中期計画の3本の柱の1つである、海洋教育・研究の促進。 (2) 学内共同利用施設として学内教育環境の充実。

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における成果について**① 社会貢献活動の目標 (前年度に作成したものを記載)**

(1) 県内外にセンターの存在を一層周知するため、前年に引き続き様々な機会を利用した広報活動の実施。また、研究開発機構と共同でアウトリーチを強化。
(2) 文部科学省先端研究基盤共用促進事業のもと、企業による機器利用頻度の向上。
(3) セミナーやコアスクールを前年度に引き続き開催し、国内外の優秀な若手研究者や大学院生を育成。

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果

1 計画 (前年度に作成したものを記載)	2 取組状況 (左記に対応する取組を記載) (成果を示す指標, エビデンス (外部の意見や反応, 評価も含む), 資料名も記述すること)
(1) 同利用研究成果を報告するためのシンポジウム等を、研究者を対象に開催し、最先端の地球掘削科学研究成果を国内外へ情報発信。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4th International Geoscience Symposium “Precambrian World 2” の開催 ・ 二国間共同研究 (韓国) によるワークショップを済州大学で開催 ・ 欧州地球地球物理学連合 (EGU) で岩石磁気に関するセッションを企画 ・ 平成29年度共同利用・共同研究拠点課題研究成果発表会 ・ KCCセミナー (最新の研究成果を高知コアセンター教員/研究員および内外の研究者によるセミナー; 年30回程度開催) ・ 南大洋におけるIODP掘削計画書作成を目的としたWSの企画・実施 (於イタリア) ・ 地球探求拠点29年度成果報告会 ・ 「文部科学省特別経費4次元統合黒潮圏資源学の創成」進捗状況報告会 ・ 『土佐沖メタンハイドレート実用・商用化プラットフォーム研究会』の立ち上げ ・ 県内のみならず、都立戸山高校、都立立川国際中等学校他で授業・講義、発表会講評等を実施した。

<p>(2) 最先端の海洋研究成果を社会に還元する目的で、小学生・中学生・高校生・大学生および一般市民を対象にした講演会の開催。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 6 回 KCC 講演会「漕出そう！高知から未来の海へ」(約 100 名) ・ 高知大学・高知市共催公開講座 ・ 物部キャンパス一般公開 ・ 大阪豊中高校 SSH 講演 (20 名) ・ 小津高校 SSH 講演、実習 (70 名) (海洋研究開発機構と共同) ・ 大宮小学校 5 年生講演&見学 (26 名) ・ 日章小学校 5 年生講演&見学 (34 名) ・ 尽誠学園教員&PTA 講演&見学 (21 名) ・ 高知南高校高大連携授業&見学 (高校 2 年生 40 人)
--	--

③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況・成果を抽出して記述

<ol style="list-style-type: none"> (1) 国内外の主要地球科学学会でセッションを企画した (2) KCC 講演会を、29 年度から中高校生を対象として企画したことにより、多くの中高校生の参加を実現した。 (3) 社会活動を県外でも多数実施した。
